

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.12.11
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月18～19日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）のもとで、目標レンジのできるだけ高い水準を目指して運営した。すなわち、前回会合以降当座預金残高を徐々に引上げた結果、11月最終週には概ね20兆円程度に達し、その後も同水準を維持する調節を続けている（当座預金残高：12月11日20.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	152,736	(66.2)	138,252	(74.7)	95,569	<37,730>	14,484	<12,802>
02年10月	161,787	(84.7)	146,917	(84.3)	104,336	<38,720>	14,870	<7,876>
02年11月	193,578	(103.7)	175,254	(109.9)	127,686	<39,973>	18,324	<11,534>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 02年11月積み期は、02年12月11日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表1)

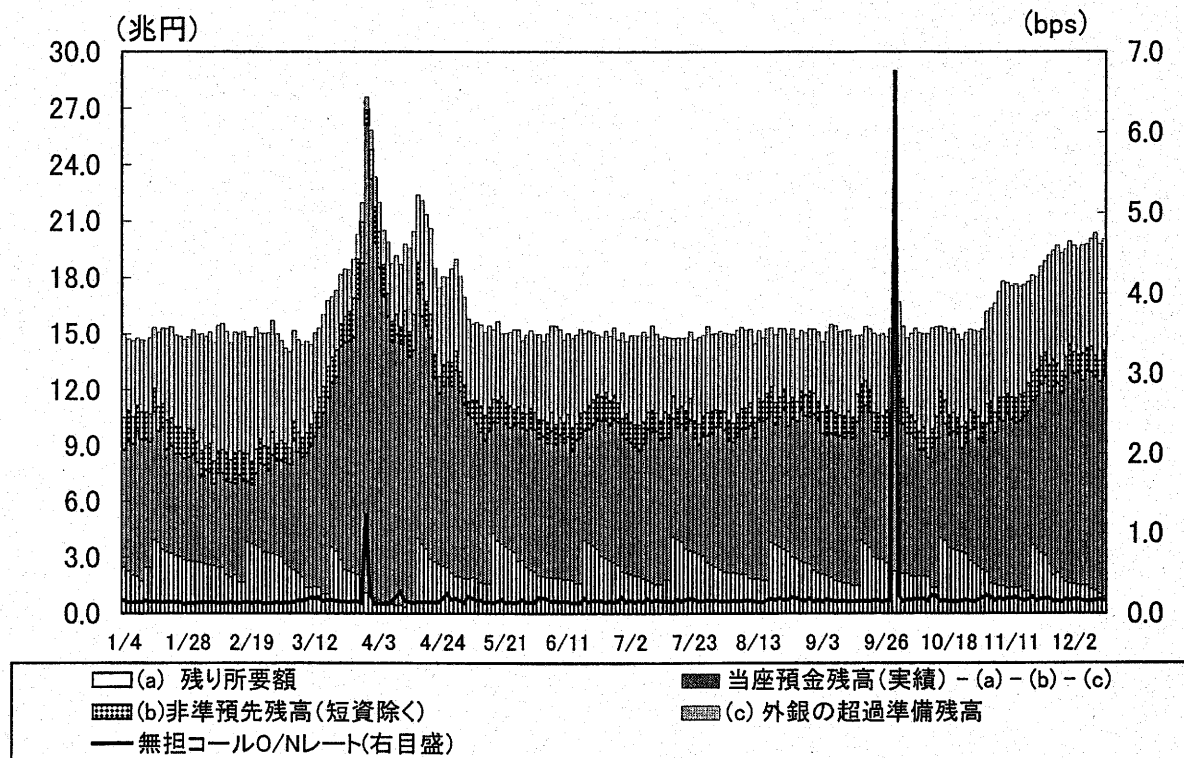
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後					
								前日実績 対比		
11月18日(月)	181,300	159,400	74,700	36,600	21,900	0.002	0	181,000	-	+4,000
11月19日(火)	180,300	162,200	71,500	34,600	18,100	0.002	0	180,000	-	-1,000
11月20日(水)	185,800	163,100	80,700	32,600	22,700	0.002	0	186,000	-	+5,000
11月21日(木)	188,600	166,500	96,700	31,100	22,100	0.002	1	188,000	-	+3,000
11月22日(金)	191,700	171,600	106,700	26,300	20,100	0.002	0	192,000	-	+3,000
11月25日(月)	194,400	173,900	106,500	24,200	20,500	0.002	0	193,000	-	+2,000
11月26日(火)	197,000	181,400	110,100	21,700	15,600	0.002	0	197,000	-	+3,000
11月27日(水)	193,000	173,600	107,200	19,200	19,400	0.001	0	193,000	-	-4,000
11月28日(木)	195,100	177,600	121,300	17,100	17,500	0.002	0	195,000	-	+2,000
11月29日(金)	199,200	183,400	162,200	16,200	15,800	0.002	0	200,000	-	+5,000
12月2日(月)	196,900	178,400	159,200	15,900	18,500	0.002	0	197,000	-	-2,000
12月3日(火)	195,200	179,400	157,000	15,400	15,800	0.002	0	195,000	-	-2,000
12月4日(水)	197,000	177,700	158,800	15,100	19,300	0.002	0	197,000	-	+2,000
12月5日(木)	197,600	180,400	166,400	15,200	17,200	0.002	0	197,000	-	+0
12月6日(金)	200,500	182,900	161,800	13,200	17,600	0.002	0	201,000	-	+3,000
12月9日(月)	203,500	186,000	167,200	12,300	17,500	0.002	0	203,000	-	+3,000
12月10日(火)	197,700	183,200	162,800	10,600	14,500	0.002	0	198,000	-	-6,000
12月11日(水)	200,000	181,800	165,100	9,100	18,200	0.002	1	200,000	-	+3,000

(図表2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 ^(注)	12/11日
準預先	135,419	138,252	146,917	175,254	181,829
都長銀	56,531	55,006	59,745	76,123	83,160
地銀	19,574	17,796	17,393	18,420	15,579
地銀Ⅱ	8,349	9,049	6,998	7,536	7,591
外銀	37,581	42,800	50,488	56,790	59,328
非準預先	16,002	14,484	14,870	18,324	18,207
短資	3,774	2,800	3,278	5,139	4,428
一部系統	2,017	1,792	1,195	1,653	1,390
政府系	202	904	1,514	1,281	1,023
証券会社等	10,008	8,988	8,883	10,250	11,366
当預残高	151,421	152,736	161,787	193,578	200,036

(注) 11月16日～12月11日までの平均。12月11日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	207,382	11月18日	7M	6,000	4.83	0.023	0.022	全取り
		11月19日	7M	12,000	3.24	0.022	0.018	47.5
		11月25日	7M	10,000	3.94	0.030	0.022	46.9
		12月2日	7M	10,000	2.69	0.019	0.015	50.5
		12月4日	7M	8,000	2.90	0.014	0.012	10.6
手形買入(本店)	73,837	11月21日	5M	5,000	5.63	0.063	0.061	全取り
		12月3日	4M	5,000	4.06	0.015	0.013	全取り
CP買現先	31,633	11月20日	2M	4,000	1.33	0.005	0.003	全取り
		11月27日	2M	4,000	1.36	0.005	0.003	33.9
		12月3日	2M	4,000	1.39	0.006	0.005	全取り
		12月4日	2M	4,000	1.13	0.007	0.004	全取り
国債買現先	38,519	11月18日	3W	5,000	3.28	0.013	0.010	全取り
		11月20日	1W	4,000	1.82	0.008	0.005	42.0
		11月28日	2M	4,000	3.51	0.023	0.022	77.5
		11月29日	2M	4,000	2.76	0.020	0.018	39.0
		12月5日	2M	4,000	3.36	0.014	0.011	全取り
		12月9日	1M	4,000	3.74	0.012	0.011	26.4
短国買入	231,372	11月18日	-	5,000	1.72	0.016	0.015	80.2
		11月21日	-	5,000	2.56	0.011	0.010	15.4
		11月22日	-	5,000	3.39	0.010	0.009	6.4
		11月28日	-	5,000	4.20	0.012	0.012	63.7
		11月29日	-	5,000	3.02	0.011	0.011	40.7
		12月5日	-	5,000	3.60	0.012	0.012	50.1
		12月6日	-	5,000	3.50	0.013	0.012	9.0
国債買入	-	11月20日	-	3,000	4.44	(0.009)	(0.008)	41.0
		11月25日	-	3,000	3.32	(0.004)	(0.003)	31.9
		12月4日	-	3,000	3.24	(0.005)	(0.004)	全取り
		12月9日	-	3,000	2.76	(0.003)	(0.002)	39.5

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	15,808	11月18日	1W	8,000	3.09	0.004	0.005	74.7
		11月22日	1W	8,000	2.96	0.002	0.003	81.2
		11月25日	1W	12,000	2.23	0.003	0.004	38.6
		11月26日	1W	9,000	2.55	0.005	0.007	48.7
		11月26日	1W	12,000	2.40	0.004	0.006	全取り
		11月27日	1W	13,000	1.84	0.007	0.010	47.2
		11月28日	1W	5,000	3.43	0.004	0.005	30.8
		12月2日	2W	6,000	3.89	0.003	0.003	46.3
		12月6日	2W	5,000	4.01	0.001	0.001	全取り
		12月9日	1W	5,000	4.04	0.001	0.001	28.4
		12月10日	1W	9,000	3.57	0.001	0.001	45.5
		12月11日	1W	8,000	3.18	0.001	0.001	41.1

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
3. オペ直近残高は2002/12/11日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/6月	7月	8月	9月	10月	11月
総計	60.9	64.2	64.5	66.9	63.9	67.4
国債	47.7	49.7	48.3	47.8	44.2	47.1
利付国債	35.8	33.2	33.5	35.4	34.9	38.0
TB・FB	11.8	16.4	14.7	12.4	9.2	9.0
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.2	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
手形計	1.3	1.4	1.4	1.1	1.1	1.4
うちCP	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
証貸	7.9	9.1	10.9	14.1	14.8	15.2
うち交付税特会等向け	3.7	4.2	5.3	7.6	7.2	7.2
うち預保向け	3.8	4.5	5.3	6.1	7.1	7.5

(参考) 資産担保債券	235億円	225	220	158	236	265
ABCP	0億円	296	149	0	57	223

(参考) 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計 ^(注1)	24.5	27.7	30.5	28.9	27.9	28.4
うち手形買入使用額 ^(注1)	23.7	26.8	29.7	27.9	27.0	27.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	1.9

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.12.11

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）は引続きゼロ%近傍で推移した。また、ターム物金利は、銀行株価の低迷を反映して神経質な地合いが続いたものの、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、全体として低水準が維持された。

国内資本市場では、政府による金融再生プログラムの作業工程表が公表され、不良債権処理加速策を巡る市場の過度な警戒感は一頃に比べ後退しつつある。もっとも、信用リスクに対する警戒感は強く、市場は総じて一進一退の動きとなった。株式市場は、下値不安は徐々に薄らぎつつあるものの反発力には乏しい展開となり、8,000円台後半での動きとなっている。また、債券市場では、長期国債流通利回りが、1.0%を挟んで上下する動きとなった。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは概ね横這い圏内にあるものの、低格付物は依然スプレッドの大きな状態が続いている。

為替市場では、円相場が、米国景気指標の一部改善や本邦当局の為替相場に対する姿勢を巡る思惑から一時125円台まで軟化したあと、最近は概ね122～123円台での推移となっている。

(1) 短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、日本銀行が当座預金目標レンジ（15~20兆円程度）の上限を目標に、できるだけ高い水準を目指す金融調節運営を行うもとの、無担保コール・レート（O/N物）は、引続きゼロ%近傍で推移した。また、GCLレポ・レート（S/N物）も、一時的な振れはみられたものの、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、過去最低水準圏内での動きを続けている。

一方、ターム物金利は、銀行株価の低迷を反映して神経質な地合いが続いた。そうしたもとの、ユーロ円レート（3か月物）や短国レートは、11月下旬における手形買入オペ落札金利の上昇を受けて一時高止まったが、12月入り後は、市場の落ち着きを反映して、オペ金利とともに緩やかに低下した。

—— 短期金融市場では、銀行株価の急落をきっかけに、信用リスクに対する警戒感が高まり、ターム物取引は出合いのつきにくい状況となっている。このため、足許の資金余剰感はきわめて強い状態にあるにもかかわらず、ターム物金利への波及の程度は以前に比べ弱まっているように窺われる。こうしたもとの、ターム物金利は、（年末・年度末越えで実施される）手形買入オペの落札金利の影響を受けやすい展開となっている。

—— ユーロ円金利先物レート（中心限月 03/3月限）も（図表4）、手形買入オペ落札金利の上昇をきっかけに、一時「年度末の短期金利が不安定になる可能性がある」との思惑が強まり上昇したが、11月末にかけて、現物レートと同様に低下に転じている。

—— 一方、交付税特会借入レートの対短国スプレッドは（図表3）、銀行株価の低迷を受けた都銀の運用姿勢の慎重化を背景に幾分拡大した後、高止まりを続けている。

—— また、CP発行レートの対短国スプレッドは（図表3）、①都銀の引

受姿勢が慎重化したこと、②年末・年度末越えとなる発行が増加したことから、高格付物で幾分拡大した。この間、CPの発行期間も、ノンバンク等一部業種で資金を前倒しで調達する動きがみられ、幾分長期化している。

— 以上の短期金利の動きを、市場横断的に概観してみると（図表3）、11月入り後暫くの間は、追加緩和措置を受けてほぼすべてのレートが低下したが、中旬には、銀行株価の急ピッチでの下落を背景に、全般的に上昇した。

前回決定会合（11/19日）以降は、当座預金残高の一層の引き上げを受けて、ごく短期の金利（GCLレポS/N）は再び大きく低下した。もっとも、ターム物金利は、手形買入オペ落札金利の上昇から高止まったが、12月入り後緩やかに低下した。また、相対的に流動性の低い交付税特会借入のレートは、都銀の一部行をはじめとする金融機関が、年度末越えとなる資金運用に慎重であることから、高止まっている。

	前回決定会合 直前（11/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （12/11日）
ユーロ円レート （出合い、3か月物）	0.030%	0.040% （11/22-12/5日）	0.030% （12/6-11日等）	0.030%
FBレート （3か月物）	0.017%	0.017% （11/15-18日）	0.004% （12/11日）	0.004%
TBレート （6か月物）	0.016%	0.016% （11/15-19日）	0.005% （12/11日）	0.005%
ユーロ円金先レート （2003/3月限）	0.120%	0.145% （11/21-22日）	0.120% （11/15日）	0.125%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.015%	0.025% （11/18日）	0.003% （12/5-11日）	0.003%

上述のユーロ円金利先物レートの動きから先行きの金利観を窺うと（図表4）、3か月物レートは、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織り込んだ形状となっており、これまでのとこ

る短期金利の低位安定に対する市場の金利観に大きな変化は窺われない。

(2) 債券市場

債券市場をみると、銀行や機関投資家の国債購入意欲は根強いものの、今月下旬頃に公表が予想されている来年度国債発行計画を見極めたいとの気分が強く、長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、1.0%を挟んで上下する動きとなった。

—— イールド・カーブの変化をみると（図表6）、全体に横這い圏内の動きとなるなかで、11月下旬以降、ターム物金利の高止まりを受けて、キャリー収益の小さい中短期ゾーンの金利が幾分強含んだ。もっとも、足許では、短期金利の落ち着きとともに低下している。

	前回決定会合 直前（11/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （12/11日）
10年新発債 利回り	1.005%	1.025% (11/22,12/3日)	0.975% (11/26日)	1.010%
5年新発債 利回り	0.295%	0.340% (11/21日)	0.280% (11/26日)	0.305%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「最近の銀行の収益状況を踏まえると、年度末にかけて益出しのための債券売りが増加する可能性は否定できない」との警戒感から、長期金利の低下余地は限られているとの見方が少なくない。

もっとも、①金融政策の時間軸効果が中短期ゾーンの金利を引続き低位安定させるとの期待は変わらないほか、②財政支出の拡大が先行きの国債需給を悪化させるとの懸念も目先後退しつつあることから、大幅な金利上昇を見込む向きは少なく、「長期金利は、当面、現状水準周辺での動きが続く」との見方が大勢となっている（図表7）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、概ね横這い圏内で推移したものの、低格付物は依然スプレッドの大きい状態が続いている。

—— 対国債スプレッドの動きをより詳しくみると、A格以上の社債では、資金運用難を背景とする地域金融機関や機関投資家の積極的な購入姿勢を反映して、低水準横這いないしごく緩やかな縮小傾向が続いている。

一方、BBB格以下の社債流通スプレッドは、信用リスクに対する市場の警戒感の強さを反映して、引続き高水準で推移している。なかでもBB格以下の一部社債は、企業業績の不振に加えて、不良債権処理加速策の影響を巡る思惑から緩やかな拡大傾向を示しており、BBB格以上の社債との格差は一段と拡大している。

	前回決定会合 直前 (11/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/10日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.377%	0.357% (12/3日)	0.383% (12/4日)	0.380%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.808%	0.773% (12/3日)	0.808% (11/15日)	0.798%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	2.909%	2.900% (11/20日等)	3.017% (11/29日)	3.004%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.419%	0.394% (12/3日)	0.440% (11/25日)	0.418%

この間、銀行債の対国債スプレッドは（図表9）、銀行株価が急落した11月中旬から下旬にかけて、一部大手行で大きく拡大する場面がみられたが、その後銀行株価の持ち直しから、縮小に転じている。一方、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場では（図表9）、邦銀にかかるCDSレートが高止まりを続けている。

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は(図表10)、①金融再生プログラムの作業工程表が公表され、不良債権処理加速策を巡る市場の過度な警戒感が一頃に比べ後退したこと、②米国の景気指標が一部改善したこと、などを材料に、日経平均が一時9,200円台まで回復した(11/29日 9,215円)。もっとも、信用リスクに対する市場の警戒感が依然根強いことなどを背景に、相場は反発力に乏しい展開となっており、その後は8,000円台後半で推移している。

—— 政府の金融再生プログラムに対する市場参加者の見方を窺うと、作業工程表の公表等を踏まえ、「一時市場で取り沙汰された大手銀行の国有化といった事態は、少なくとも早期には生じまい」との受け止め方が広がり、株価も下値不安が徐々に後退した。

もっとも、不良債権処理の加速が業況悪化企業に及ぼす影響については引続き市場で強く意識されており、株価反発の制約要因となっている。

—— 業種別株価の動きについて(図表13)、金融緩和の追加策や金融再生プログラムの公表が行われた10月末からの騰落率でみると、銀行、建設、不動産は下落しており、業況不振業種に対する不良債権処理加速策の影響が市場で強く意識されていることを示唆している。

	前回決定会合 直前(11/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	839pts	817pts (11/19日)	892pts (11/29日)	851pts (12/11日)
日経平均株価	8,503円	8,346円 (11/18日)	9,215円 (11/29日)	8,727円 (12/11日)
NY ダウ平均	8,579ドル	8,473ドル (12/9日)	8,931ドル (11/27日)	8,574ドル (12/10日)
NASDAQ 総合指数	1,411pts	1,367pts (12/9日)	1,487pts (11/27日)	1,390pts (12/10日)

—— 主体別の売買動向をみると（図表12）、海外投資家は、11月下旬まで欧米株価が総じて堅調に推移したことを背景に、小幅の買越しとなった。また、事業法人も、自己株式取得が進捗していることから、前回会合以降では小幅ながら買越ししている。

一方、個人は大幅な売越しを記録した。これには、一部投資家による投機的な株式売買に加えて、証券税制の変更を前に保有株券の売却を急ぐ動きがみられたことなどが指摘されている。

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「バリュエーション面からみて現在の株価水準を割安」とみる向きは依然少なくない。もっとも、海外経済に対する不透明感が払拭しきれないことに加えて、「金融再生プログラムの具体的な進捗状況を見極めるまでは、信用リスクに対する警戒を緩めることはできない」とのスタンスをとる先が多く、全般に様子見姿勢の強い展開が続くとみる向きが大勢。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 15～20）は、米国景気指標が一部改善を示したことに加えて、本邦当局の為替相場に対する姿勢を巡る思惑が強まったことから、一時、125 円台後半まで下落した。もっとも、12 月上旬には、米財務長官の辞任をきっかけに、「米国当局の為替レートに対する政策姿勢も変化するのではないか」との思惑が台頭したことから、円相場は反発に転じ、最近概ね 122 円から 123 円台での推移となっている。

この間、円の対ユーロ相場も、99 年 7 月以来となる 125 円台まで下落した後、124 円台に反発している。

一方、ユーロの対ドル相場（図表 15～20）は、ECB による利下げ実施等を材料に比較的振れの大きい展開となり、最近 1.01 ドル近辺でもみ合っている。

	前回決定会合 直前(11/15日)*	期間中高値 (瞬間ベース)	期間中安値 (瞬間ベース)	直近終値 (12/10日)*
円の対ドル相場	120.48円	120.28円 (11/18日)	125.73円 (12/5日)	123.81円
円の対ユーロ相場	121.59円	120.28円 (11/27日)	125.65円 (12/5日)	124.84円
ユーロの対ドル相場	1.0092ドル	1.0142ドル (11/19日)	0.9860ドル (12/2日)	1.0083ドル

* NY市場16時時点計数

円相場の先行きについて市場の見方をみると、各国経済とも、先行きを巡る不透明感は依然払拭されておらず、「引続き方向感の定まりにくい展開が続くなかで、①米国景気指標の出方や、②各国通貨当局者による発言等によっては大きく振れる場面もありうる」とみる向きが多い。

以 上

2002.12.11

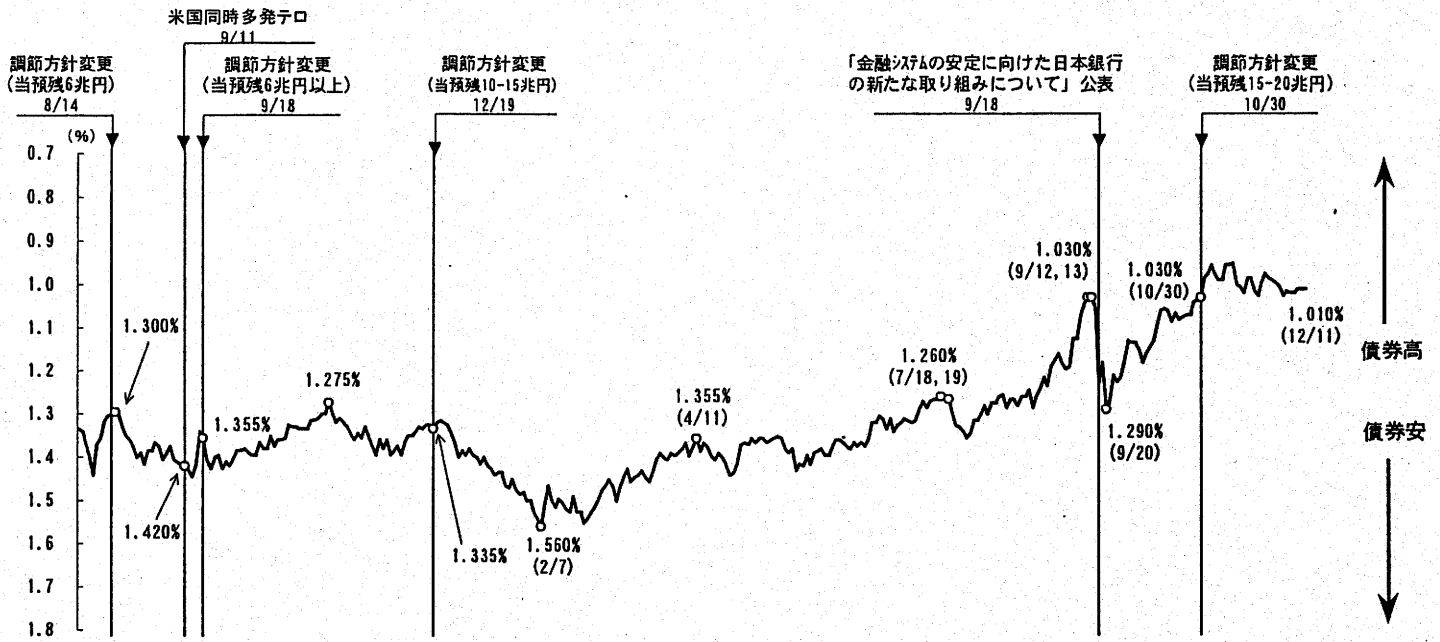
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

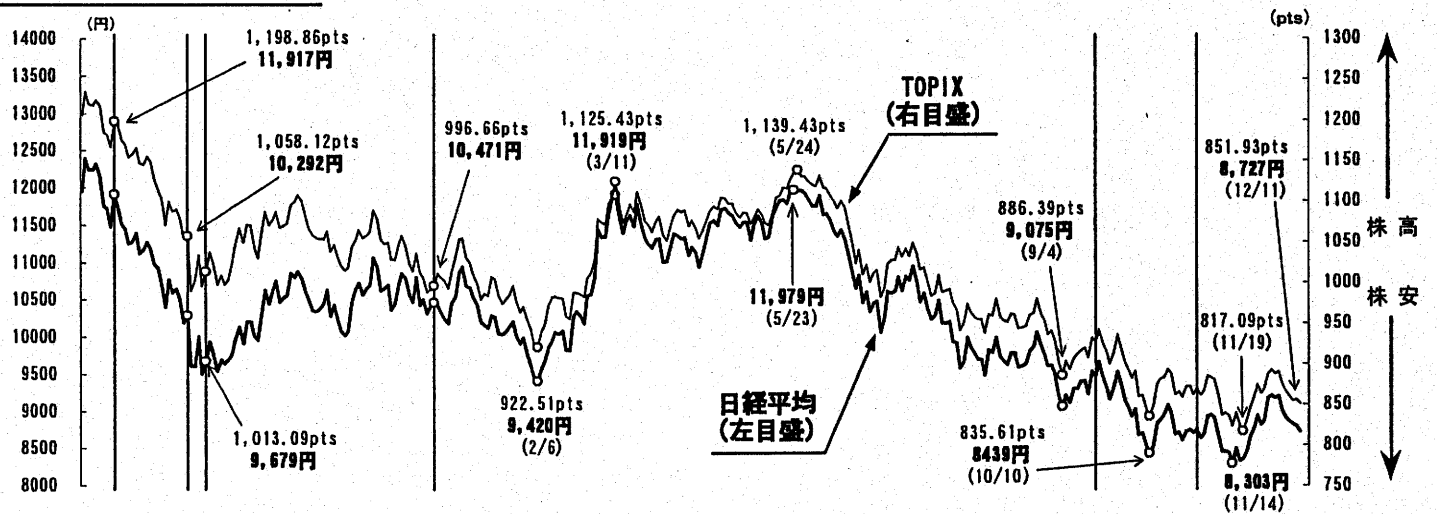
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移(1)
- (図表3) 短期金利の推移(2)
- (図表4) ユーロ円金先の動向
- (図表5) 長期金利の推移等
- (図表6) イールド・カーブの変化等
- (図表7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表8) 格付別の社債スプレッド
- (図表9) 銀行セクター債等の動向
- (図表10) 株式相場の推移
- (図表11) 主要国株価の推移等
- (図表12) 主体別売買動向
- (図表13) 業種別の株価動向
- (図表14) バリュエーション指標
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)
- (図表15) 主要為替相場の推移
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表17) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパースル(1M)とボラティリティ(1M)の推移
- (図表18) IMMポジションの推移
- (図表19) 東アジア諸国の通貨動向(対ドル相場)
- (図表20) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向

金融・為替市場の動向

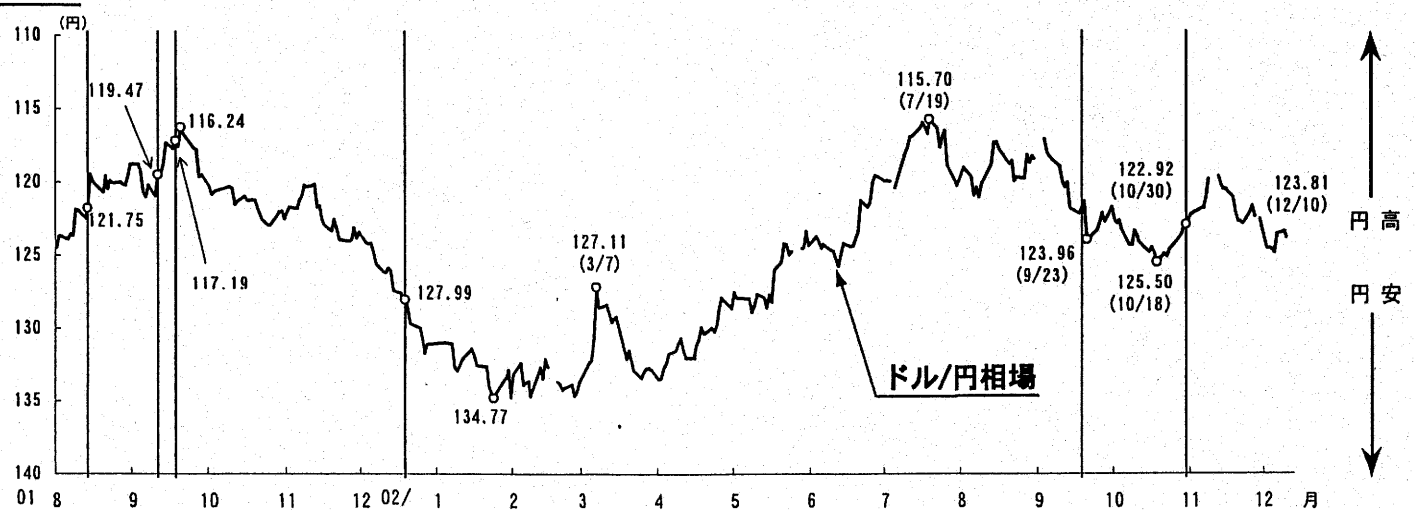
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

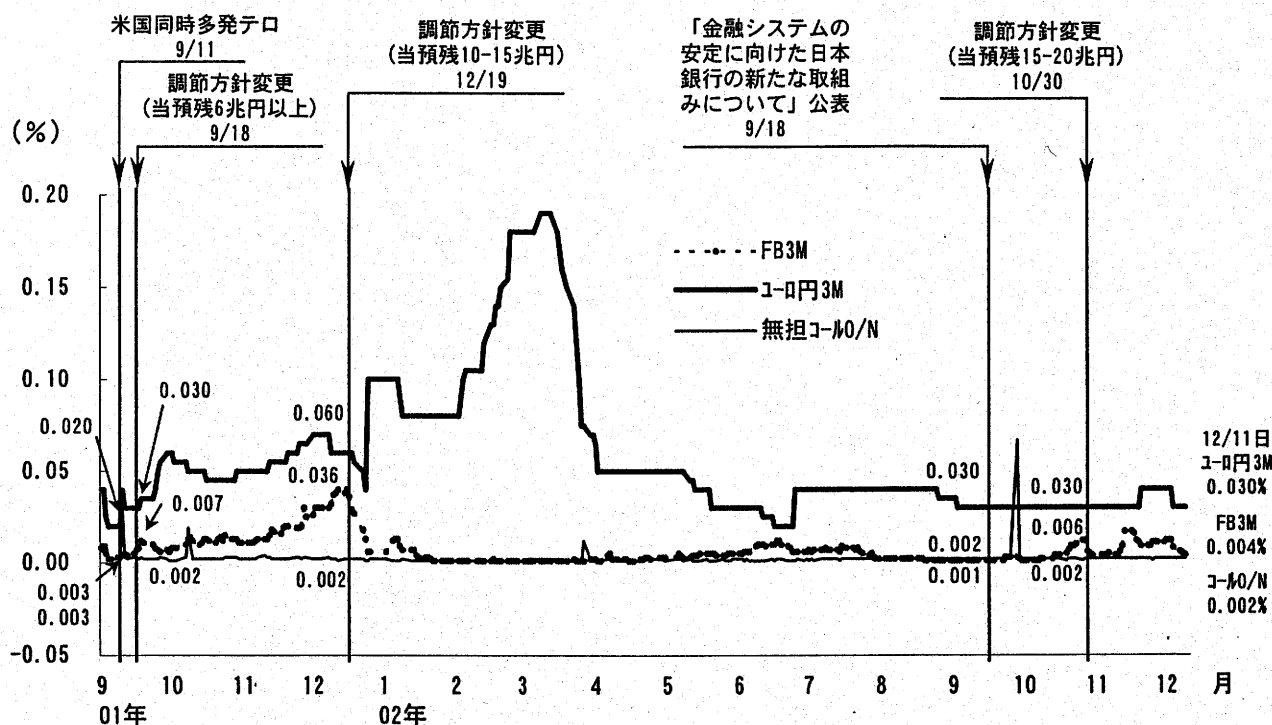


為替



短期金利の推移(1)

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

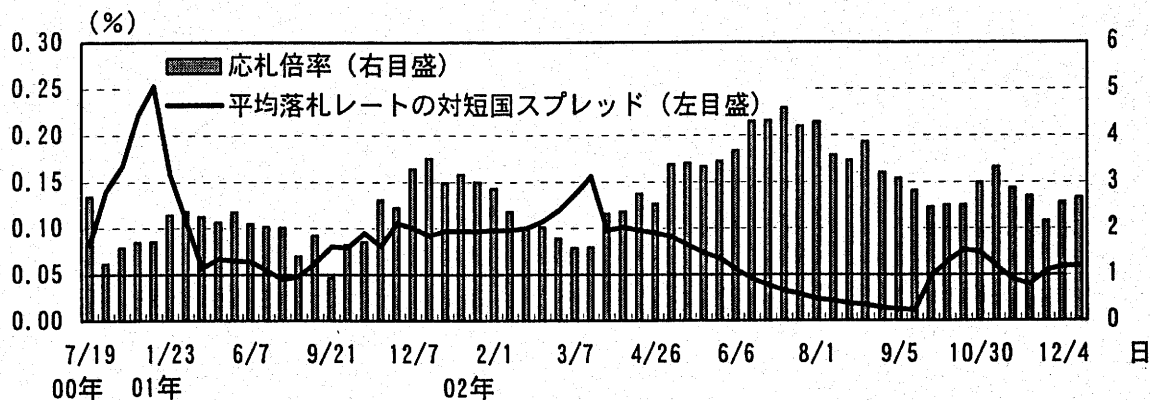
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
11/18	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.017	0.016	0.018	0.025
11/19	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.016	0.016	0.018	0.020
11/20	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.012	0.013	0.013	0.015
11/21	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.011	0.012	0.012	0.007
11/22	0.002	0.010	0.010	0.040	0.070	0.009	0.010	0.010	0.005
11/25	0.002	0.010	0.010	0.040	0.070	0.009	0.010	0.010	0.005
11/26	0.002	0.005	0.010	0.040	0.070	0.009	0.010	0.011	0.005
11/27	0.001	0.010	0.010	0.040	0.070	0.011	0.011	0.011	0.010
11/28	0.002	0.005	0.040	0.040	0.070	0.011	0.011	0.011	0.020
11/29	0.002	0.005	0.040	0.040	0.070	0.011	0.011	0.012	0.010
12/2	0.002	0.005	0.040	0.040	0.070	0.011	0.011	0.012	0.007
12/3	0.002	0.005	0.040	0.040	0.070	0.012	0.012	0.013	0.005
12/4	0.002	0.005	0.040	0.040	0.070	0.012	0.014	0.014	0.005
12/5	0.002	0.005	0.040	0.040	0.070	0.012	0.014	0.014	0.003
12/6	0.002	0.005	0.030	0.030	0.070	0.008	0.011	0.011	0.003
12/9	0.002	0.005	0.030	0.030	0.070	0.006	0.009	0.010	0.003
12/10	0.002	0.005	0.030	0.030	0.070	0.005	0.007	0.008	0.003
12/11	0.002*	0.002	0.025	0.030	0.070	0.004	0.005	0.007	0.003

* 速報値

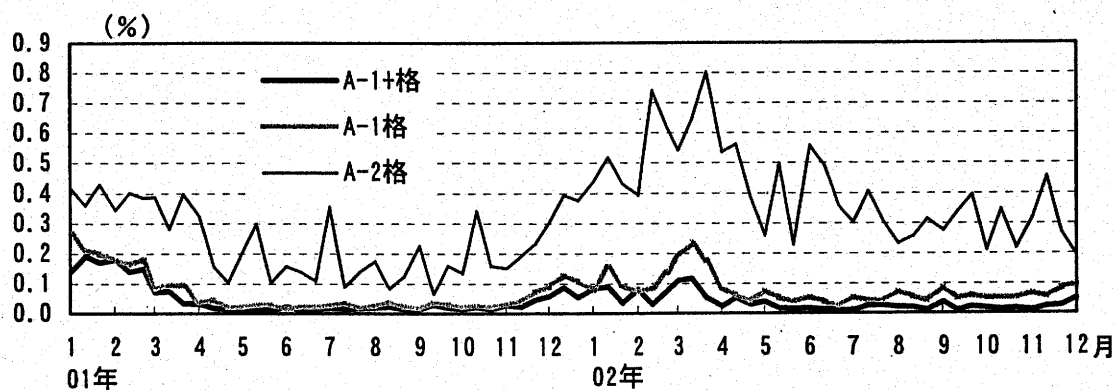
短期金利の推移 (2)

(1) 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移



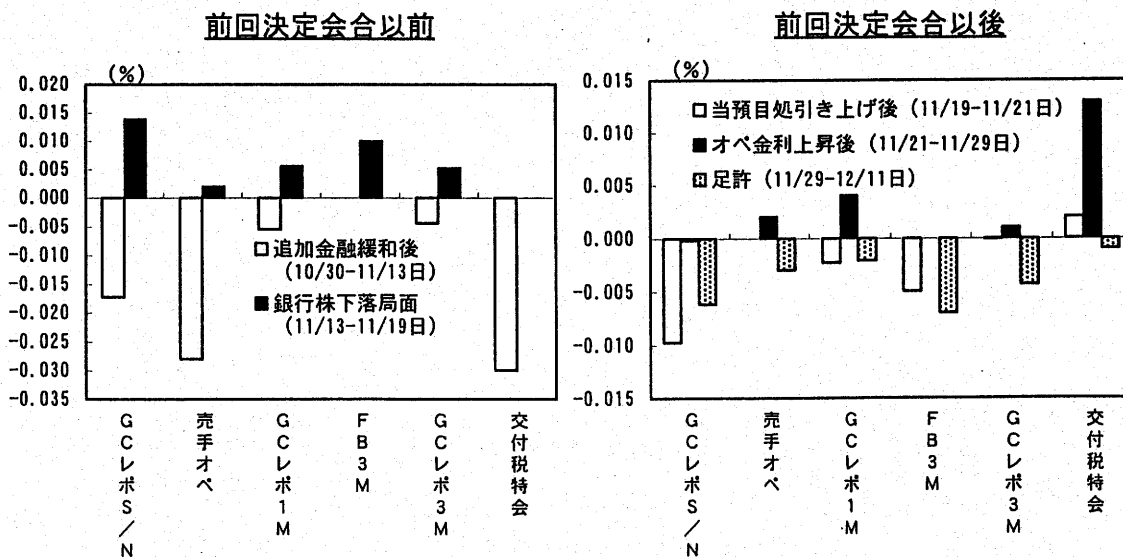
(注) 10/9日の入札分以降、02年度末越え。直近は、12/11日入札分。

(2) CP発行レートの対短期国スプレッドの推移



(注) 発行金額による加重平均レート(旬次)。

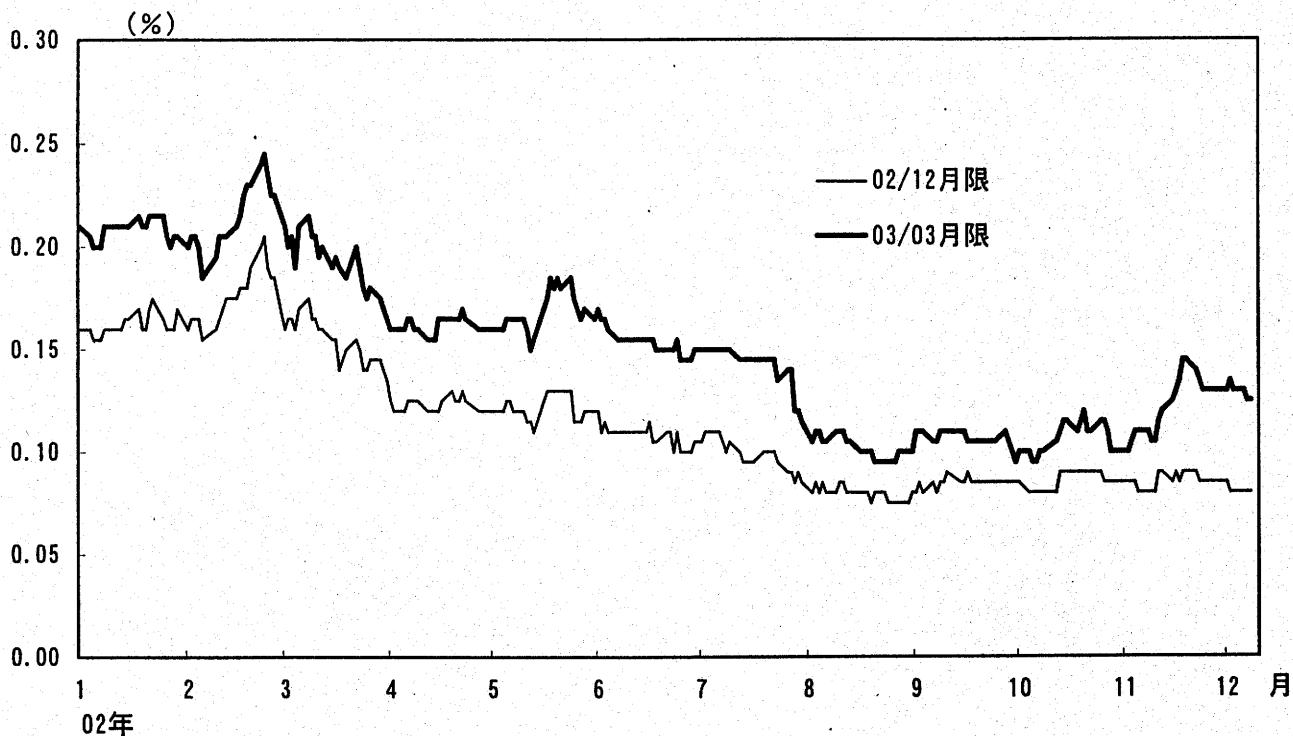
(3) 短期金利の変化幅



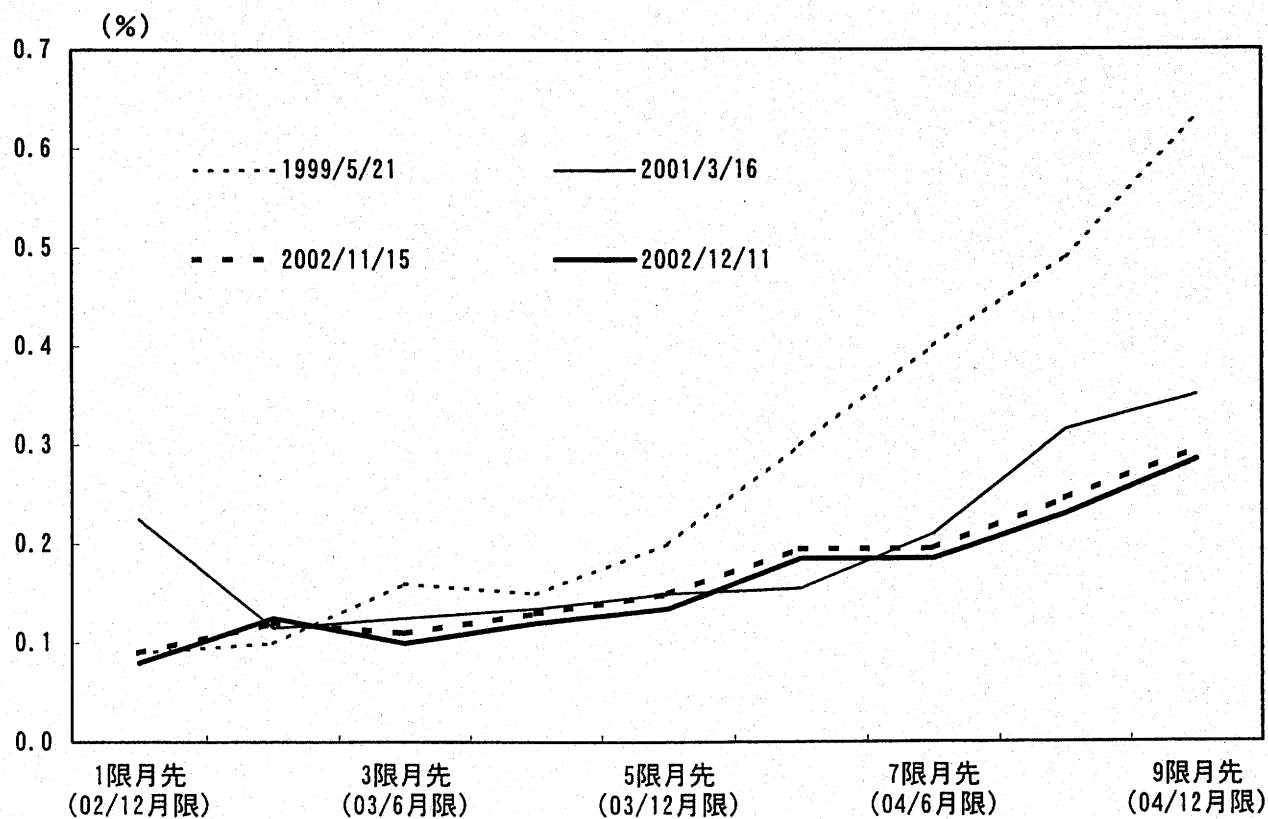
(注) 売手オペは概ね1~2W、交付税特会は6M。レートについては、期日の近い入札の平均落札レートを利用。売手オペレートの11/19-21日分、交付税特会向け貸出レートの11/13-19日分については、該当する入札はなし。

ユーロ円金先の動向

(1) ユーロ円金先レートの推移



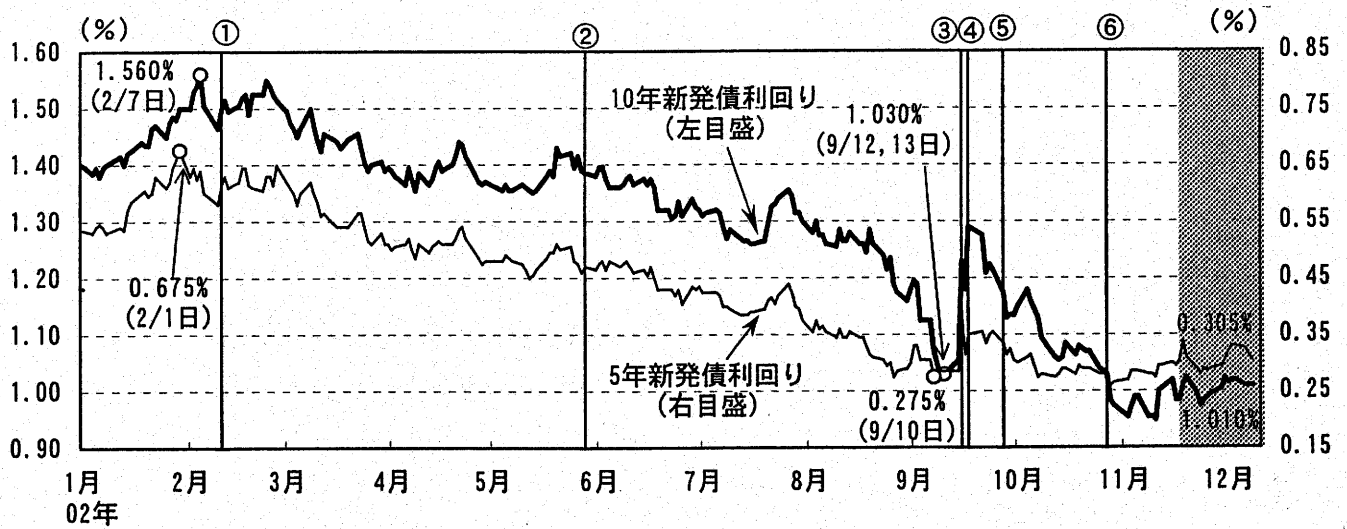
(2) ユーロ円金先イールド・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

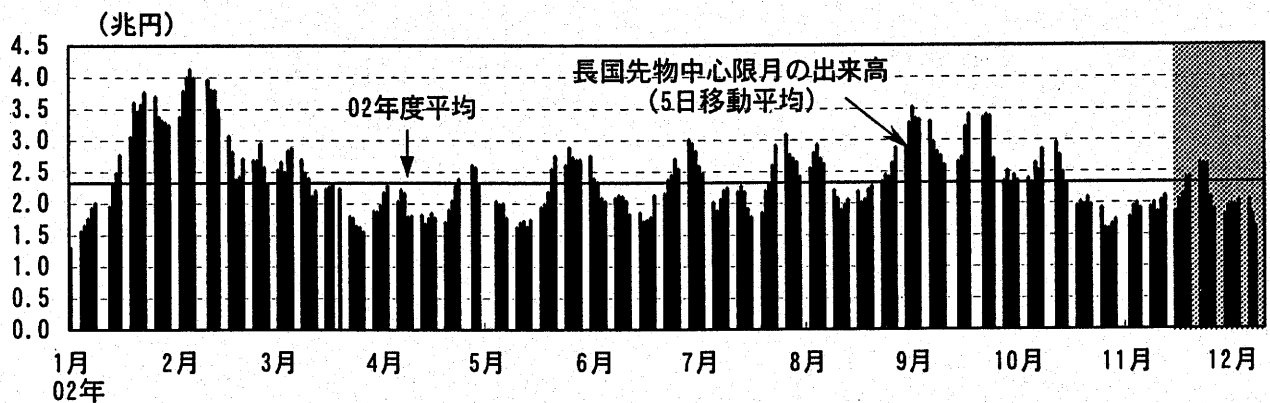
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

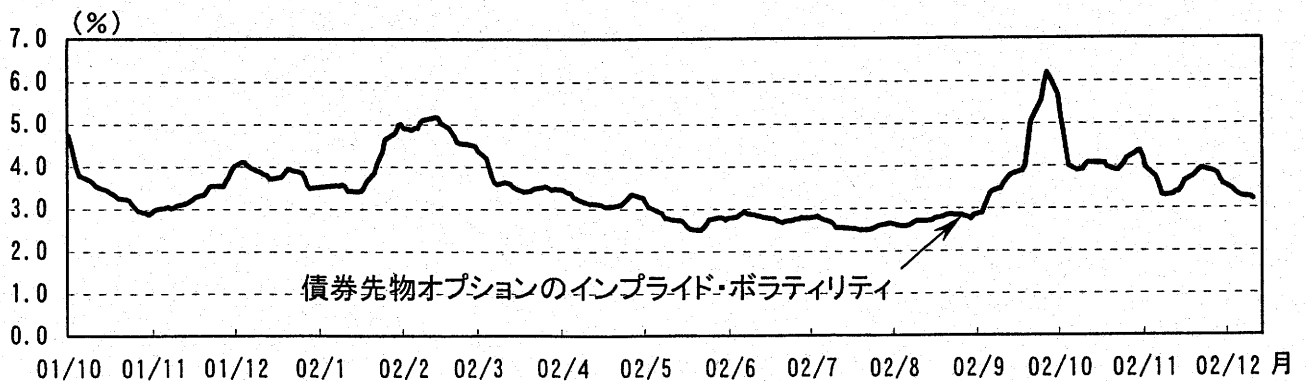
- ①02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ③02/ 9/18日: 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④02/ 9/20日: 10年債入札で応募額が初の未達
- ⑤02/ 9/30日: 第二次小泉内閣発足
- ⑥02/10/30日: 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シャドー部分は前回会合日(11/18日)以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

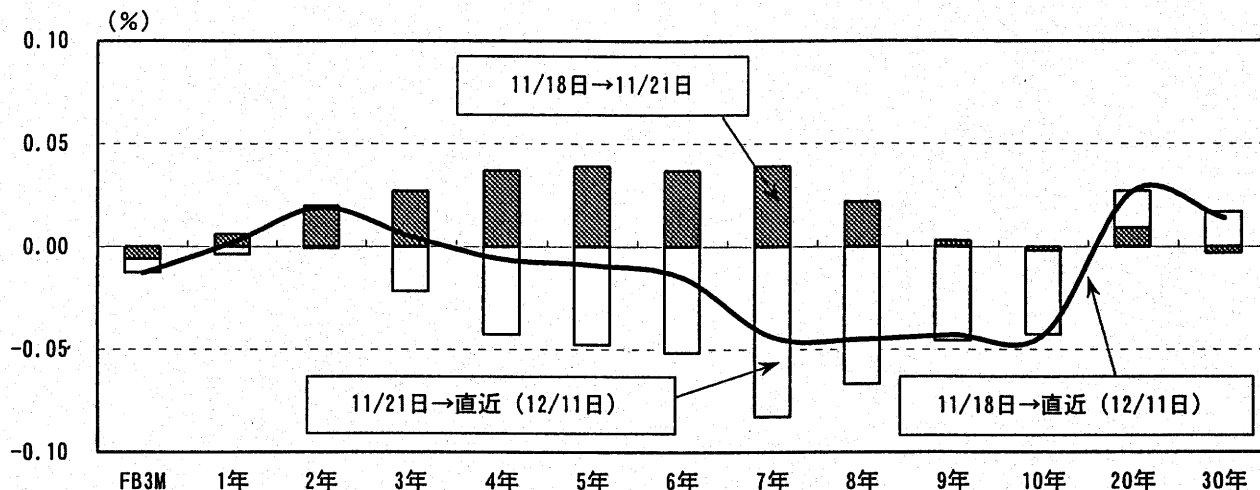


(注) ATMプット1M。

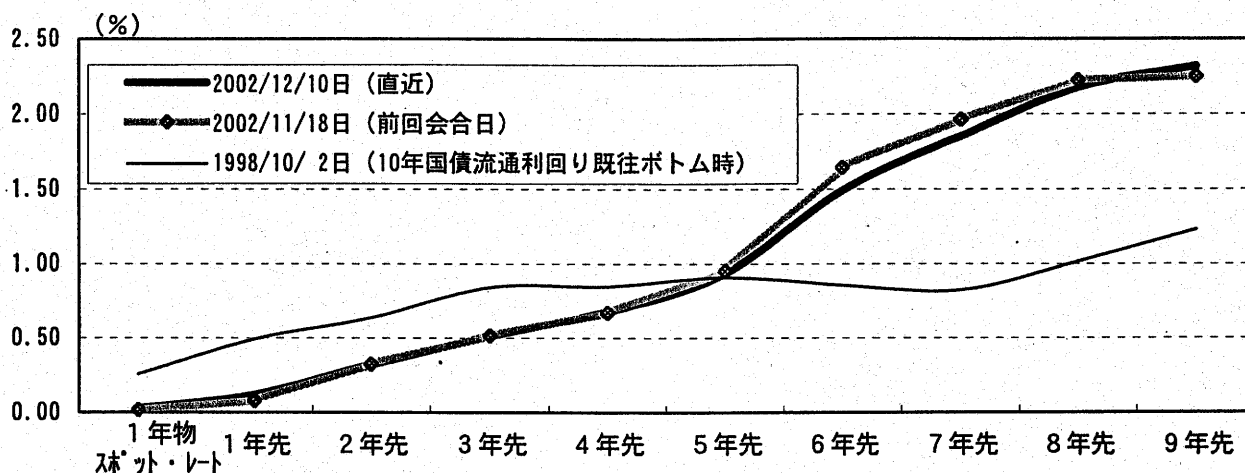
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



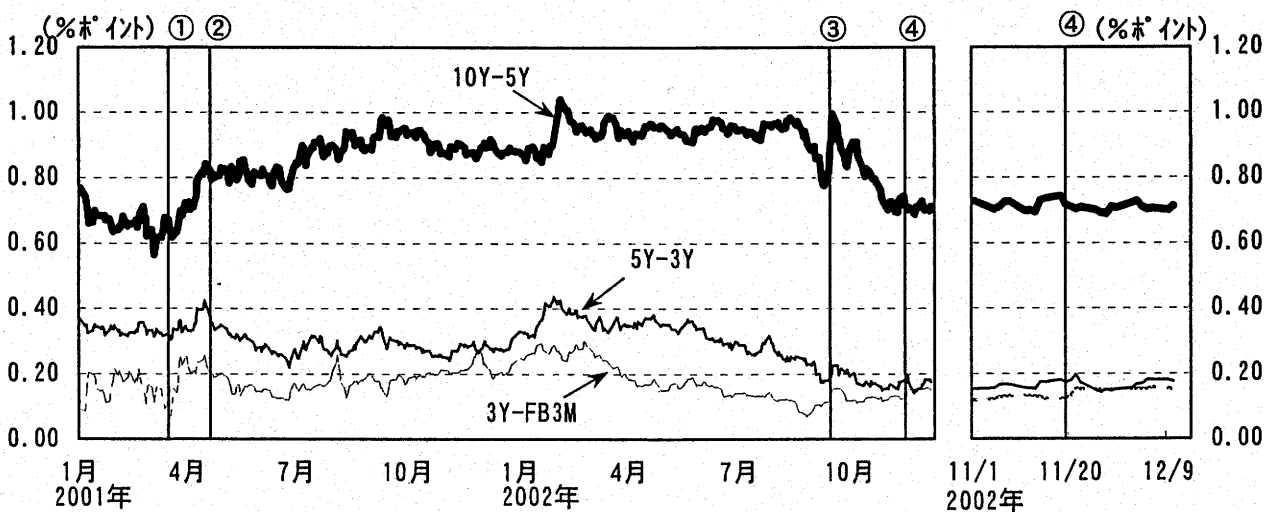
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債利回りのゾーン間スプレッド

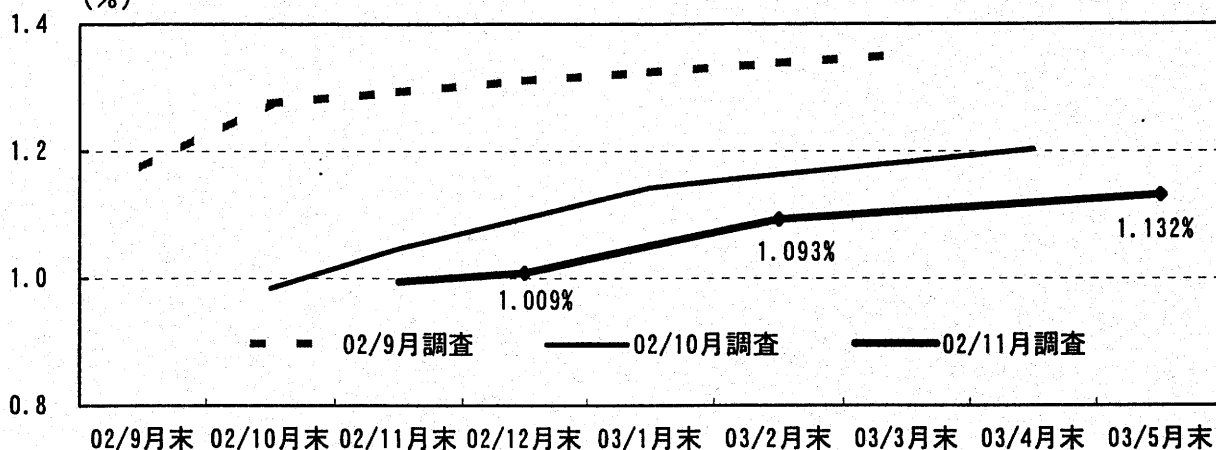


- ①2001/ 3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②2001/ 4/23日：小泉元厚生相、自民党総裁選挙・地方予備選挙、大差で勝利
- ③2002/ 9/18日：「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④2002/10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(注) 3Y、5Y、10Y金利については、利付債利回りから推計したスポット・レートを使用。

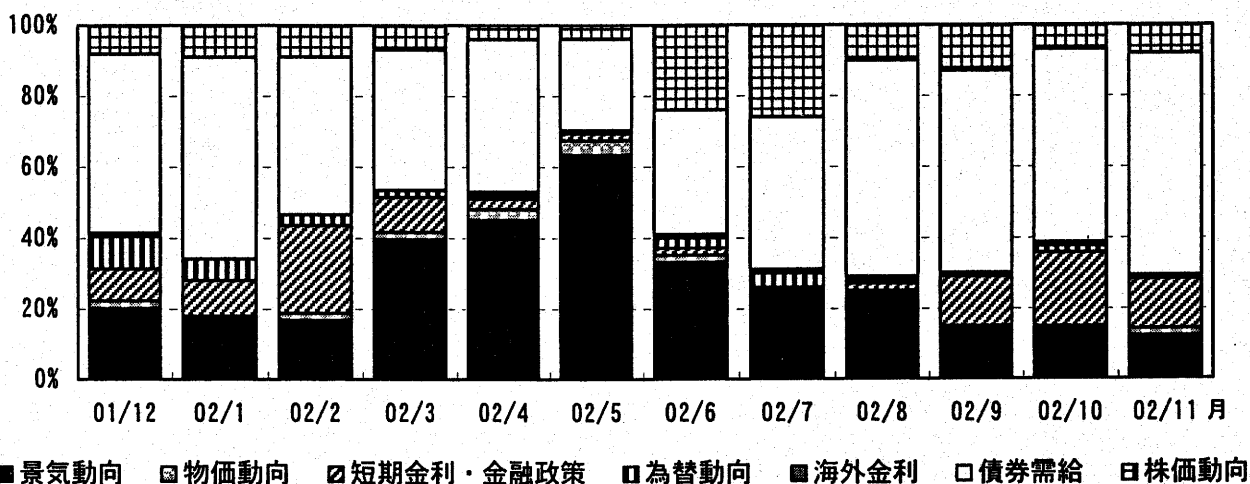
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準 (%)

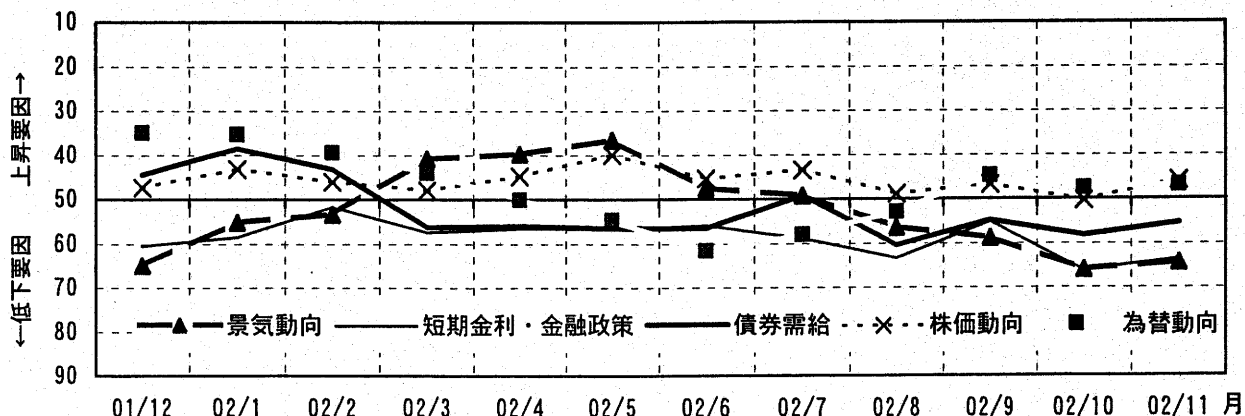


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

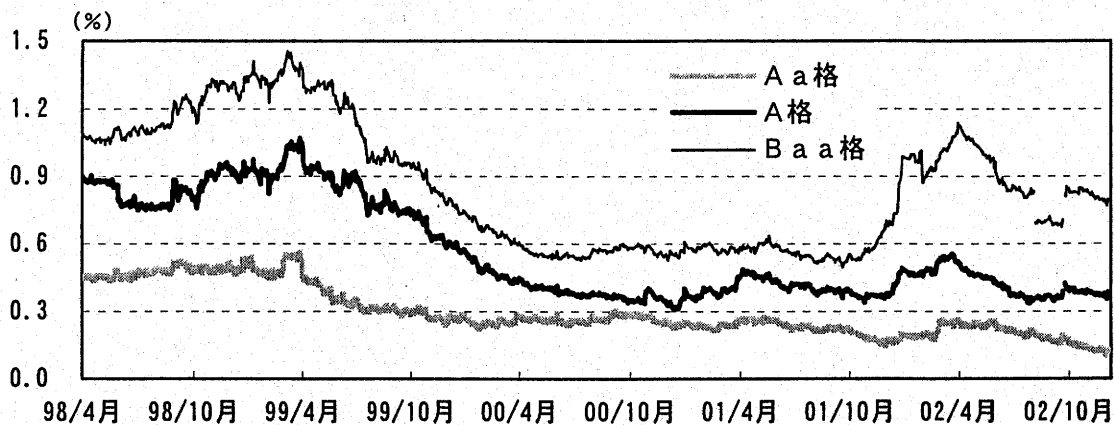
(調査方法) 調査期間: 11/26~28日(新発債利回り: 0.975~0.995%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当290名(回答率66.6%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

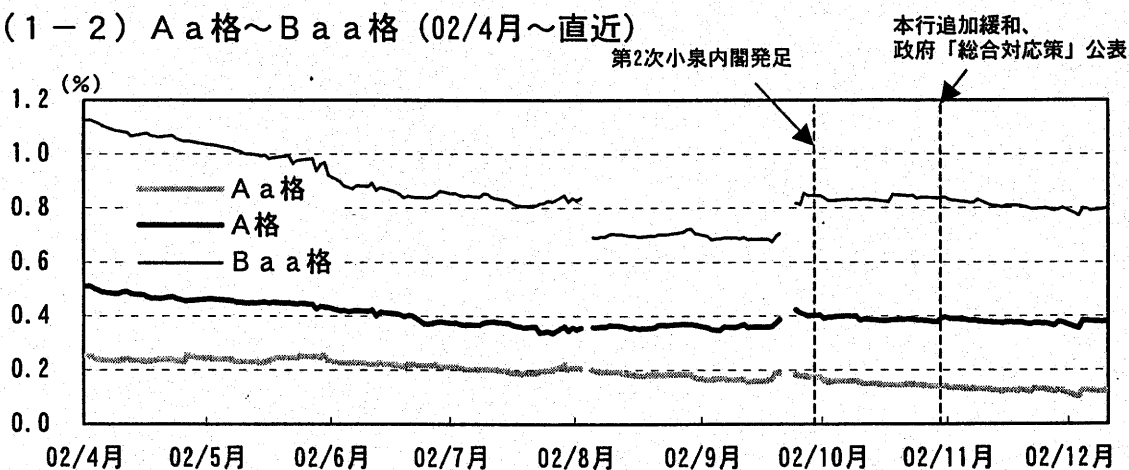
(図表8)

格付別の社債スプレッド

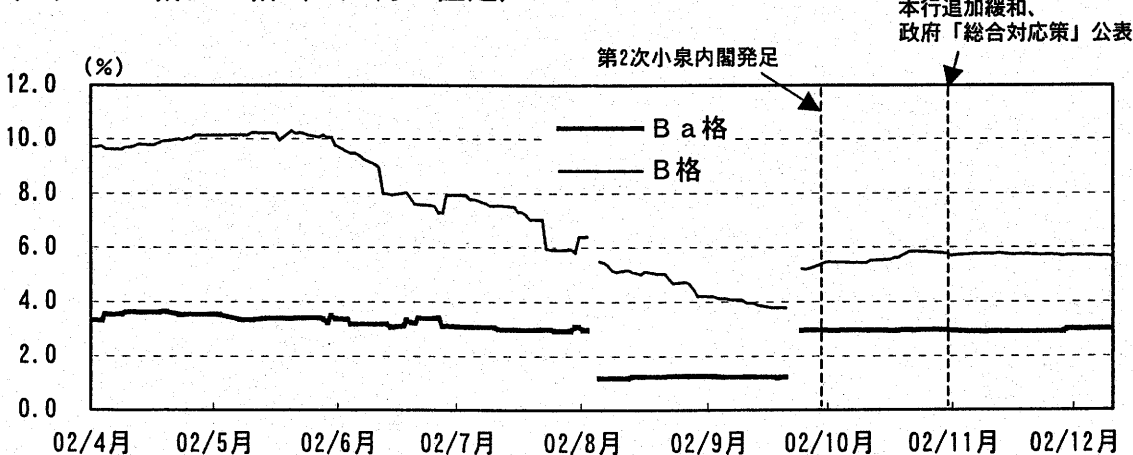
(1-1) Aa格~Baa格 (98/4月~直近)



(1-2) Aa格~Baa格 (02/4月~直近)



(2) Ba格、B格 (02/4月~直近)

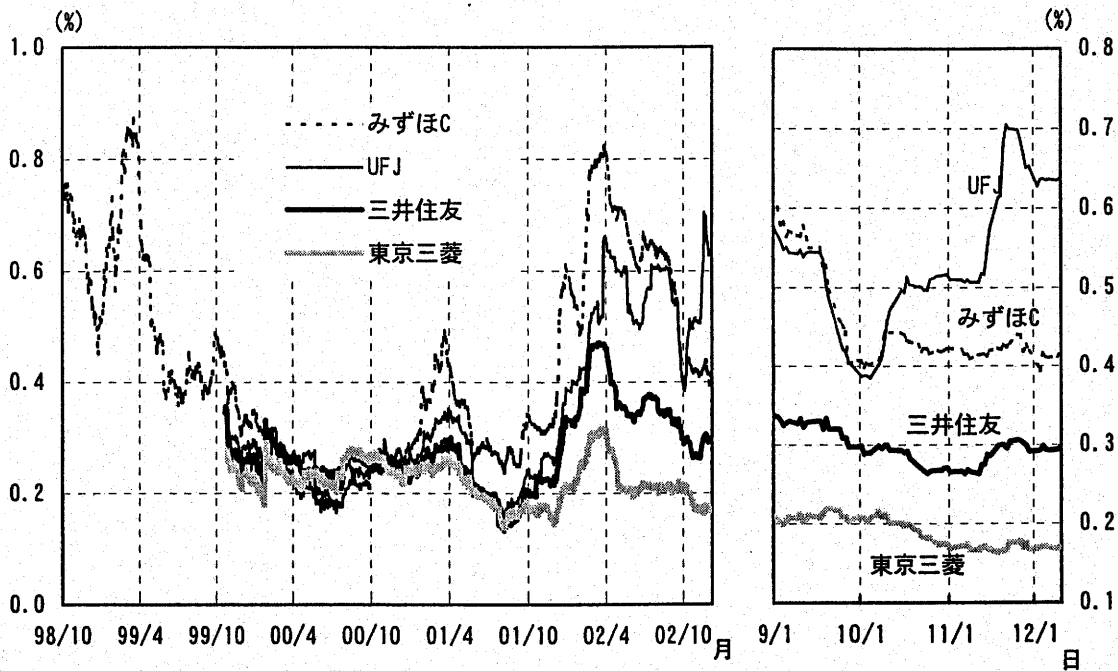


(注) 1. 利回りは基準気配。02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
2. 格付はMoody's。年限は、Aa格~Ba格5年、B格1年。
3. 02/8/5日と02/9/24日前後で、売買参考統計値の統計制度変更により計数は連続しない。

(図表9)

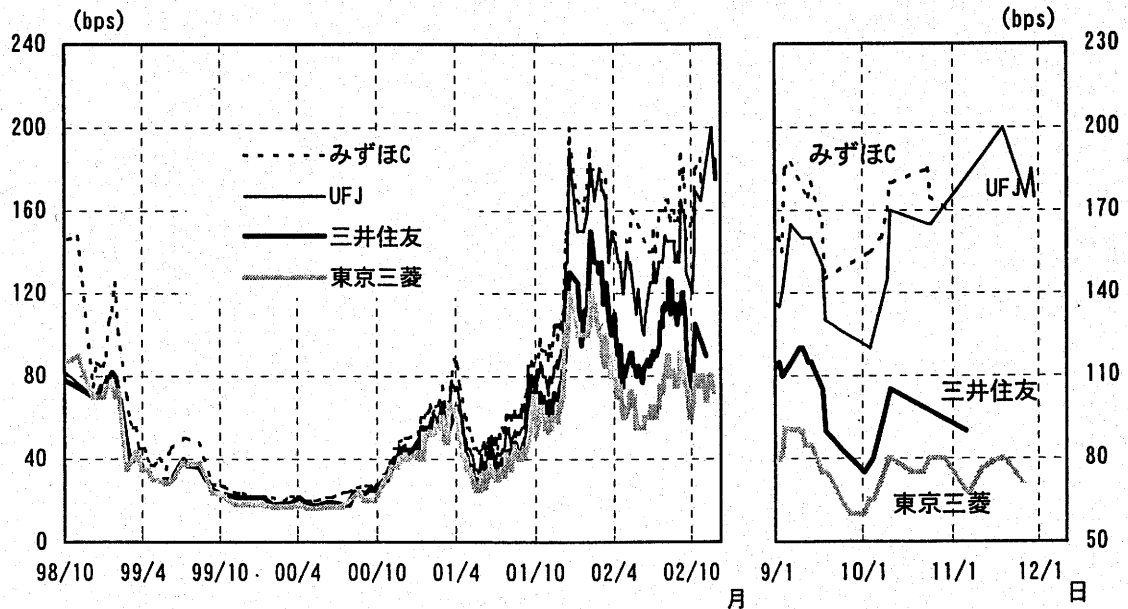
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

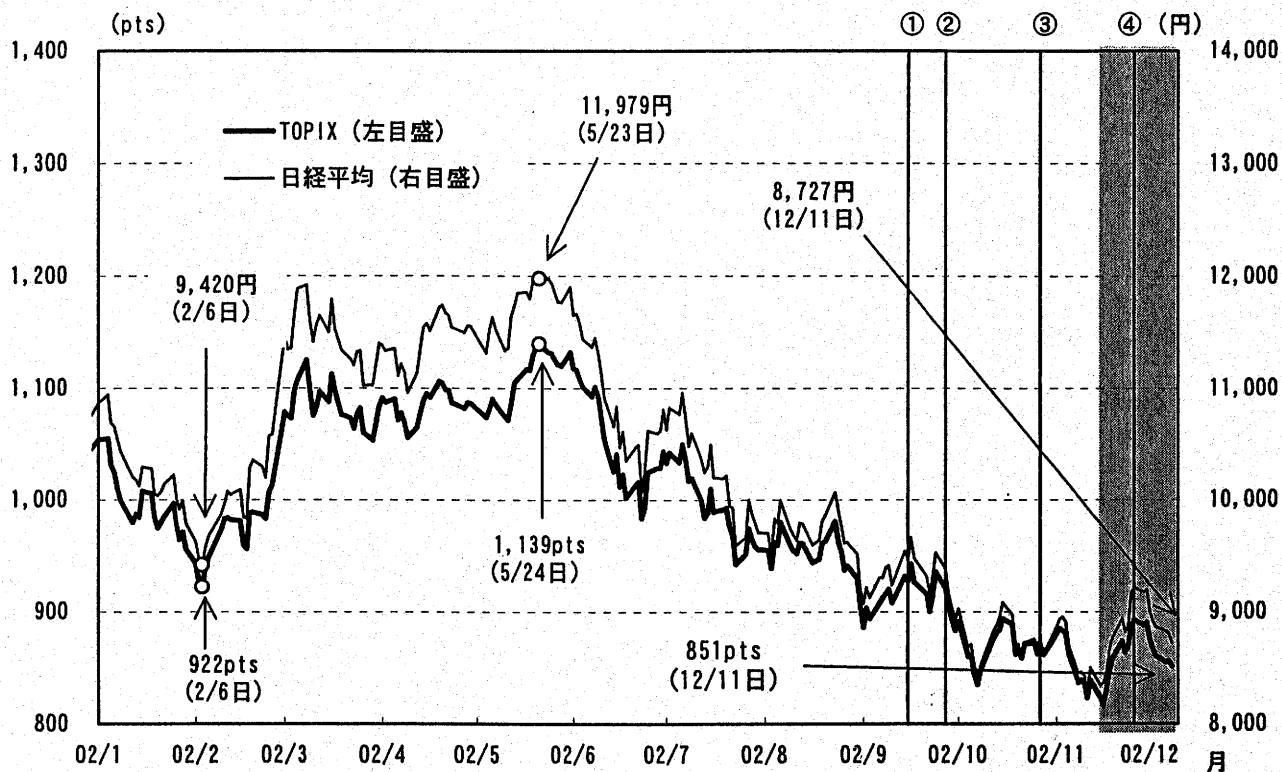
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



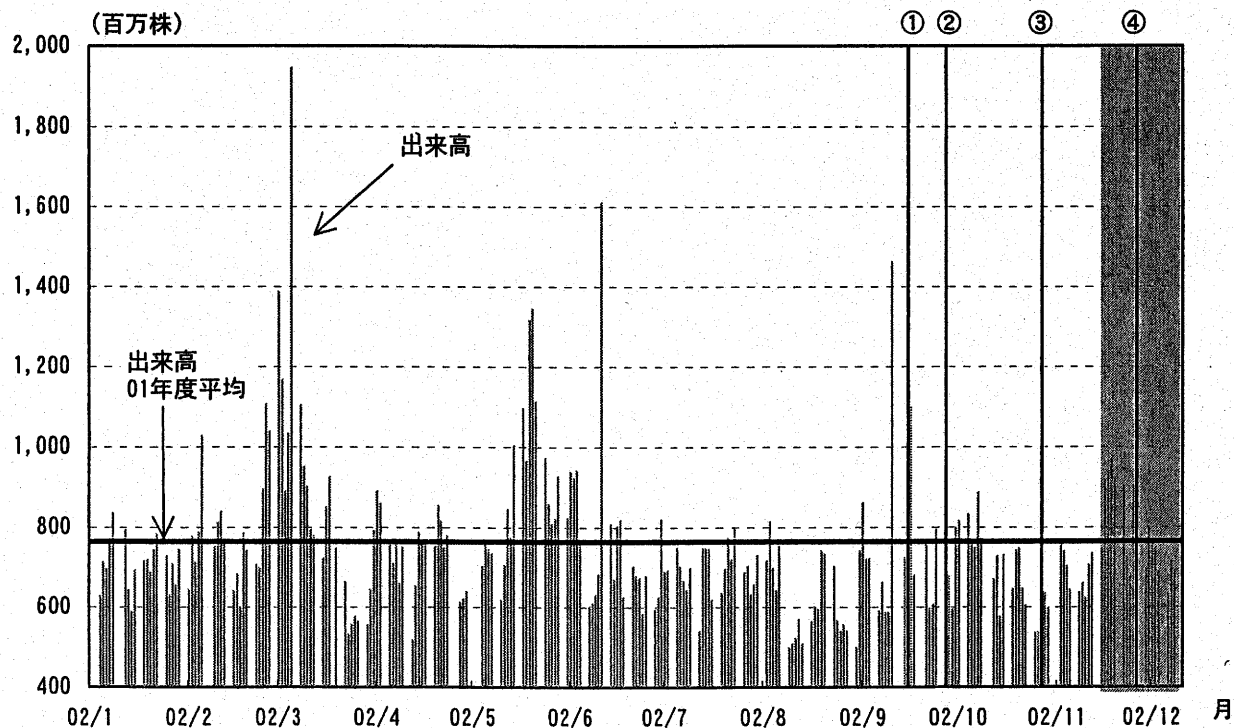
- (注) 1. 利回りは、クレジット・トレード社提供の買い気配値。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移



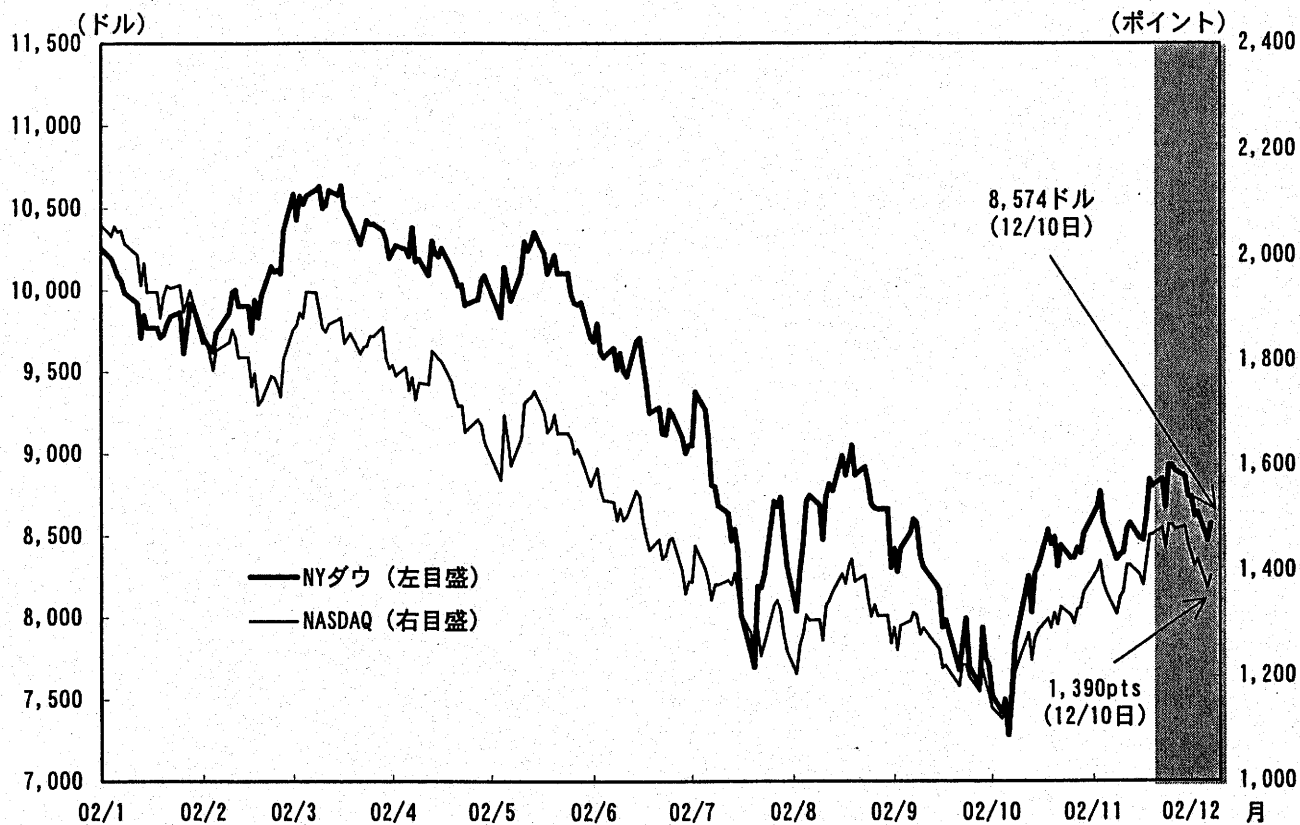
- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

(注) シャド一部分は前回会合(11/18日)以降。

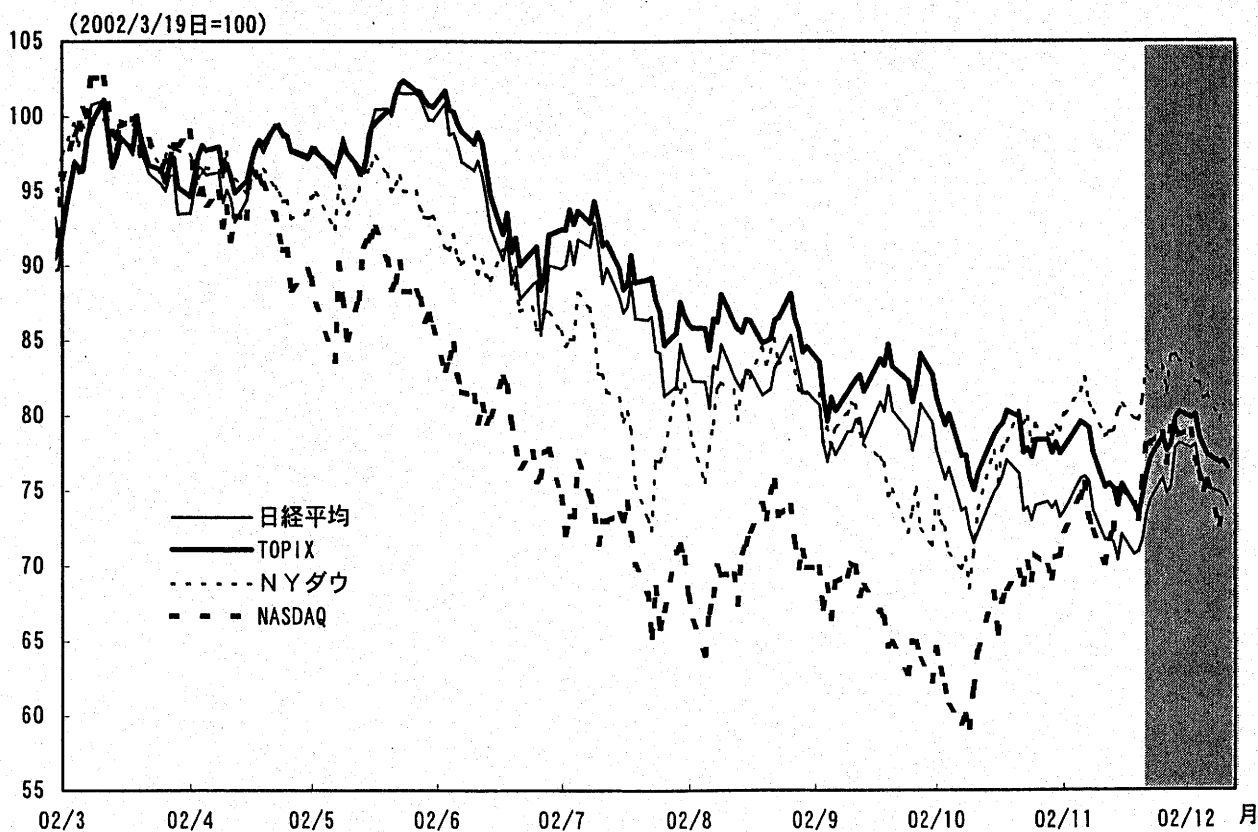
(図表11)

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移



(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(11/18日)以降。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
10月	271	▲154	▲57	137	▲473	882	3,406	▲1,934	53.0%
11月	▲5,472	▲1,134	▲420	▲721	▲587	455	3,497	1,644	47.4%
10/28 ~ 11/1	▲279	▲66	▲19	▲601	▲96	▲312	1,148	401	50.4%
11/5 ~ 11/8	▲1,134	▲95	▲30	▲208	▲101	28	255	▲544	53.3%
11/11 ~ 11/15	▲3	▲150	▲161	34	▲165	233	1,185	▲352	48.6%
11/18 ~ 11/22	▲1,928	▲566	▲121	▲132	▲202	255	959	1,621	46.0%
11/25 ~ 11/29	▲2,406	▲321	▲106	▲416	▲120	▲62	1,097	919	43.3%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915
9月	▲16,144	▲12,127	▲4,017	23,130	6,161	16,969	▲39,274
10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲6,562
11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲880	8,837	▲338

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
9/2~9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9~9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17~9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24~9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567
9/30~10/4	7,307	4,764	2,543	▲1,550	1,625	▲3,175	8,857
10/7~10/11	▲1,567	▲1,682	115	1,515	164	1,351	▲3,082
10/15~10/18	3,941	1,553	2,388	▲10,035	▲223	▲9,812	13,976
10/21~10/25	890	▲267	1,157	10,931	51	10,880	▲10,041
10/28~11/1	69	446	▲377	6,608	26	6,582	▲6,539
11/5~11/8	6,852	▲499	7,351	14,220	▲658	14,878	▲7,368
11/11~11/15	▲1,070	▲492	▲578	2,869	▲135	3,004	▲3,939
11/18~11/22	▲2,408	1,544	▲3,952	2,876	▲225	3,101	▲5,284
11/25~11/29	3,457	981	2,476	▲3,949	219	▲4,168	7,406

(注) 公社債は短期債を除く。

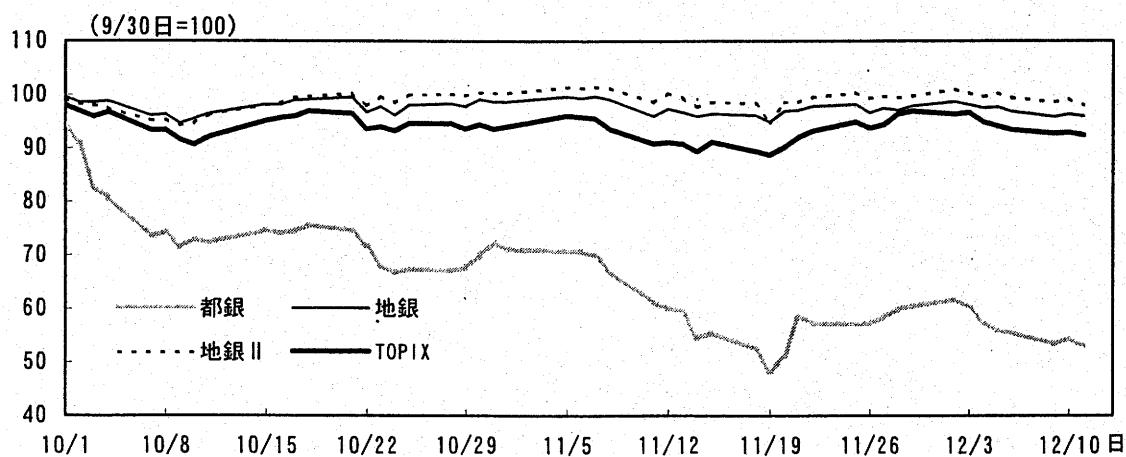
業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

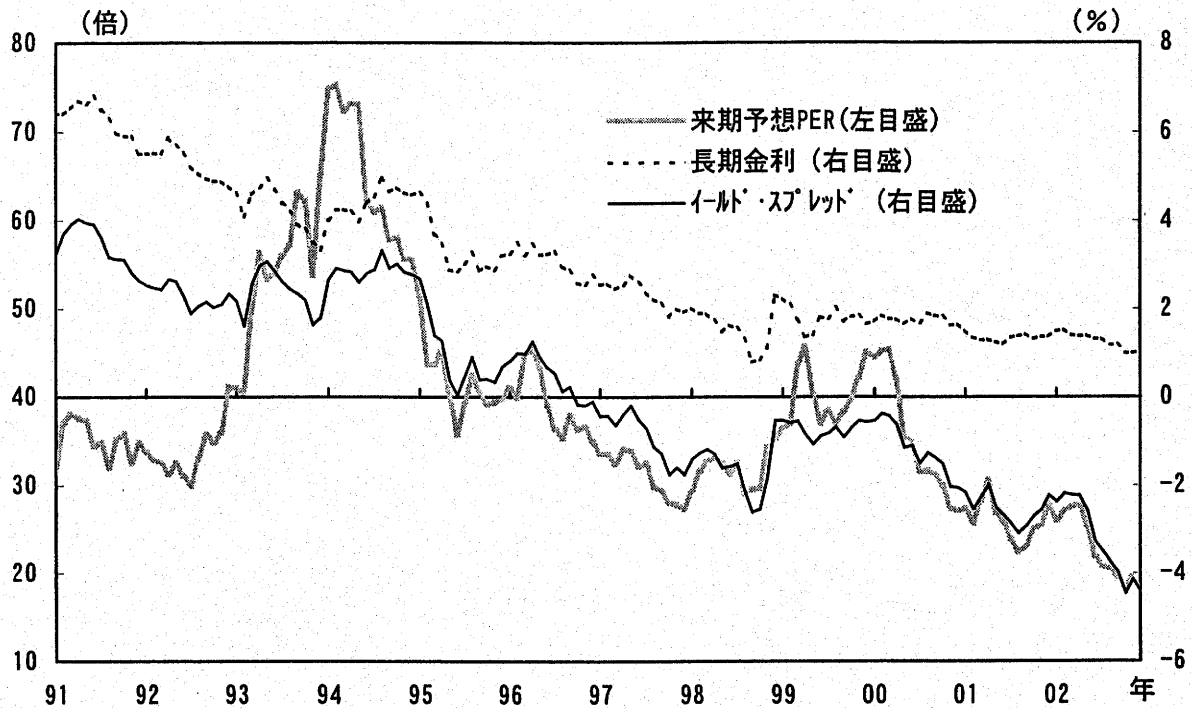
	02/9/30日 ~02/12/11日		
	02/10/30日 ~02/12/11日	02/9/30日 ~02/10/30日	
日経平均株価	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 7.0
TOPIX	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 7.5
非鉄	16.7	▲ 17.4	▲ 3.6
海運	8.5	▲ 7.7	0.2
ゴム	6.8	4.9	12.0
化学	3.7	▲ 4.8	▲ 1.2
金属	2.9	▲ 5.6	▲ 2.9
輸送機器	2.8	▲ 3.7	▲ 0.9
水産	2.1	▲ 8.9	▲ 6.9
通信	1.9	9.1	11.1
他製品	1.3	▲ 12.8	▲ 11.7
電気機器	1.2	▲ 3.3	▲ 2.2
他金融業	1.0	▲ 16.9	▲ 16.0
精密機器	0.7	2.0	2.7
機械	▲ 0.2	▲ 10.7	▲ 10.9
医薬	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4
保険	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 7.2
石油石炭	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 9.8
卸売	▲ 2.5	▲ 9.6	▲ 11.8
ガラス	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 11.0
陸運	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 5.2
鉄鋼	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 7.5
電気ガス	▲ 3.4	1.0	▲ 2.4
鉱業	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 11.8
食品	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 4.2
倉庫	▲ 4.7	▲ 7.5	▲ 11.9
繊維	▲ 6.5	▲ 8.7	▲ 14.6
小売	▲ 6.6	▲ 10.9	▲ 16.8
紙パ	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 13.4
サービス	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 14.8
建設	▲ 7.9	▲ 7.2	▲ 14.5
空運	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 20.7
不動産	▲ 10.3	▲ 5.8	▲ 15.5
証券	▲ 10.8	▲ 10.9	▲ 20.6
銀行	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 28.2
2桁指数	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 20.4

(2) 銀行株価の推移



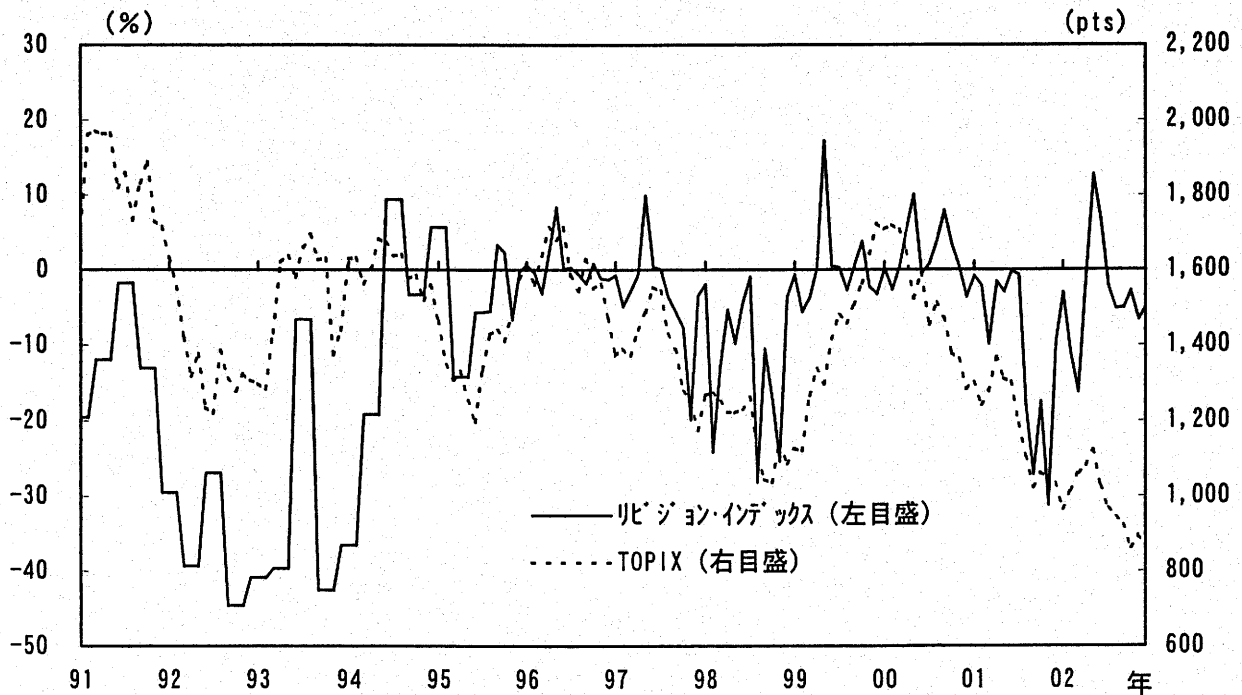
(図表14)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は12/5日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)

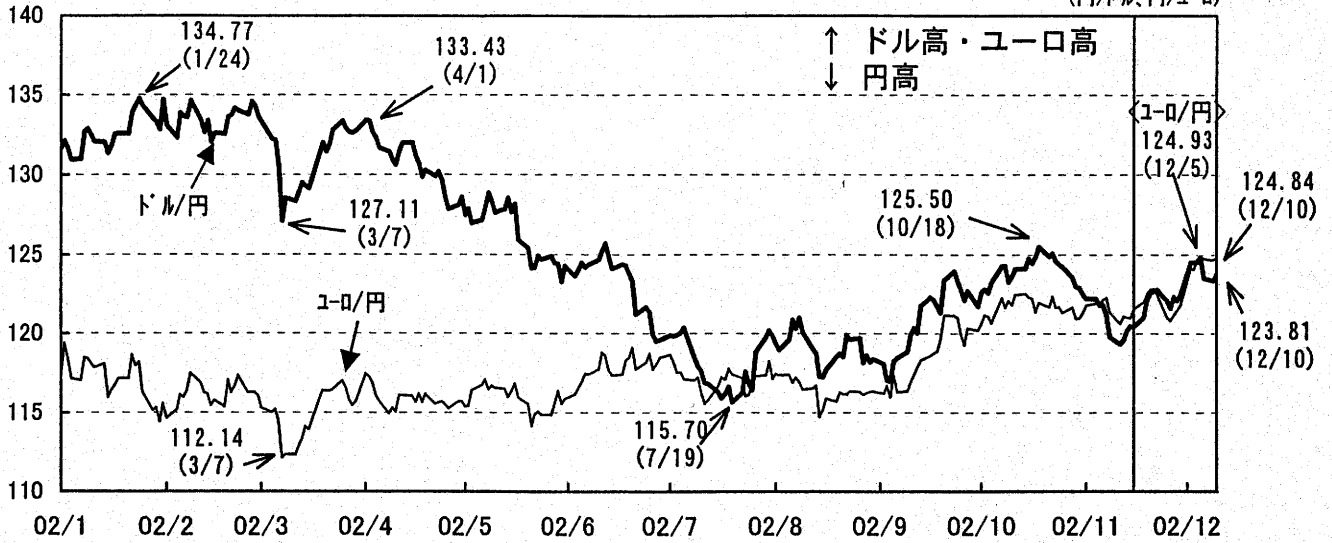


- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100
として算出。直近値は12/4日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

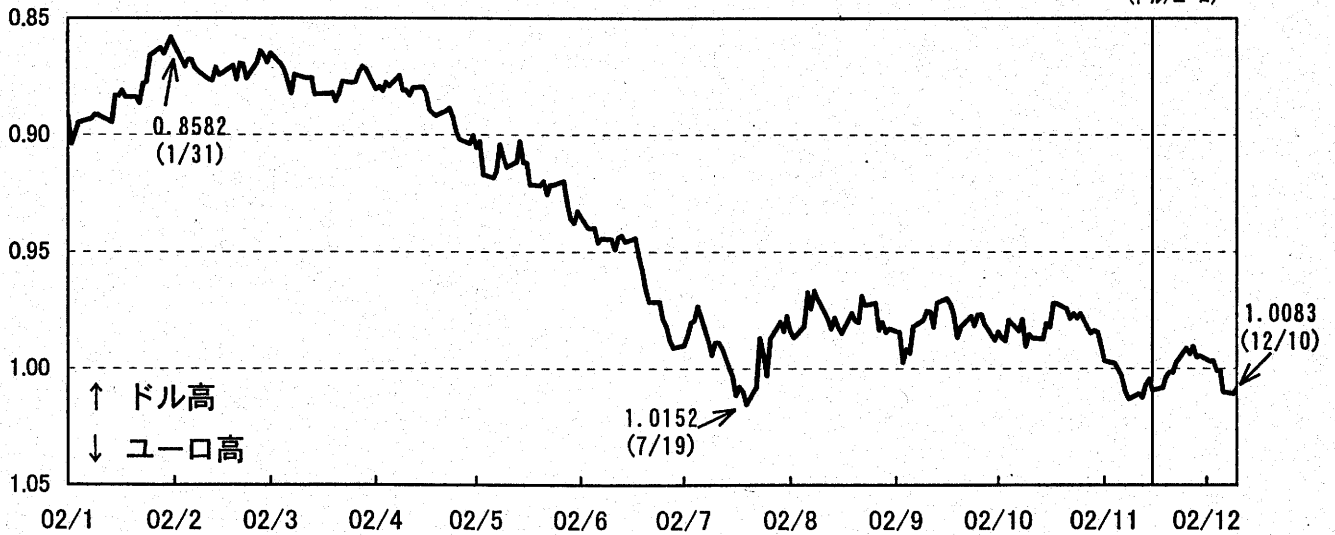
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月15日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

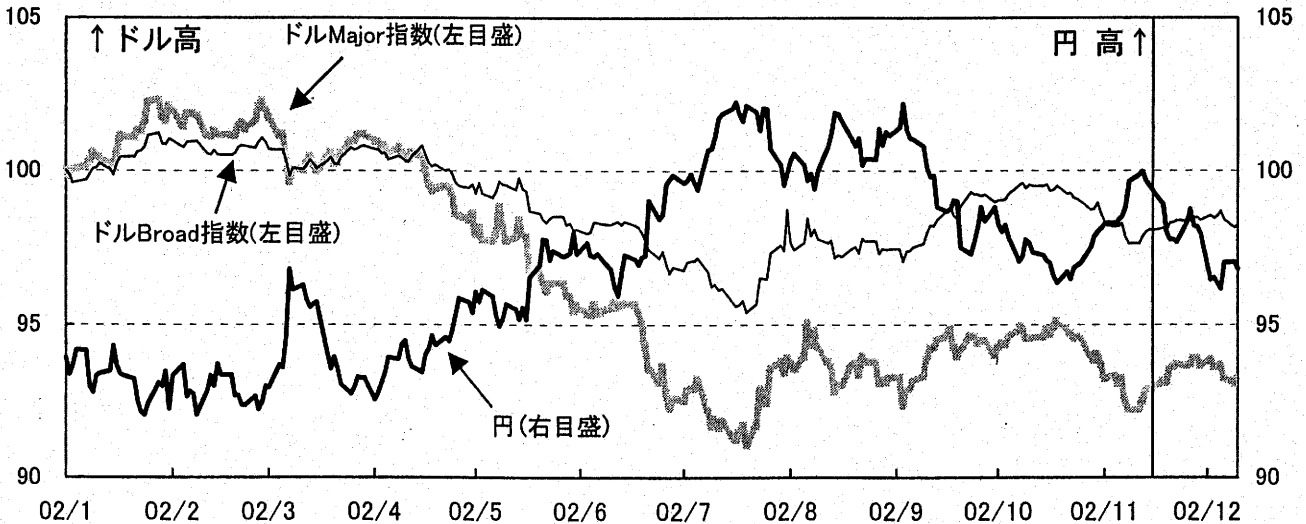


(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

(01/12/31日=100)

(1999/1/1=100)



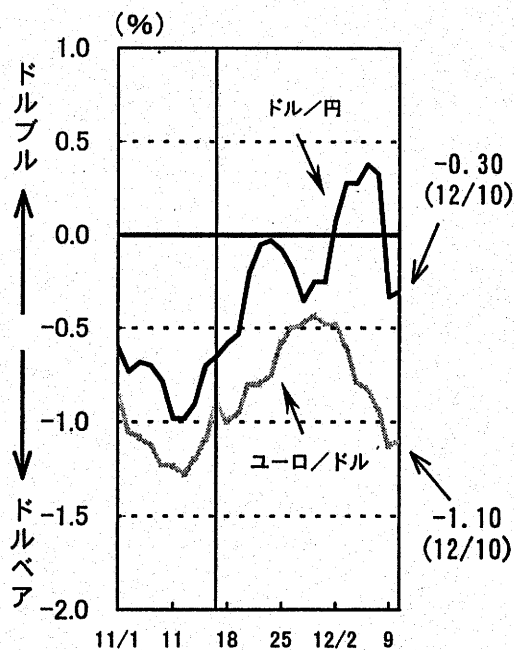
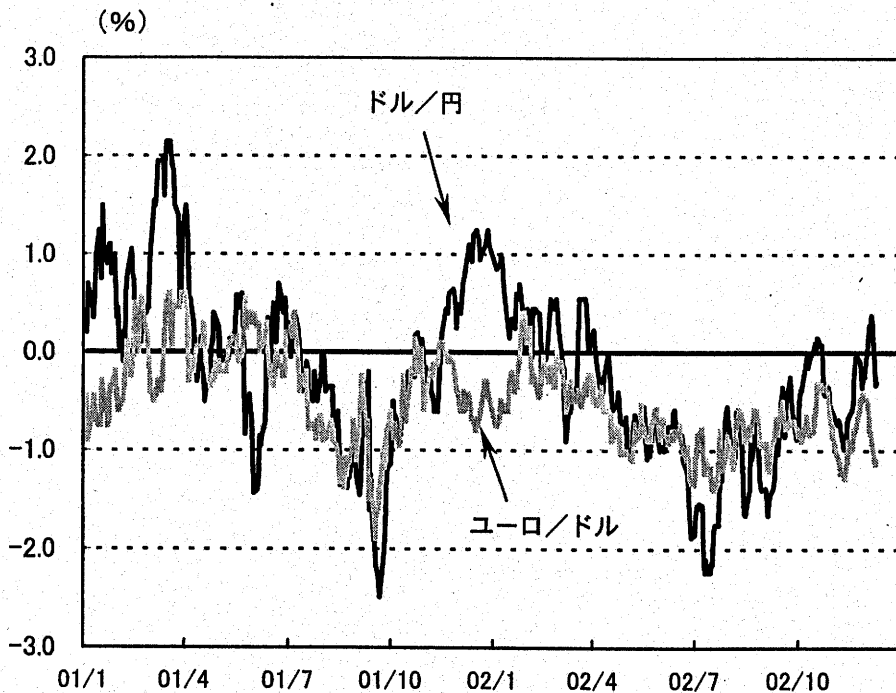
(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

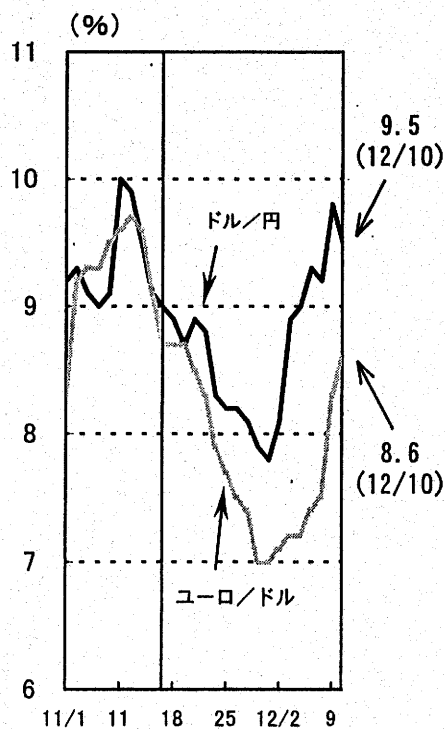
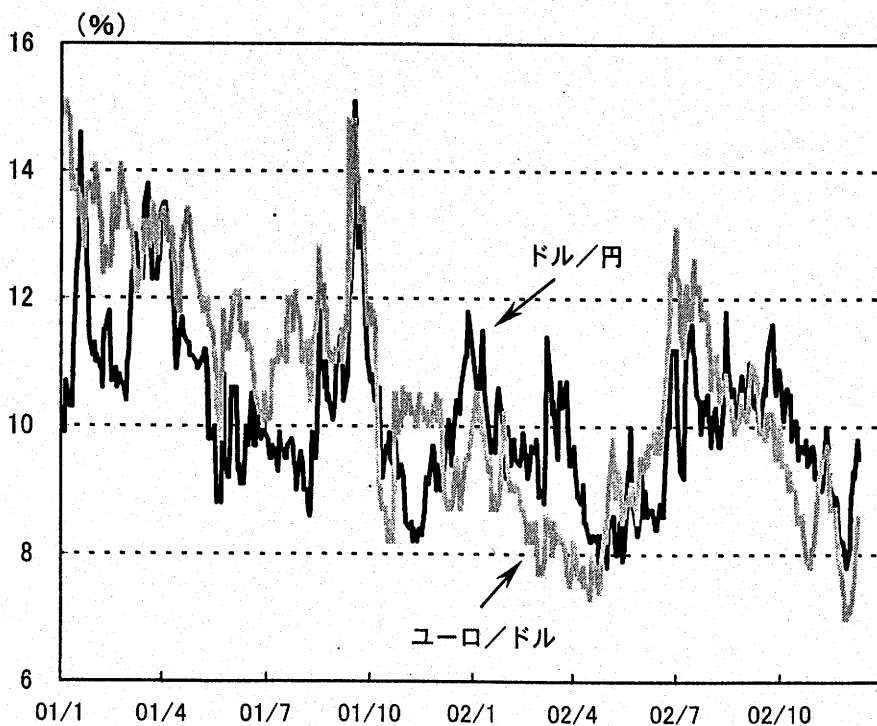
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月15日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)の推移



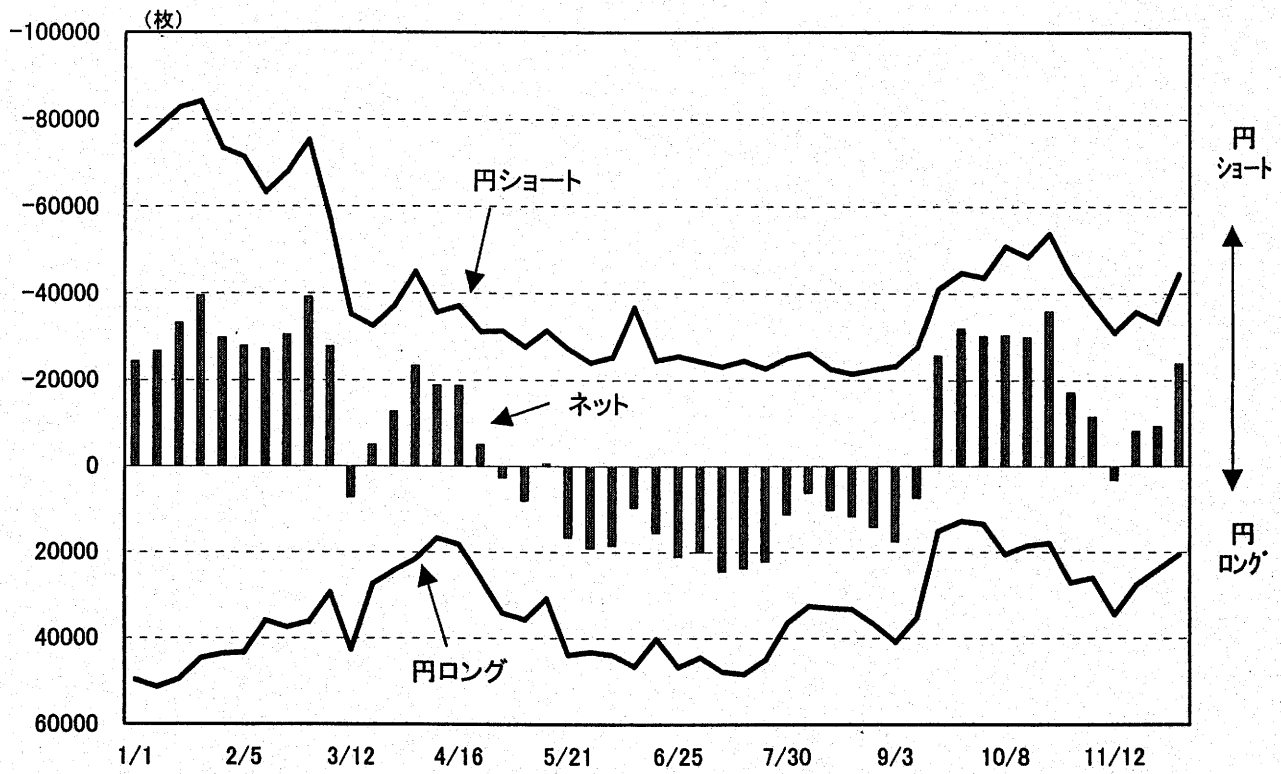
(2) ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティ(1M)の推移



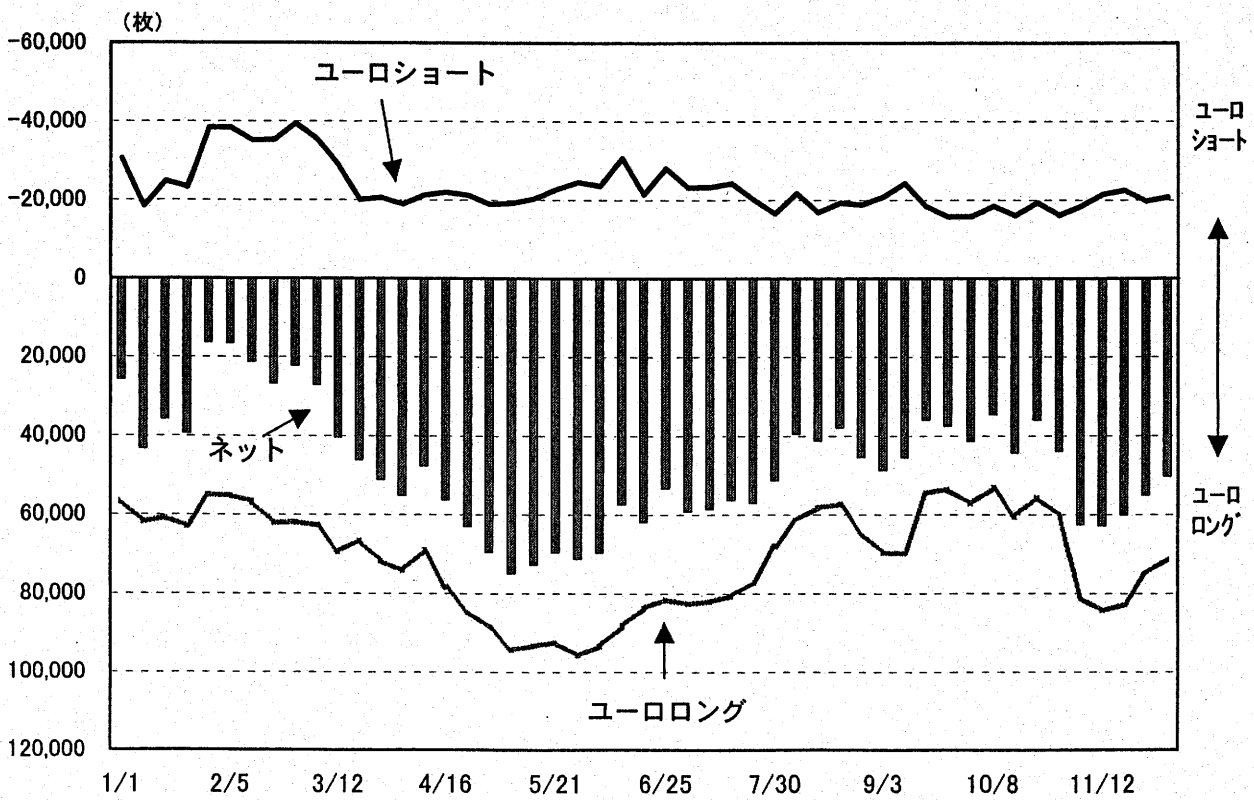
(出所) 日本銀行調べ。

IMMポジションの推移

(1) 円ポジション



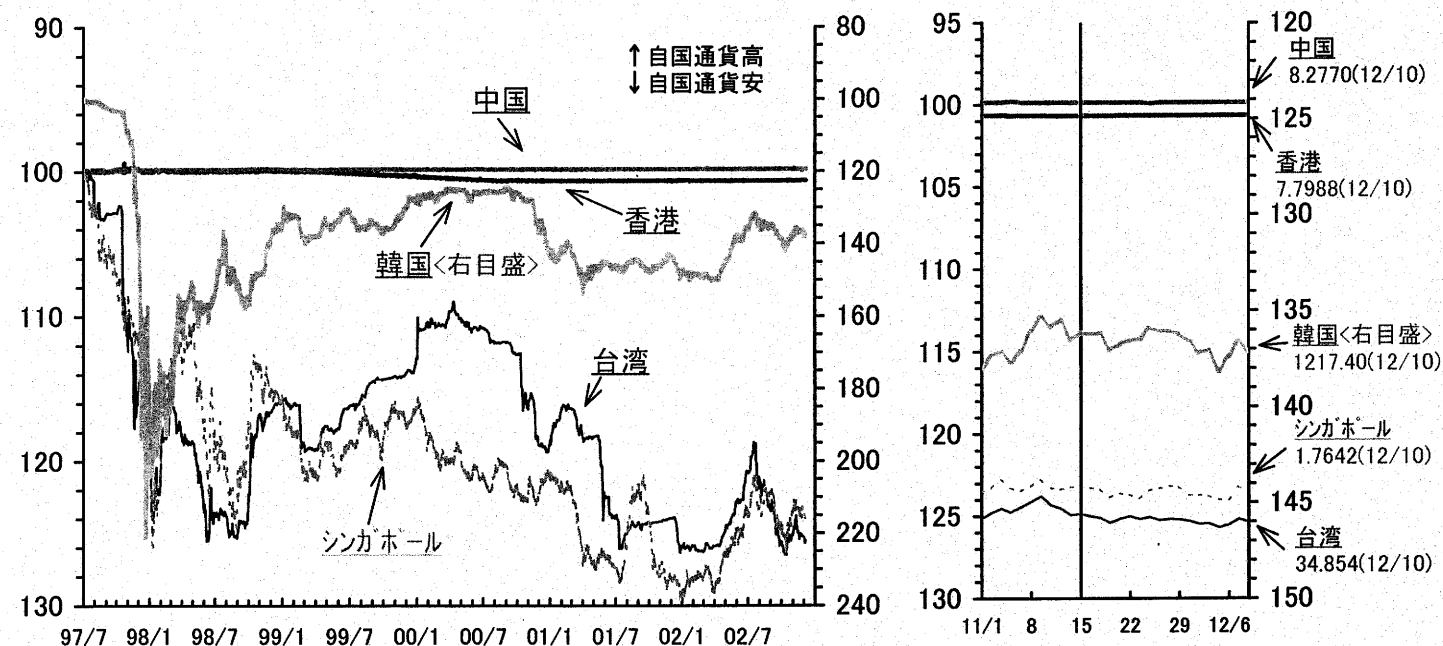
(2) ユーロポジション



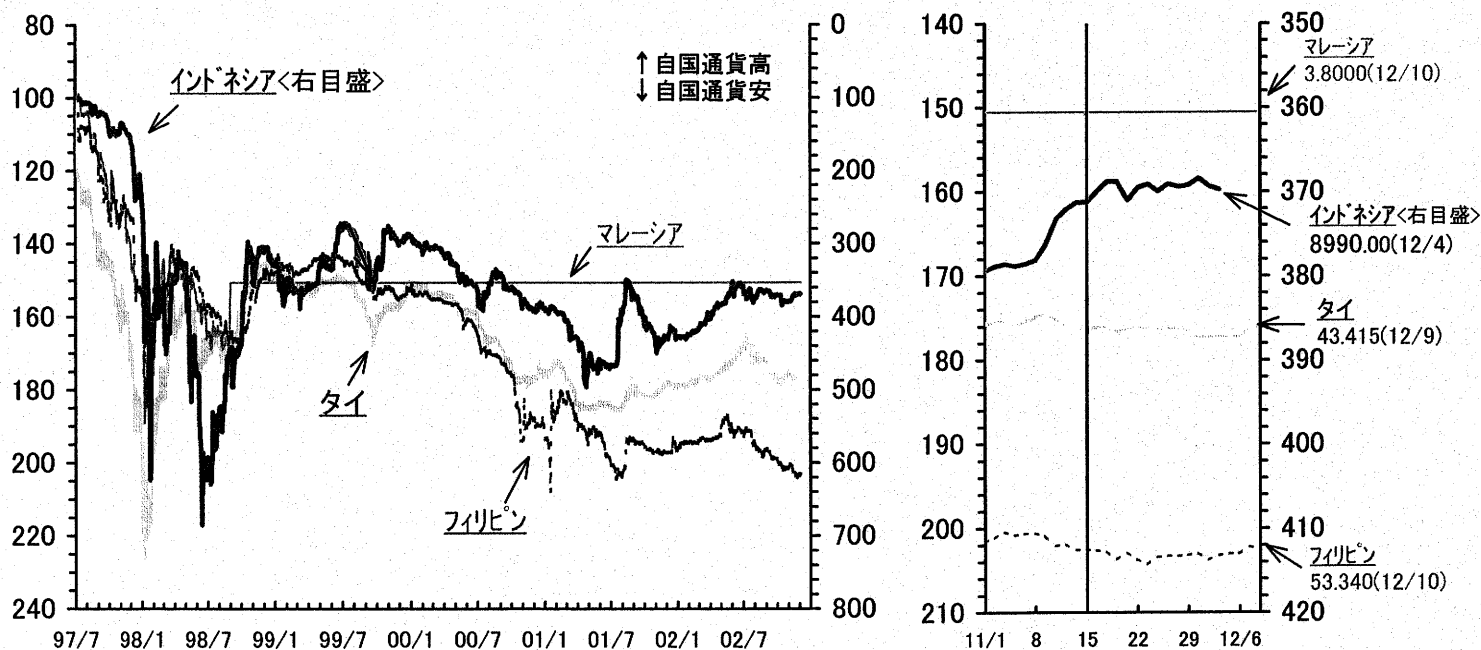
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月15日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

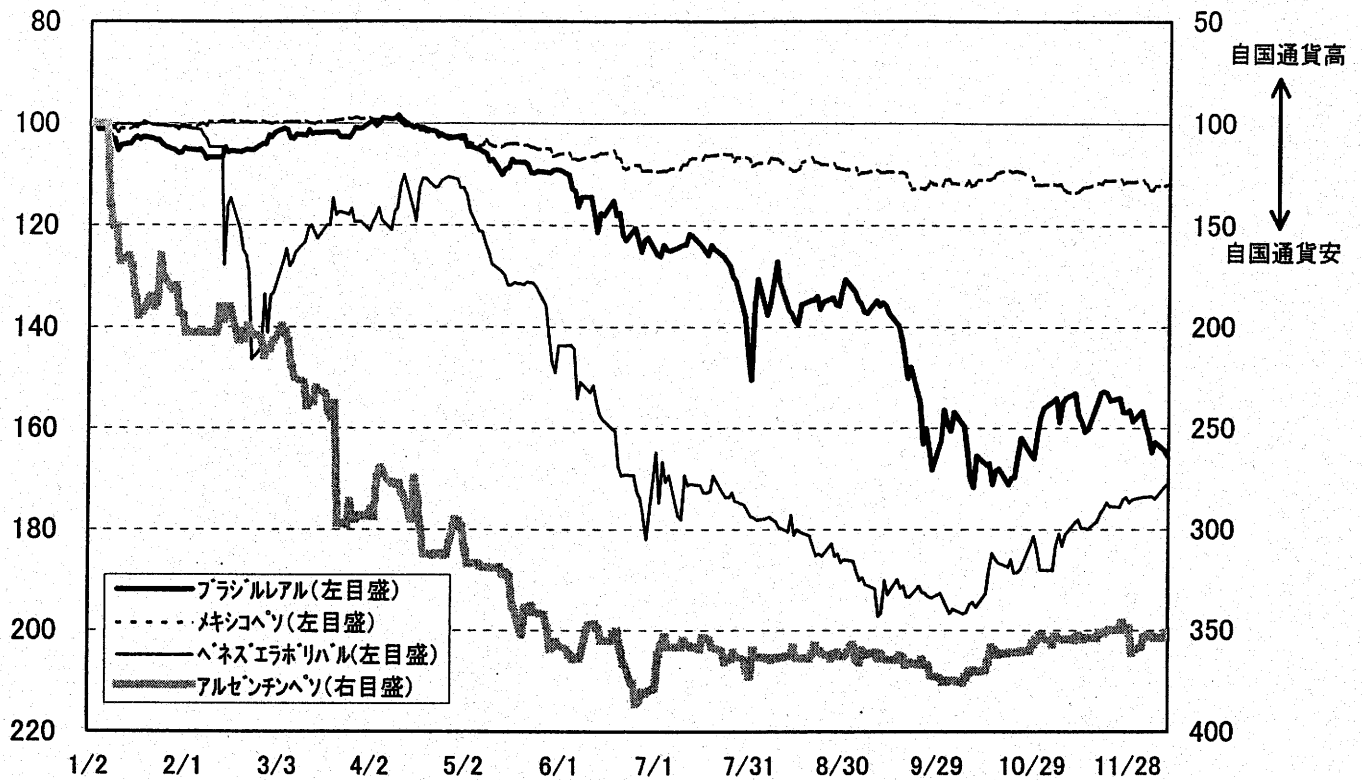
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
12/10日時点**	△27.1	△20.2	△ 0.6	△18.9	△43.2	△72.9	△33.6	△50.6

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

** タイは02/12/10日休場のため02/12/9日時点。インドネシアは02/12/5~10日休場のため02/12/4日時点。

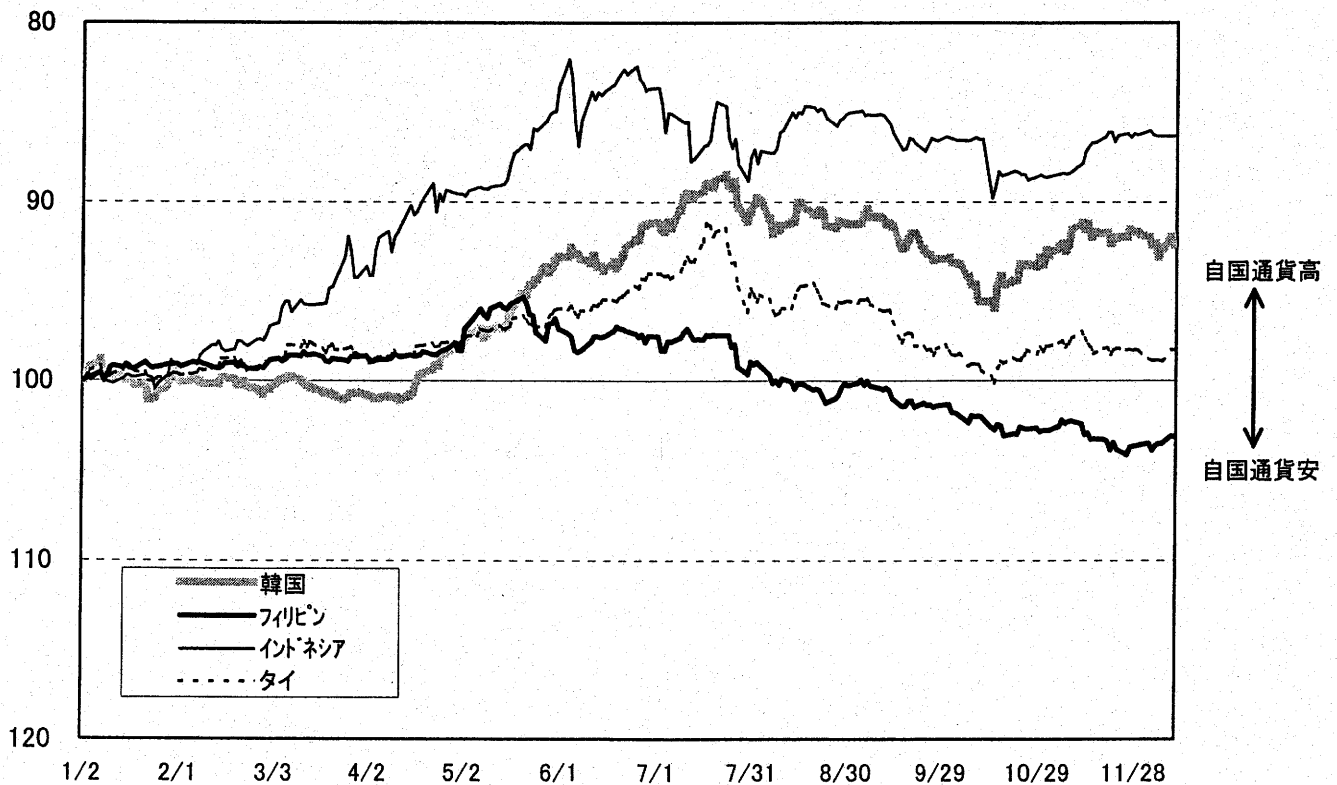
ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

(1) 主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg

(2) 主要アジア通貨



(出所) Reuters

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2002.12.16

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） コール市場残高の推移
ターム物のうち期間1ヶ月以上の取引の残高
- （図表2－2） 短期金利の変化幅の推移
- （図表2－3） 金融・為替市場の動向
- （図表2－4） 株式相場の推移
- （図表2－5） 業種別の株価動向
- （図表2－6） 主体別売買動向
- （図表2－7） 長期金利の推移等
- （図表2－8） 社債スプレッド等の動向
- （図表2－9） 主要為替相場の推移

(図表1-1)

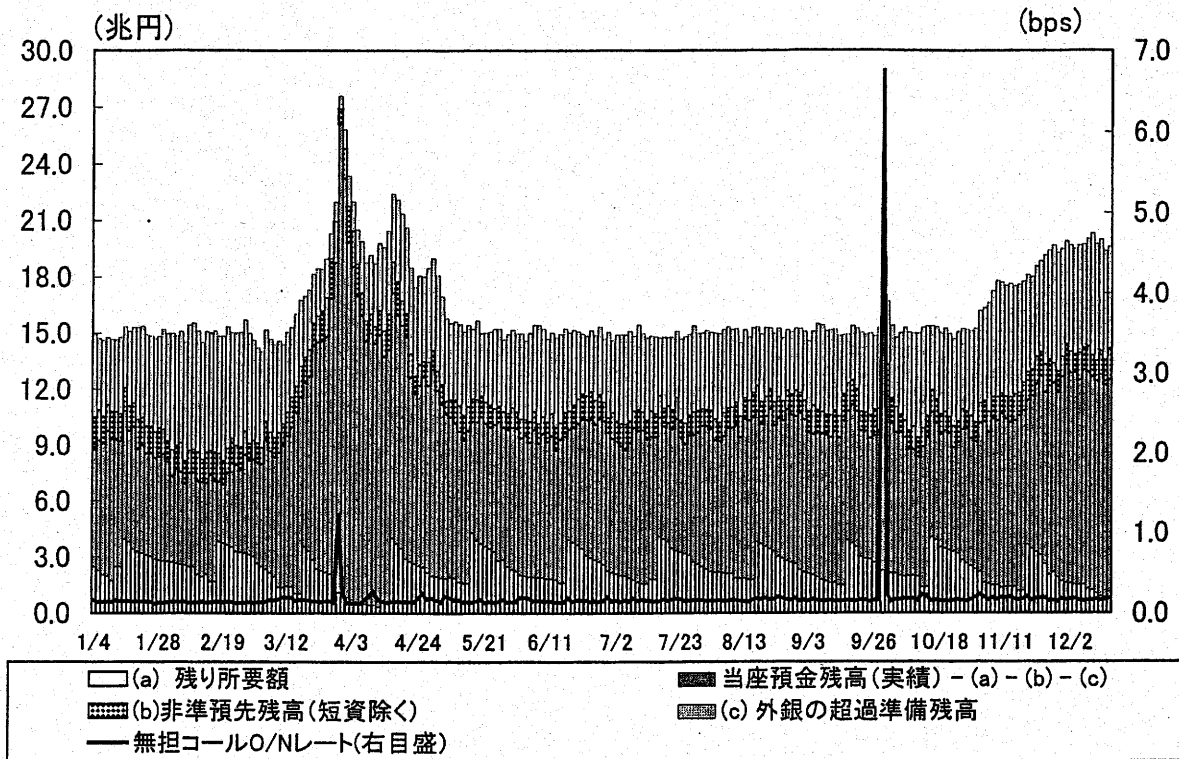
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	前日実績 対比	
		超過	準備							
11月18日(月)	181,300	159,400	74,700	36,600	21,900	0.002	0	181,000	-	+4,000
11月19日(火)	180,300	162,200	71,500	34,600	18,100	0.002	0	180,000	-	-1,000
11月20日(水)	185,800	163,100	80,700	32,600	22,700	0.002	0	186,000	-	+5,000
11月21日(木)	188,600	166,500	96,700	31,100	22,100	0.002	1	188,000	-	+3,000
11月22日(金)	191,700	171,600	106,700	26,300	20,100	0.002	0	192,000	-	+3,000
11月25日(月)	194,400	173,900	106,500	24,200	20,500	0.002	0	193,000	-	+2,000
11月26日(火)	197,000	181,400	110,100	21,700	15,600	0.002	0	197,000	-	+3,000
11月27日(水)	193,000	173,600	107,200	19,200	19,400	0.001	0	193,000	-	-4,000
11月28日(木)	195,100	177,600	121,300	17,100	17,500	0.002	0	195,000	-	+2,000
11月29日(金)	199,200	183,400	162,200	16,200	15,800	0.002	0	200,000	-	+5,000
12月2日(月)	196,900	178,400	159,200	15,900	18,500	0.002	0	197,000	-	-2,000
12月3日(火)	195,200	179,400	157,000	15,400	15,800	0.002	0	195,000	-	-2,000
12月4日(水)	197,000	177,700	158,800	15,100	19,300	0.002	0	197,000	-	+2,000
12月5日(木)	197,600	180,400	166,400	15,200	17,200	0.002	0	197,000	-	+0
12月6日(金)	200,500	182,900	161,800	13,200	17,600	0.002	0	201,000	-	+3,000
12月9日(月)	203,500	186,000	167,200	12,300	17,500	0.002	0	203,000	-	+3,000
12月10日(火)	197,700	183,200	162,800	10,600	14,500	0.002	0	198,000	-	-6,000
12月11日(水)	200,000	182,800	166,100	9,100	17,200	0.002	1	200,000	-	+3,000
12月12日(木)	194,000	177,700	166,500	8,400	16,300	0.002	0	195,000	-	-5,000
12月13日(金)	196,100	173,800	165,400	-	22,300	0.002	0	196,000	-	+2,000

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12/13日
準預先	135,419	138,252	146,917	175,226	173,823
都長銀	56,531	55,006	59,745	75,610	69,211
地銀	19,574	17,796	17,393	18,559	20,908
地銀Ⅱ	8,349	9,049	6,998	7,664	9,002
外銀	37,581	42,800	50,488	56,599	54,279
非準預先	16,002	14,484	14,870	18,618	22,264
短資	3,774	2,800	3,278	5,082	5,446
一部系統	2,017	1,792	1,195	1,731	2,578
政府系	202	904	1,514	1,275	1,259
証券会社等	10,008	8,988	8,883	10,531	12,981
当預残高	151,421	152,736	161,787	193,844	196,087

(注)12月13日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(図表1-3)

(資金供給オペ) (億円、%)

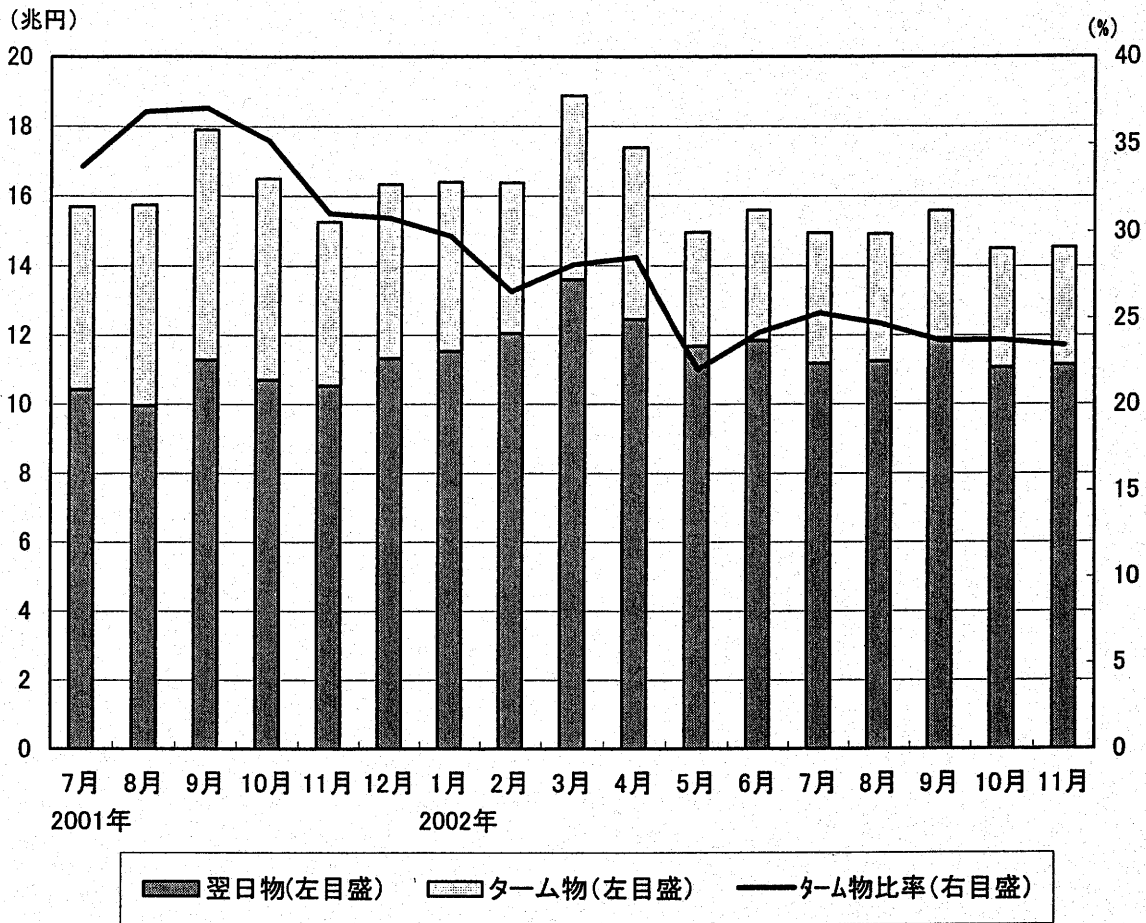
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	199,377	11月18日	7M	6,000	4.83	0.023	0.022	全取り
		11月19日	7M	12,000	3.24	0.022	0.018	47.5
		11月25日	7M	10,000	3.94	0.030	0.022	46.9
		12月2日	7M	10,000	2.69	0.019	0.015	50.5
		12月4日	7M	8,000	2.90	0.014	0.012	10.6
手形買入(本店)	73,837	11月21日	5M	5,000	5.63	0.063	0.061	全取り
		12月3日	4M	5,000	4.06	0.015	0.013	全取り
CP買現先	31,633	11月20日	2M	4,000	1.33	0.005	0.003	全取り
		11月27日	2M	4,000	1.36	0.005	0.003	33.9
		12月3日	2M	4,000	1.39	0.006	0.005	全取り
		12月4日	2M	4,000	1.13	0.007	0.004	全取り
		12月12日	2M	4,000	1.74	0.013	0.010	66.3
		12月13日	2M	4,000	0.94	0.009	0.001	全取り
国債買現先	29,068	11月18日	3W	5,000	3.28	0.013	0.010	全取り
		11月20日	1W	4,000	1.82	0.008	0.005	42.0
		11月28日	2M	4,000	3.51	0.023	0.022	77.5
		11月29日	2M	4,000	2.76	0.020	0.018	39.0
		12月5日	2M	4,000	3.36	0.014	0.011	全取り
		12月9日	1M	4,000	3.74	0.012	0.011	26.4
		12月12日	3M	4,000	2.16	0.008	0.007	25.8
短国買入	231,372	11月18日	-	5,000	1.72	0.016	0.015	80.2
		11月21日	-	5,000	2.56	0.011	0.010	15.4
		11月22日	-	5,000	3.39	0.010	0.009	6.4
		11月28日	-	5,000	4.20	0.012	0.012	63.7
		11月29日	-	5,000	3.02	0.011	0.011	40.7
		12月5日	-	5,000	3.60	0.012	0.012	50.1
		12月6日	-	5,000	3.50	0.013	0.012	9.0
		12月12日	-	5,000	2.00	0.003	0.003	83.0
国債買入	-	11月20日	-	3,000	4.44	(0.009)	(0.008)	41.0
		11月25日	-	3,000	3.32	(0.004)	(0.003)	31.9
		12月4日	-	3,000	3.24	(0.005)	(0.004)	全取り
		12月9日	-	3,000	2.76	(0.003)	(0.002)	39.5

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	37,822	11月18日	1W	8,000	3.09	0.004	0.005	74.7
		11月22日	1W	8,000	2.96	0.002	0.003	81.2
		11月25日	1W	12,000	2.23	0.003	0.004	38.6
		11月26日	1W	9,000	2.55	0.005	0.007	48.7
		11月26日	1W	12,000	2.40	0.004	0.006	全取り
		11月27日	1W	13,000	1.84	0.007	0.010	47.2
		11月28日	1W	5,000	3.43	0.004	0.005	30.8
		12月2日	2W	6,000	3.89	0.003	0.003	46.3
		12月6日	2W	5,000	4.01	0.001	0.001	全取り
		12月9日	1W	5,000	4.04	0.001	0.001	28.4
		12月10日	1W	9,000	3.57	0.001	0.001	45.5
		12月11日	1W	8,000	3.18	0.001	0.001	41.1
		12月12日	2W	5,000	3.71	0.001	0.001	32.4
		12月13日	1W	6,000	3.25	0.001	0.001	47.4

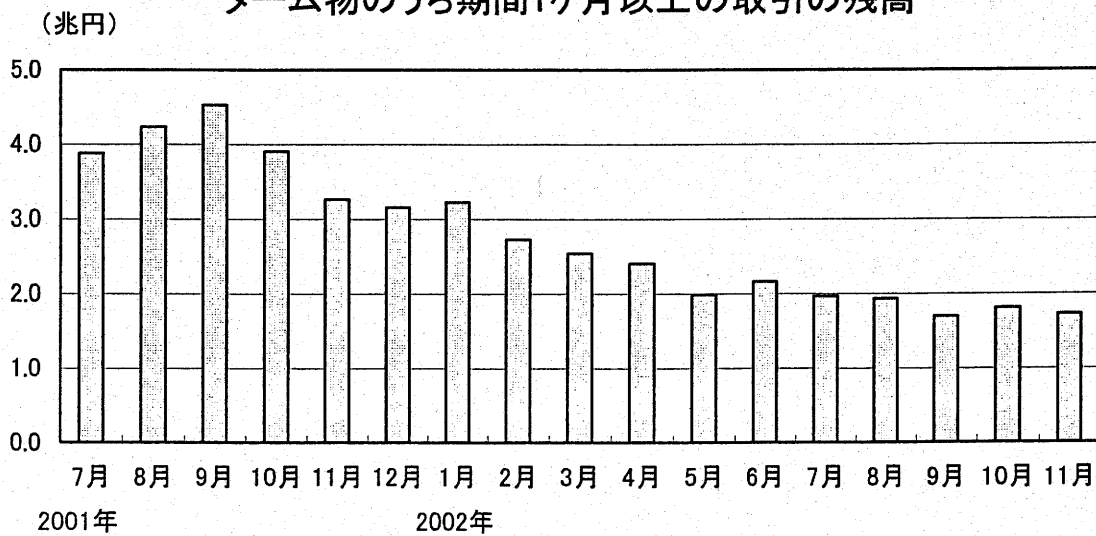
- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/12/13日現在(実行日ベース)。

コール市場残高の推移



(注) 無担、有担ブローキング、有担ディーリング出し手の合計

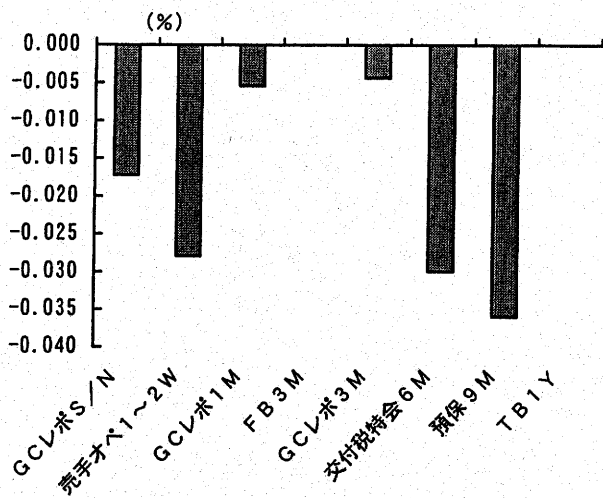
ターム物のうち期間1ヶ月以上の取引の残高



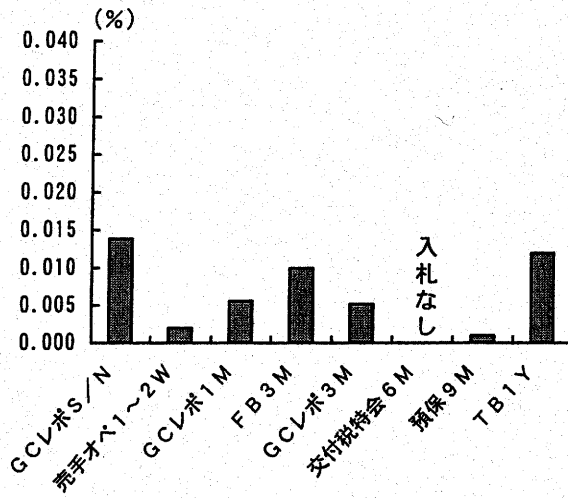
(出所) 短資会社からのヒアリングによる(対外非公表を条件とした任意提供情報)

短期金利の変化幅の推移

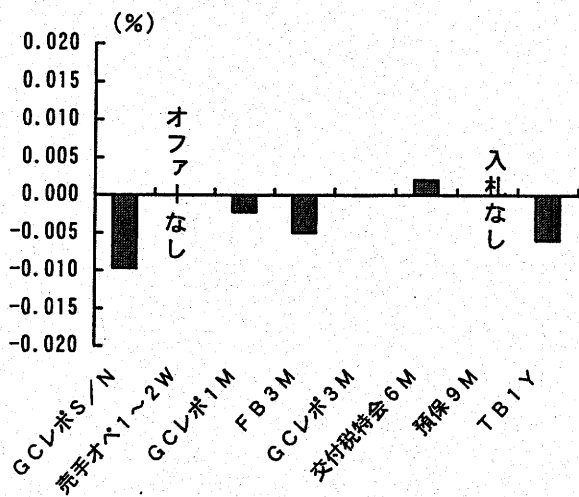
(1) 前回追加緩和後 (10/30~11/13日)



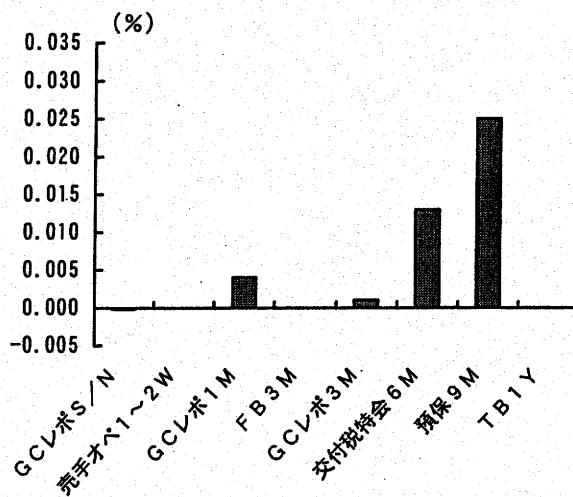
(2) 銀行株価下落局面 (11/13~11/19日)



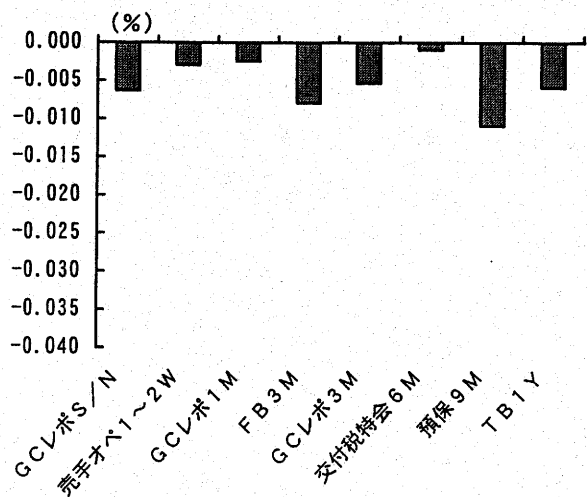
(3) 当預残高目処引上げ後 (11/19~11/21日)



(4) オペ金利上昇局面 (11/21~11/29日)



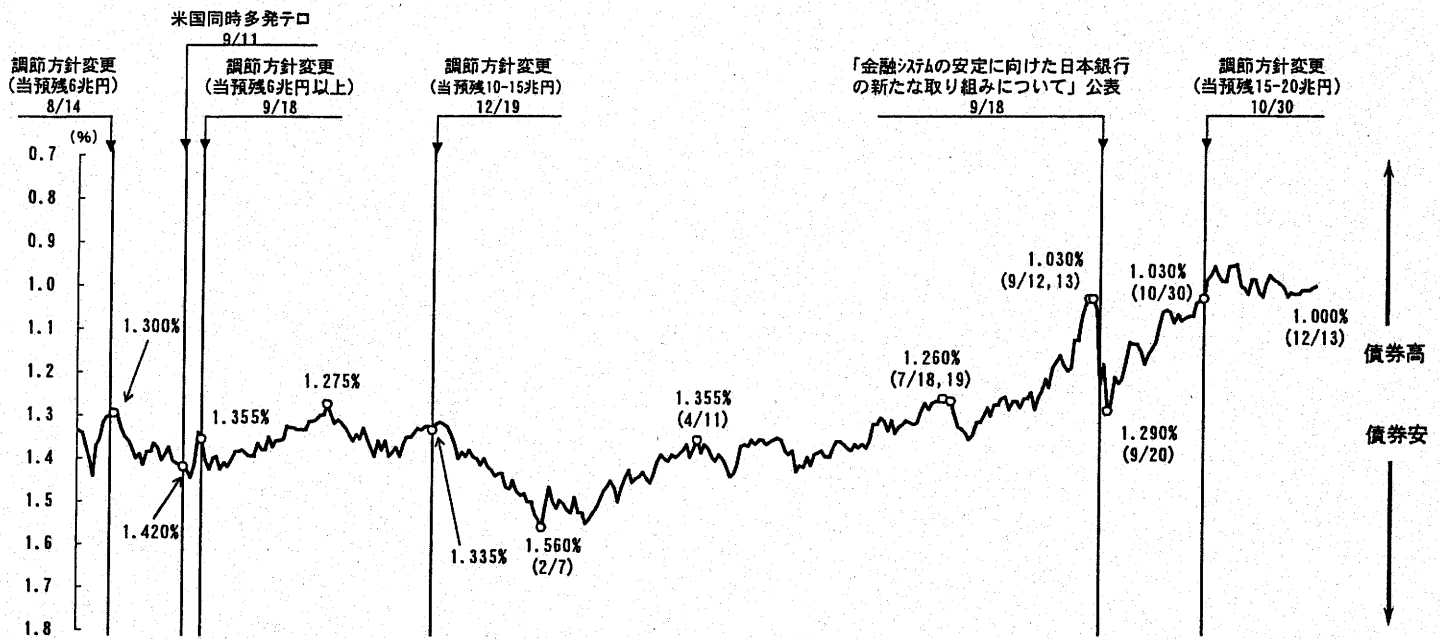
(5) 足許 (11/29~12/12日)



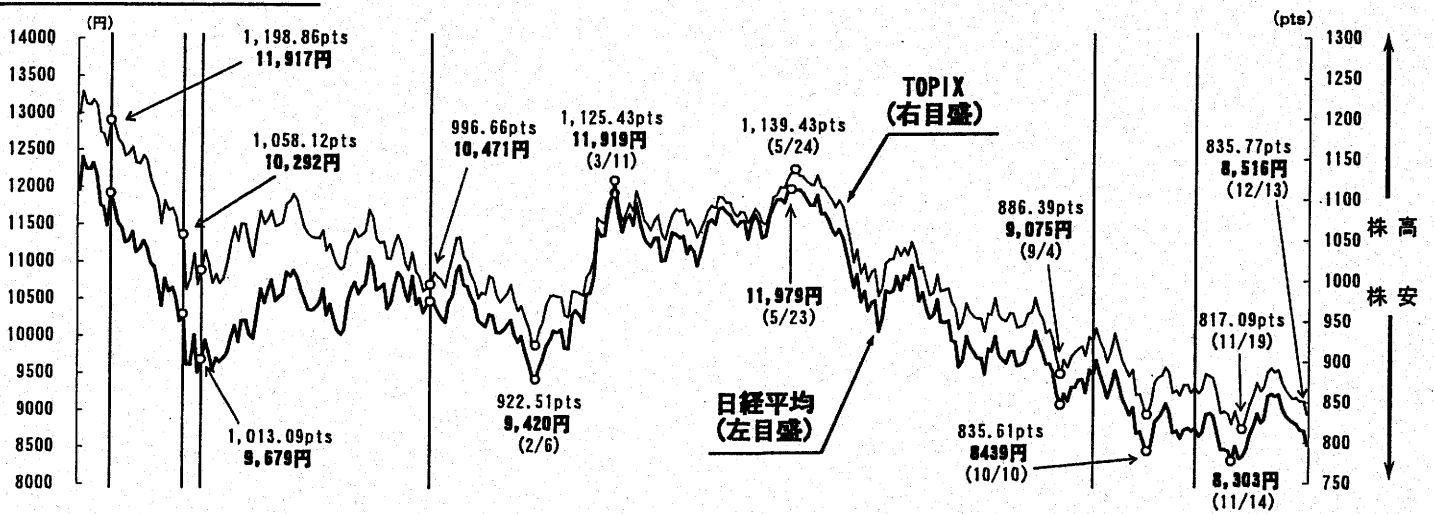
(注) 売手オベ、交付税特会、預保向け貸出レートについては、それぞれの期間内で最も遅い入札日の平均落札レートをもって当該期間のエンド値とし、当該期間のエンド値と前の期間のエンド値の差をプロットした。

金融・為替市場の動向

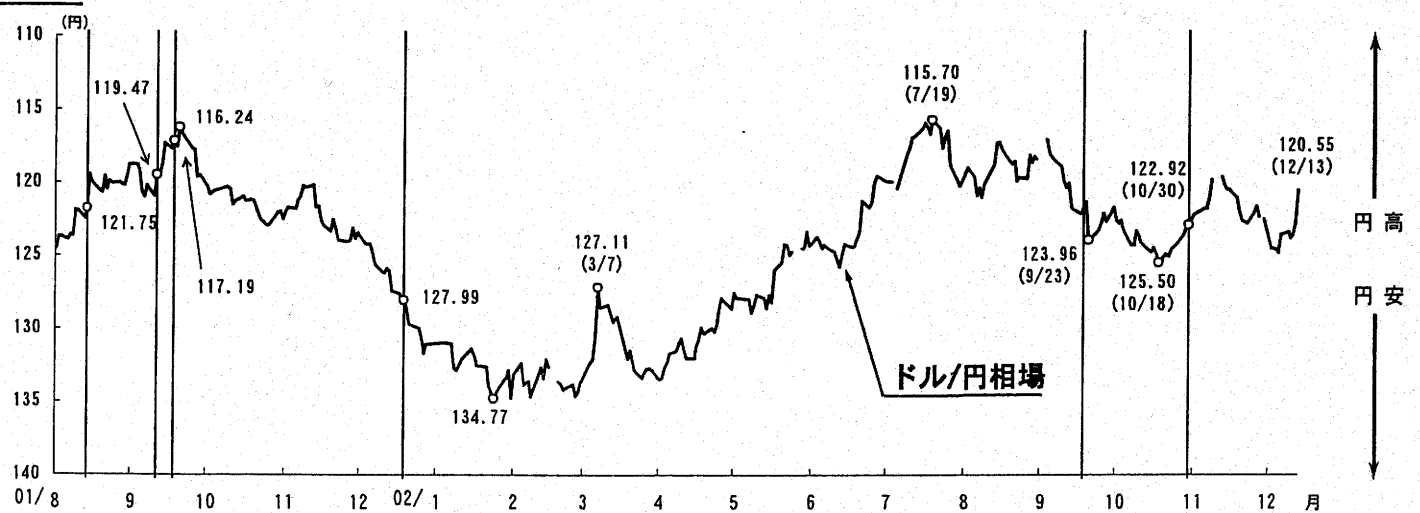
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

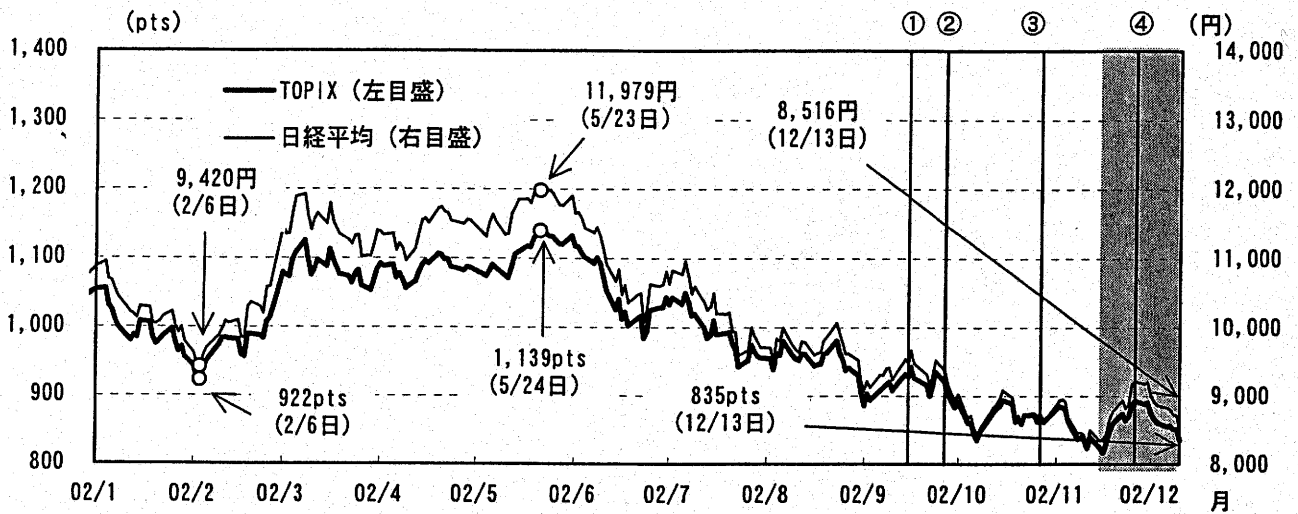


為替

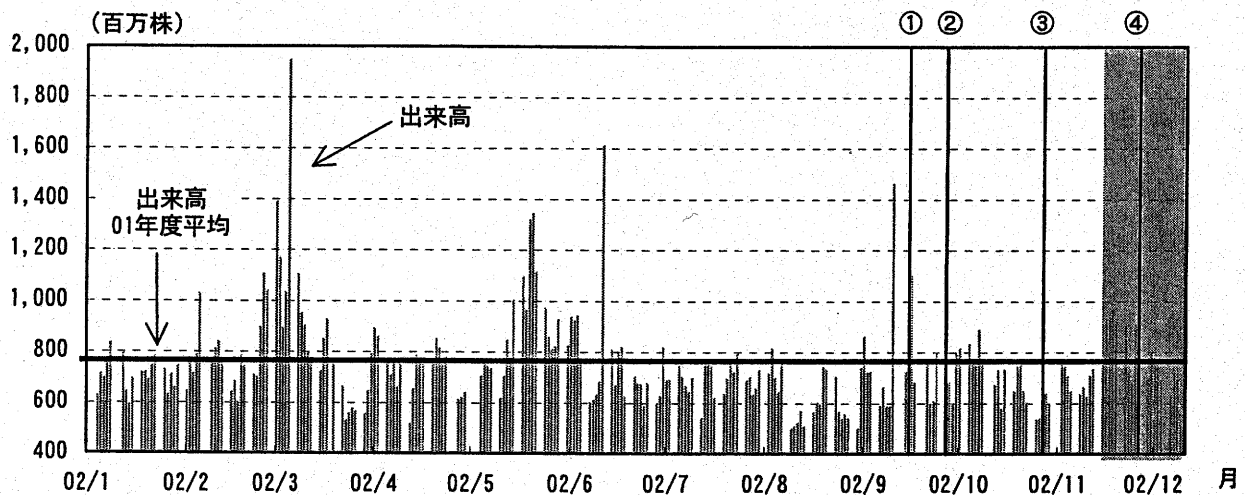


株式相場の推移

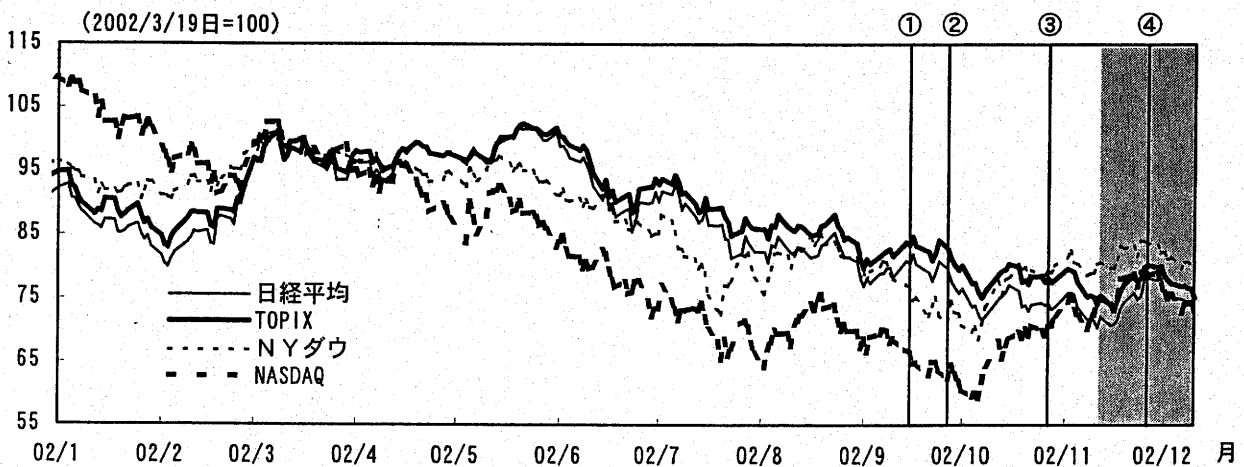
(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移



(3) 日米株価の推移



- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

(注) シャドー部分は前回会合(11/18日)以降。

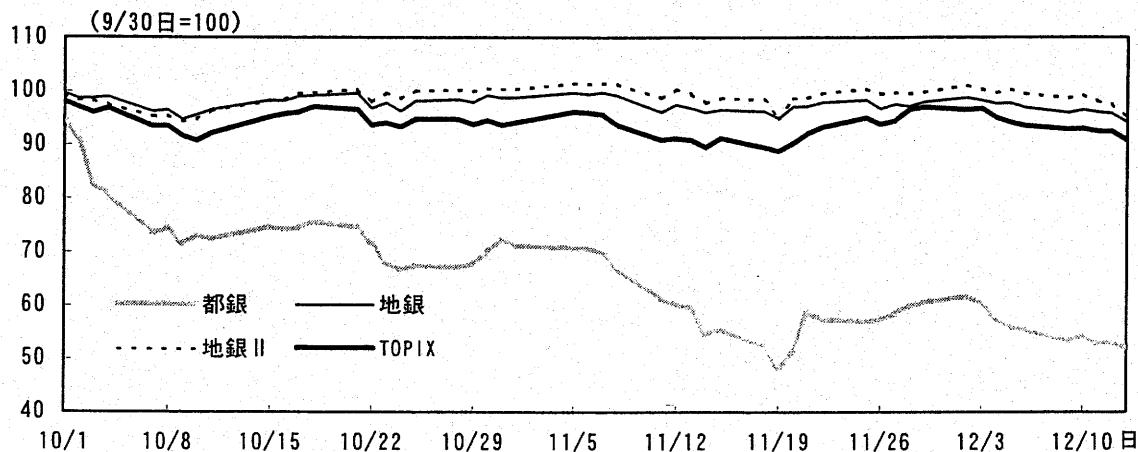
業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

	02/9/30日 ~02/12/13日		02/10/30日 ~02/12/13日	
	02/9/30日 ~02/10/30日	02/10/30日 ~02/12/13日	02/9/30日 ~02/10/30日	02/10/30日 ~02/12/13日
日経平均株価	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 2.7
TOPIX	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 4.0
非鉄	▲ 17.4	14.5	▲ 17.4	14.5
海運	▲ 7.7	7.4	▲ 7.7	7.4
ゴム	4.9	5.4	4.9	5.4
石油石炭	▲ 8.4	2.8	▲ 8.4	2.8
輸送機器	▲ 3.7	2.0	▲ 3.7	2.0
金属	▲ 5.6	1.1	▲ 5.6	1.1
他製品	▲ 12.8	0.6	▲ 12.8	0.6
化学	▲ 4.8	0.4	▲ 4.8	0.4
水産	▲ 8.9	▲ 0.3	▲ 8.9	▲ 0.3
通信	9.1	▲ 1.3	9.1	▲ 1.3
精密機器	2.0	▲ 1.6	2.0	▲ 1.6
電気機器	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 1.6
医薬	0.5	▲ 1.8	0.5	▲ 1.8
機械	▲ 10.7	▲ 2.6	▲ 10.7	▲ 2.6
保険	▲ 5.7	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 3.3
卸売	▲ 9.6	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 3.6
ガラス	▲ 8.6	▲ 3.6	▲ 8.6	▲ 3.6
電気ガス	1.0	▲ 3.9	1.0	▲ 3.9
陸運	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 3.9
鉄鋼	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.1
他金融業	▲ 16.9	▲ 4.2	▲ 16.9	▲ 4.2
鉱業	▲ 8.4	▲ 4.4	▲ 8.4	▲ 4.4
食品	▲ 0.3	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 4.9
倉庫	▲ 7.5	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.5
サービス	▲ 8.5	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 8.2
小売	▲ 10.9	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 8.3
繊維	▲ 8.7	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 8.4
建設	▲ 7.2	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 9.4
紙パ	▲ 7.2	▲ 10.6	▲ 7.2	▲ 10.6
空運	▲ 11.7	▲ 11.3	▲ 11.7	▲ 11.3
不動産	▲ 5.8	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 11.7
証券	▲ 10.9	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 13.2
銀行	▲ 15.8	▲ 16.8	▲ 15.8	▲ 16.8
2桁指数	▲ 13.3	▲ 9.9	▲ 13.3	▲ 9.9

(2) 銀行株価の推移



主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
10月	271	▲154	▲57	137	▲473	882	3,406	▲1,934	53.0%
11月	▲5,472	▲1,134	▲420	▲721	▲587	455	3,497	1,644	47.4%
11/5 ~ 11/8	▲1,134	▲95	▲30	▲208	▲101	28	255	▲544	53.3%
11/11 ~ 11/15	▲3	▲150	▲161	34	▲165	233	1,185	▲352	48.6%
11/18 ~ 11/22	▲1,928	▲566	▲121	▲132	▲202	255	959	1,621	46.0%
11/25 ~ 11/29	▲2,406	▲321	▲106	▲416	▲120	▲62	1,097	919	43.3%
12/2 ~ 12/6	▲537	354	▲34	▲274	▲219	381	485	▲362	42.7%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915
9月	▲16,144	▲12,127	▲4,017	23,130	6,161	16,969	▲39,274
10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲6,562
11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲880	8,837	▲338

(b) 週次(約定ベース)

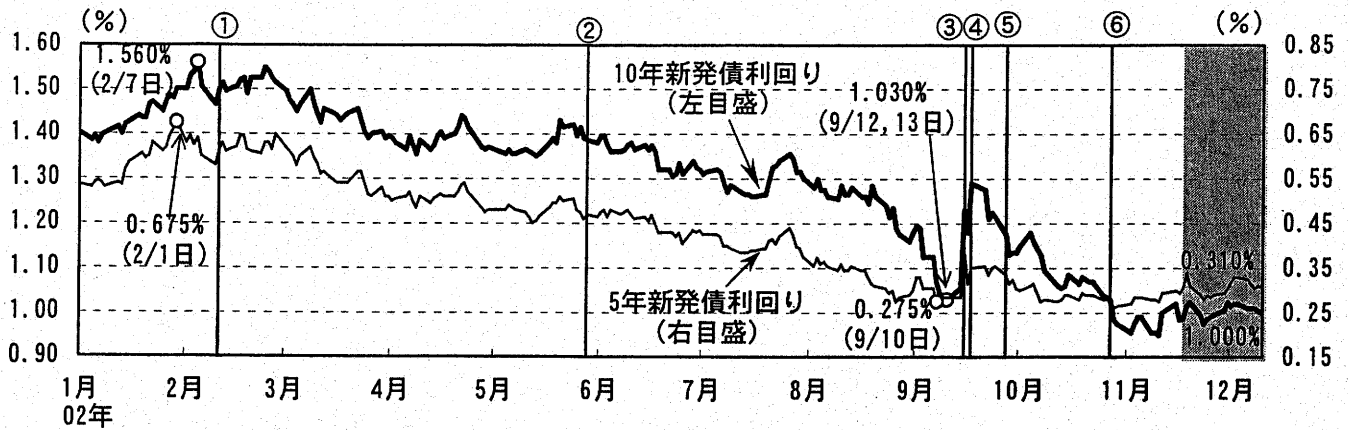
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資		対外証券投資		ネット		
	株式	公社債	株式	公社債			
9/2~9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9~9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17~9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24~9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567
9/30~10/4	7,307	4,764	2,543	▲1,550	1,625	▲3,175	8,857
10/7~10/11	▲1,567	▲1,682	115	▲1,515	164	1,351	▲3,082
10/15~10/18	3,941	1,553	2,388	▲10,035	▲223	▲9,812	13,976
10/21~10/25	890	▲267	1,157	10,931	51	10,880	▲10,041
10/28~11/1	69	446	▲377	6,608	26	6,582	▲6,539
11/5~11/8	6,852	▲499	7,351	14,220	▲658	14,878	▲7,368
11/11~11/15	▲1,070	▲492	▲578	2,869	▲135	3,004	▲3,939
11/18~11/22	▲2,408	1,544	▲3,952	2,876	▲225	3,101	▲5,284
11/25~11/29	3,457	981	2,476	▲3,949	219	▲4,168	7,406
12/2~12/6	754	▲419	1,173	5,469	▲281	5,750	▲4,715

(注) 公社債は短期債を除く。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

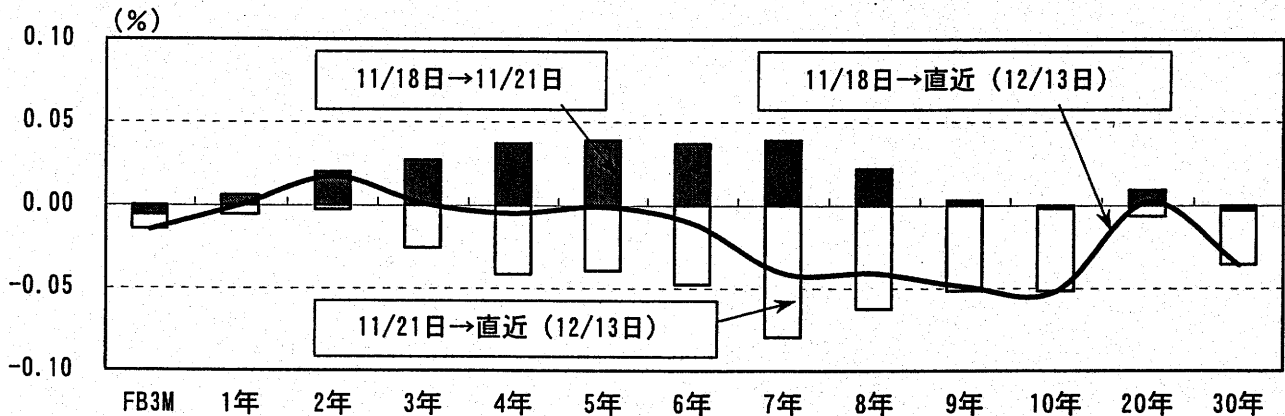


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (11/18日) 以降。

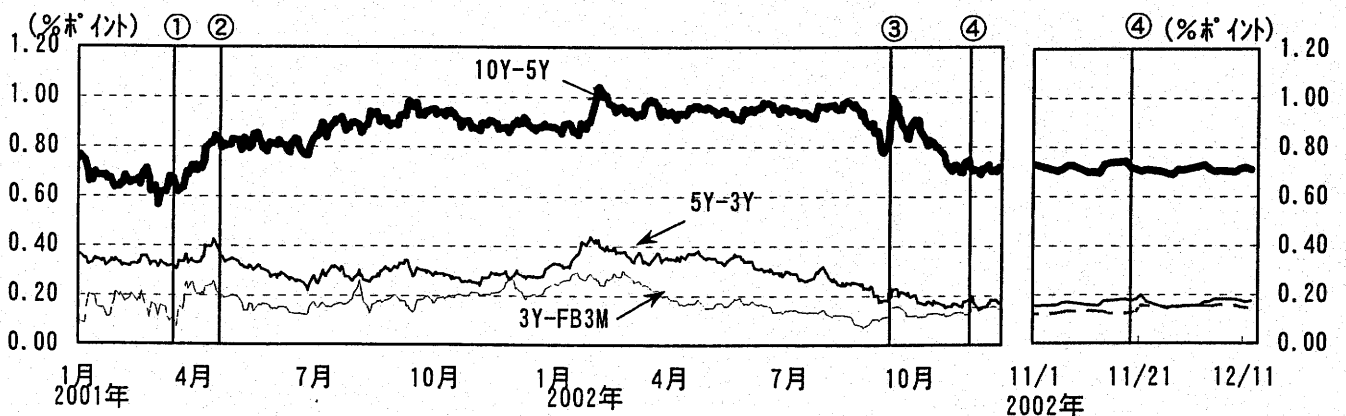
(主な出来事)

- ①02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し
- ②02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ③02/ 9/18日: 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④02/ 9/20日: 10年債入札で応札額が初の未達
- ⑤02/ 9/30日: 第二次小泉内閣発足
- ⑥02/10/30日: 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(2) イールド・カーブの変化幅



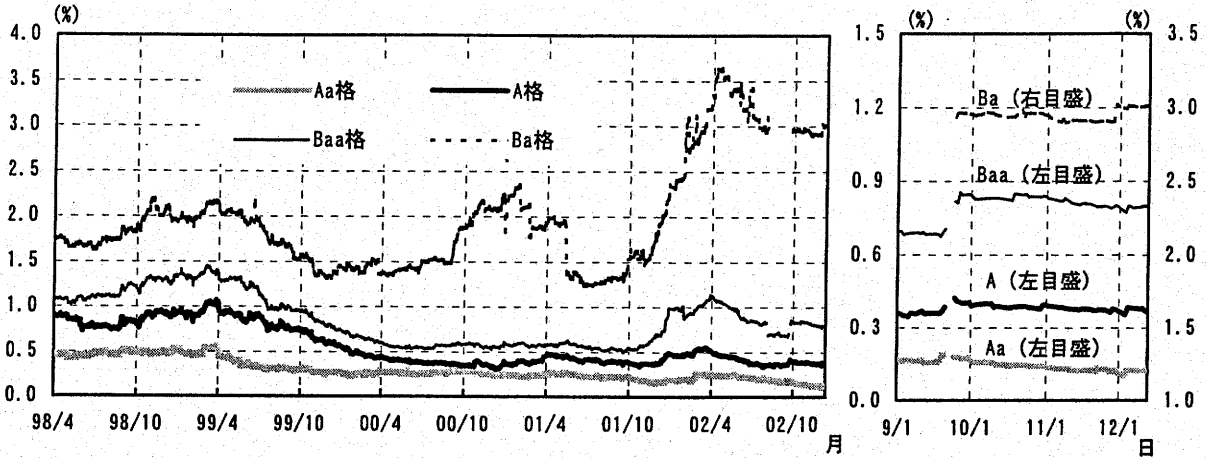
(3) 国債利回りのゾーン間スプレッド



①2001/ 3/19日: 金融市場調節方式の変更等決定
 ②2001/ 4/23日: 小泉元厚生相、自民党総裁選挙・地方予備選挙、大差で勝利
 ③2002/ 9/18日: 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
 ④2002/10/30日: 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表
 (注) 3Y、5Y、10Y金利については、利付債利回りから推計したスポット・レートを使用。

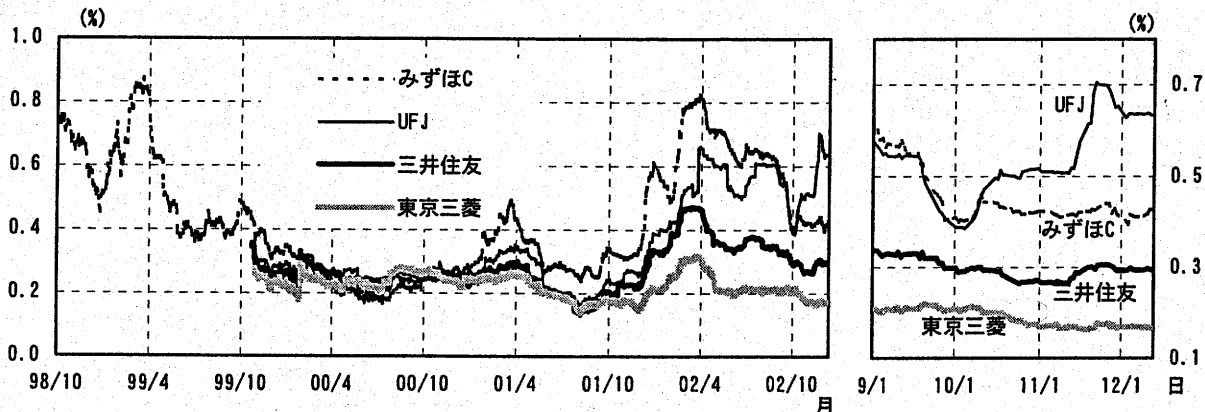
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



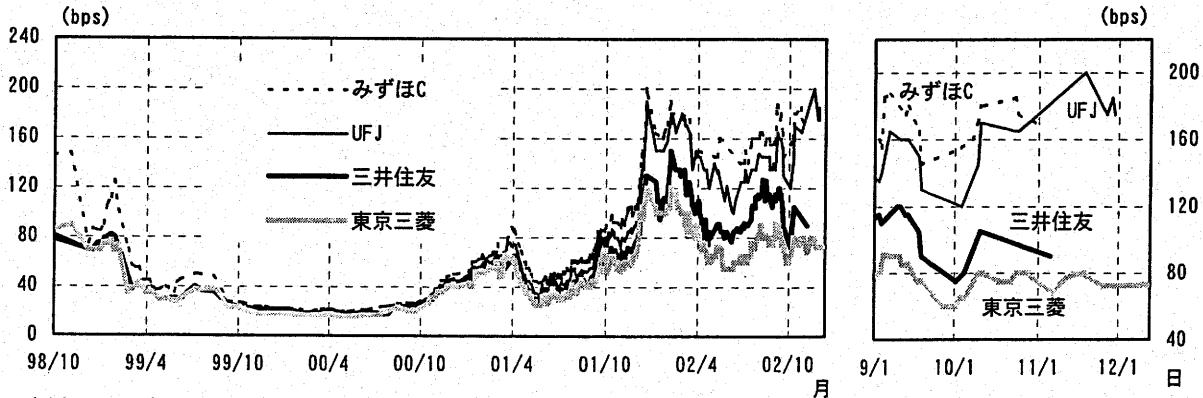
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値(いずれも日証協)。
- 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
- 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値(日証協)。
- 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
- 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)

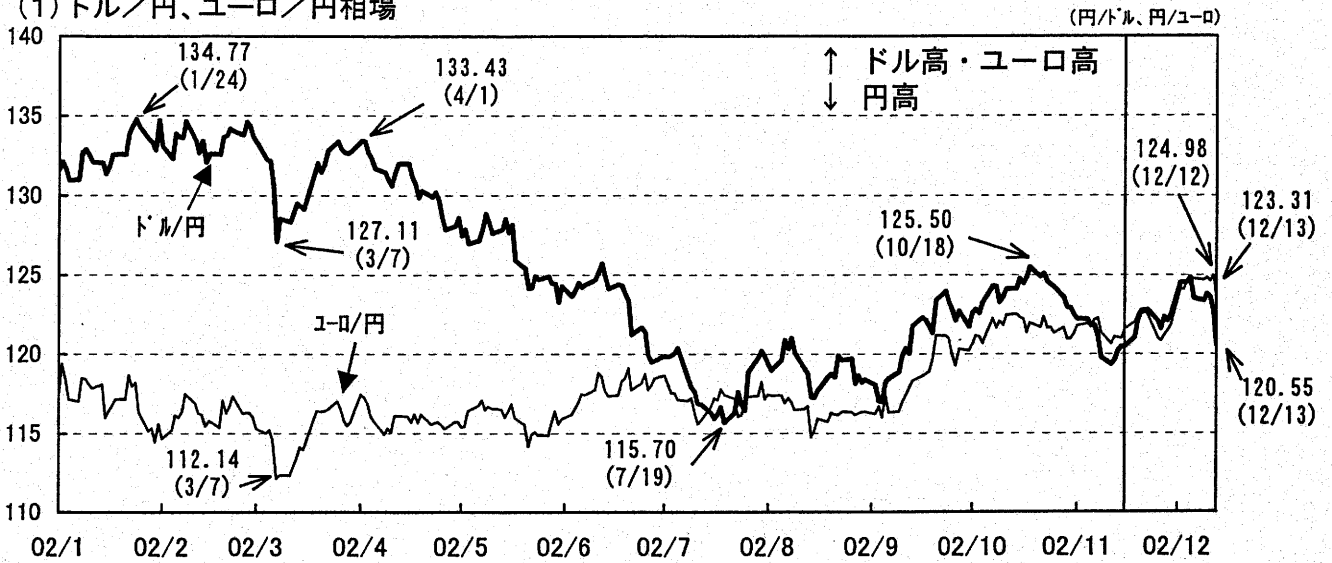


- (注) 1. データはクレジット・トレード社提供の買い気配値。
- 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
- 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
- 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

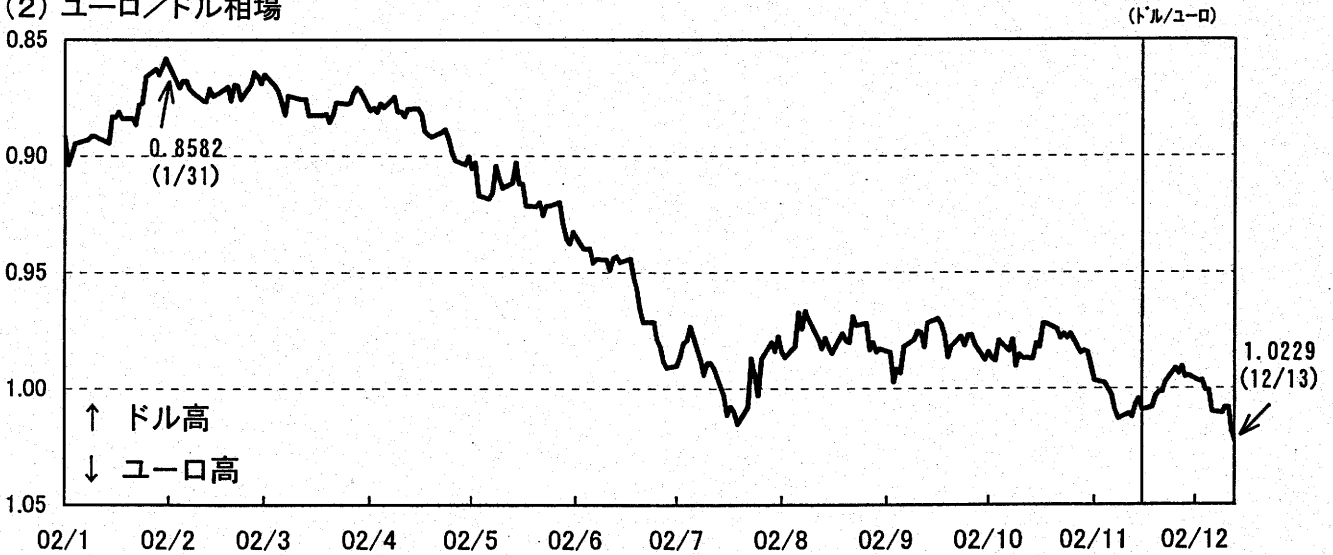
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月15日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

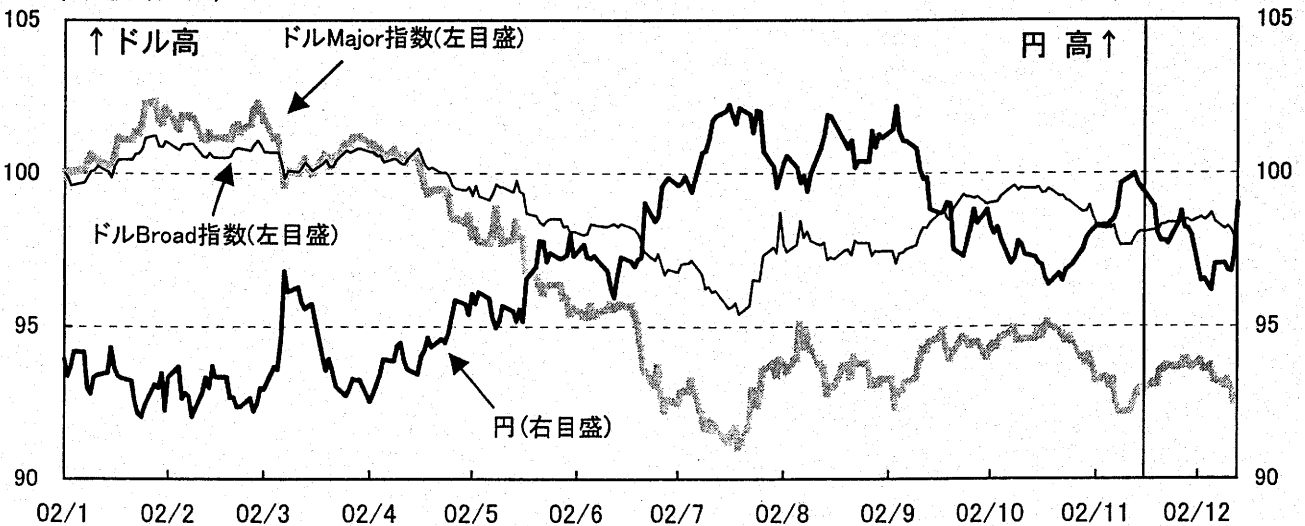


(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

(01/12/31日=100)

(1999/1/1=100)



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.12.11
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の改善テンポはこのところ鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、家計のマインドが幾分持ち直したこともあって、緩やかな増勢を維持しているが、自動車販売などには減速の兆しがみられている。設備投資については、ほぼ下げ止まりつつあるが、未だ回復には至っていない（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、10月の実質個人消費は、自動車を中心に耐久財消費は減少となったが、衣料品などの非耐久財消費やサービス消費が高めの伸びとなったことから、前月比+0.2%の増加となった。11月の自動車販売については、9月、10月と減少した後、当月は増加となった模様であるが、一頃に比べれば減速の兆しが窺われる。家計のマインド面をみると、11月の消費者コンフィデンス指数は、6月以降5か月間急速に悪化した後、当月は持ち直した。さらに、クリスマス商戦についても、まずは順調な滑り出しとなった。

この間、住宅投資については、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

企業部門では、このところ生産の回復が足踏み傾向となるも、11月

の ISM 指数（製造業）は、受注面を中心に 3 か月連続で改善・悪化の分岐点を示す 50 を下回るなど、マインドの悪化傾向が続いている。収益面でも、GDP 統計ベースの企業収益は、昨年末に著増した後、本年入り後は、3 四半期連続で緩やかながらも減少している。最近の収益伸び悩みについては、企業間競争の激化に伴い、販売価格が低下気味であることが背景となっている。こうした状況のもとで、設備投資の動向を窺うと、IT 関連投資を中心とする機械投資は、非国防資本財受注（除く航空機）の増加基調などからみて、緩やかな回復基調にある。しかし、企業収益を巡る先行き不透明感が根強いなかで、機械投資の回復は力強さに欠ける。また、構造物投資は依然減少基調が続いている。このため、設備投資全体では、ほぼ下げ止まりつつあるが、未だ回復には至っていない。

雇用面では、11 月の民間非農業部門雇用者数は、前月比▲48 千人と 3 か月連続の減少となった。特に、製造業、人材派遣業、小売業などで雇用減が目立っており、需要の先行き不透明感が強い中で、企業は労働コスト抑制に向けて引き続き雇用に慎重な姿勢にある。また、11 月の失業率も、6.0%と前月（10 月 5.7%）比上昇した。こうした雇用環境の悪化が続くと、家計の所得環境の悪化や家計マインドの下振れを通じて、再び個人消費の基調を弱める恐れもある。

物価は、全体として引き続き安定している。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が緩やかに拡大する傾向にある。

こうした状況のもとで、12 月 10 日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、FF レート誘導目標水準の据え置きを決定し、先行きのリスクに関しても、引き続き「景気減速とインフレにつながるリスクが平衡している」との判断を示した。

[金融市場動向]

上述のように実体経済指標が明暗入り混じるなかで、米国金融市場では、先行きの景気回復について、引き続き慎重な見方が一般的である。また、国際政治情勢を巡る不透明感も依然として根強い。こうした状況のもとで、前回決定会合以降 11 月末にかけては、やや強めの材料が続いたこともあって、長期金利、株価とも上昇したが、12 月入り後は、長期金利は再び低下、株価も軟調に推移している（図表 2）。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、市場予想比強めの経済指標（10 月の耐久財受注、11 月のシカゴ PMI、新規失業保険申請者件数）の発表などを受けて 11 月末にかけて上昇したが、12 月入り後は、市場予想比弱めの経済指標（11 月の雇用統計）の発表や株価の軟調を受けて低下した。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の金利観をみると、当面、政策金利は据え置かれるとの見方が大勢となっている。

株価は、市場予想比強めの経済指標の発表を受けて、11 月末にかけて上昇したが、12 月入り後は、市場予想比弱めの経済指標（11 月の ISM 指数）の発表や一部企業の慎重な業績見通しなどを材料に下落した。

この間、投資家のリスク認識については、リスク回避志向が幾分和らいだ様子が窺われる。すなわち、社債の対米国債スプレッドは、投資不適格債を中心に縮小傾向にある。また、株価のボラティリティも、10 月中旬以降、低下傾向にある。

企業の資金調達については、11 月は、これまで減少基調にあった銀行の商工業向け貸出が小幅増加となったほか、社債発行も前月比小幅増加となった。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するも

とで、輸出にも鈍化の兆しがみられており、景気が再び減速する惧れが強まっている（図表3）。

最近の経済指標の動きをみると、第3四半期のユーロエリアの実質GDP成長率は、輸出や個人消費の伸びを主因に前期比年率+1.3%とプラス成長を維持した。もっとも、第4四半期入り後の動きをみると、輸出、生産については、ドイツの海外受注、ユーロエリアのPMIといった先行指標が改善テンポの鈍化を示している。また、ドイツなど主要国では、雇用環境の悪化から消費者コンフィデンスが悪化傾向にあるもとの、個人消費が低調に推移しているほか、設備投資も引き続き低調に推移している。

物価面では、既往の賃金上昇に伴うサービス価格の上昇といった上昇要因もみられているが、消費者物価指数（HICP）上昇率は、引き続き安定基調にある。

こうした状況のもとで、ECBは、12月5日に開催された定例理事会において、政策金利を0.5%引き下げ、2.75%とすることを決定した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

こうした状況のもとで、BOEは、12月4、5日に開催された金融政策委員会において、政策金利の据え置きを決定した。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて引き続き慎重な見方が強いもとの、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、ほぼ横這い圏内で推移した。株価は、米国の株価の上昇や市場予想比強めの経済指標（10月のフランスの消費支出）を受けて上昇したが、12月入り後は、米国株価の下落や一部企業の慎重な業績見通しなどを材料に下落した（図表4）。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、ECB定例理事会（12月5日）における利下げ決定後は、

当面、政策金利は据え置かれるとの見方が大勢となっている。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢がやや鈍化する動きもみられているが、個人消費や設備投資など内需は底固く推移していることから、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。

すなわち、輸出については、米国向け、中国など東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持しているが、IT 関連輸出の伸び率鈍化を主因に台湾、シンガポールなどを中心に増勢の鈍化がみられている。これらの国、地域では、生産の伸び率もやや鈍化している。一方、韓国では、中国向け輸出が増加基調を維持していることなどから、生産も引き続き増加傾向を維持しており、雇用環境も改善傾向が続いている。

内需についてみると、個人消費については、雇用環境の改善等から韓国で高めの伸びが続いているほか、台湾などでも底固く推移している。また、韓国では、設備投資が緩やかながらも拡大に向かいつつある。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、既往の欧米株価の上昇から海外投資家のリスク回避志向が幾分緩和するもとの、このところ資金流入が続いている（図表 6）。

東アジアについては、韓国、インドネシアなどの国・地域では、米国株価の上昇を受けて株価は上昇傾向で推移した。この間、通貨は総じてほぼ横這いで推移した。

アルゼンチンでは、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあるなど、経済活動の回復を示す兆候も一部にみられ始めているが、IMF との融資再開交渉には引き続き目立った変化がみられていない。こうした状況のもとで、12月2日に約1年振りに預金引出し制限が原則解除されたが、懸念されたペソの対ドル相場の急落はこれまでのところみられていない。一方、株価は、預金からシフトした投資資金の流入などを受けて上昇した。対外債務に関しては、11月14日に返済猶予期限が到来した世銀向け債務の返済が履行されなかった。

ブラジルでは、既往の通貨安に伴う輸入物価の上昇を背景にインフレ懸念が強まっている。これを受けて、通貨レアルの対ドル相場が一段と下落するなど、金融市場はやや不安定な状態が続いた。対米国債スプレッドも依然として高い水準にある。こうした状況のもとで、中銀は、11月19、20日に開催された金融政策委員会で政策金利の引き上げ（21.0%→22.0%）を決定した。金融市場では、ブラジル労働者党のルーラ次期大統領のもとで進められている来年1月以降の新政権の準備に注目が集まっている。

ベネズエラでは、政情が不安定化する中で、12月2日からゼネストが始まっており、石油産業への影響が懸念されている。

トルコでは、公正発展党による単独政権の発足以降、金融市場は安定的に推移してきた。こうした状況のもとで、通貨リラの対ドル相場は上昇、対米国債スプレッドも縮小傾向にあったが、12月12日のEU会議（トルコのEU加盟交渉の開始時期を協議する予定）を前に、足許では模様眺めの動きとなっている。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国については、緩やかな景気回復基調が続くもとで、生産、雇用、所得の改善テンポが鈍化している。欧州でも景気が再び減速する兆しがみられている。東アジアの景気は、総じて回復基調

を維持しているが、IT 関連を中心に輸出の伸び率の鈍化がみられており、内需への影響が注目される。欧州、東アジアとも、景気の牽引役は、主に米国向けの輸出増であることから、海外景気の先行きの展開は、引き続き米国景気次第の側面が強い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気が先行き緩やかながらも回復基調を維持するか否かは、引き続き個人消費の動向に大きく依存している。

個人消費については、株価の持ち直しなどを背景に消費者マインドが幾分持ち直しているもとで、クリスマス商戦もまずは滑り出し順調となっている。また、消費者信用が引き続き増加基調にあるもとで、追加的な金融緩和による消費刺激効果も期待される。しかし、自動車販売については、メーカーの販売促進策が継続される一方で、これまでの需要先食いの反動が徐々に表面化してくることも懸念されるなど、個人消費を巡る状況には引き続き不透明感が強い。

そうした状況のもとで、雇用環境の悪化に伴って家計の所得環境は今後一段と厳しさを増す可能性が高いことから、個人消費の動向は今まで以上にマインド面の動きに左右される度合いが強まるとみられる。特に、株価の大幅な下落や国際政治情勢に関する緊張感の高まりなどによって、家計のマインドが大幅に悪化するようなことになれば、個人消費の腰折れにつながりかねない点には、引き続き注意が怠れない。

企業部門では、企業の価格支配力の低下が収益圧迫要因として作用するもとで、企業マインドの悪化が続いており、企業は製造業を中心に設備投資や雇用に対して抑制的なスタンスを維持している。90年代初の景気回復局面でも、雇用の抑制によって企業収益の改善、労働生産性の上昇がもたらされたが、今回の景気回復局面では、IT 関連投資などの設備投資も盛り上がり欠ける展開となっている点が異なる。このため、雇用の抑制の動

きがさらに広範化し、個人消費に対する下押し圧力が高まることになれば、景気回復のモーメントそのものが失われかねない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっており、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの拡大を反映した金利スプレッドの上昇に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

(2) 欧州・東アジア

欧州景気については、内需が依然として低調なもとで、景気の牽引役である輸出も増加ペースが鈍化しているなど、景気減速のリスクが再び高まっている。追加的な金融緩和の効果が期待される反面、ドイツなどでは、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復がさらに遅れる可能性もある。金融面では、株価の下落の影響などにより金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に与える影響も懸念される。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、総じて米国の需要動向、特に IT 関連の動向に左右される度合いが強いとみられる。米国など世界の IT 関連需要の回復は緩やかなペースにとどまっていることから、台湾、シンガポールを中心に輸出の伸び率が鈍化する動きが広がっており、先行き設備投資など内需への悪影響が懸念される。

また、内需面では、個人消費が底固さを維持している韓国でも、資産価格の伸び率低下に伴って消費者コンフィデンスがやや悪化しているといった懸念材料もみられている。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場は、既往の欧米の株価持ち直しを反映して、資金流入が続くなど、落ち着いた状態にある。

そうした中で、エマージング金融市場における現時点の最大の注目点は、ブラジルの動向である。通貨安に伴うインフレ懸念や利上げによる財政赤

字拡大懸念など、潜在的には大きな不安定要素を抱えている状況には変わりがなく、中南米の近隣諸国もブラジルの動向に大きく影響を受けるとみられる。こうしたことから、次期大統領の経済政策の具体的な中味やそれに対する金融市場の反応などからは、引き続き目が離せない。併せて、ベネズエラの政情不安定化の原油価格への影響についても、中東情勢の動向とともに注意が怠れない。

以 上

2002.12.11
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

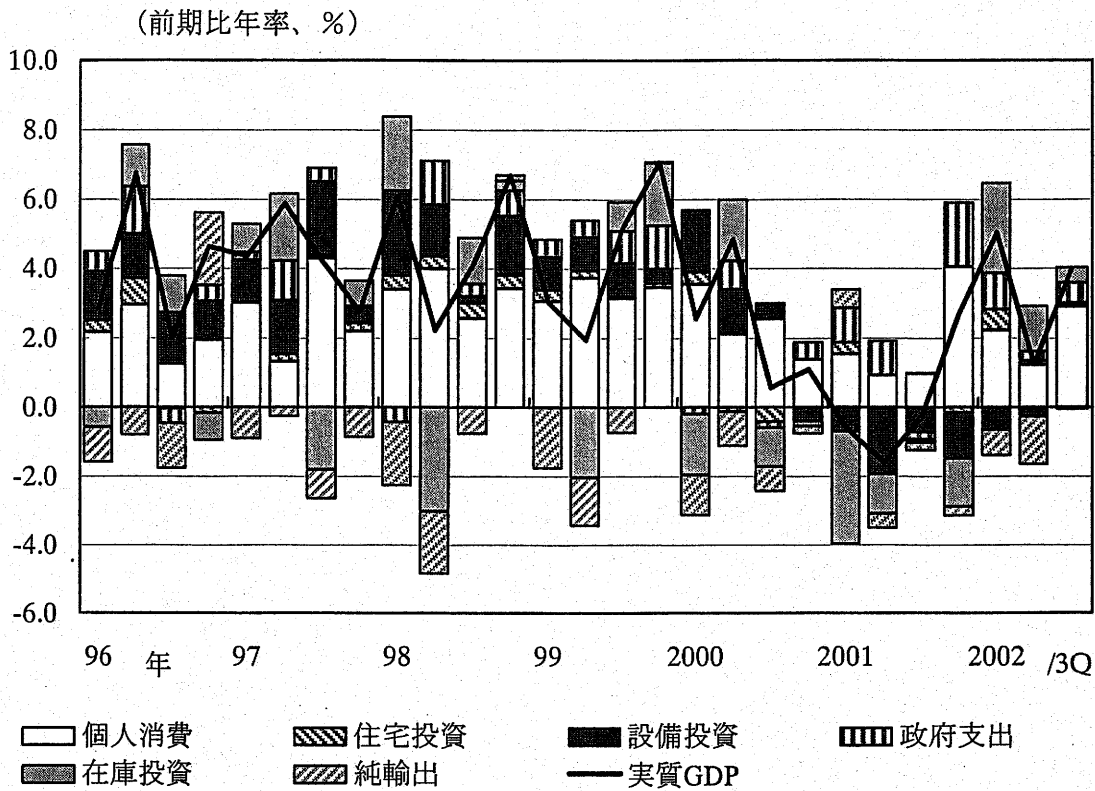
シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)後に判明したもの。

	2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	1.3	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	0.9	0.7	0.2	0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.4	1.0	▲0.2	▲0.6	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	4.0	3.8	4.2	4.4	4.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.1 2.8	1.6 5.8	▲0.7 ▲0.4	▲1.3 5.3	0.0 ▲0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,674	1,805	1,577	1,667	1,577	[1,603]
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	108.4	95.2	81.9	93.7	79.6	84.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,667	1,698	1,603	1,810	1,603	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	0.8 ▲5.5	▲0.2 0.7	1.9 5.2	▲4.3 1.4	5.5 5.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲368.1	▲371.3		▲380.3		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,299.6 ▲5.0					
12. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	55.3	50.2	48.9	49.5	48.5	49.2
非製造業指数	49.0	57.5	52.6	55.3	53.9	53.1	57.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	1.1 ▲0.6	0.9 0.9	▲0.9 1.1	0.0 1.3	▲0.8 1.1	
14. 製造業稼働率(％)	75.6	73.9	74.3	73.6	74.1	73.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.9	5.7	5.9	5.6	5.7	6.0
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	12 7	58 30	▲17 ▲48	▲4 ▲8	6 ▲47	▲40 ▲48
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲1.5	1.1 0.6	0.1 ▲1.9	1.1 0.6	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.8 1.3	0.5 1.6	0.5 2.0	0.2 1.5	0.3 2.0	
コアCPI ＜前期比％＞ (前年比％)	2.7	0.5 2.4	0.5 2.3	0.3 2.2	0.1 2.2	0.2 2.2	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	1.7 4.9	5.1 5.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、19. 非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

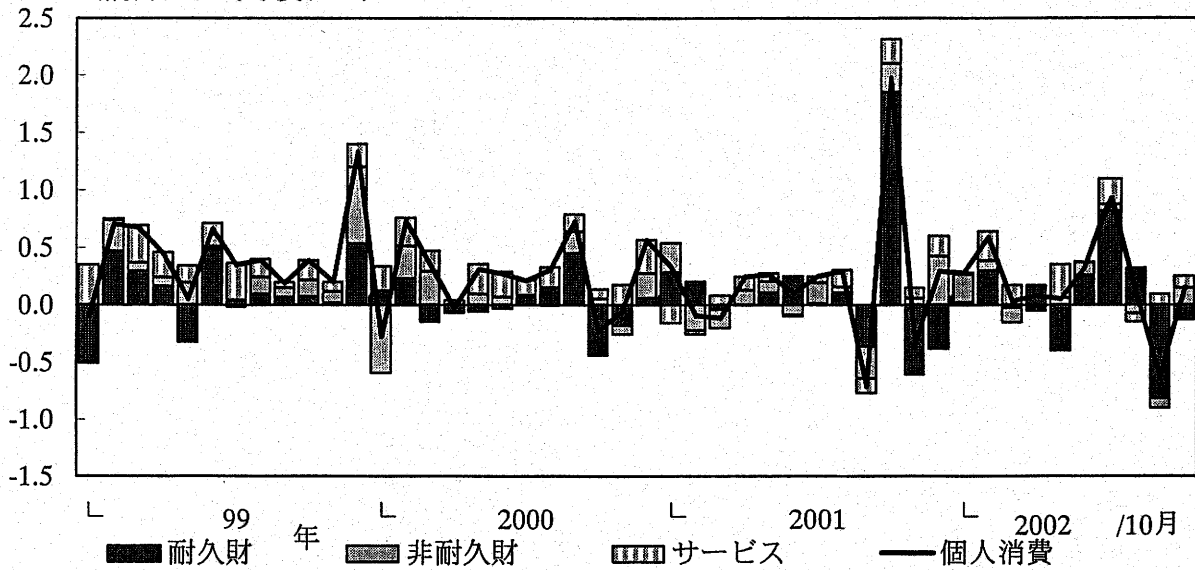
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対10	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2002				2001年 通年	2002			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	0.3	5.0	1.3	4.0	3.1	0.3	5.0	1.3	4.0	3.1
個人消費	69	1.7	2.2	1.2	2.9	3.0	2.5	3.1	1.8	4.1	4.2
住宅投資	4	0.0	0.6	0.1	0.1	▲ 0.0	0.3	14.2	2.7	2.1	▲ 0.8
設備投資	14	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 0.7	0.6
在庫投資	▲ 1	▲ 1.2	2.6	1.3	0.5	▲ 0.1	(▲ 126.4)	(69.5)	(33.8)	(10.6)	(▲ 3.0)
純輸出	▲ 5	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	(▲ 17.1)	(▲ 21.3)	(▲ 40.8)	(▲ 0.1)	(▲ 3.8)
<輸出>	12	▲ 0.6	0.3	1.3	0.3	0.2	▲ 5.4	3.5	14.3	3.3	2.1
<輸入>	▲ 16	0.4	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.9	8.5	22.2	2.3	2.5
政府支出	18	0.7	1.0	0.3	0.6	0.4	3.7	5.6	1.4	3.1	1.8
最終需要	101	1.5	2.4	▲ 0.1	3.5	3.2	1.5	2.4	▲ 0.1	3.5	3.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

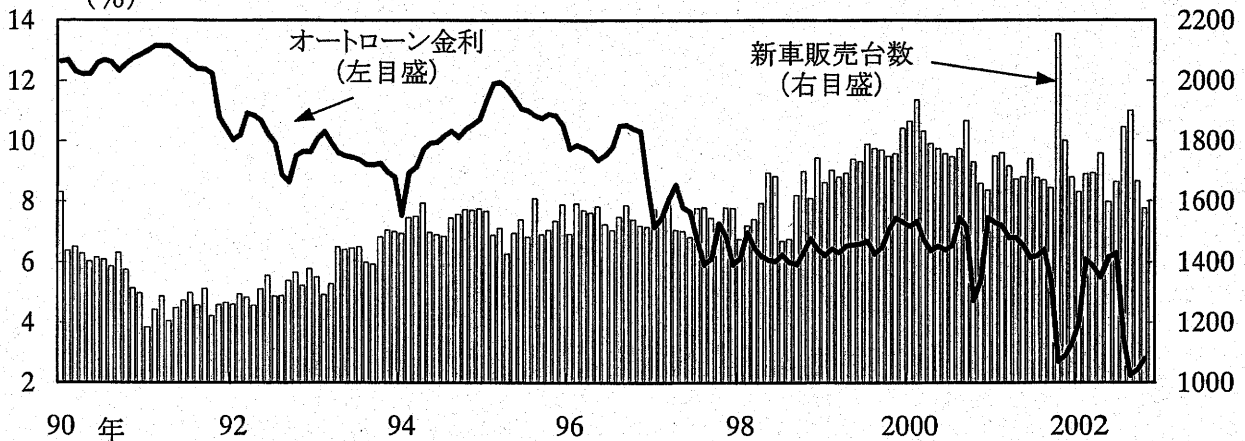
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

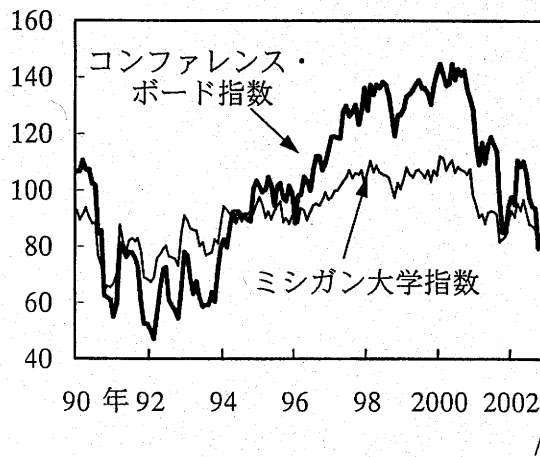
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が11月 (大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が9月。

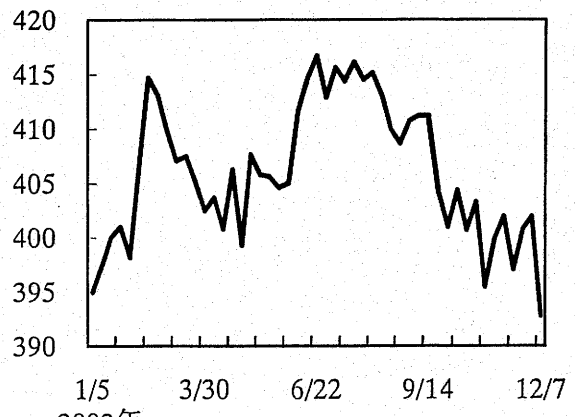
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

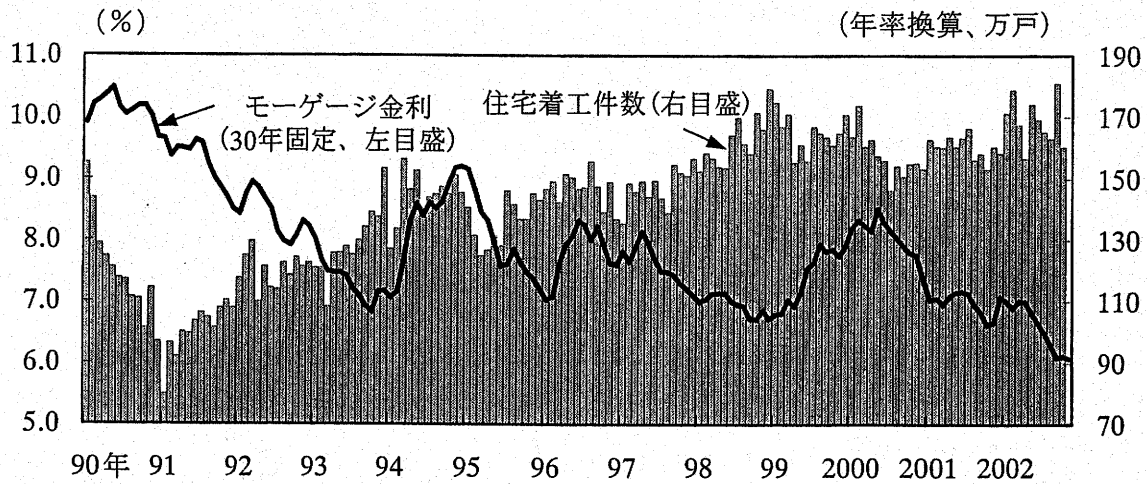
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



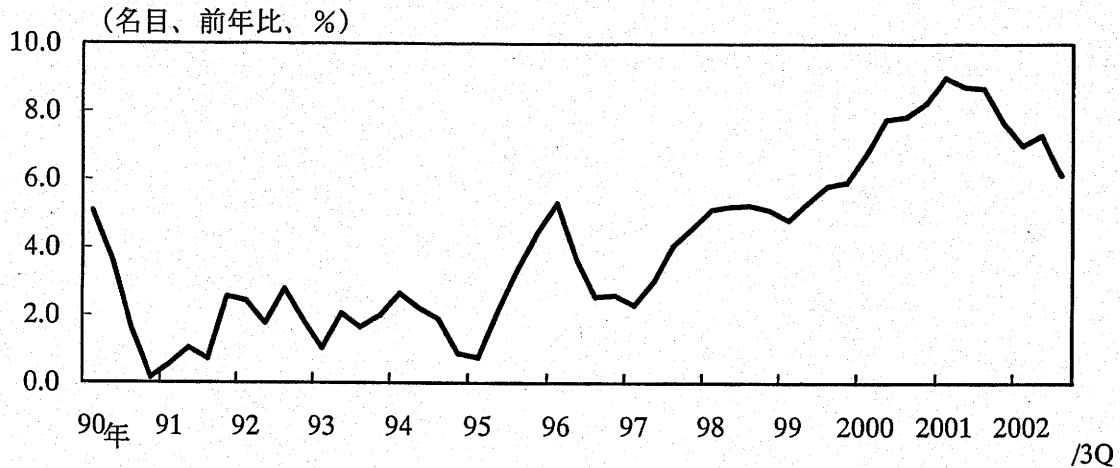
(注) 直近は、2002年12月7日週。
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

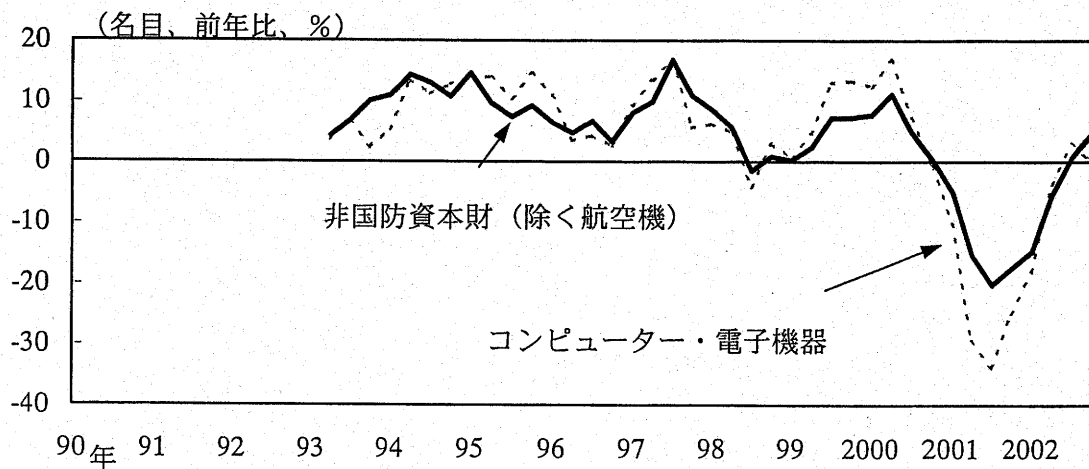


(注) 直近は、モーゲージ金利が11月、住宅着工件数が10月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

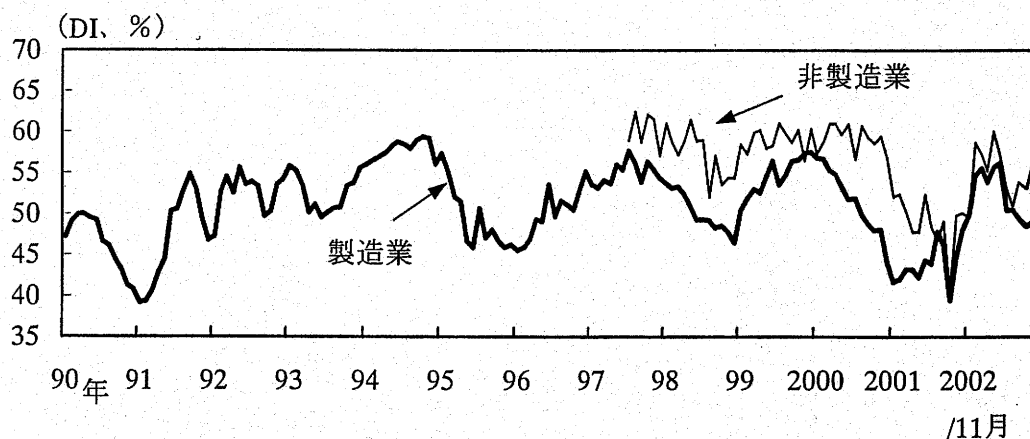
(注2) 2002/4Qは10月の値。

/4Q

④ 生産

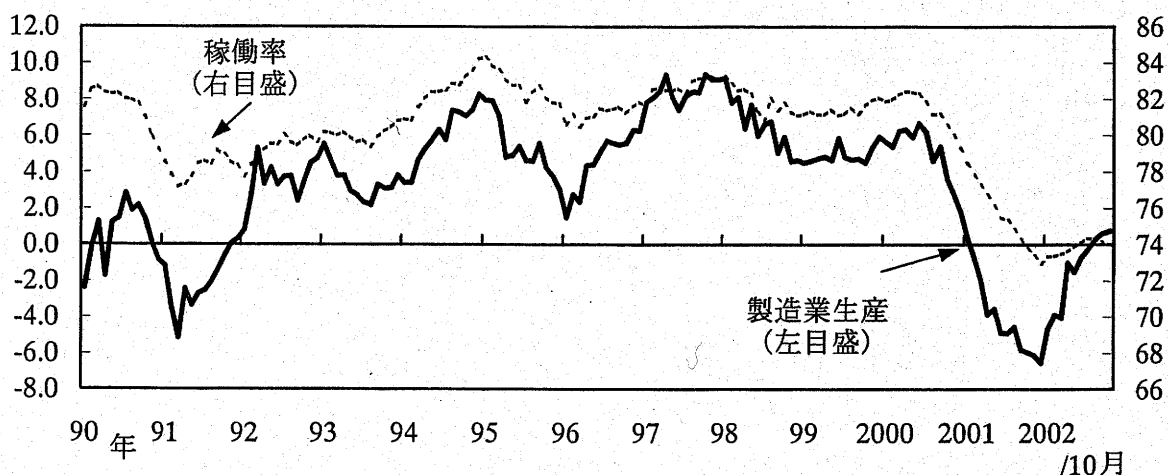
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



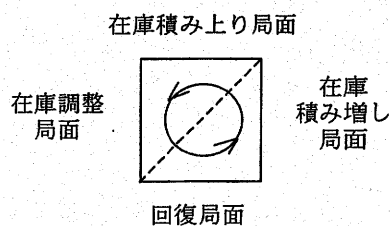
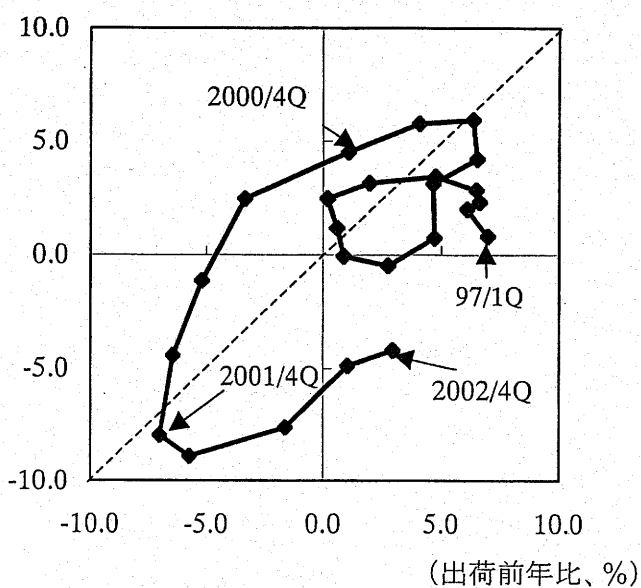
(11) 米国の製造業生産・稼働率

(前年比、%)



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

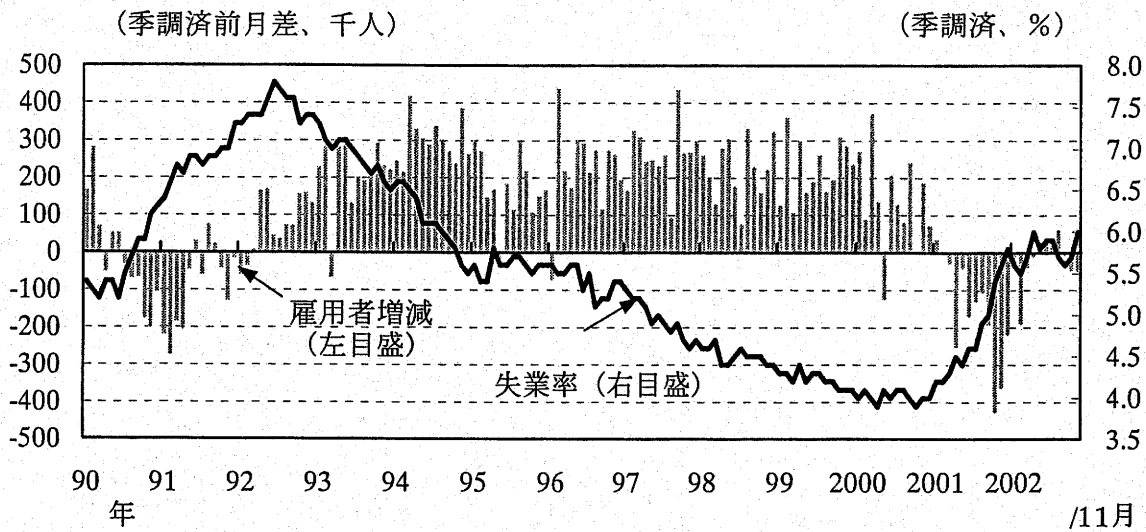
(在庫前年比、%)



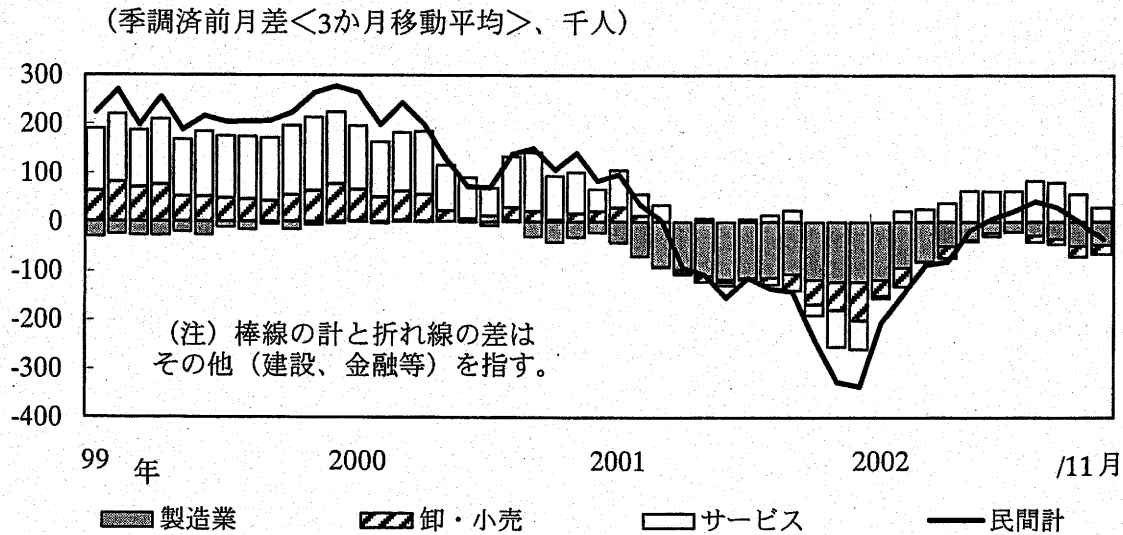
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2002/4Qは、10月の値。

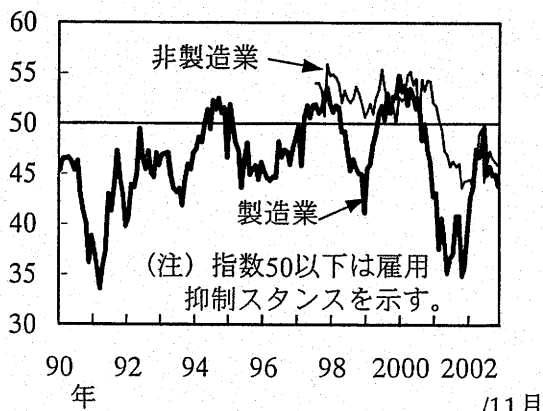
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

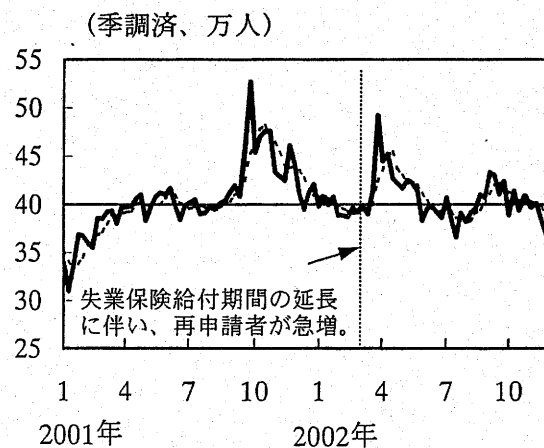


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



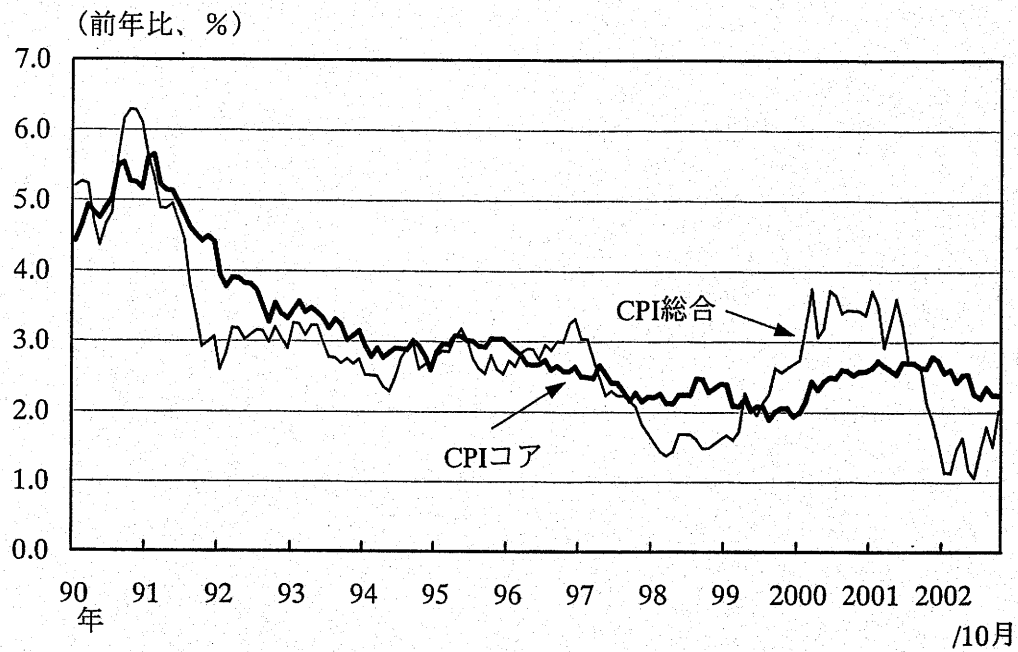
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

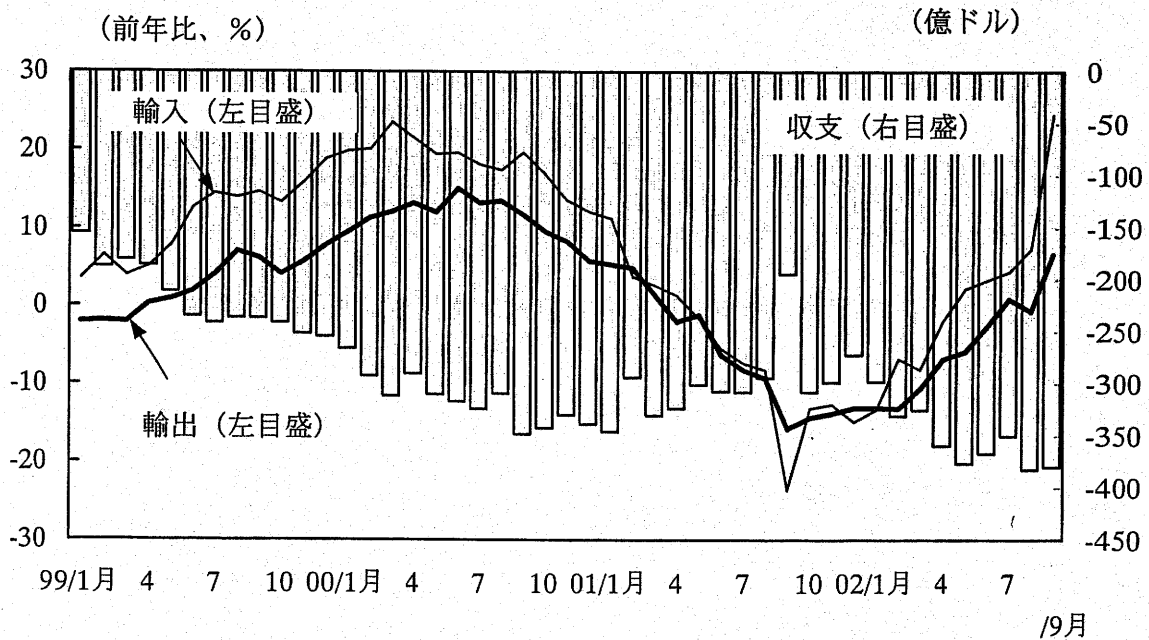


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年11月30日週。

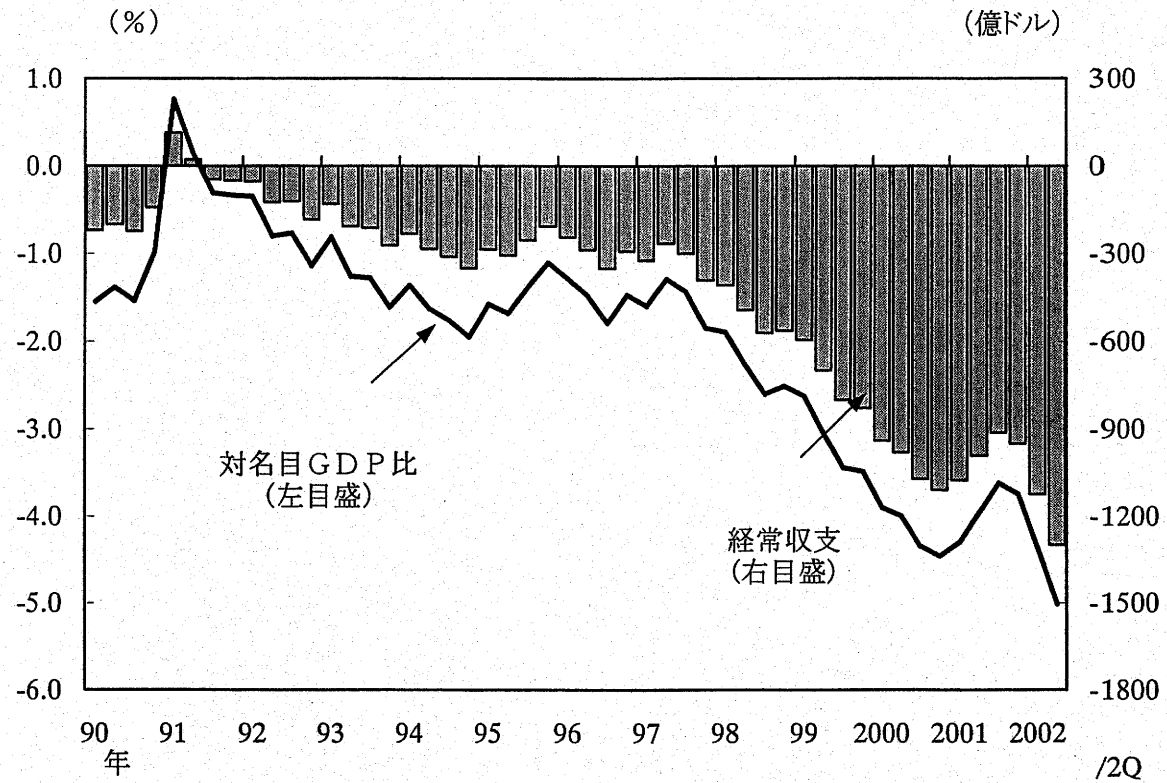
(17) 米国のCPI



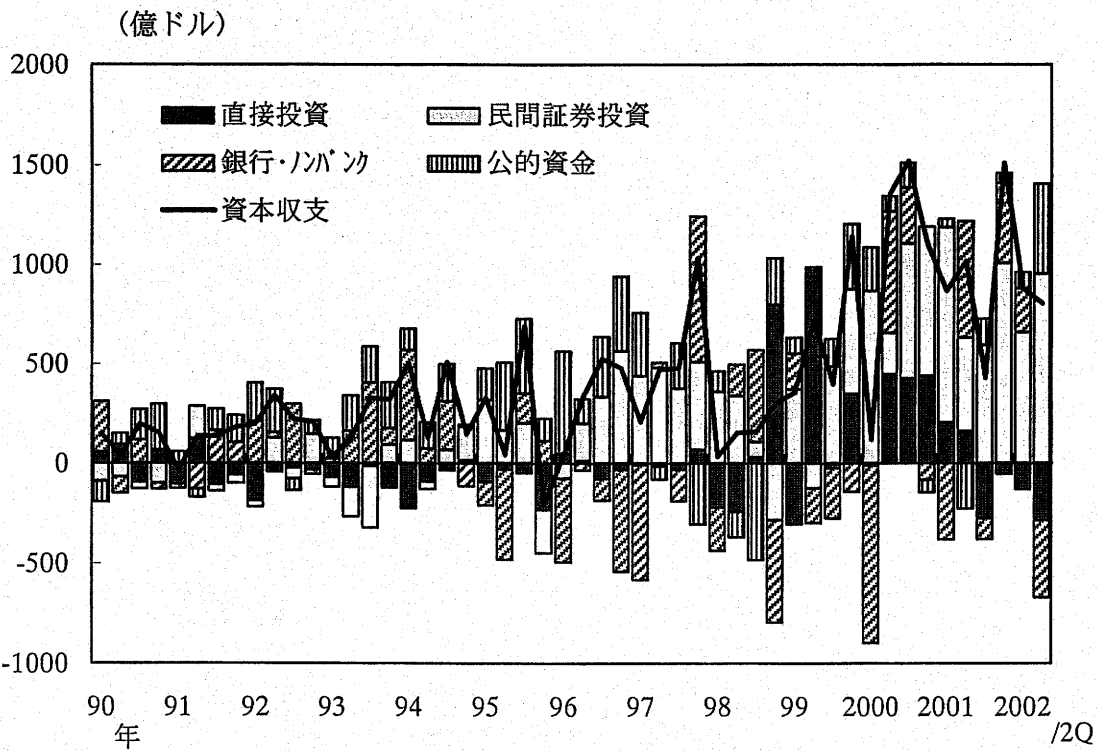
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



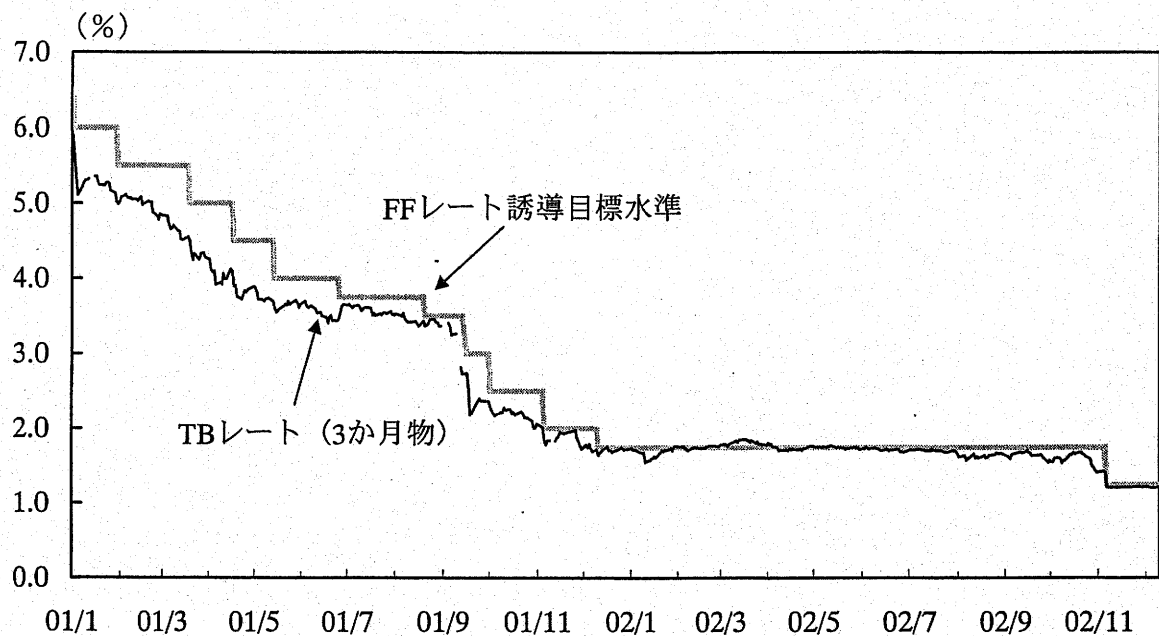
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

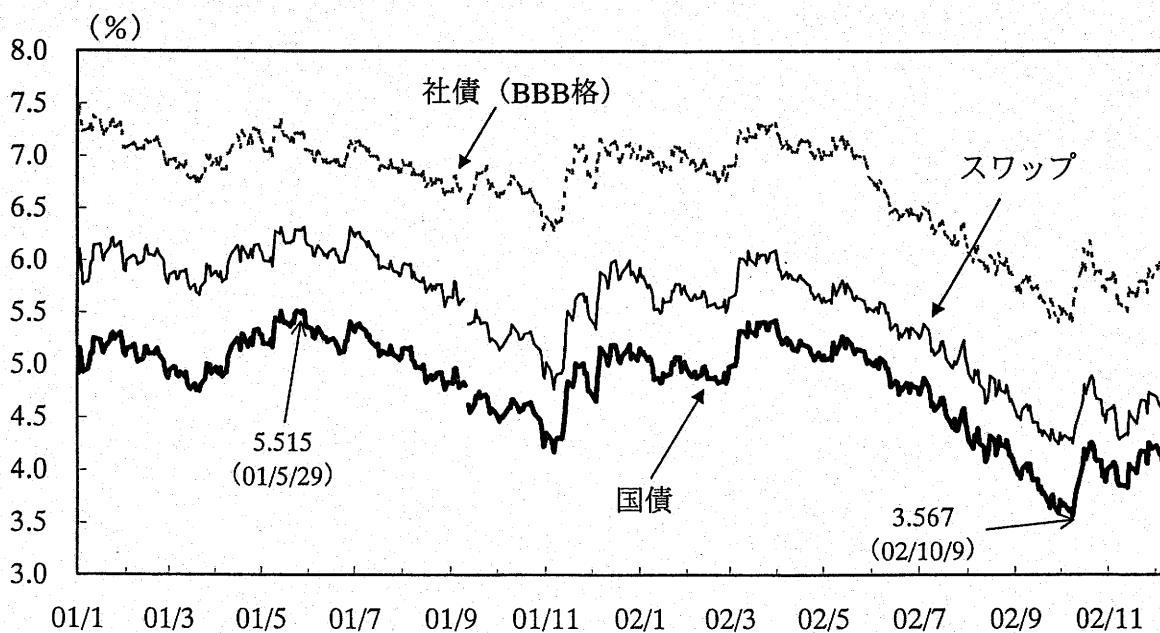
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

(2) 長期金利 (10年物)



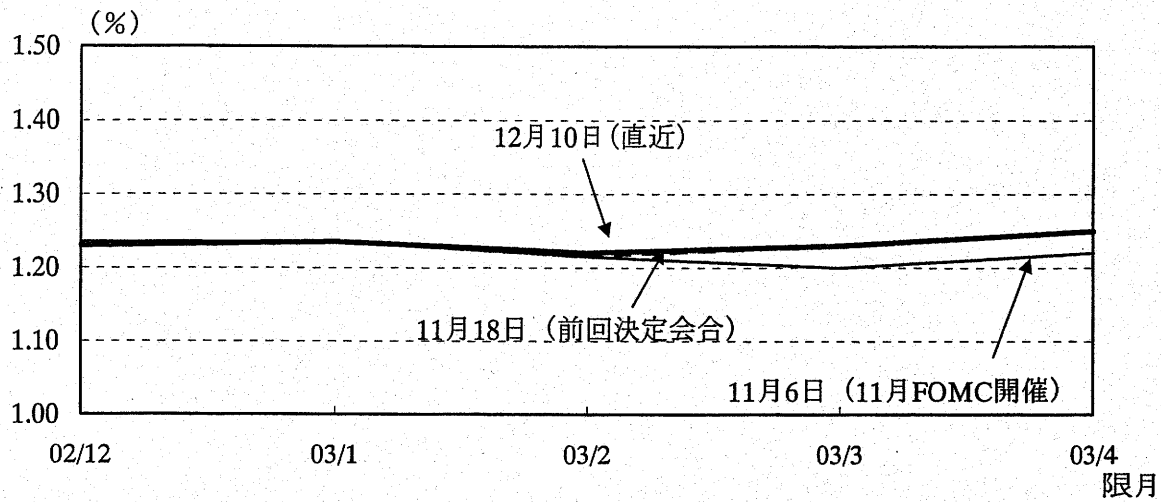
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

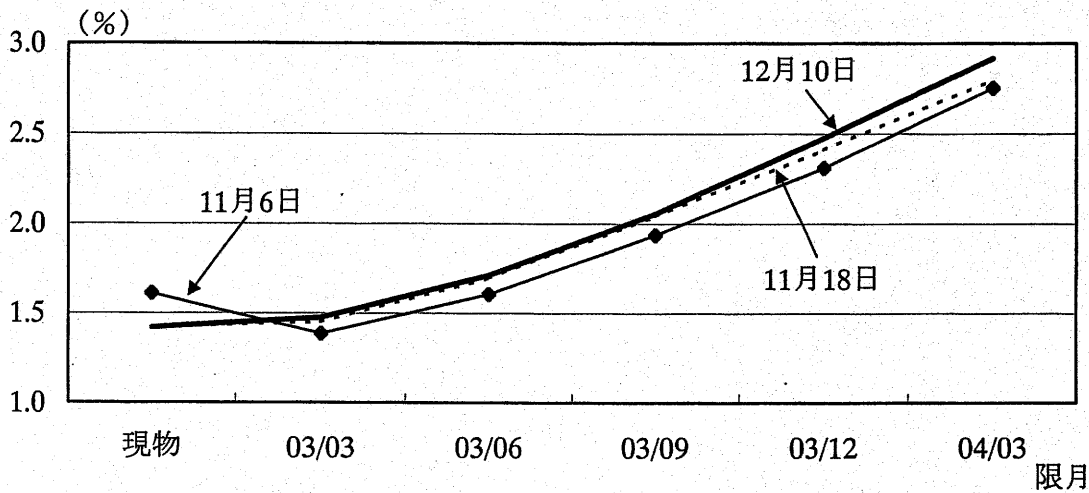
直近は12月10日

先行きの金利観 (米国)

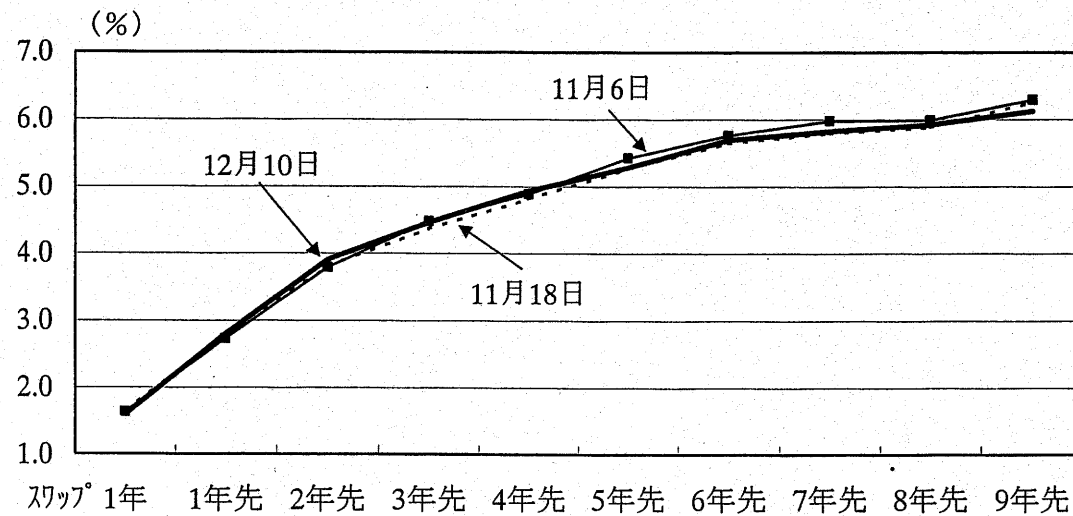
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



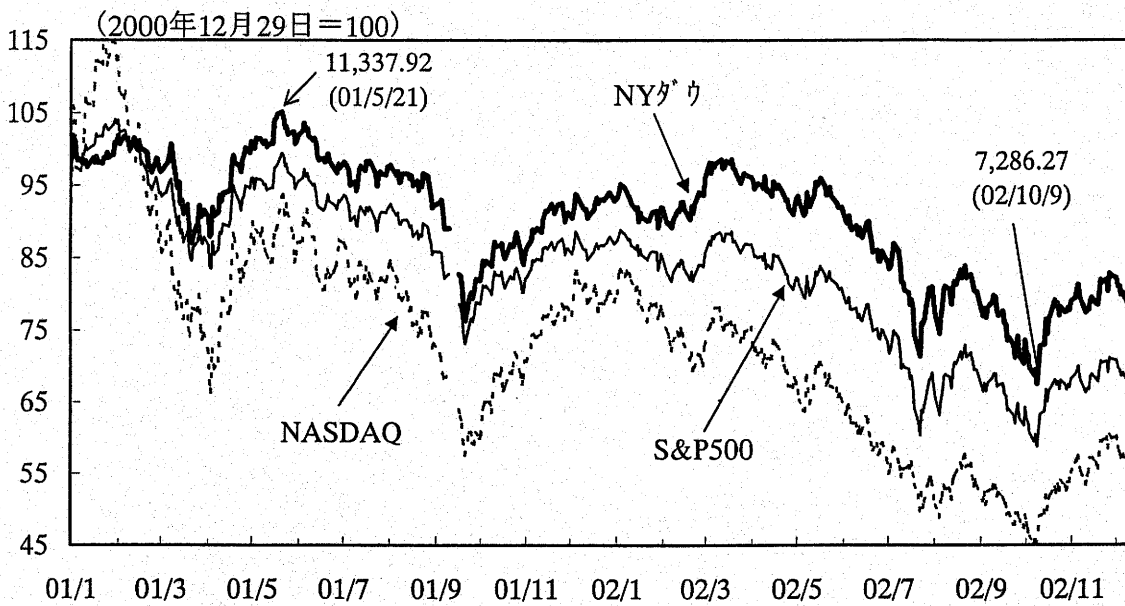
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

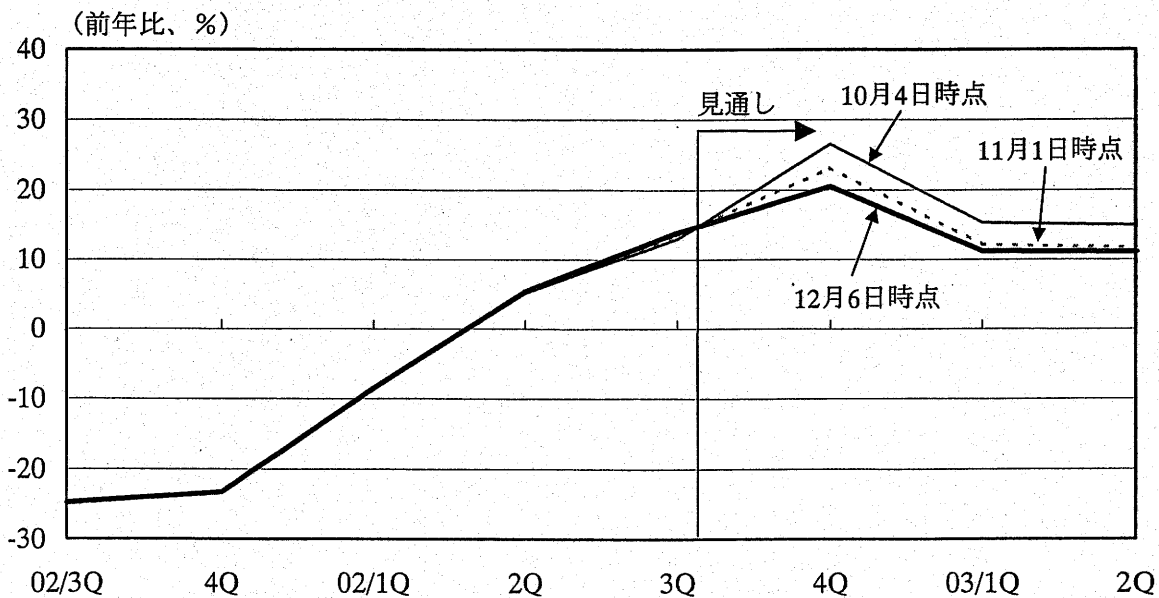
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

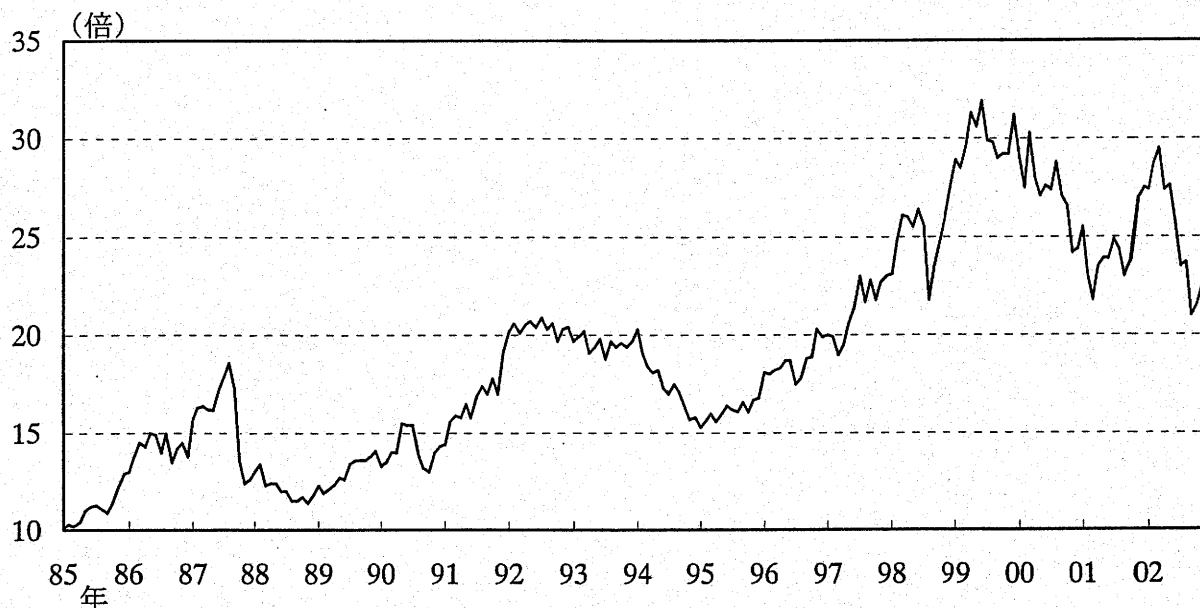
直近は12月10日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

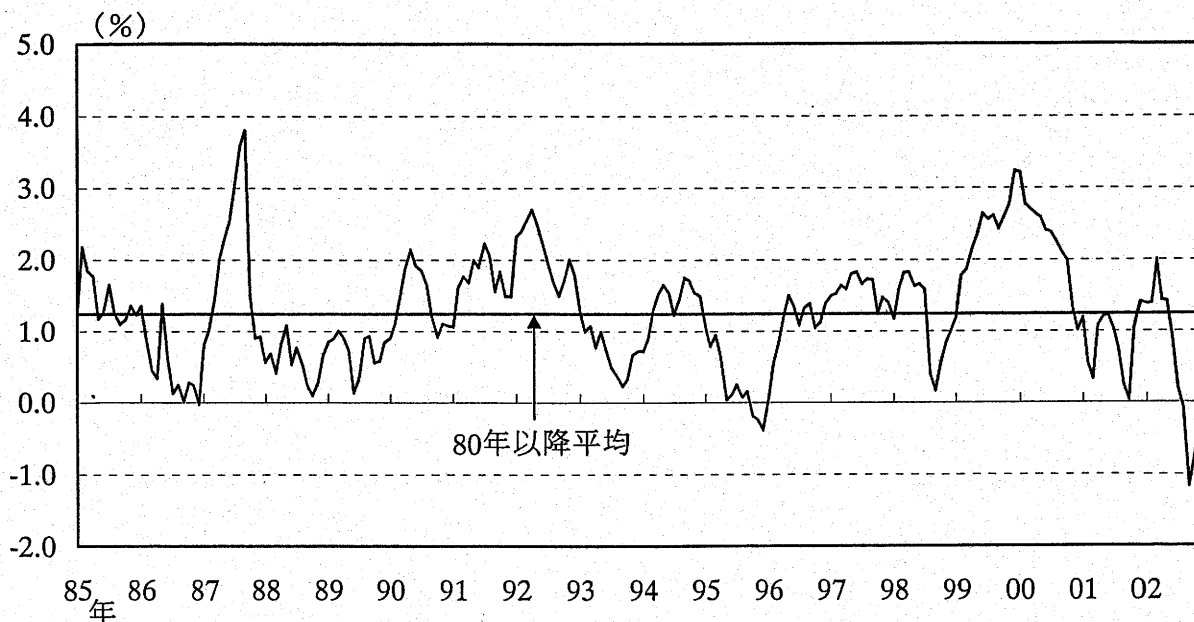


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は12月10日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



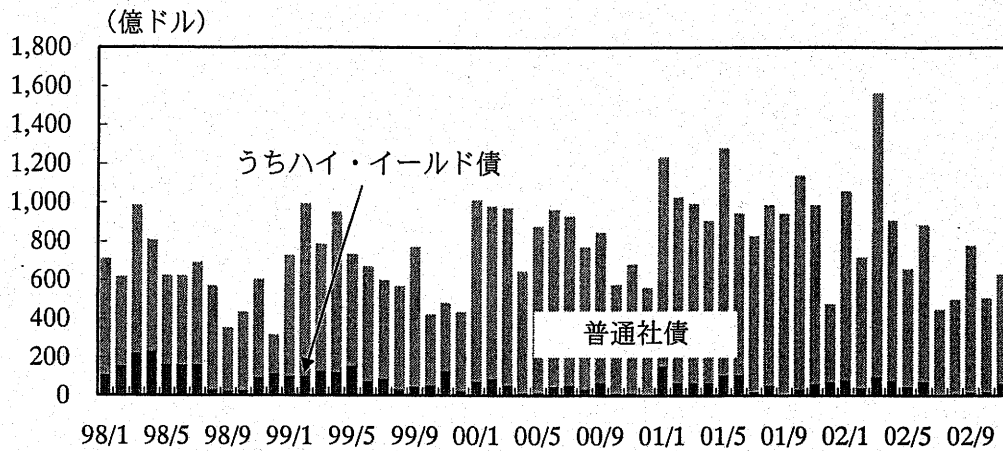
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は12月10日

企業の資金調達 (米国)

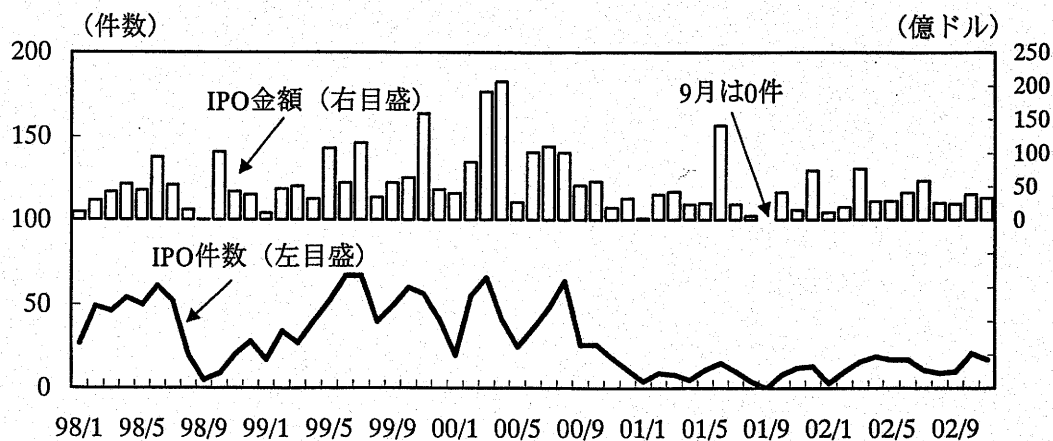
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は11月

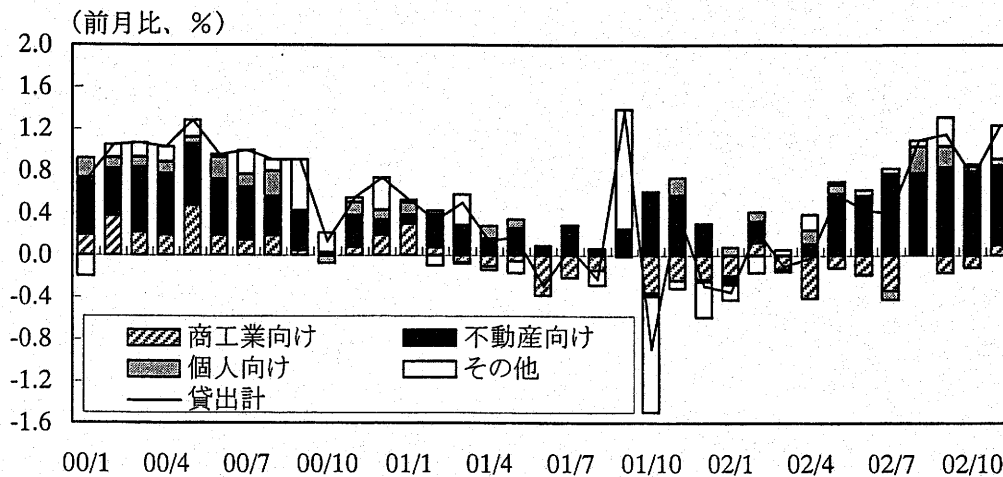
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は11月

(3) 銀行貸出



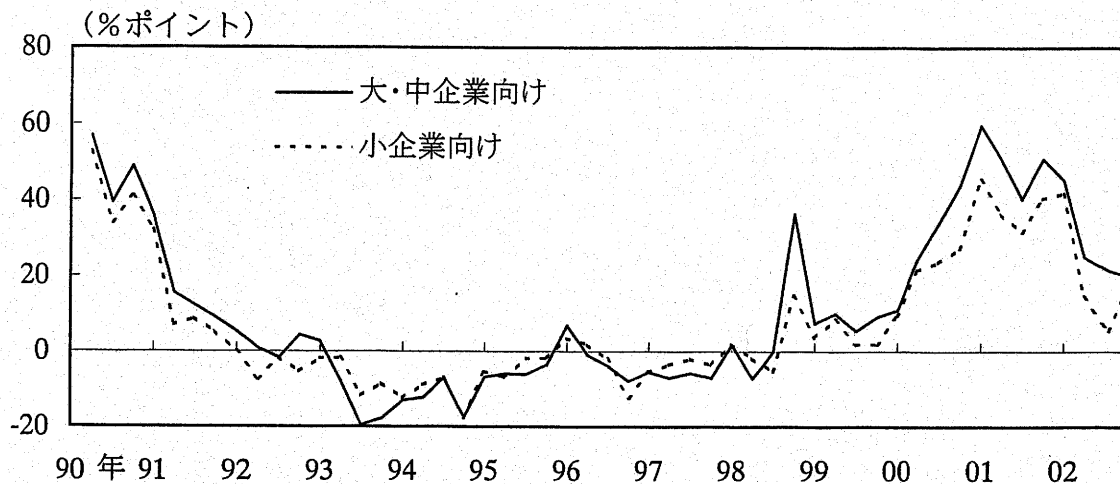
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

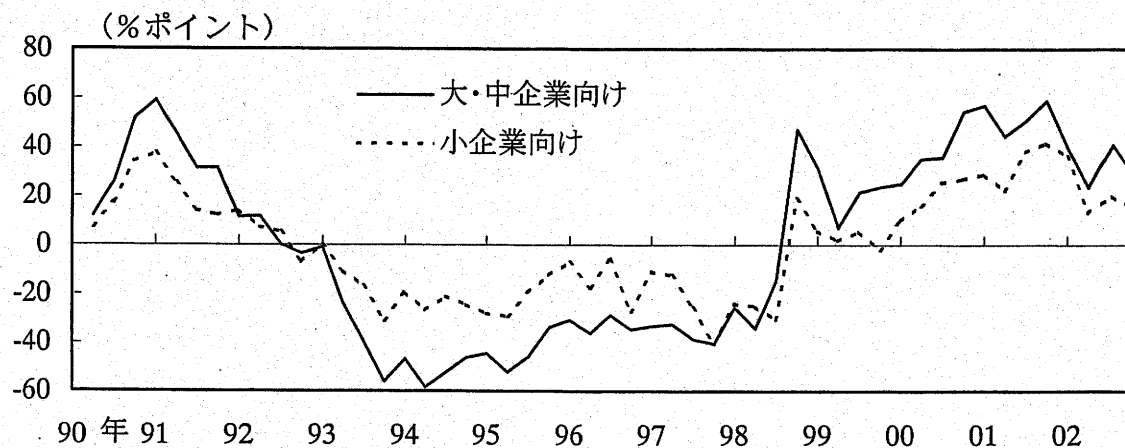
直近は11月27日週

FRBによる2002年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

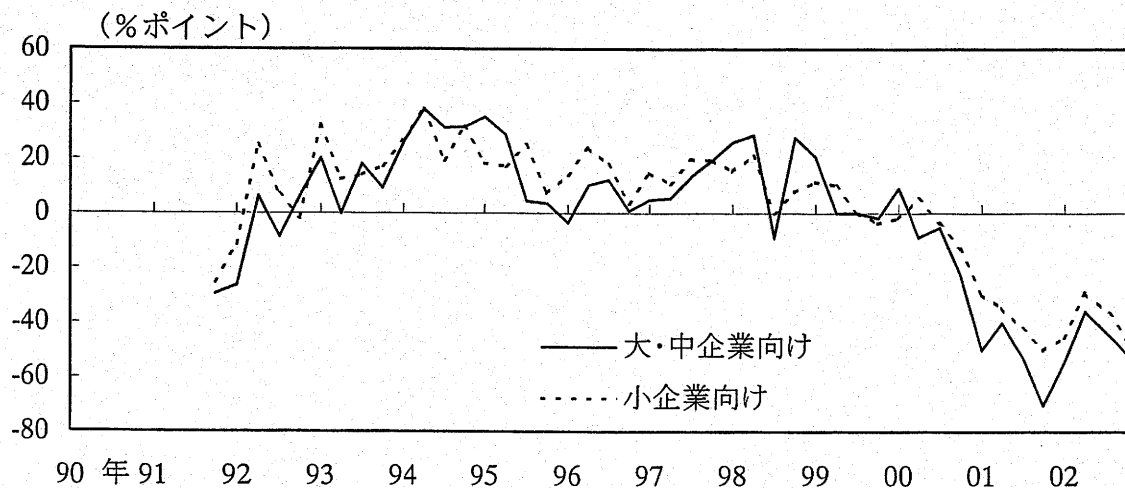
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

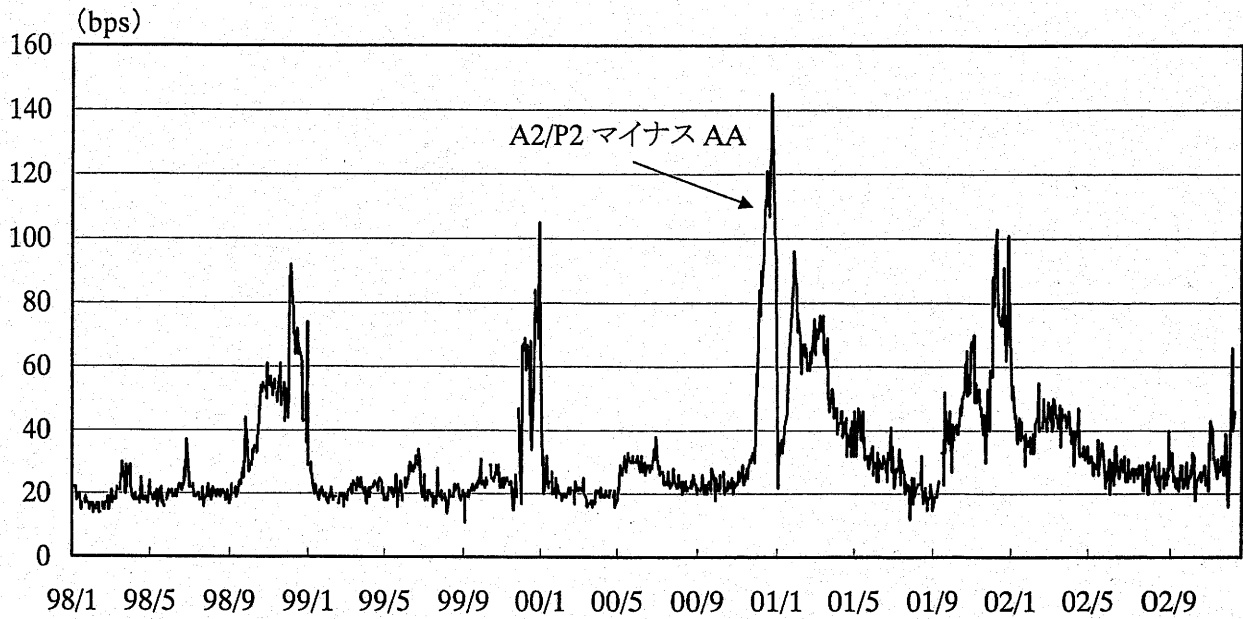


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

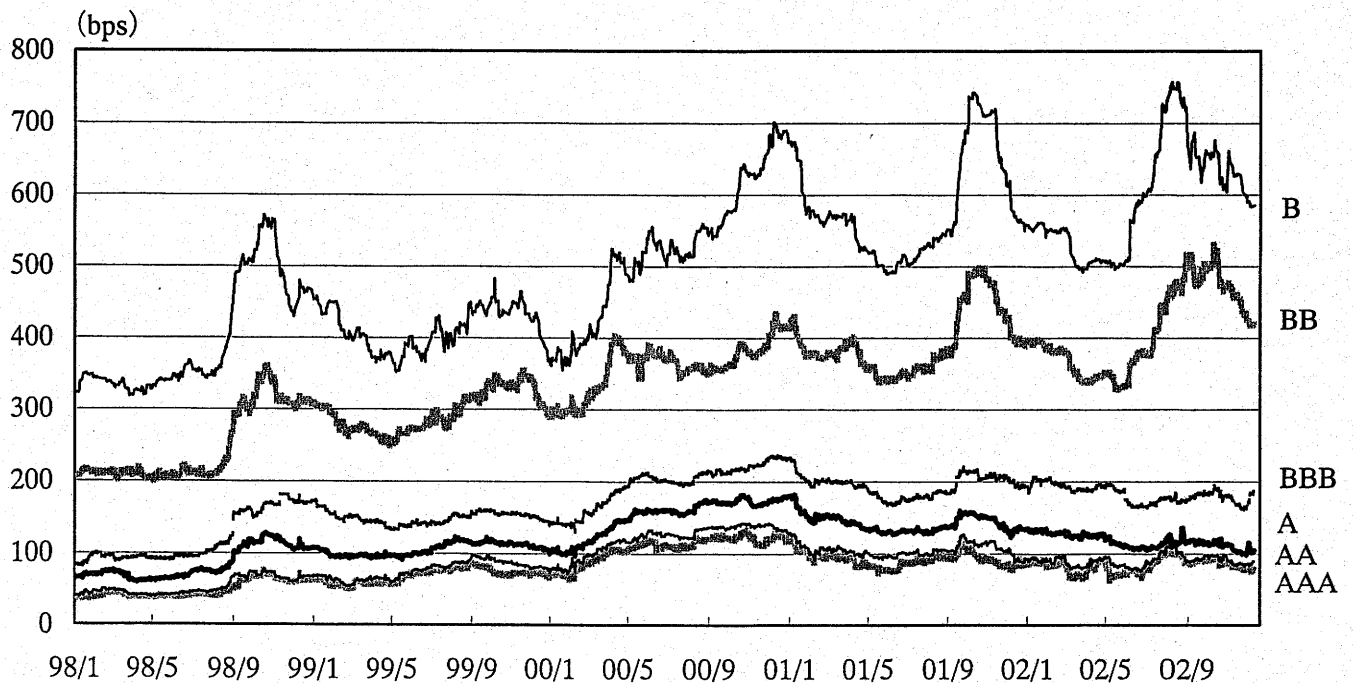
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は12月9日

(2) 社債の対米国债スプレッド (10年物)

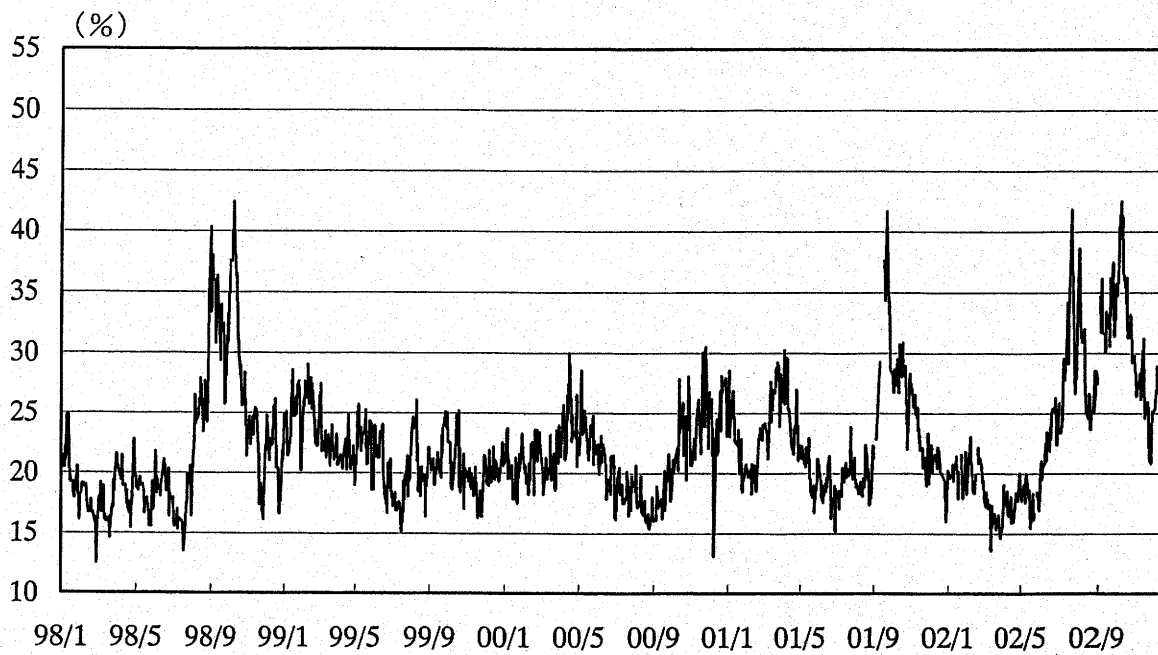


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は12月10日

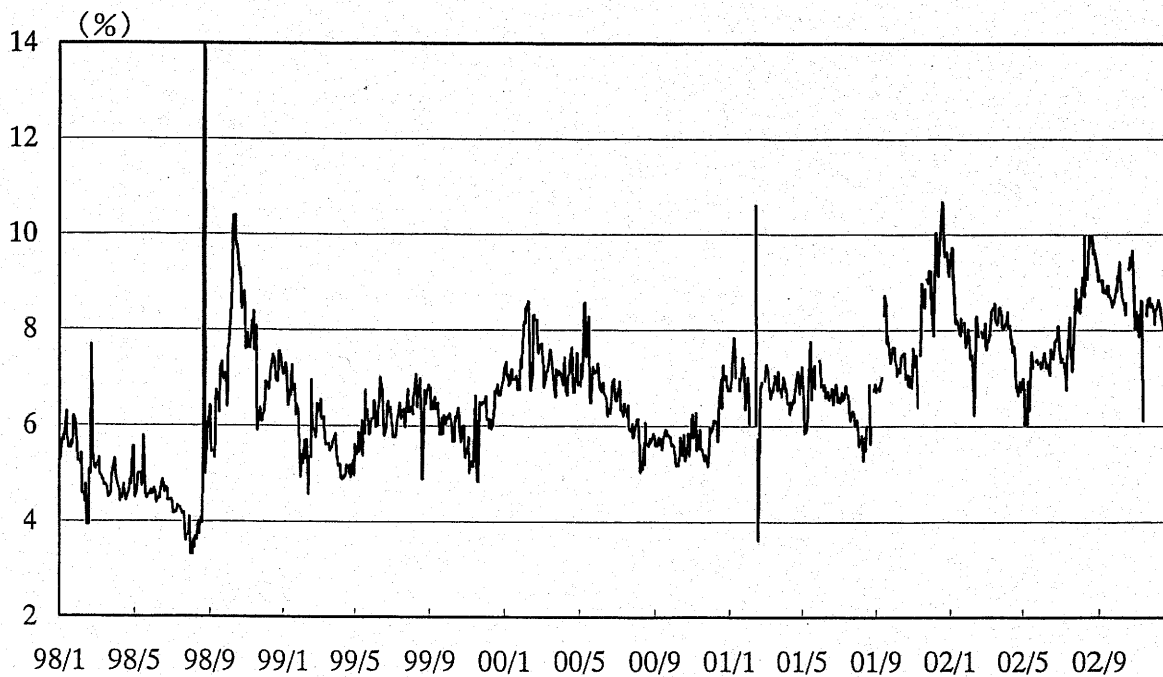
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(11月18日)後に判明したものの。

		※				<>内は公表日			
		2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4	1.2	1.3					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	0.6	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	1.7	0.9					
2. 小売売上数量	<前期比、%>		▲0.3	0.7		1.0	▲2.1		
	(前年比、%)	1.4	0.1	0.8		1.6	▲0.6		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,163	1,093	1,100		1,109	1,115		
	(前年比、%)	▲0.7	▲8.0	▲4.7		▲4.5	▲2.5		
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲8	▲10	▲13	▲11	▲9	▲12	▲14
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		▲1.1	1.4	1.4	2.5	▲1.8	1.8	
	(前年比、%)	▲2.9	▲4.8	▲3.6	1.3	▲5.1	▲2.5	1.3	
6. 輸出	<前期比、%>		0.7	0.4		3.9	▲0.5		
	(前年比、%)	4.2	2.3	2.8		▲1.0	7.9		
7. 独 海外受注	<前期比、%>		4.7	▲2.7	0.1	2.4	▲1.9	0.6	
	(前年比、%)	▲1.9	4.1	5.9	8.2	6.5	8.7	8.2	
8. 輸入	<前期比、%>		1.3	▲1.7		2.3	▲1.0		
	(前年比、%)	0.1	▲4.4	▲3.5		▲7.0	1.5		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.5	▲0.1		0.2	▲0.2		
	(前年比、%)	0.4	▲0.6	▲0.6		▲1.2	▲0.6		
10. 製造業PMI(ユーロリア購買者指数)(DI、%)		47.8	51.4	50.4	49.3	50.8	48.9	49.1	49.5
11. 失業率	(%)	8.0	8.2	8.3	8.4	8.3	8.3	8.4	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.5	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2	
	(前年比、%)	2.2	▲0.8	▲0.1	0.9	▲0.1	0.1	0.9	
13. 消費者物価	<前期比、%>		1.0	0.1	0.5	0.1	0.3	0.3	-
	(前年比、%)	2.5	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	2.3	2.2
	コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	-

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

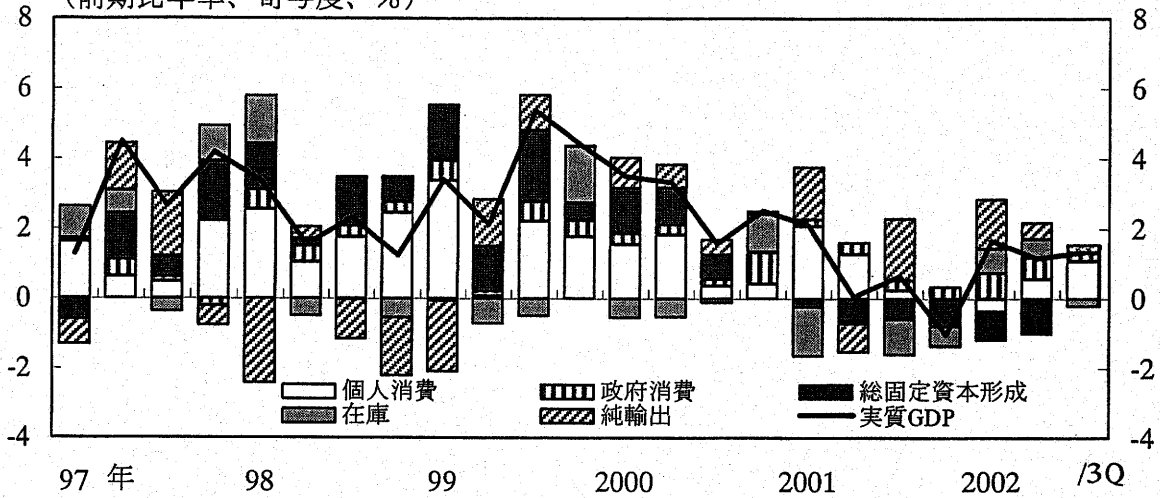
(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10月ベース。

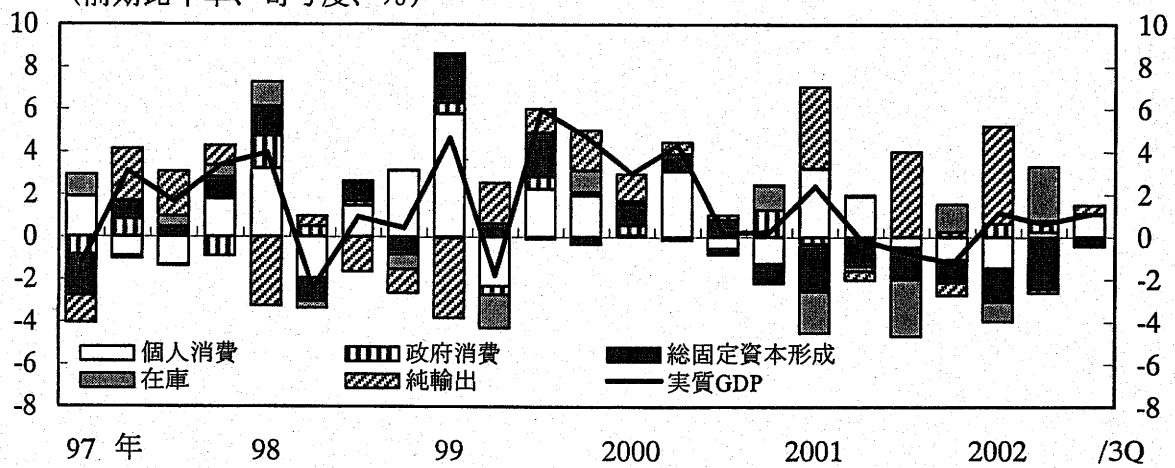
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



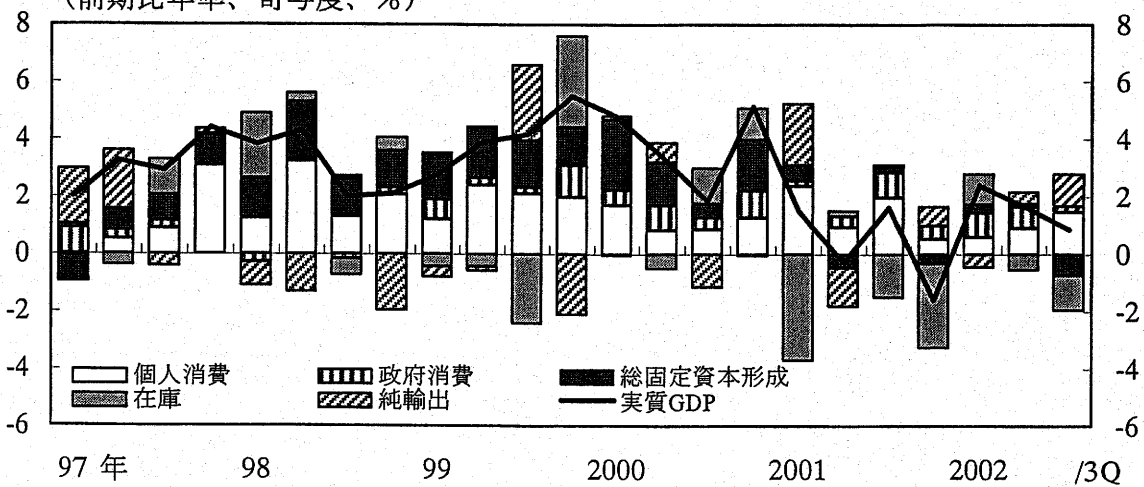
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

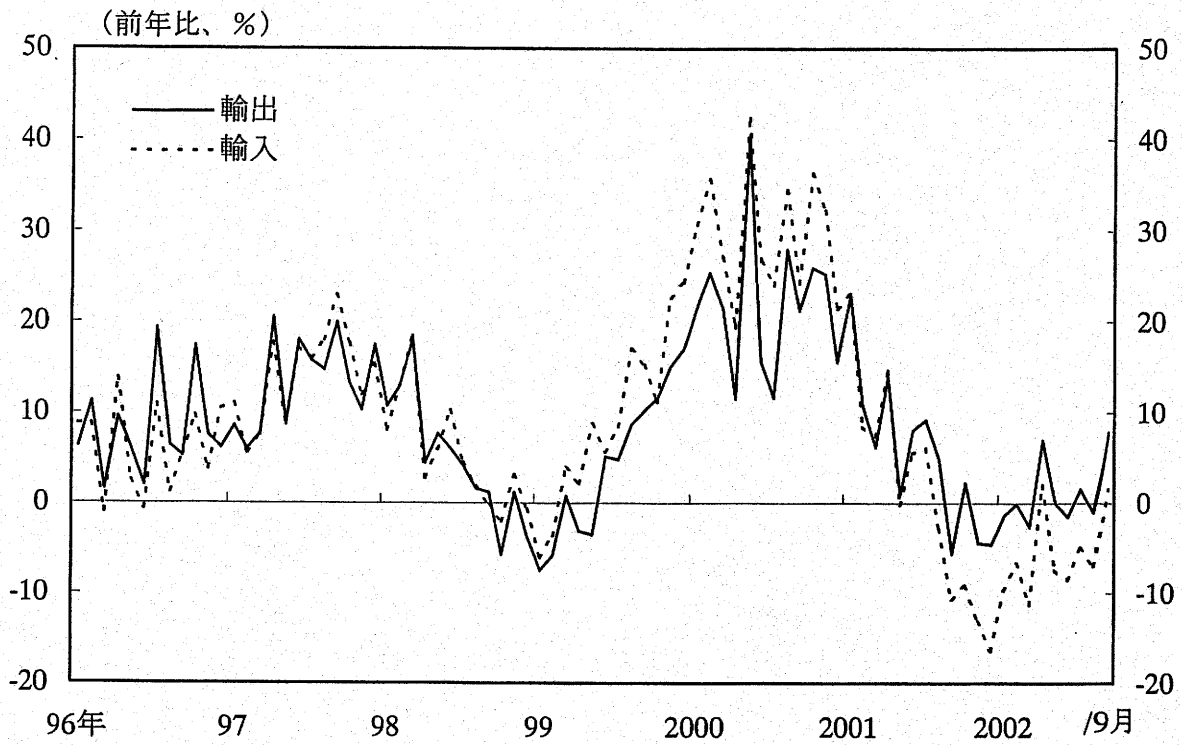


(3) フランスの実質GDP成長率

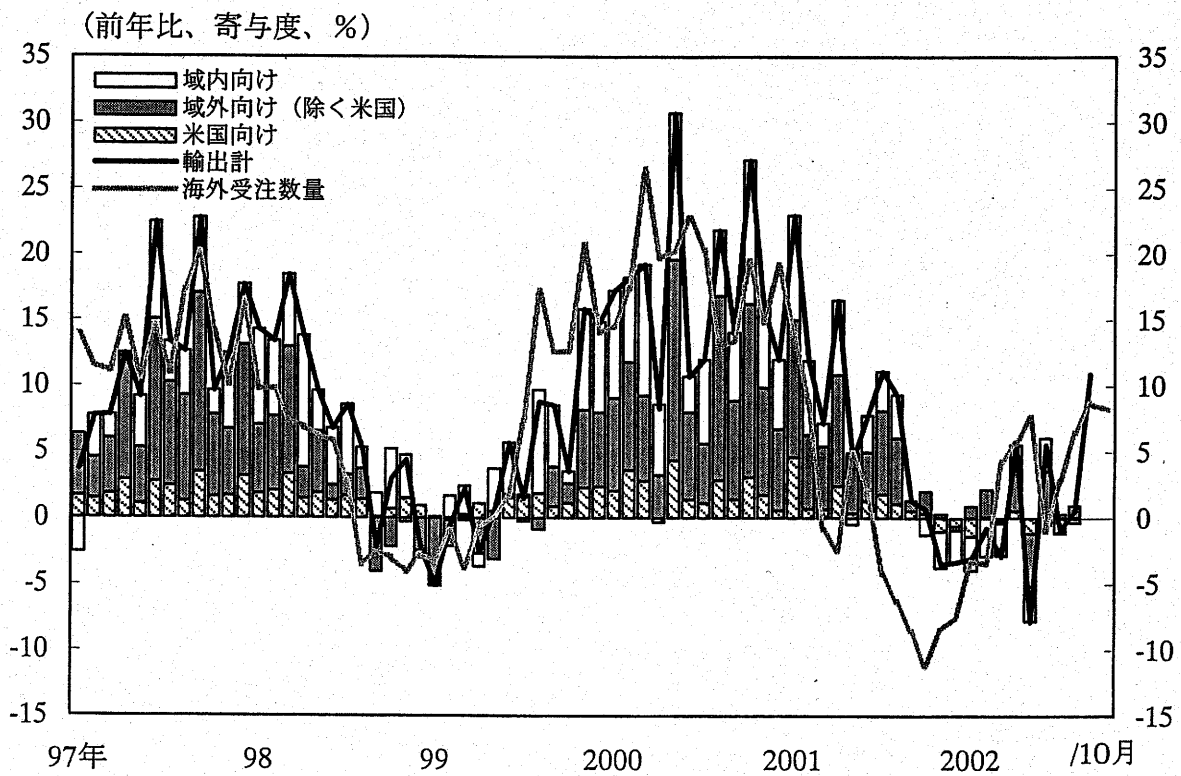
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



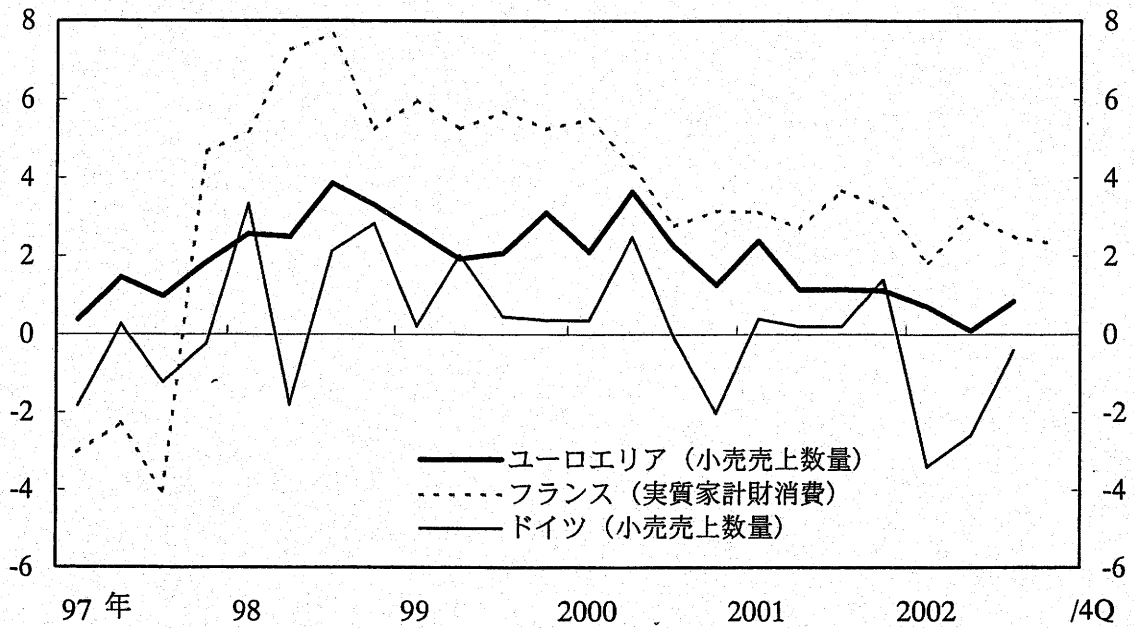
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(注) 輸出計の直近は9月、地域別内訳は8月。

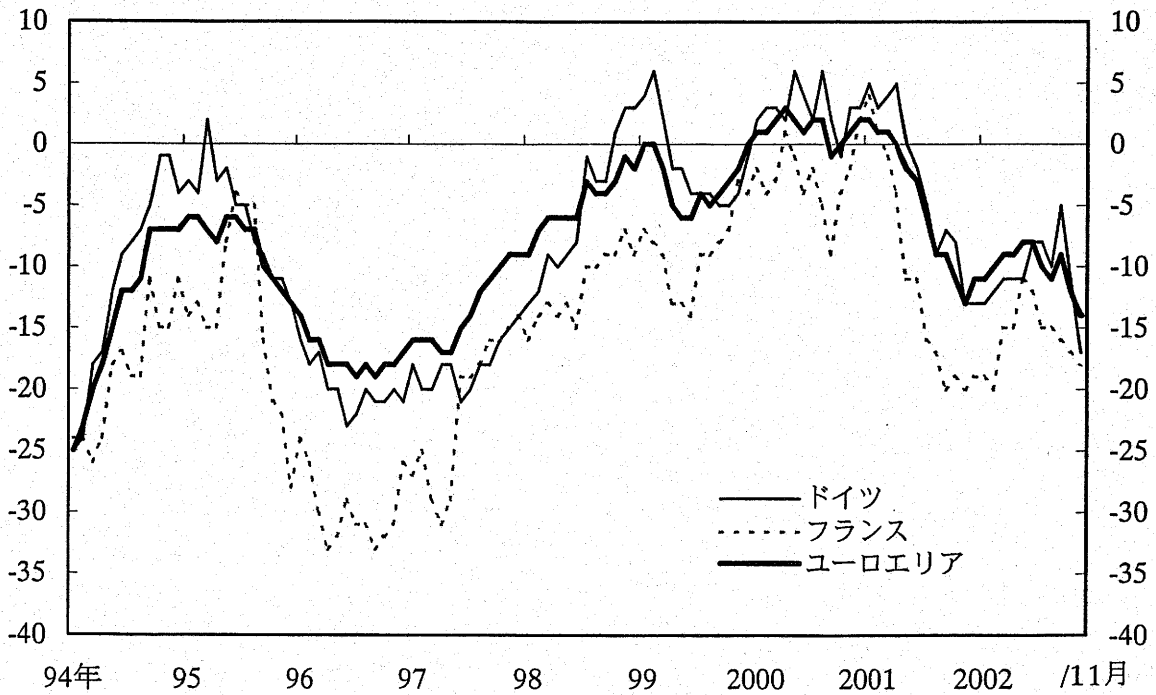
(6) 小売関連指標

(前年比、%)

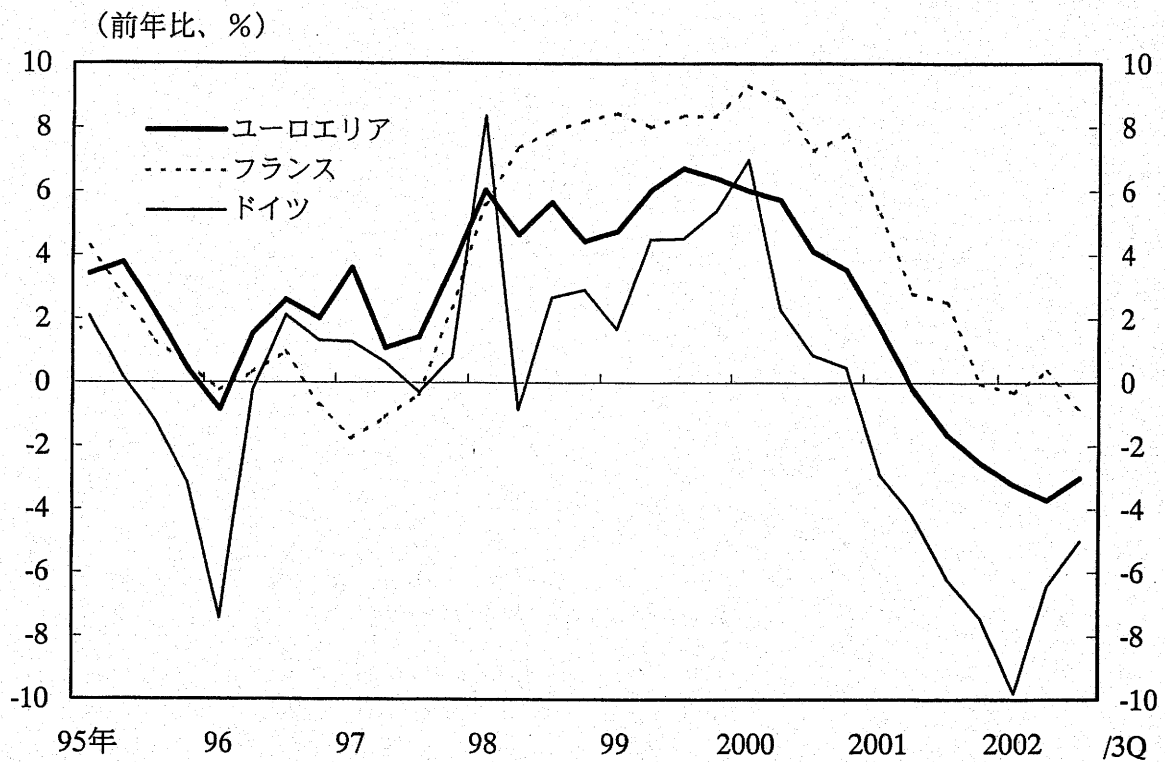


(7) 消費者コンフィデンス

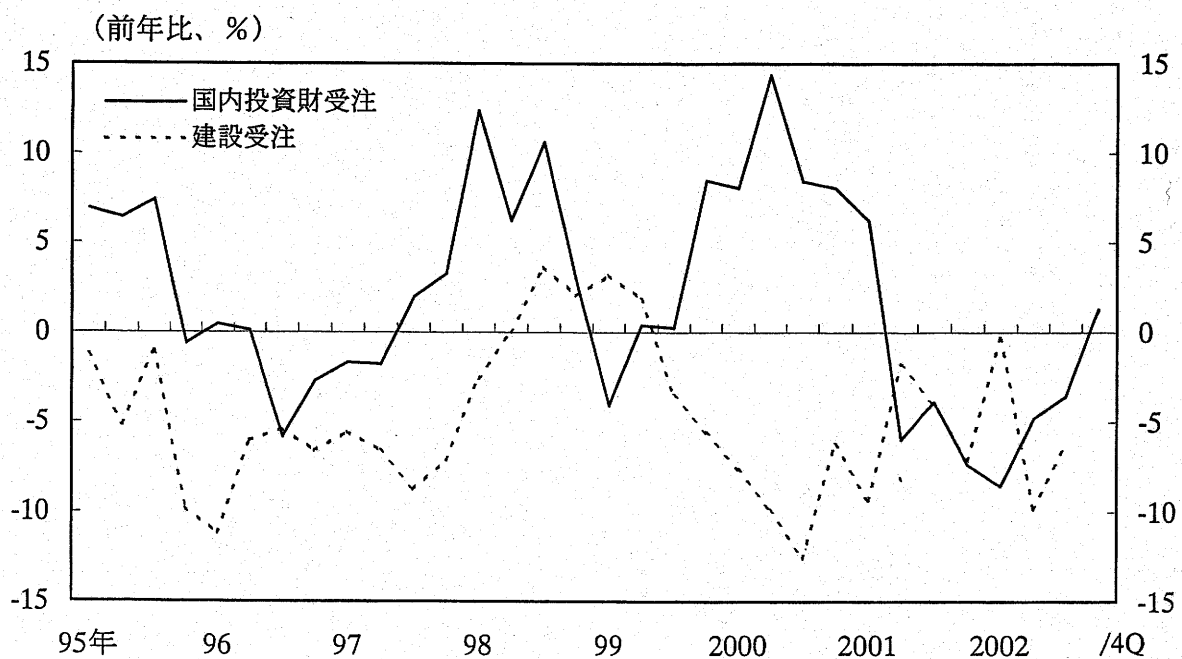
(DI、%)



(8) 総固定資本形成

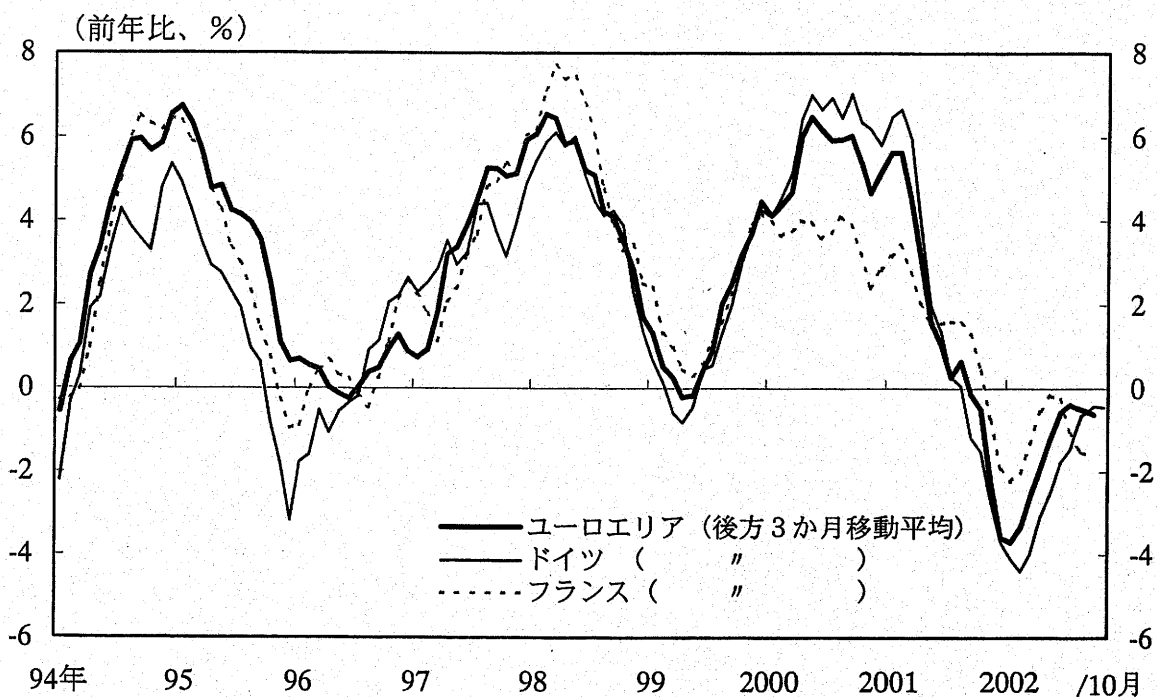


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

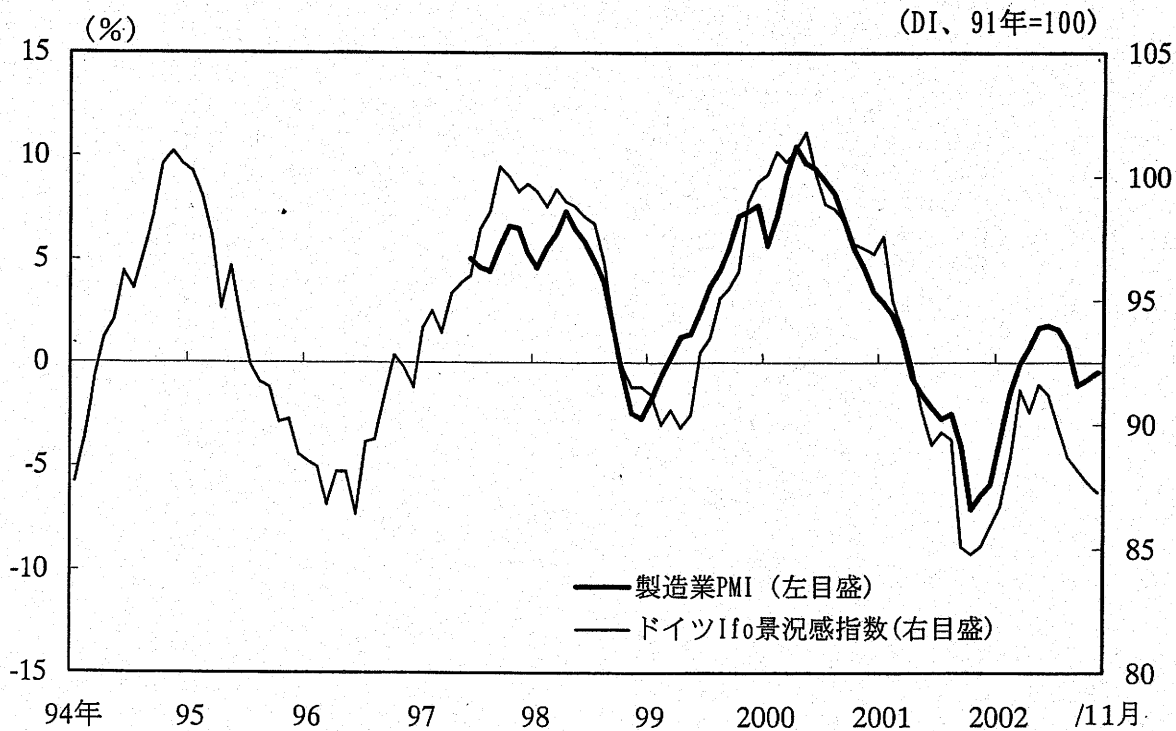


(注) 国内投資財受注の2002/4Qの計数は、10月の値。建設受注の直近は2002/3Q。

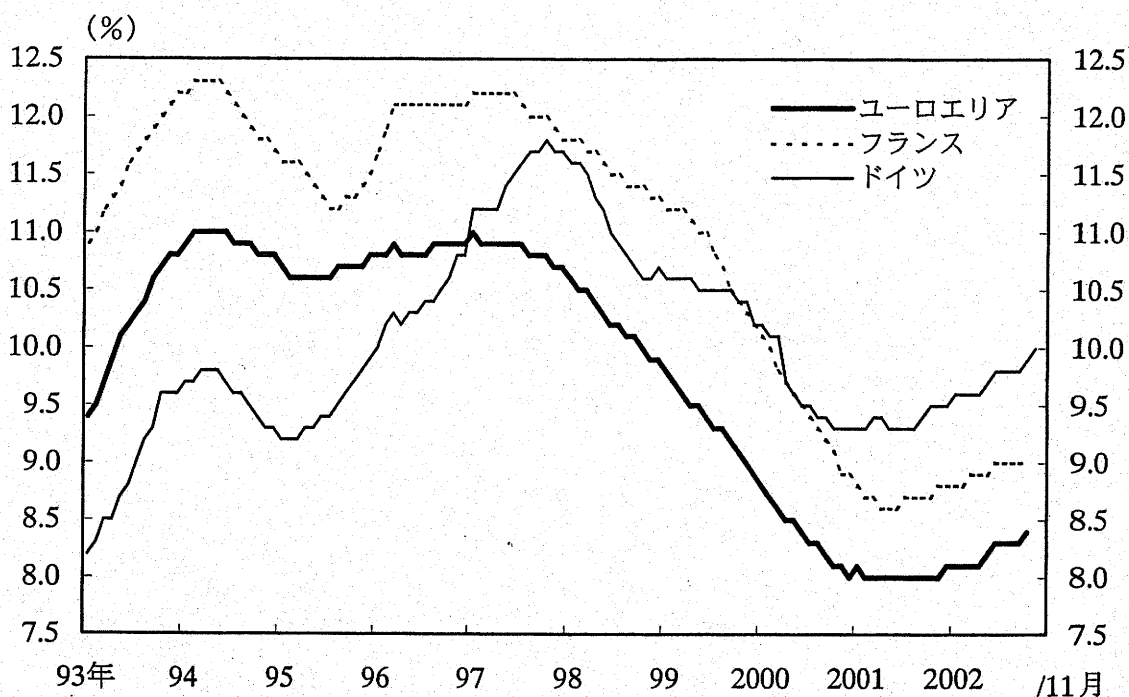
(10) 鉱工業生産



(11) 企業コンフィデンス

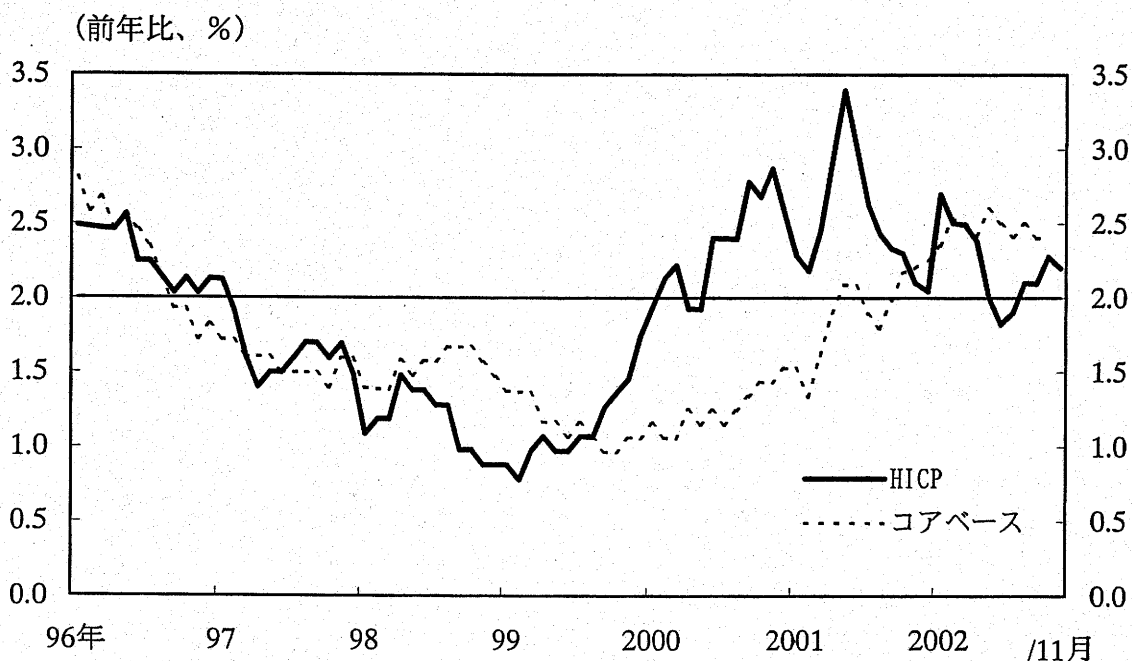


(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は10月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。
(注3) 直近11月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）後に判明したもの。

※

	2000年	2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/7月	8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	2.0	2.5	11/27発表 3.3	-	-	-	-	-	-
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.7	0.8	1.3	0.4	0.9	0.4	11/21発表 0.8	-
(前年比、%)	4.5	6.0	5.7	4.9	6.0	4.8	5.2	4.8	6.0	-
3. 輸出 <前期比、%>			7.3	▲5.3	▲4.3	5.8	▲9.7	4.5	12/10発表 ▲3.8	-
(前年比、%)	13.1	1.1	2.1	0.2	▲6.3	4.2	▲3.9	0.2	▲6.3	-
輸入 <前期比、%>			3.0	▲0.5	▲0.1	4.0	▲3.2	▲0.4	1.3	-
(前年比、%)	12.8	2.5	▲2.8	1.0	1.6	2.6	▲2.5	3.1	1.6	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲336.1	▲63.9	▲87.1	▲35.6	▲25.0	▲34.7	▲27.4	▲35.6	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.3	0.4	▲0.3	3.4	▲0.4	▲0.3	12/6発表 0.0	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲4.1	▲2.8	▲1.2	▲2.5	▲3.5	▲2.5	▲1.2	-
5. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	1.9	2.0	2.3	2.0	1.9	2.1	2.3	-
7. 住宅価格 (ハリファックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	17.7	21.3	29.9	20.8	18.8	24.2	30.6	12/6発表 29.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）後に判明したもの。

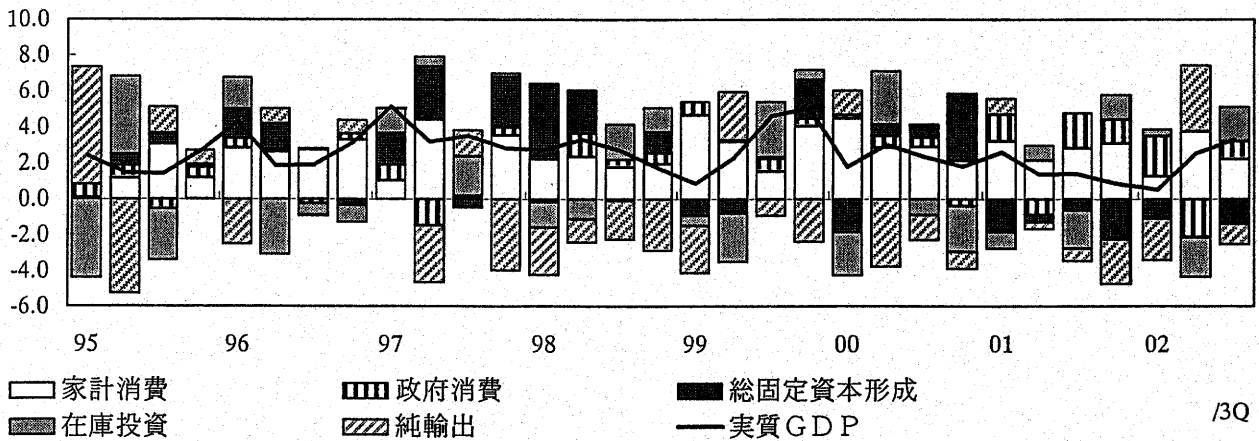
※

	2000年	2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/7月	8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	0.9	1.0	11/28発表 1.3	-	-	-	-	-	-
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲2.2	0.7	-	0.7	▲0.6	▲0.9	-	-
(前年比、%)	▲0.5	2.6	▲0.5	0.0	-	1.7	▲0.6	▲1.1	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.5	▲1.2	0.2	▲2.4	0.2	▲1.0	11/22発表 0.8	-
(前年比、%)	10.6	4.1	▲1.7	▲0.7	9.9	▲2.5	▲0.8	1.4	9.9	-
4. CPI (前年比、%)	1.5	1.0	0.7	0.3	1.1	0.0	0.5	0.5	1.3	11/29発表 0.9

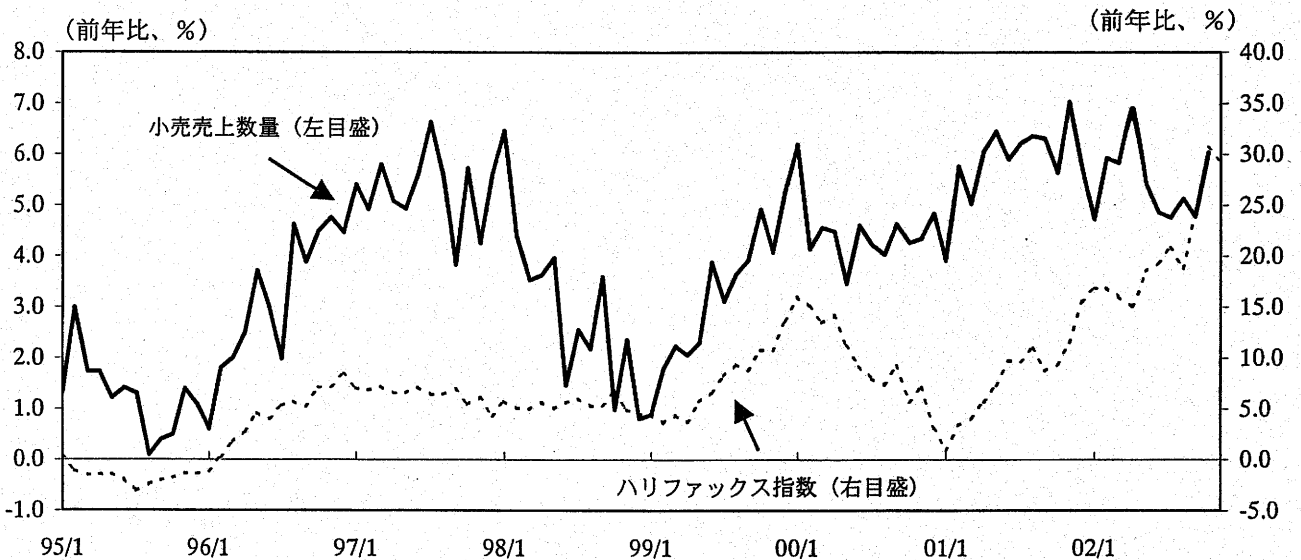
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

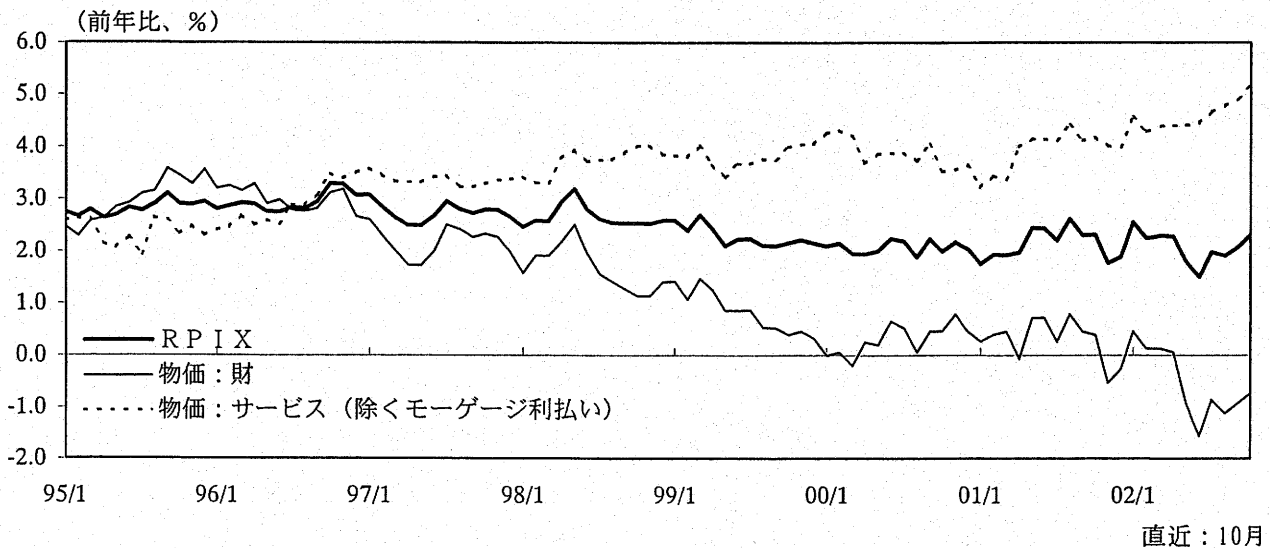
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ハリファックス指数)



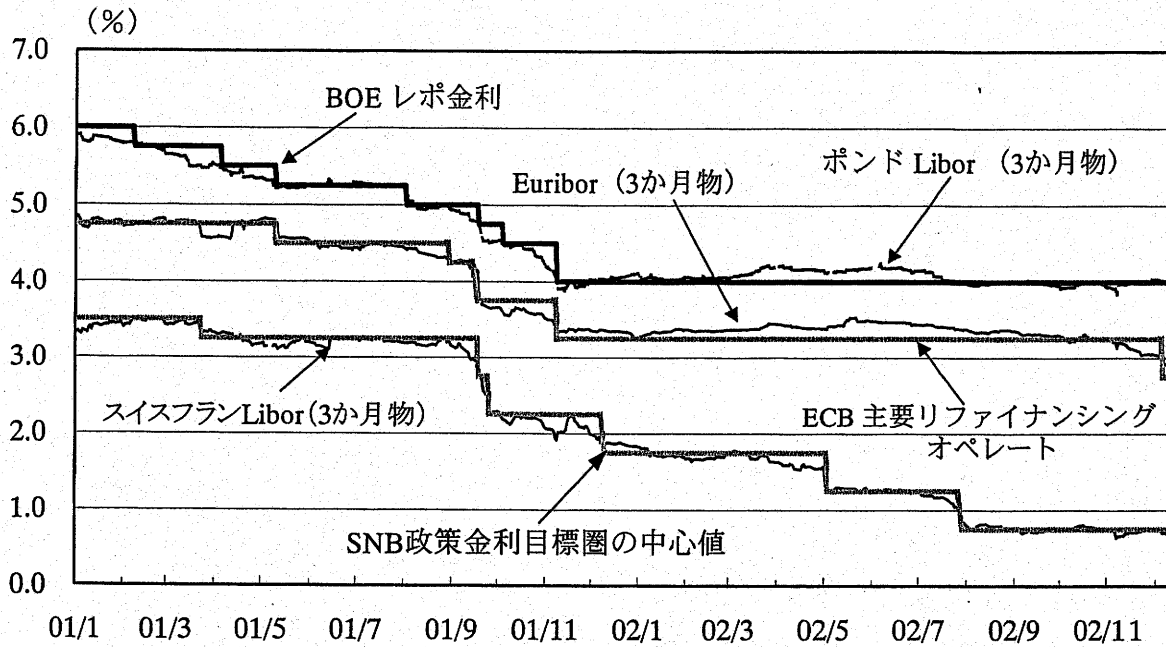
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場

金利 (欧州)

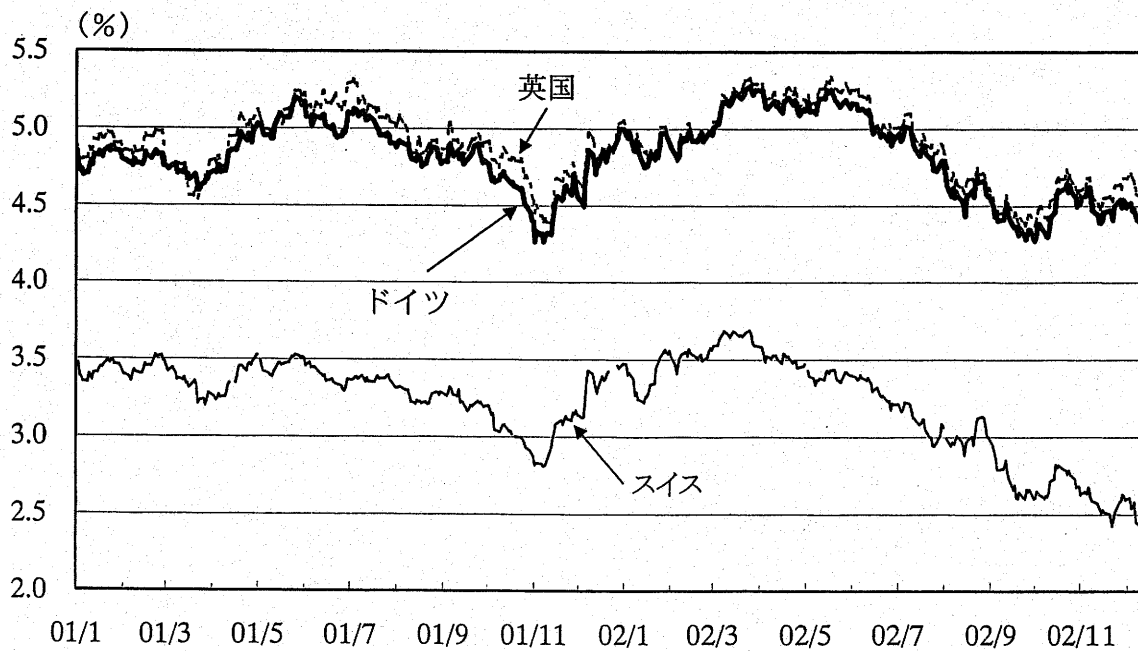
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

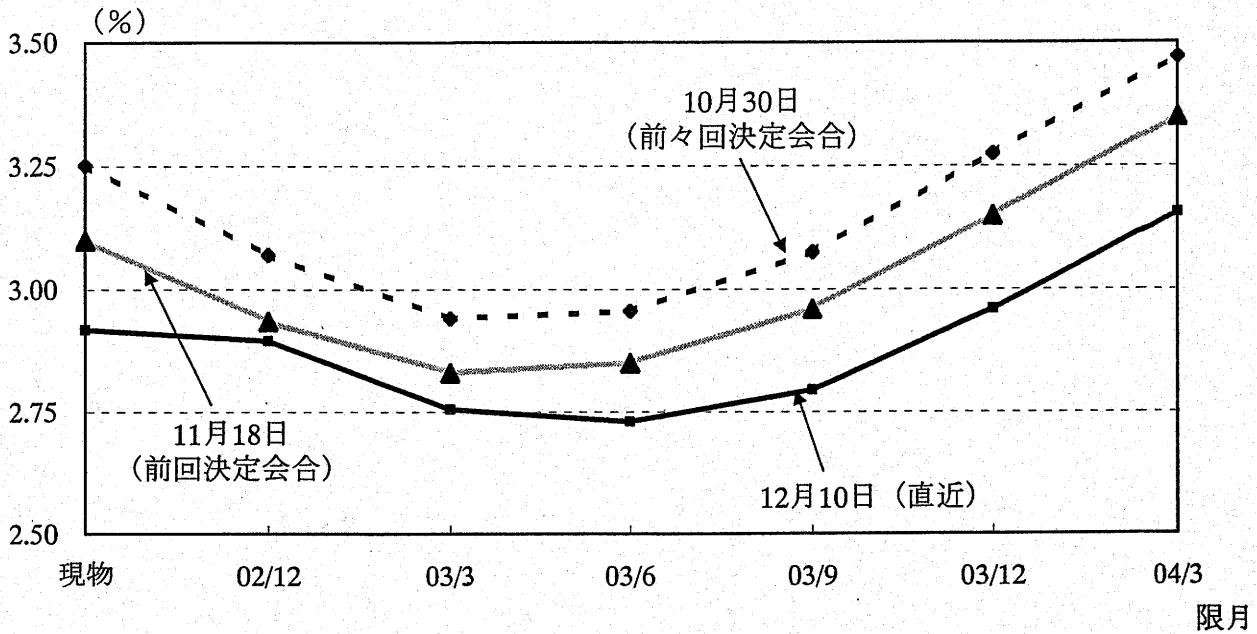


(出所) Bloomberg

直近は12月10日

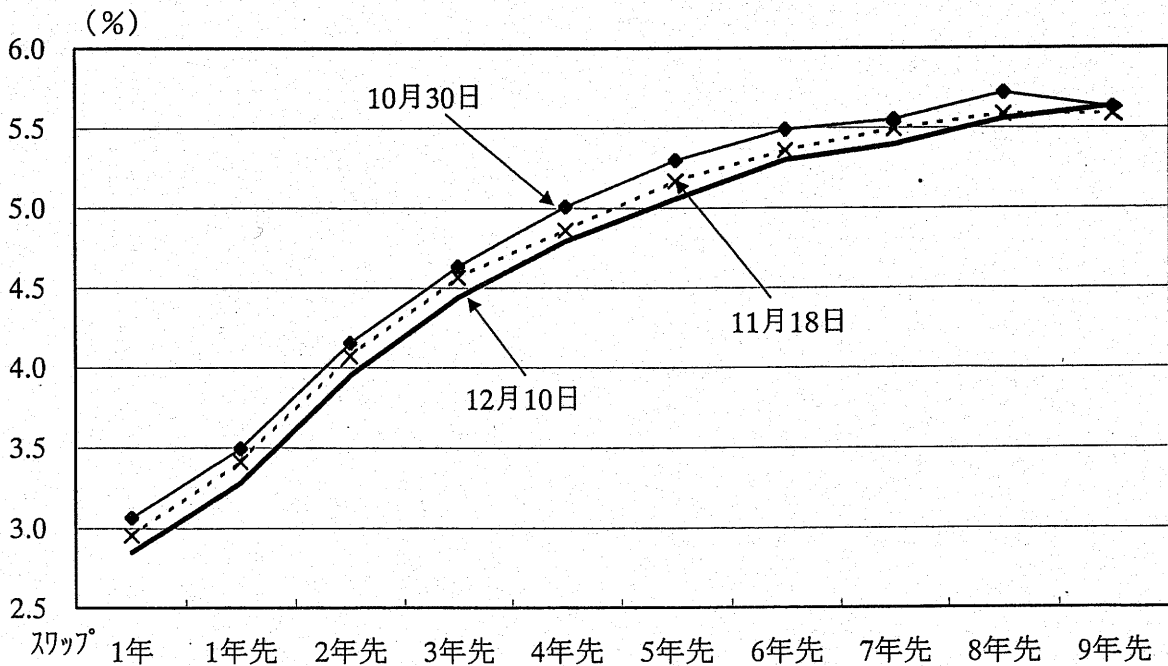
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

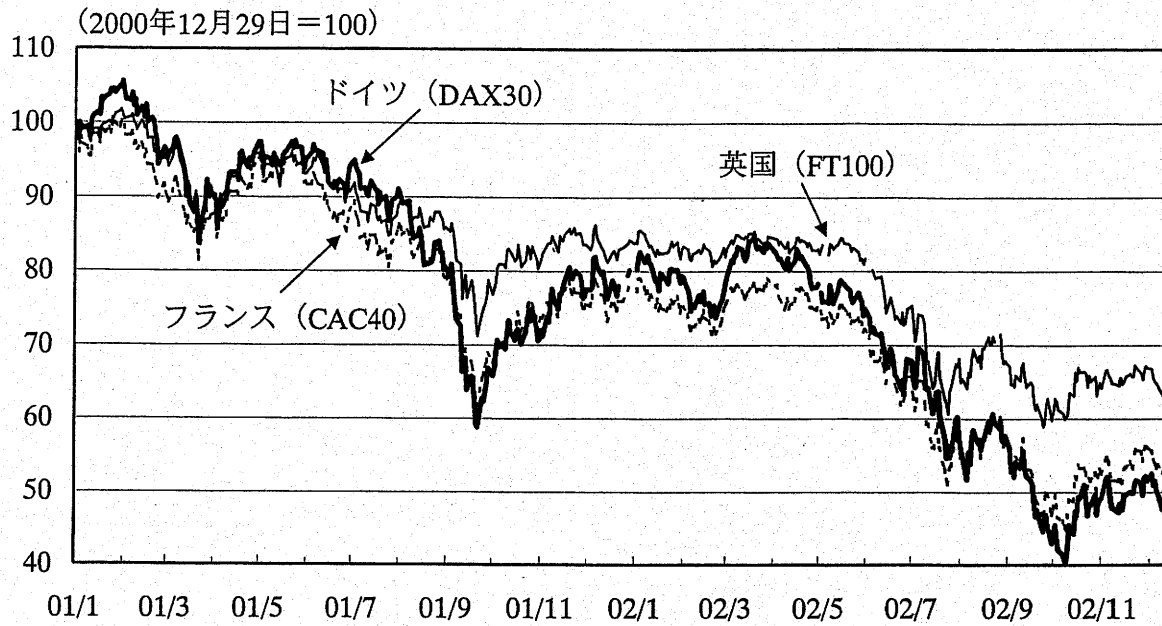
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

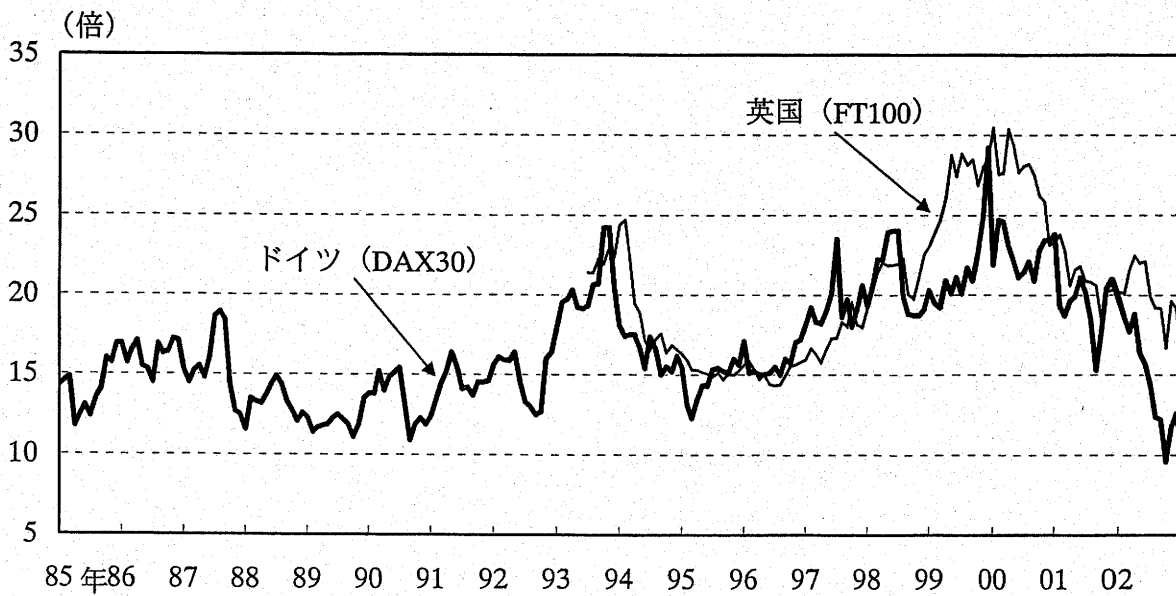
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



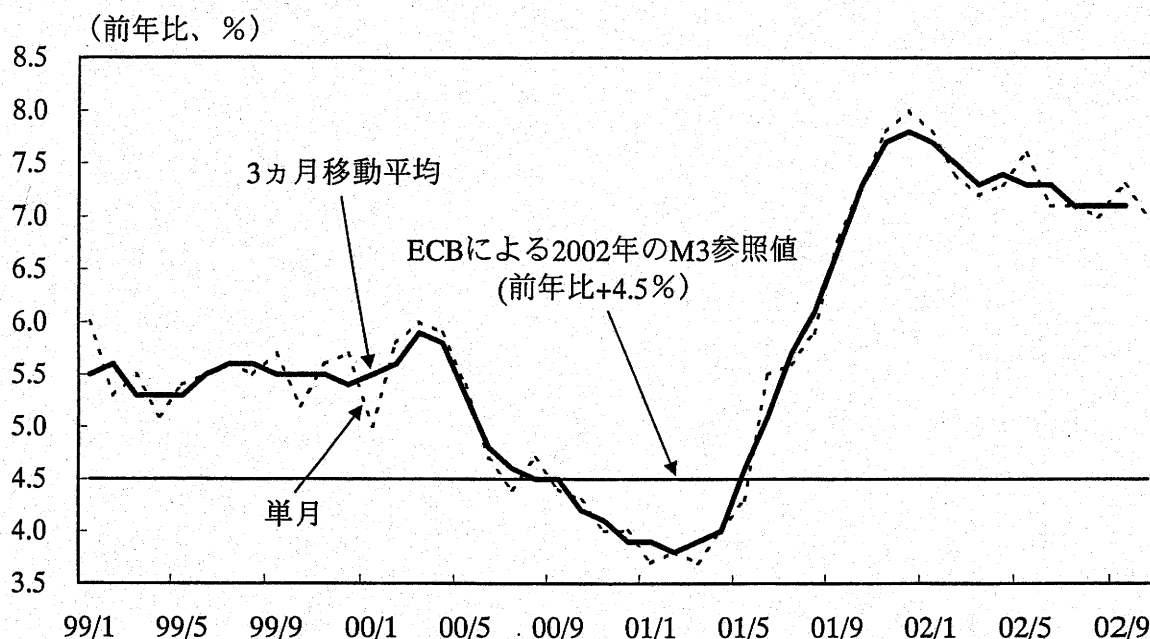
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は12月10日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

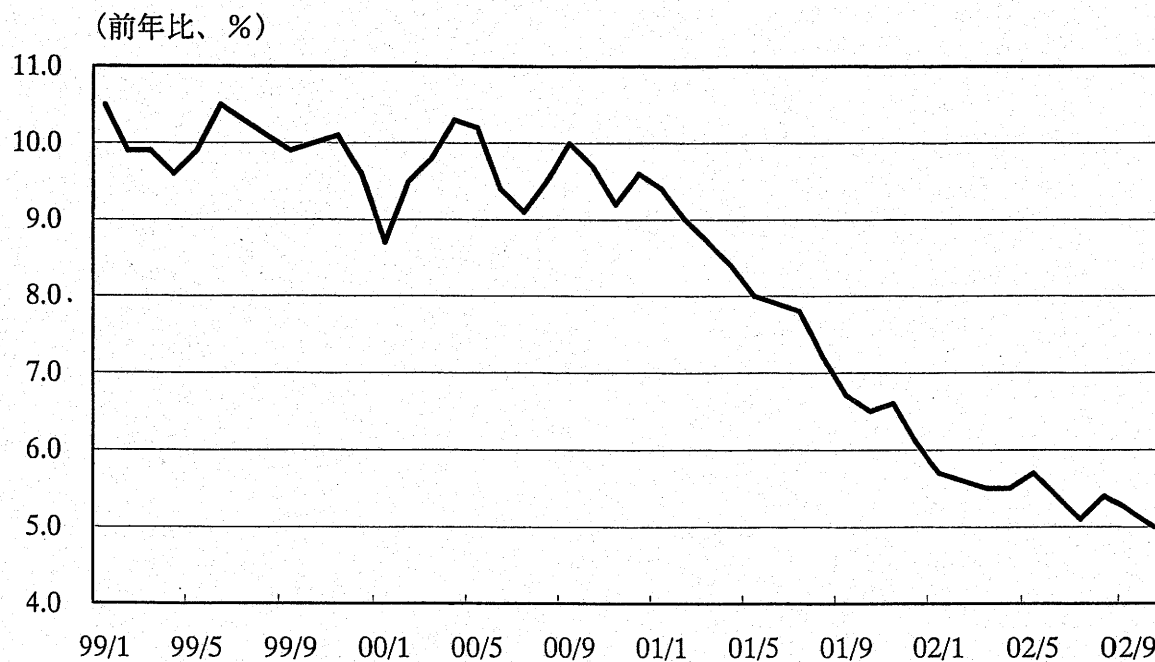
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は10月

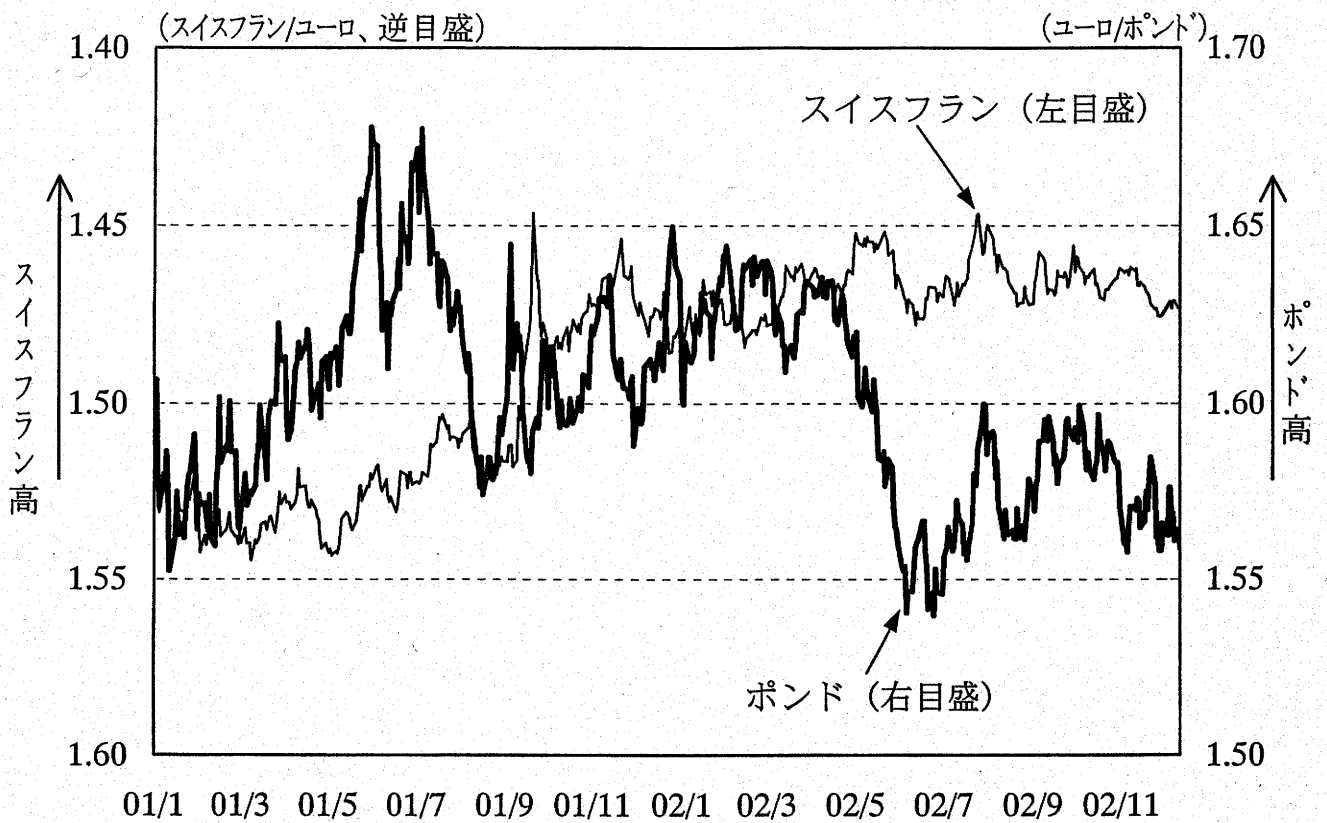
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は10月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	7.8	7.4	5.2 (6.6)	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)
韓国	3.0	6.0	5.3	6.4 (3.7)	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)
台湾	▲2.2	3.3	3.4	8.5 (▲1.6)	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)
香港	0.6	1.5	2.7	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)
シンガポール	▲2.0	3.0	4.3	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲10.1 (3.9)
タイ	1.8	4.3	4.0	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	2.9 (1.6)	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)
マレーシア	0.4	4.0	4.9	4.9 (▲0.5)	4.3 (1.1)	7.0 (3.9)	6.2 (5.6)
フィリピン	3.2	4.0	3.9	3.7 (3.9)	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.3 (3.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンサダ・フォーキャスト(11月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	▲1.2 (31.5)	9.3 (33.0)	▲5.3 (31.5)		23.0
韓国	19.9	▲12.7	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.3 (24.6)	▲5.8 (12.3)	2.8 (25.0)	4.0 (24.1)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	5.6 (8.4)	▲11.4 (27.1)	11.6 (0.6)	3.0 (17.1)	43.7
香港	16.1	▲5.9	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	1.7 (12.9)	4.5 (10.0)	▲0.3 (12.9)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲5.1 (8.2)	▲3.8 (10.5)	▲2.1 (8.2)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	1.1 (18.2)	5.4 (13.8)	▲2.6 (18.2)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲3.1 (4.6)	6.2 (17.8)	9.8 (17.3)	2.1 (17.3)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.4	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	1.8 (11.2)	▲5.6 (13.5)	5.6 (11.2)		100.0
フィリピン	8.7	▲15.6	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲10.5 (2.6)	6.0 (16.6)	▲8.9 (2.6)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
中国	11.4	9.9	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.4)	(13.8)	(14.2)	(14.5)
韓国	16.8	1.7	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.7 (6.8)	3.5 (12.7)	0.0 (3.3)	2.4 (12.7)	
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (9.8)	0.5 (7.4)	▲0.5 (11.7)	1.0 (7.4)	
シンガポール	15.3	▲11.5	4.5 (▲4.5)	13.3 (13.4)	▲5.5 (15.0)	▲4.8 (11.8)	▲6.8 (10.7)	0.9 (11.8)	
タイ	3.2	1.3	1.5 (4.0)	3.2 (7.8)	3.2 (10.6)	-0.3 (8.8)	▲1.3 (9.8)	0.6 (8.8)	
マレーシア	19.1	▲4.1	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	▲0.8 6.4	▲0.7 (8.5)	▲0.4 (6.4)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
中国	0.4	0.7	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.8	
韓国	2.3	4.1	2.5	2.7	2.5	3.1	3.1	2.8	3.5
台湾	1.3	▲0.0	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	▲1.1	▲0.8	▲1.7	▲0.6
香港	▲3.9	▲1.6	▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲3.5	▲3.7	▲3.5	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.2	
タイ	1.6	1.7	0.6	0.2	0.3	1.3	0.4	1.4	1.2
インドネシア	3.8	11.5	14.5	12.6	10.4	10.4	10.5	10.3	10.5
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	2.5

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7 6.8	1.2 6.5	1.3 5.6	0.0 6.1	1.4 4.8	▲ 0.9 6.1	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	101.3	107.6	101.5	86.8	97.2	86.8	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			19.1 28.5	5.1 23.8	▲ 3.8 19.6	11.2 31.7	▲ 16.9 4.8	23.4 31.7	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	92.9	91.1	118.1	121.4	101.2	102.7	106.2	102.7	
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 3.9	2.0 6.8	1.7 6.8	3.5 12.7	0.0 3.3	2.4 12.7	
6. 製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	76.8	75.8	75.6	75.6	74.6	75.6	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.0	3.1	3.0	3.0	2.8	3.0	
8. 経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	17.1	17.9	5.8	13.8	4.4	13.8	

(注) ・*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・**印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 0.1	9.3 9.3	▲ 2.2 9.8	0.5 7.4	▲ 0.5 11.7	1.0 7.4	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.3 1.8	4.9 12.3	▲ 1.2 17.5	0.5 12.3	▲ 3.6 22.0	2.8 12.3	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	5.3	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	
4. 経常収支 (億ドル)	89.1	179.2	69.8	57.6	49.6				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.5 ▲ 4.5	13.3 13.4	▲ 5.5 15.0	▲ 4.8 11.8	▲ 6.8 10.7	0.9 11.8	
2. PMI(購買マネージャ指数)	58.8	47.2	50.4	52.4	51.6	51.2	51.6	50.6	51.7
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	4.5	4.1	4.8				
4. 経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	46.5	42.9	56.0				

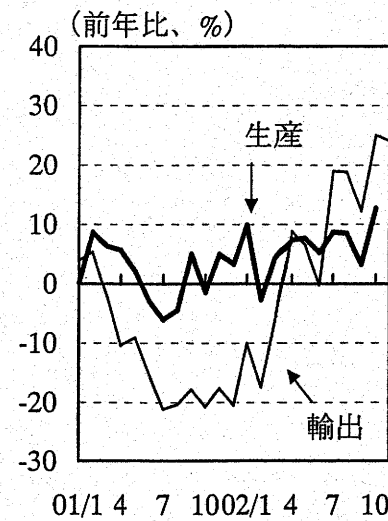
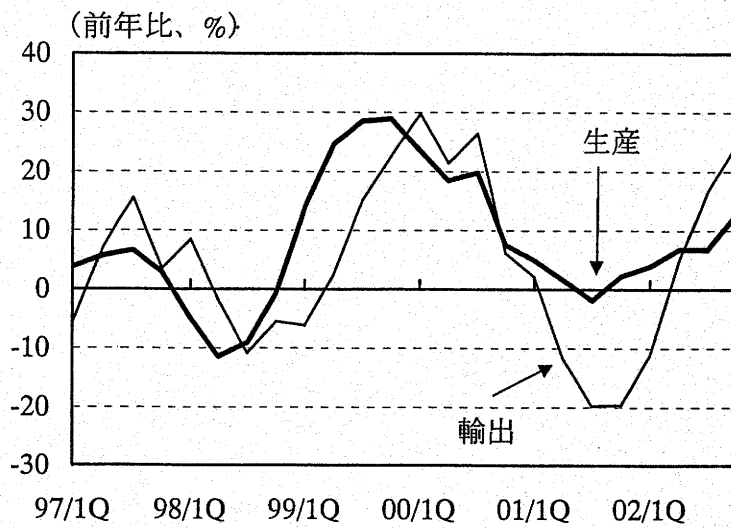
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

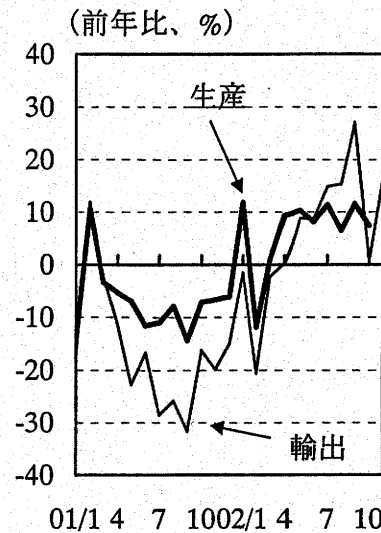
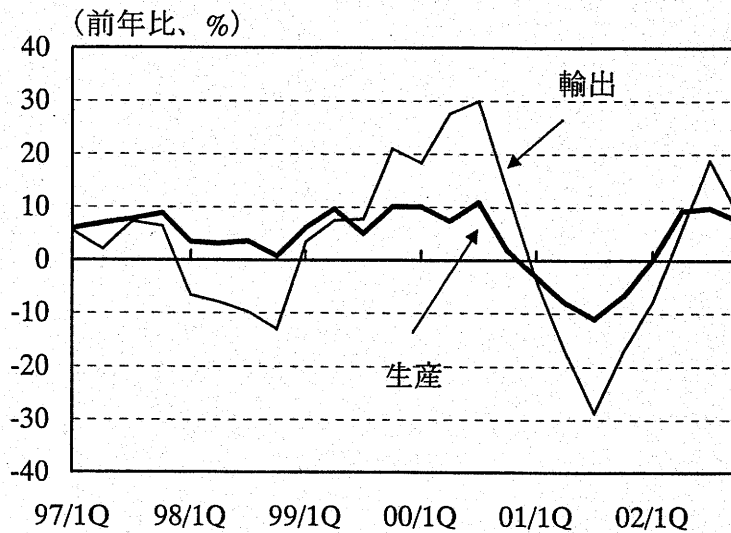
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



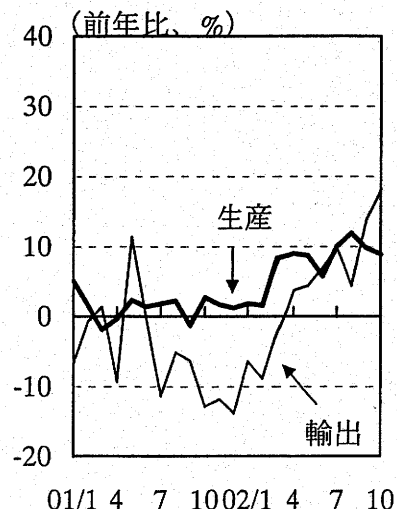
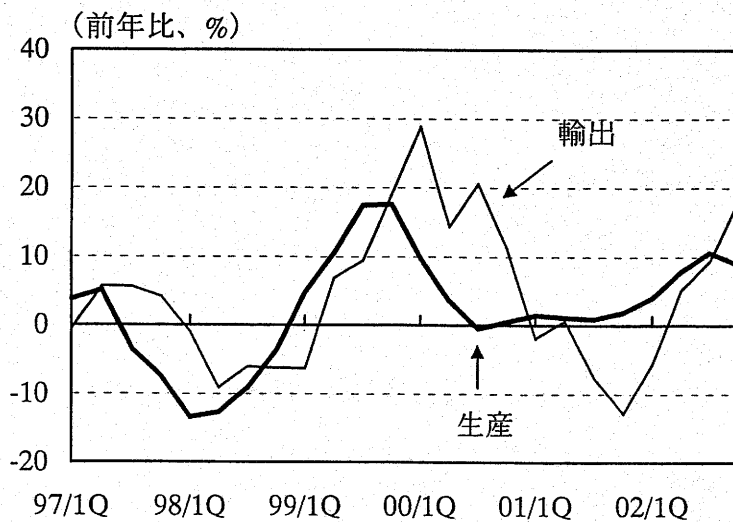
*直近は生産が10月、輸出が11月。

▽台湾



*直近は生産が10月、輸出が11月。

▽タイ



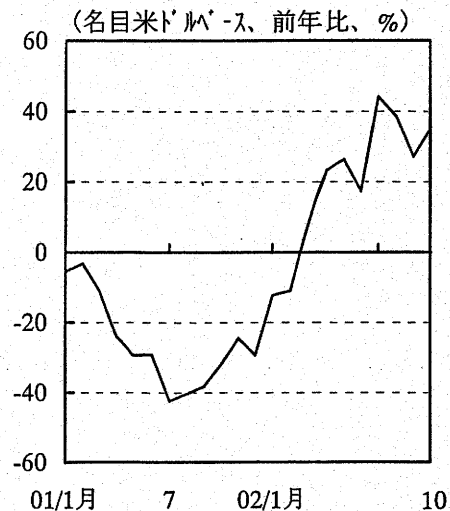
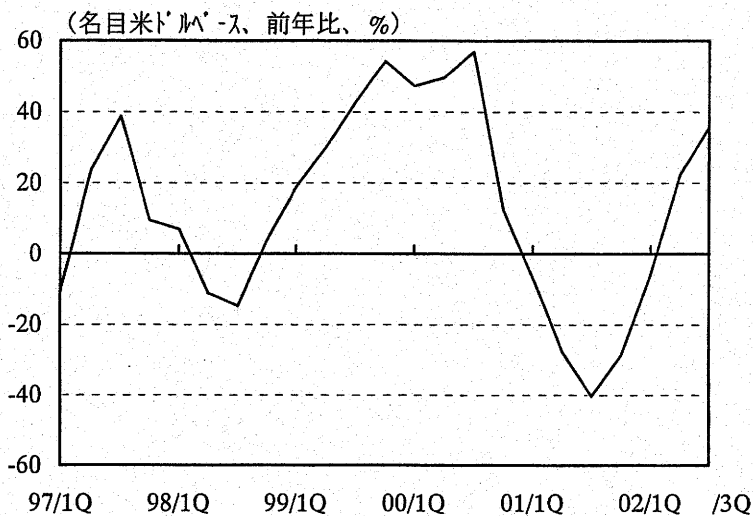
*直近は10月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

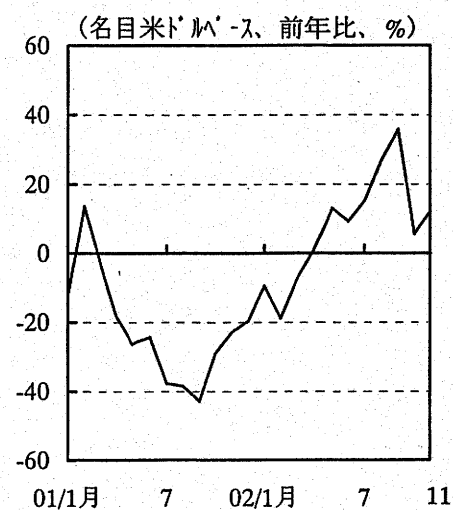
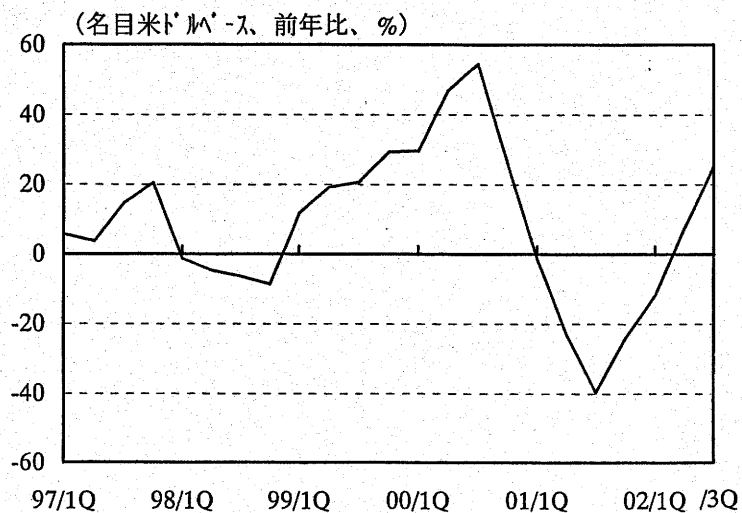
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

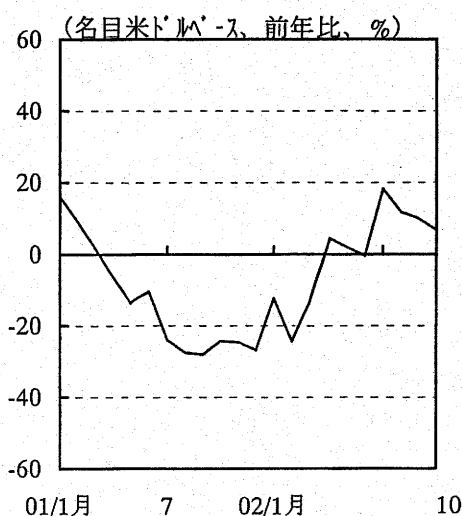
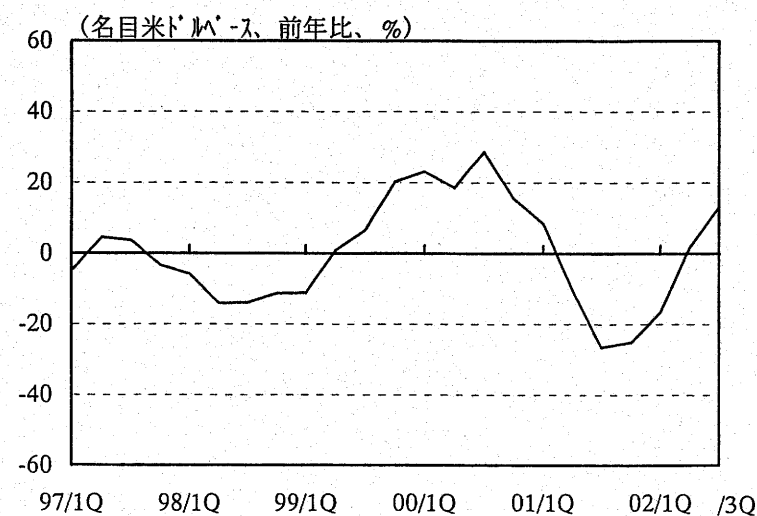
▽韓国



▽台湾



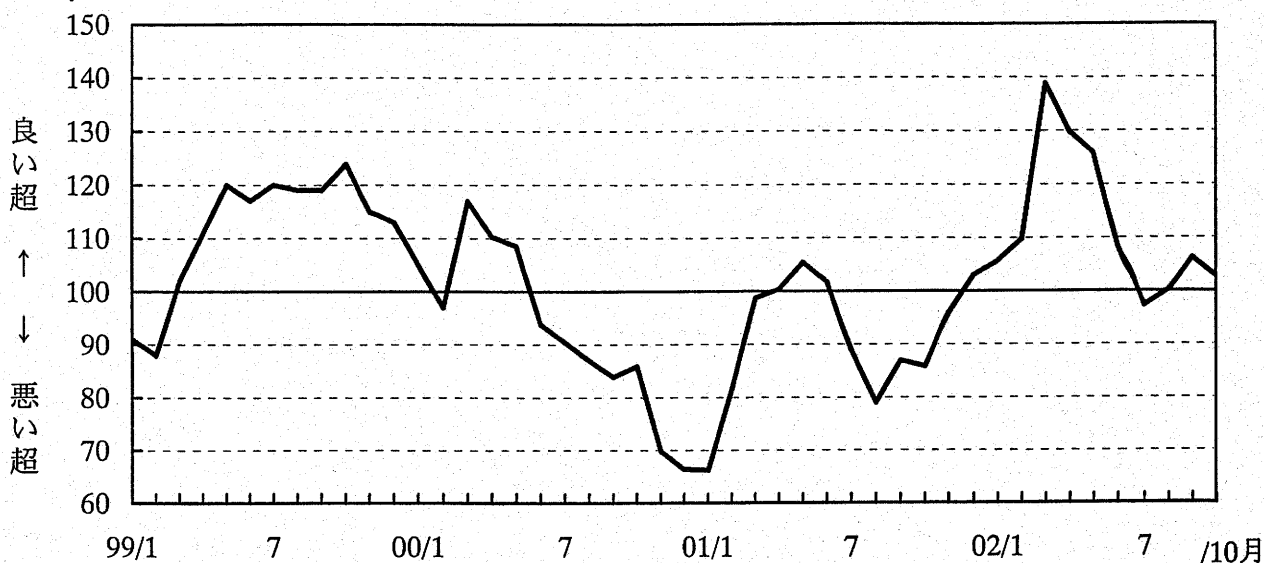
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

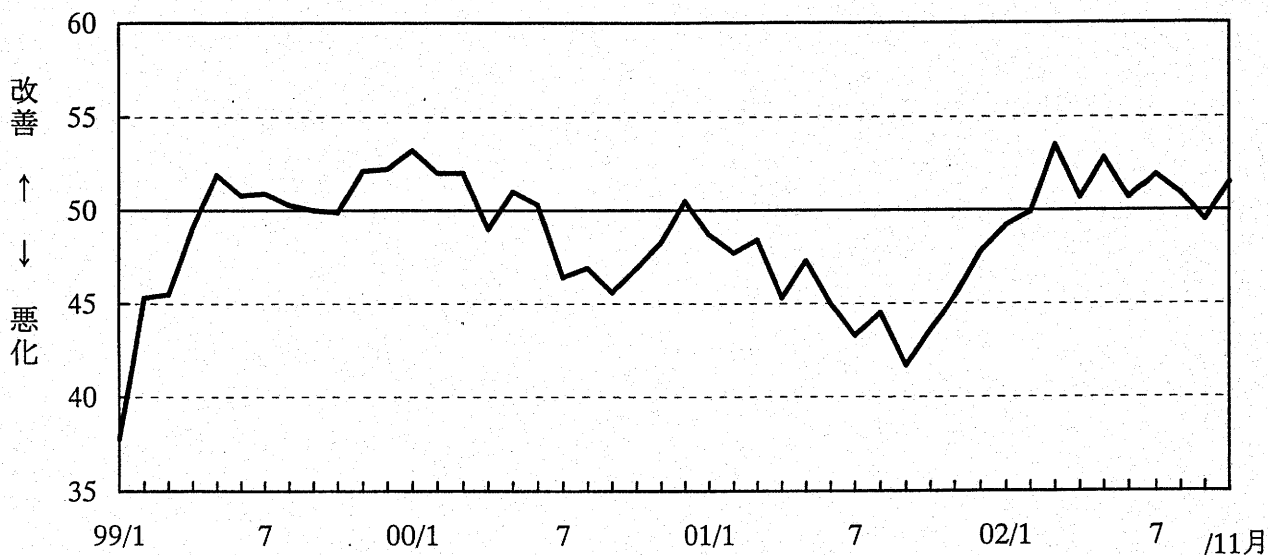
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

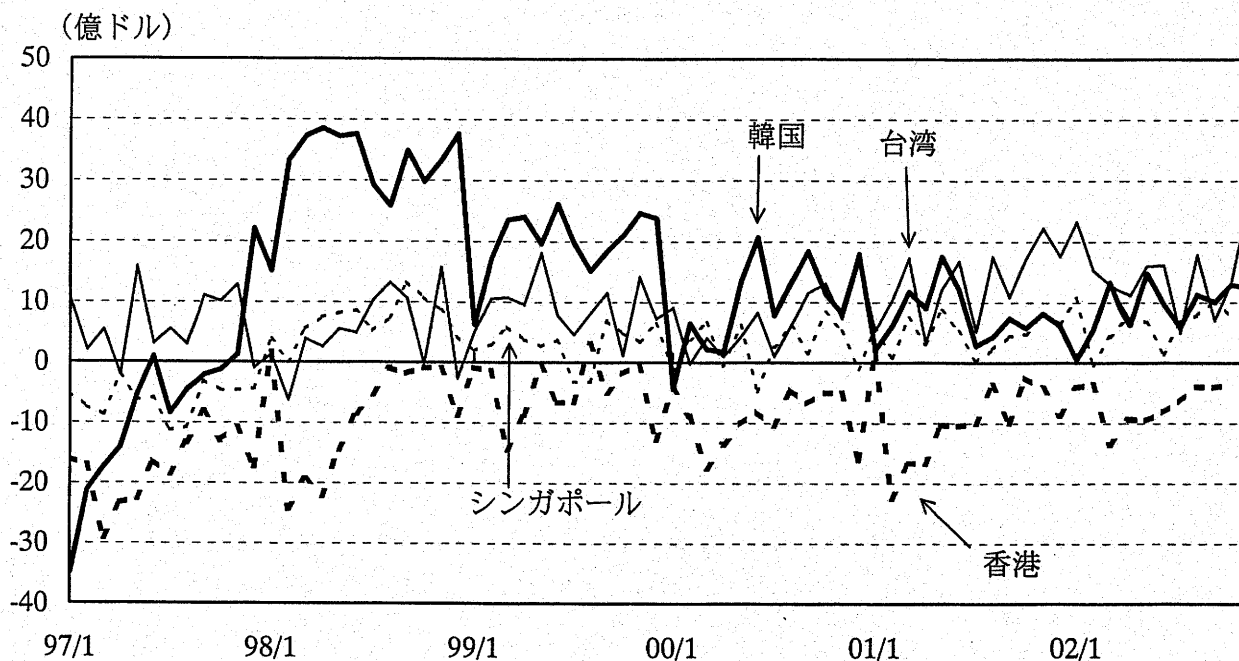


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/10月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/11月の値は、2002/10月時点での先行き予測に対する指数。

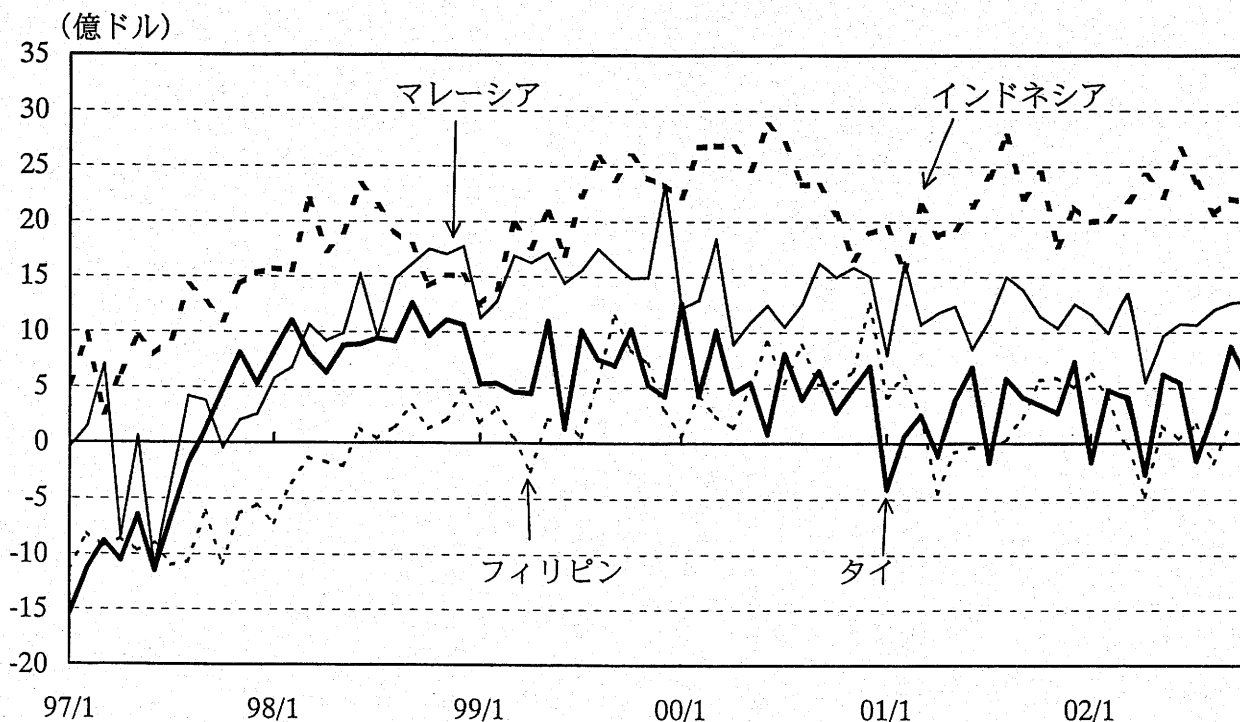
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾が11月、香港、シンガポールが10月。

(2) ASEAN

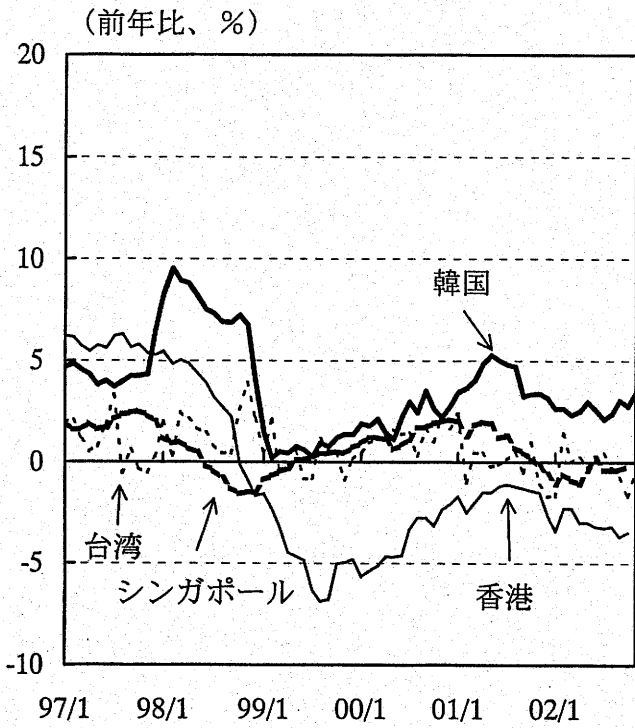


*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが10月、フィリピンが9月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

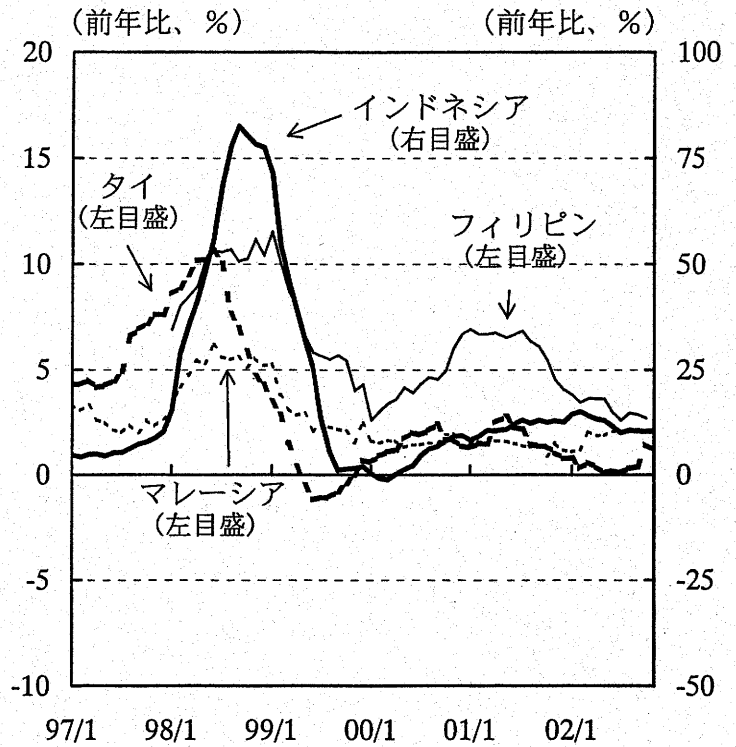
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が11月、香港、シンガポールが10月。

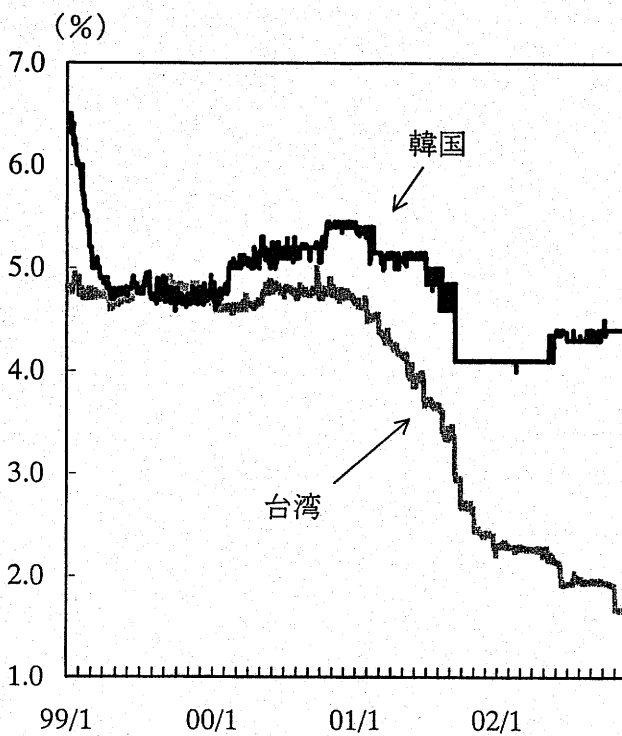
ASEAN



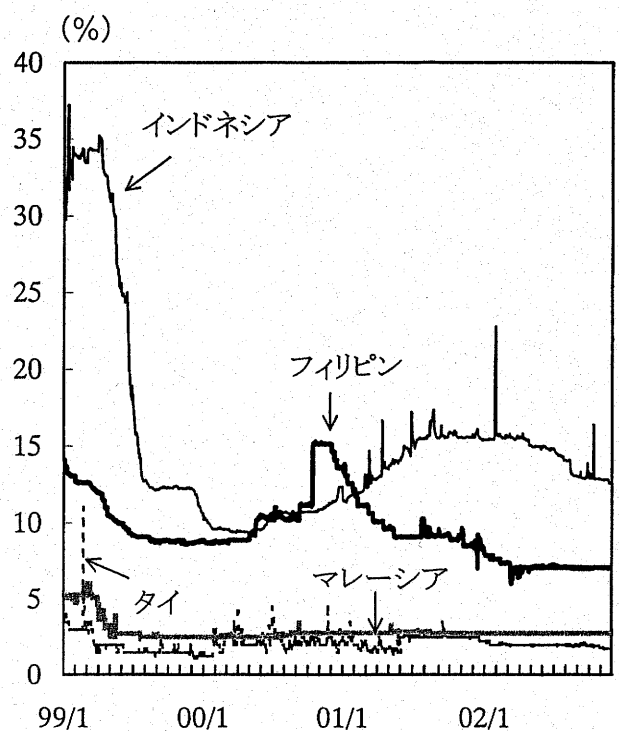
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが11月、マレーシアが10月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

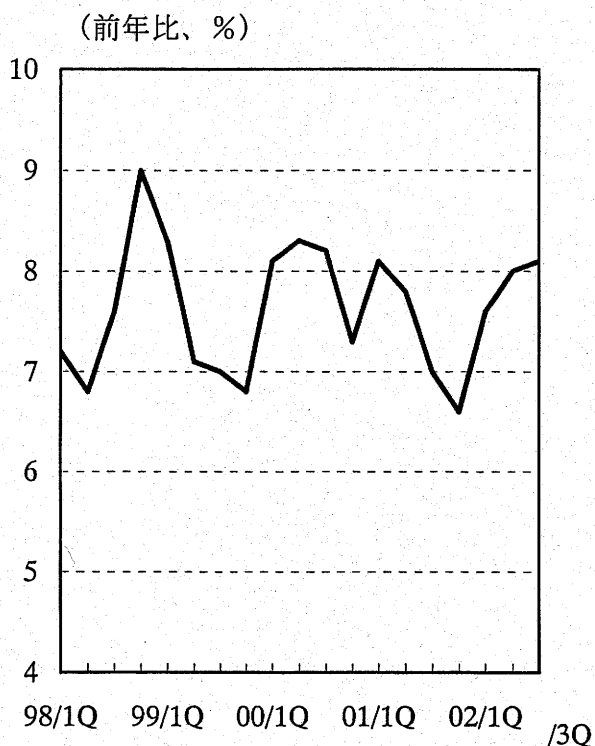


ASEAN

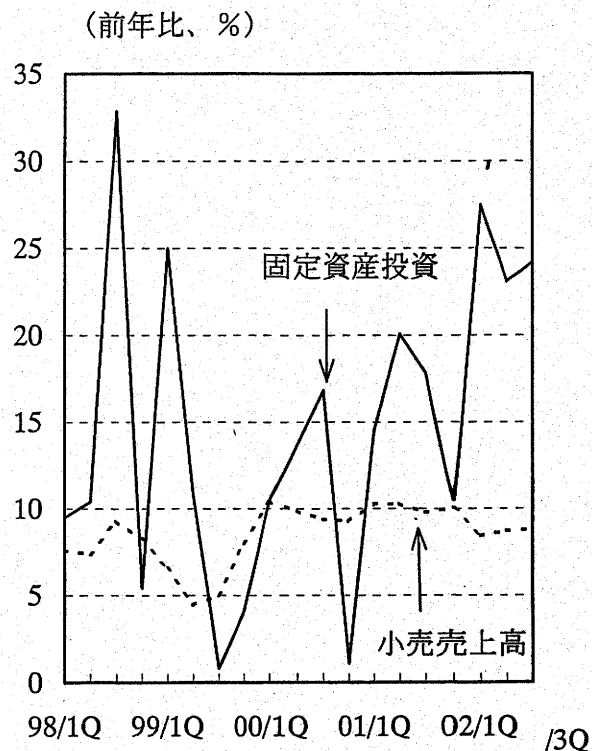


中国の主要経済指標

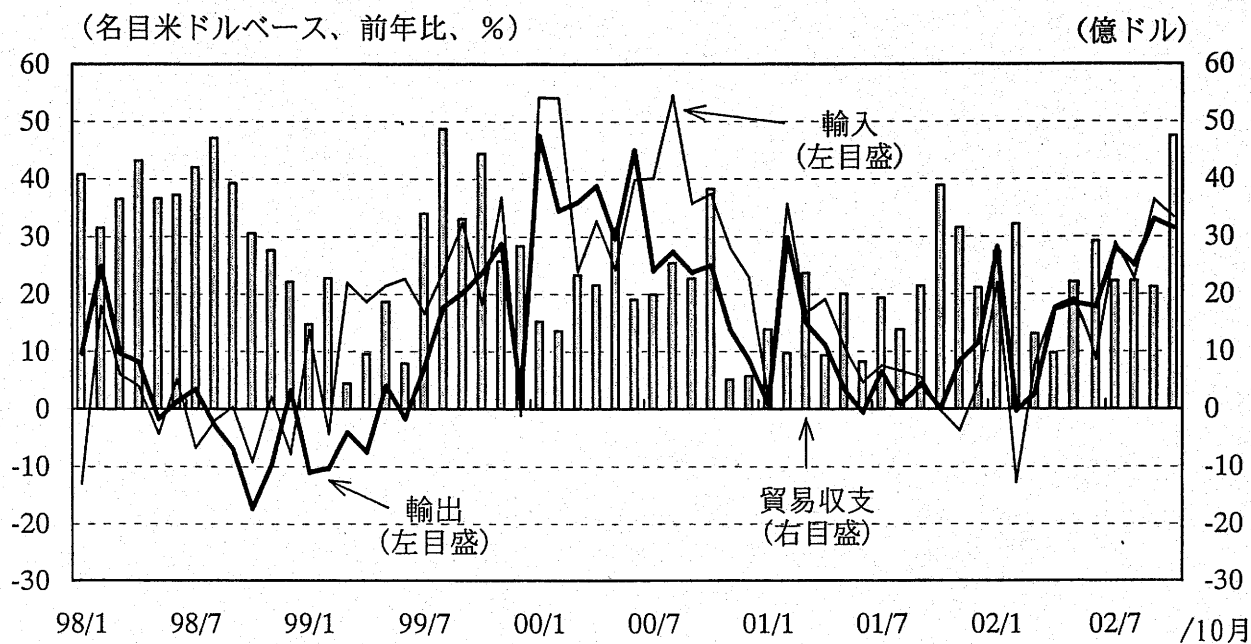
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

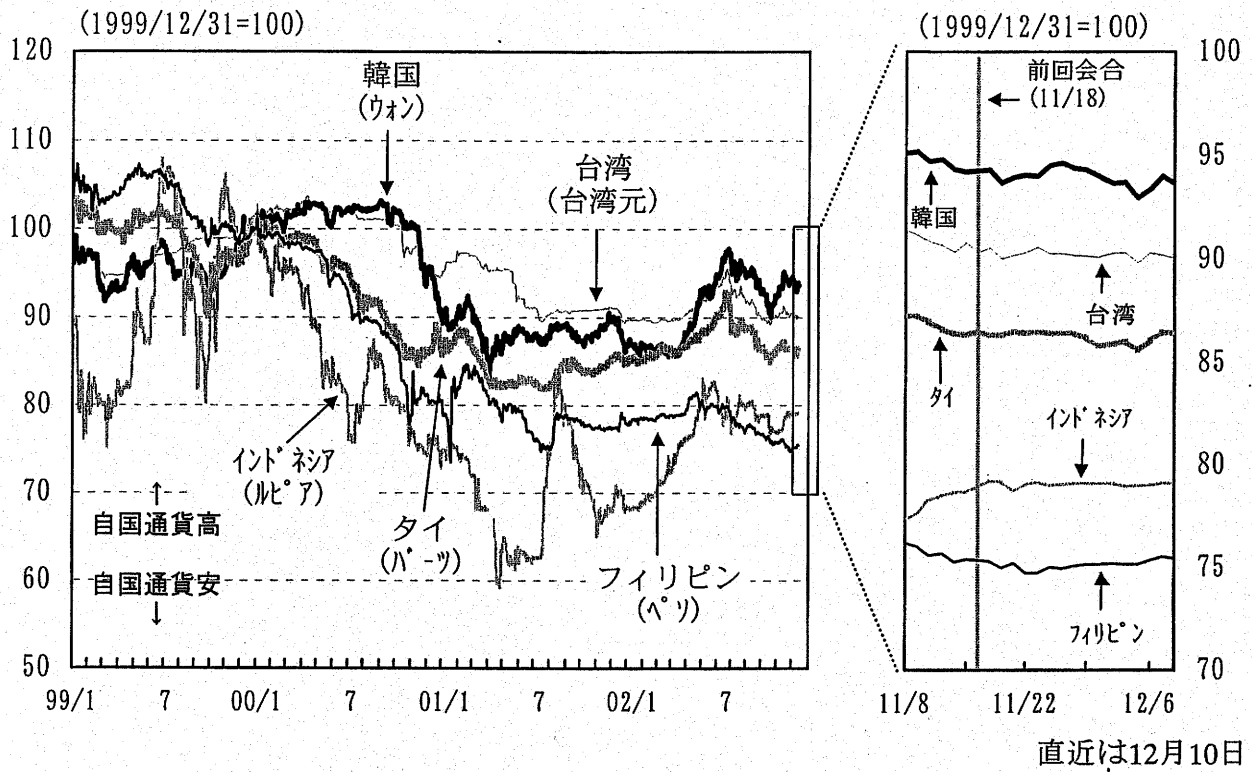


(3) 中国の貿易動向

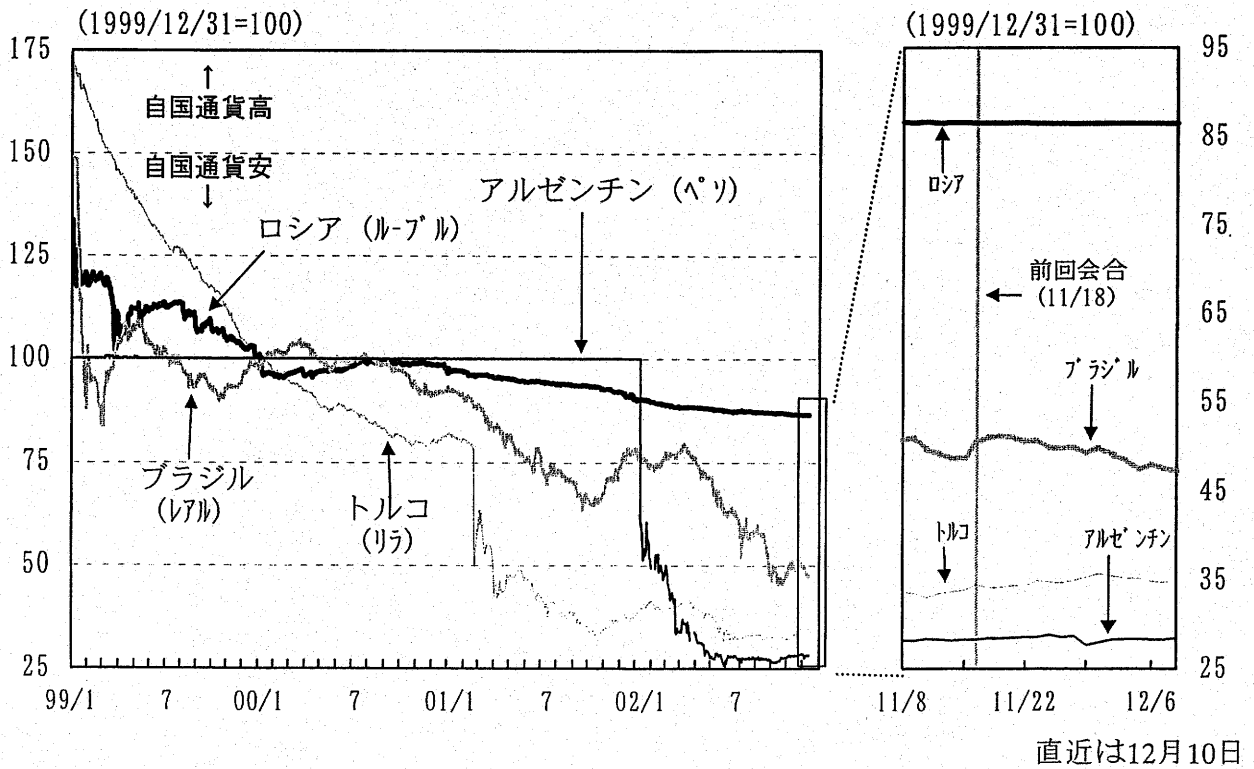


エマージング金融市場 通貨

(1) アジア

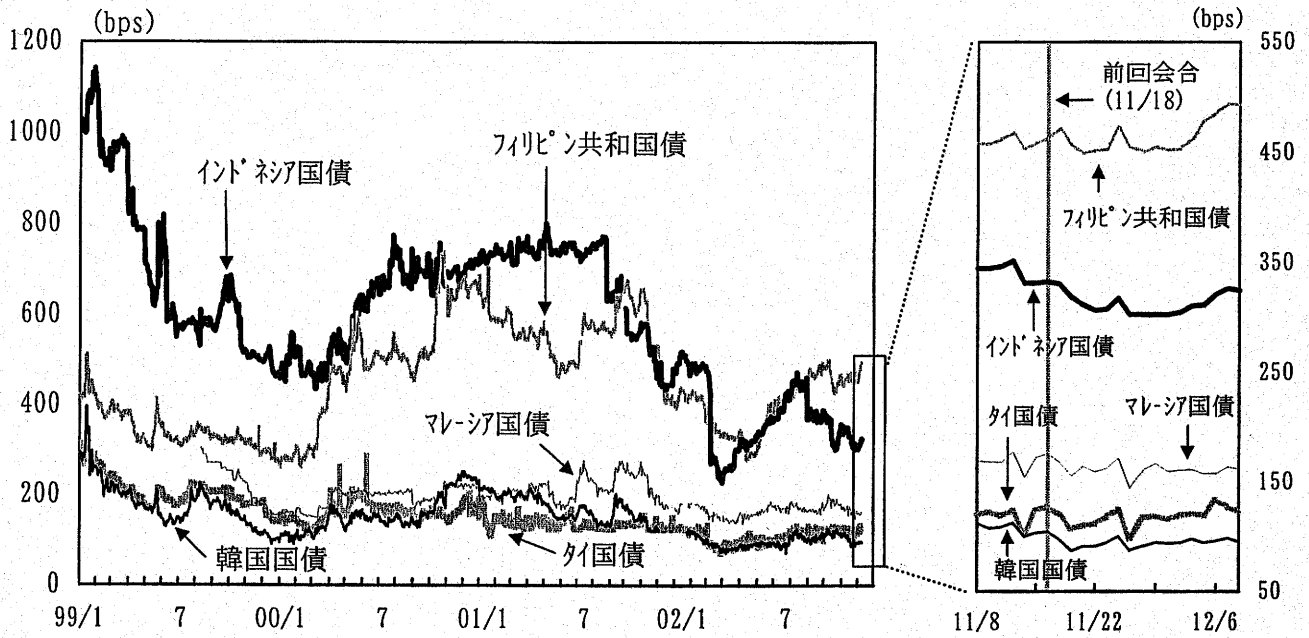


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

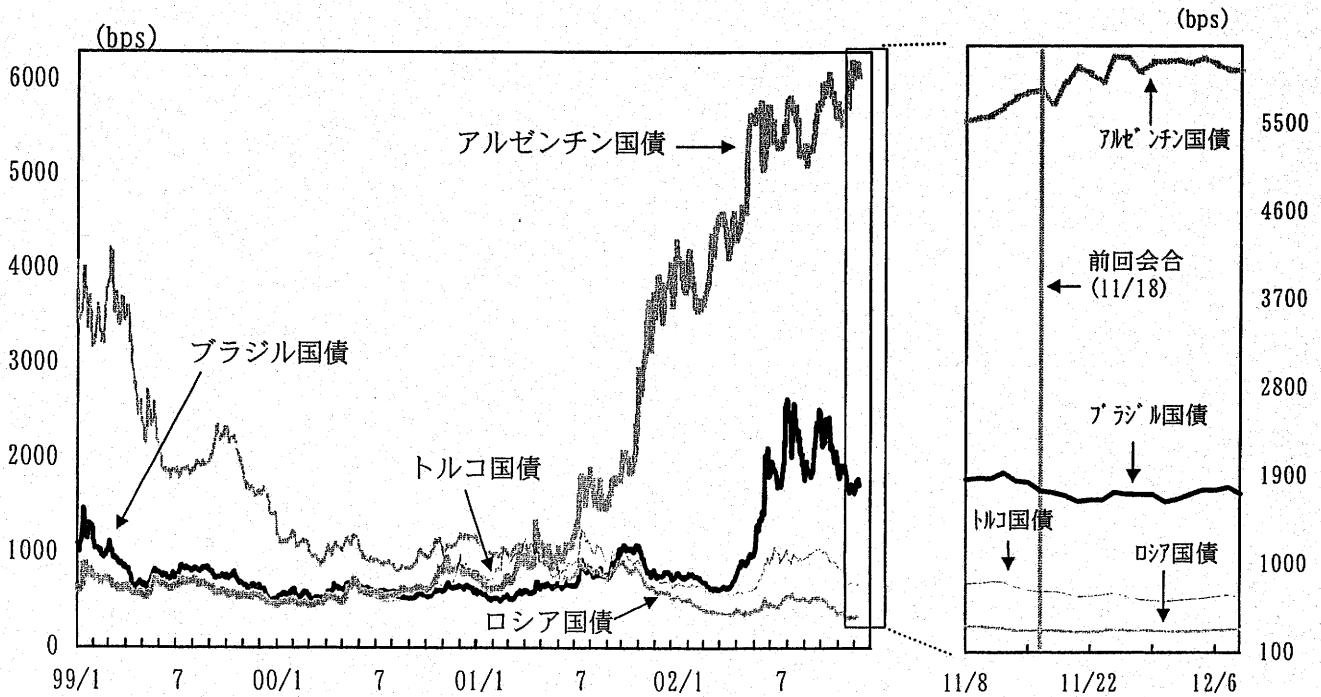
(1) アジア



直近は12月10日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社による。

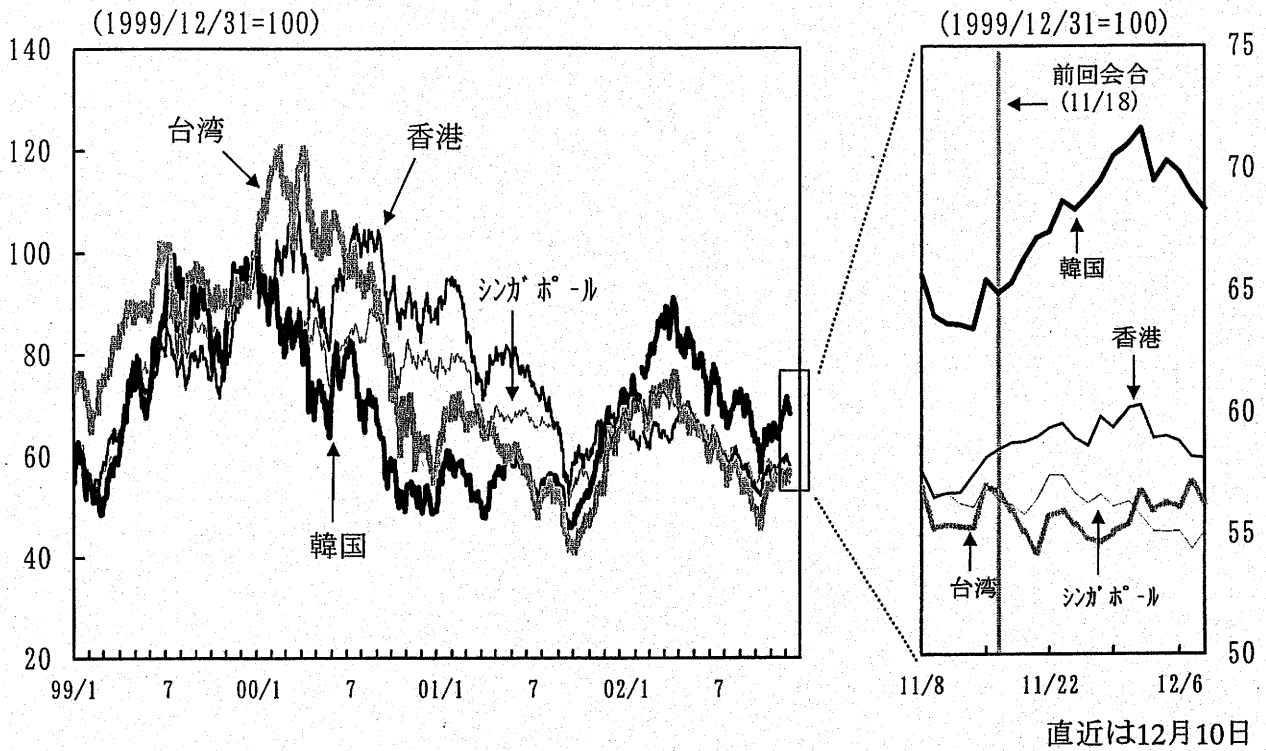
(2) 南米・ロシア・トルコ



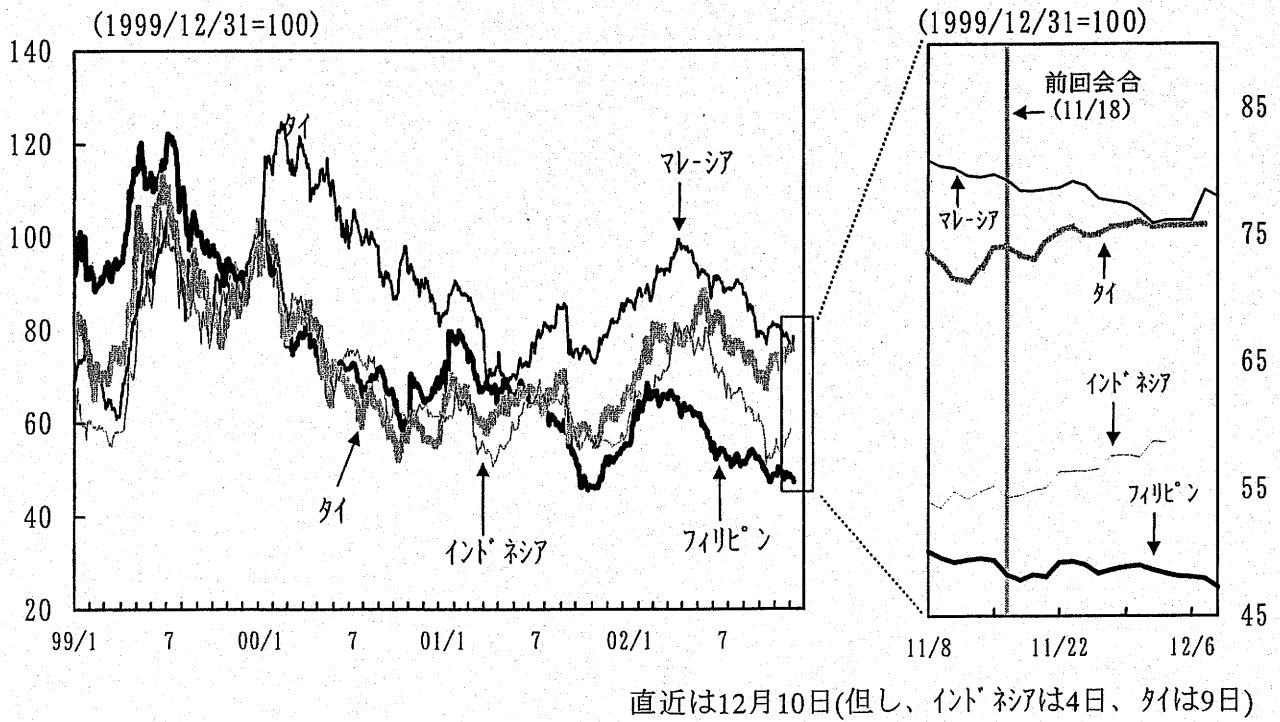
直近は12月10日

株価

(1) NIEs

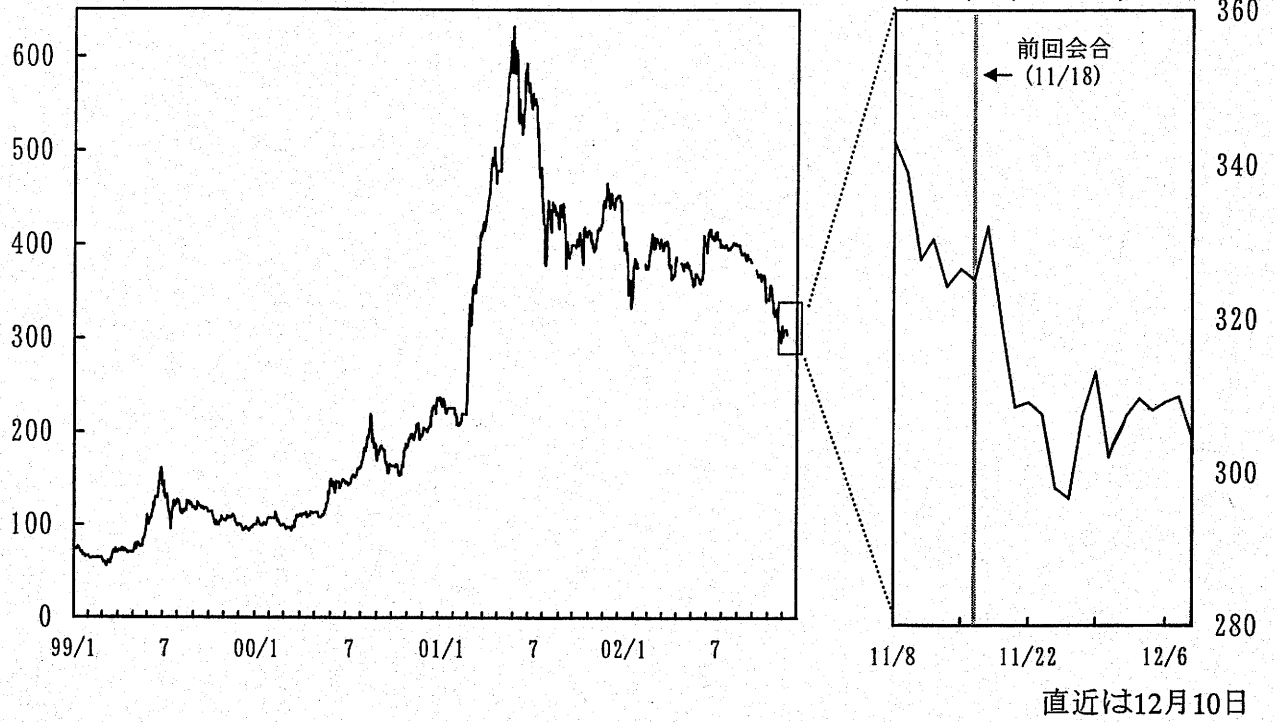


(2) ASEAN

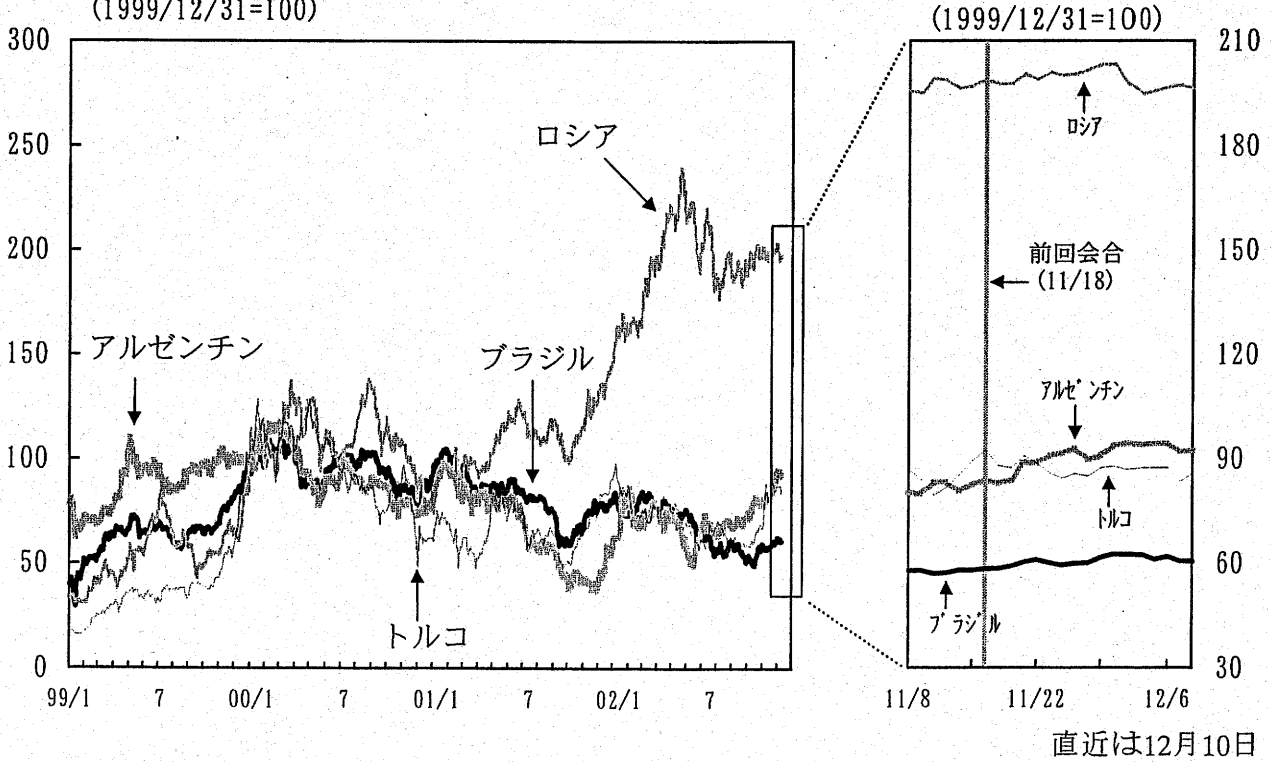


株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP ウエイト
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
		8月時点	直近		8月時点	直近		
米 国	0.3	2.2	2.3	2.4	2.6	3.2	2.8	21.3
E U	1.5	1.1	1.2	1.0	2.3	2.5	1.9	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	1.1	0.8	2.3	2.5	1.7	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.7	0.4	2.0	2.2	1.3	4.5
フランス	1.8	1.2	1.3	1.0	2.3	2.7	1.8	3.2
英国	2.0	1.7	1.7	1.6	2.4	2.7	2.5	3.1
東 ア ジ ア	5.3	6.3	6.4	6.5	6.2	6.6	6.2	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.7	4.4	4.9	5.2	4.3	3.3
ASEAN-4	2.5	3.6	3.8	3.8	4.2	4.4	3.9	3.6
中国	7.3	7.5	7.7	7.8	7.2	7.7	7.4	12.0
日 本	0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.9	1.1	1.1	0.8	7.3
世界計	2.2	2.8	2.7	2.7	3.7	3.8	3.4	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
		8月時点	直近		8月時点	直近	
米 国	2.8	1.5	1.6	1.6	2.3	2.4	2.2
E U	2.3	2.1	2.1	2.1	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	2.1	2.1	2.1	1.6	1.8	1.9
ドイツ	2.5	1.4	1.4	1.4	1.1	1.5	1.4
フランス	1.7	1.8	1.8	1.8	1.4	1.6	1.6
英国	2.1	1.9	2.1	2.2	2.1	2.3	2.3
東 ア ジ ア	2.1	1.1	1.1	1.0	2.4	1.9	1.7
NIEs	2.0	1.1	1.3	1.1	2.2	2.0	1.8
ASEAN-4	6.7	6.2	6.1	6.0	5.5	5.6	5.6
中国	0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.6	1.5	0.7	0.5
日 本	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.6	▲0.6	▲0.7

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は米国が12月、その他は11月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアタマ、バンラディッシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

2002.12.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の生産・在庫	2
（図表3）	米国の雇用	3
（図表4）	米国株価・金利	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標	5
（図表6）	欧州株価・金利	6
（図表7）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	7～8
（図表8）	エマージング金融市場	9
（図表9）	国際機関等による海外経済見通し	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)後に判明したもの。

※

	2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	1.3	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	0.9	0.7	0.2	0.3	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.4	1.0	▲0.2	▲0.6	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	4.0	3.8	4.2	4.4	4.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.1 2.8	1.6 5.8	▲0.6 0.4	▲1.5 5.3	0.1 ▲0.6	0.4 1.4
6. 自動車販売 ・(年率、万台)	1,747	1,674	1,805	1,577	1,667	1,577	1,603
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	108.4	95.2	81.9	93.7	79.6	84.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,667	1,698	1,603	1,810	1,603	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	0.8 ▲5.5	▲0.2 0.7	1.9 5.2	▲4.3 1.4	5.5 5.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲368.1	▲371.3		▲380.3		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,276.1 ▲4.9	▲1,270.4 ▲4.8				
12. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	55.3	50.2	48.9	49.5	48.5	49.2
非製造業指数	49.0	57.5	52.6	55.3	53.9	53.1	57.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	1.1 ▲0.6	0.9 0.9	▲0.9 1.1	0.0 1.3	▲0.8 1.1	
14. 製造業稼働率(％)	75.6	73.9	74.3	73.6	74.1	73.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.9	5.7	5.9	5.6	5.7	6.0
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	12 7	58 30	▲17 ▲48	▲4 ▲8	6 ▲47	▲40 ▲48
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲1.6	0.9 0.8	0.1 ▲1.9	1.1 0.6	▲0.4 0.9
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.8 1.3	0.5 1.6	0.5 2.0	0.2 1.5	0.3 2.0	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.7	0.5 2.4	0.5 2.3	0.3 2.2	0.1 2.2	0.2 2.2	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	1.7 4.9	5.1 5.6				

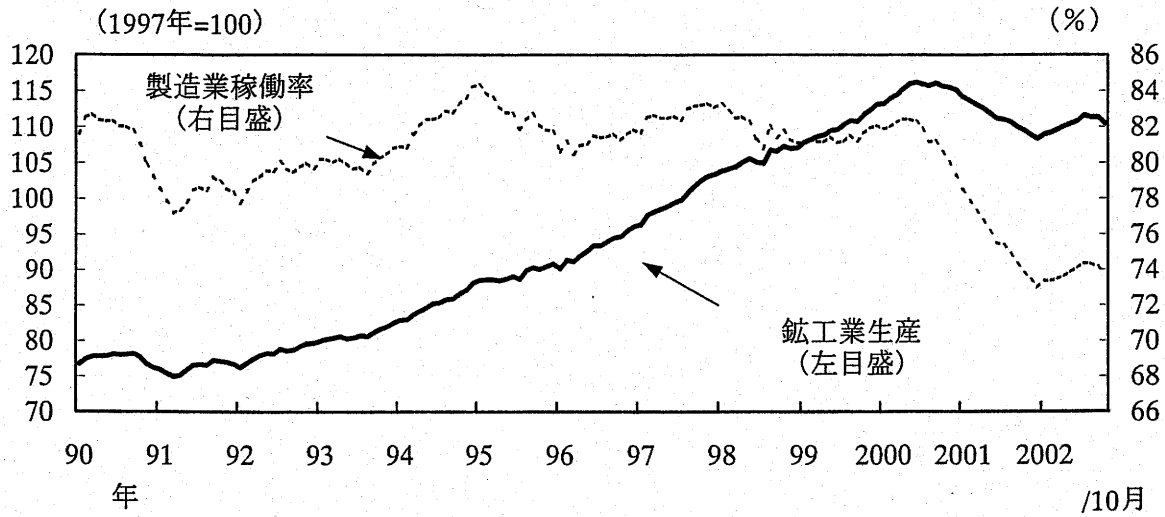
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、19.非農業部門労働生産性)。
 ・自動車販売の[]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

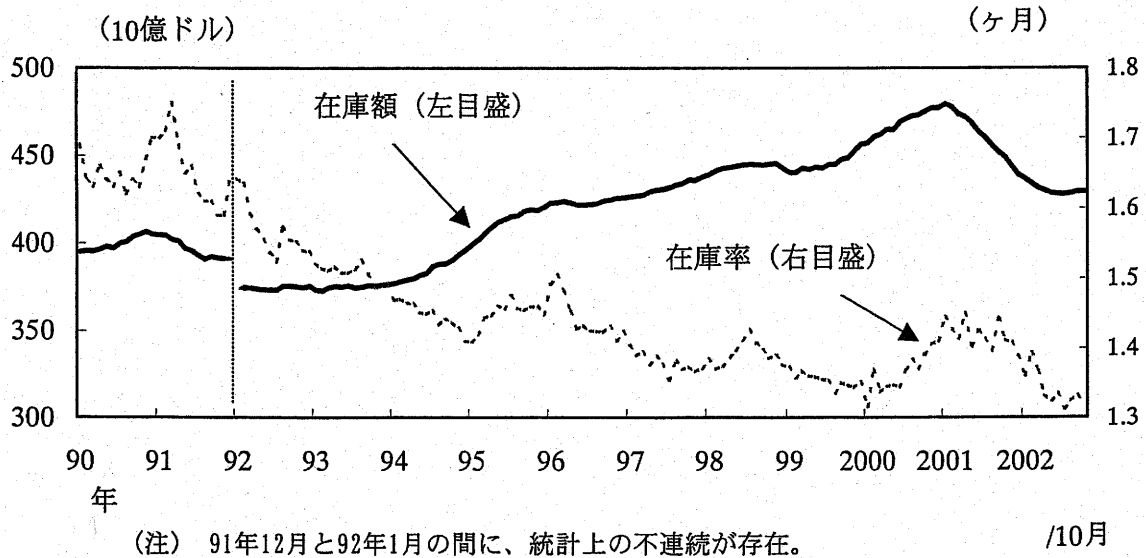
(図表2)

米国の生産・在庫

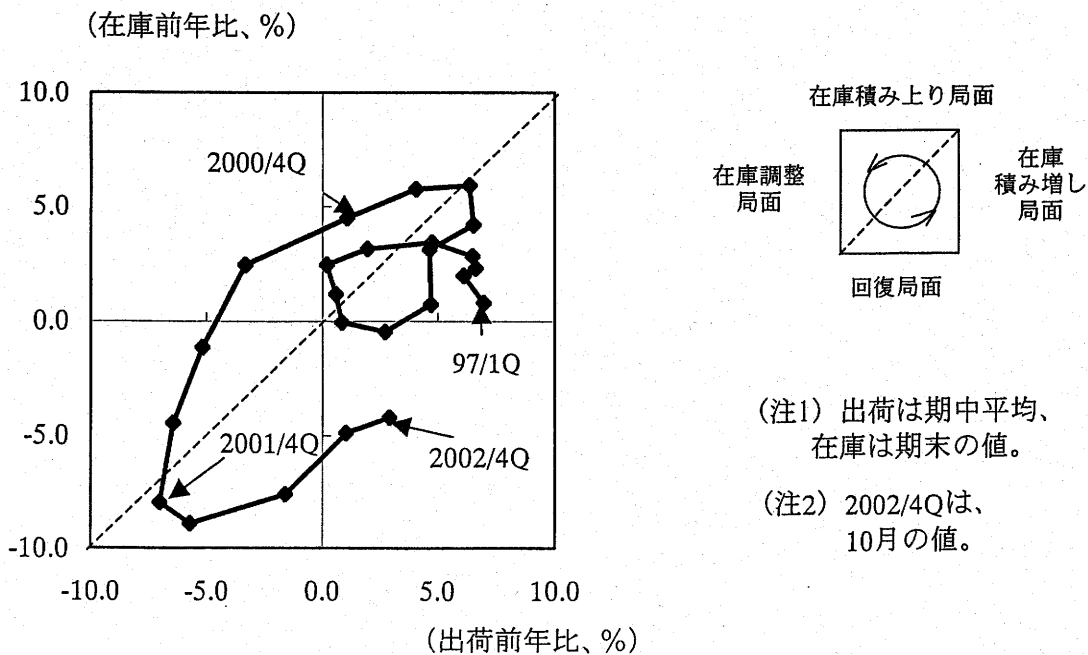
(1) 生産・稼働率



(2) 在庫・在庫率 (製造業)

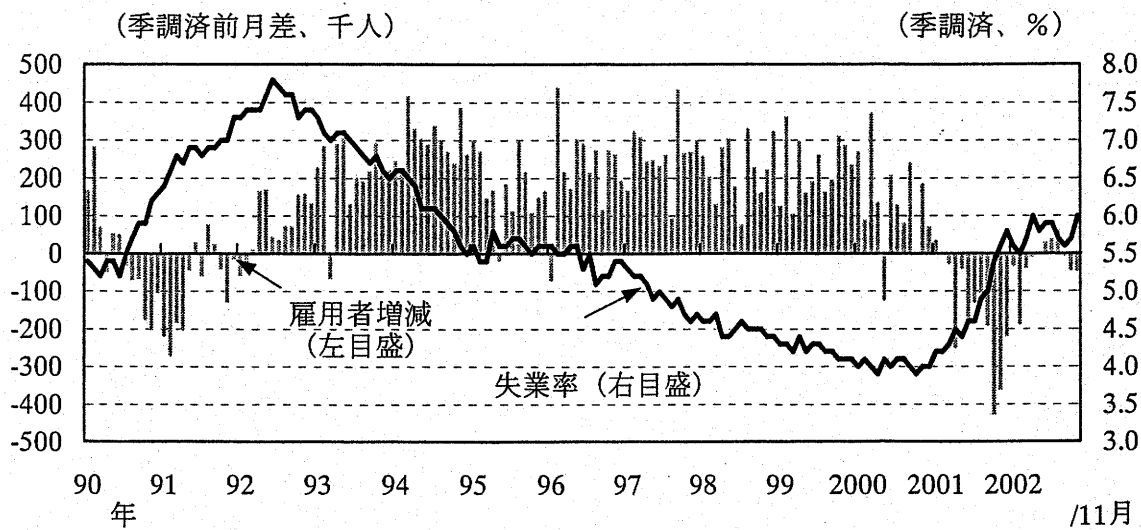


(3) 在庫循環 (製造業全体)

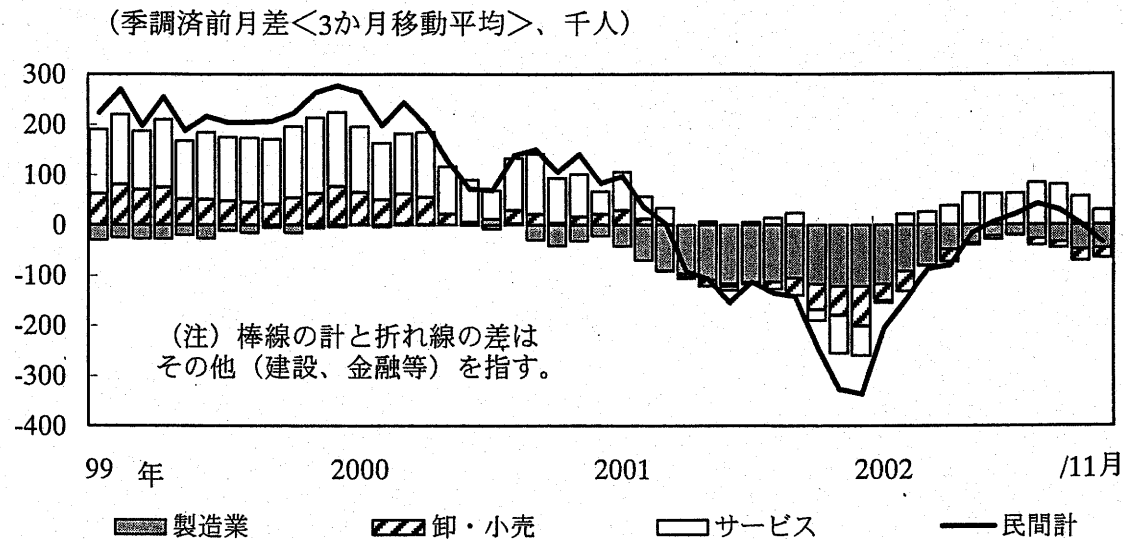


米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数、失業率

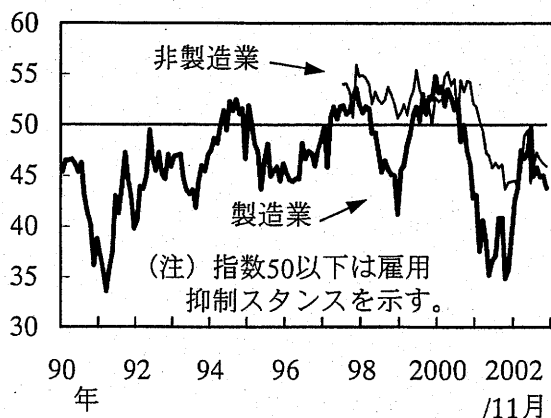


(2) 業種別雇用者数



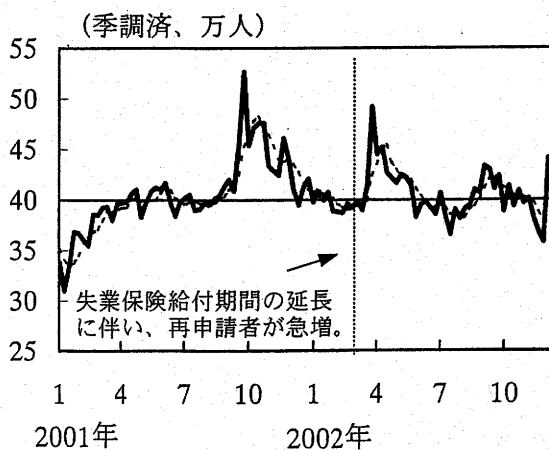
(3) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

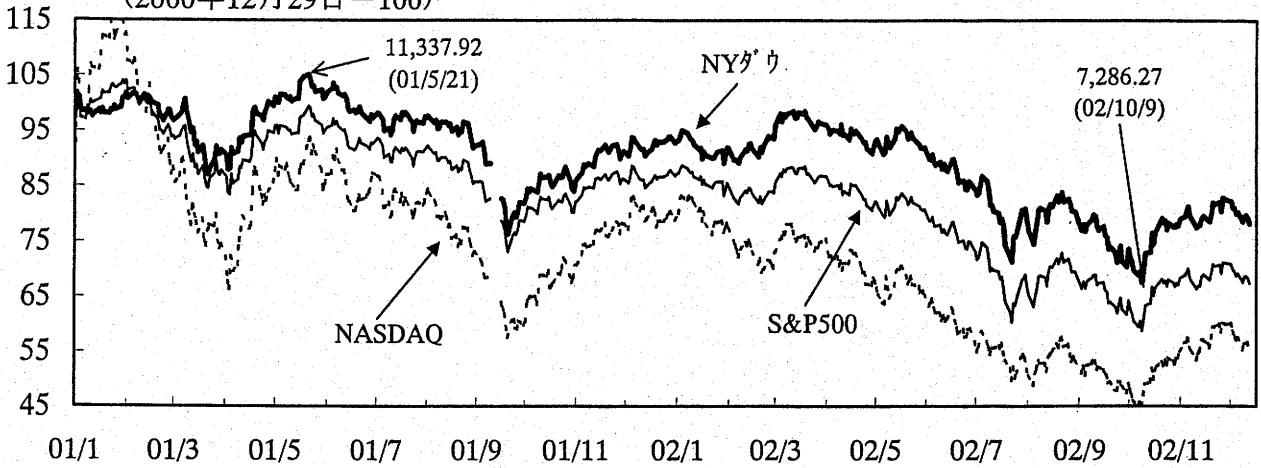
(4) 週間新規失業保険申請件数



(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年12月7日週。

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2000年12月29日=100)

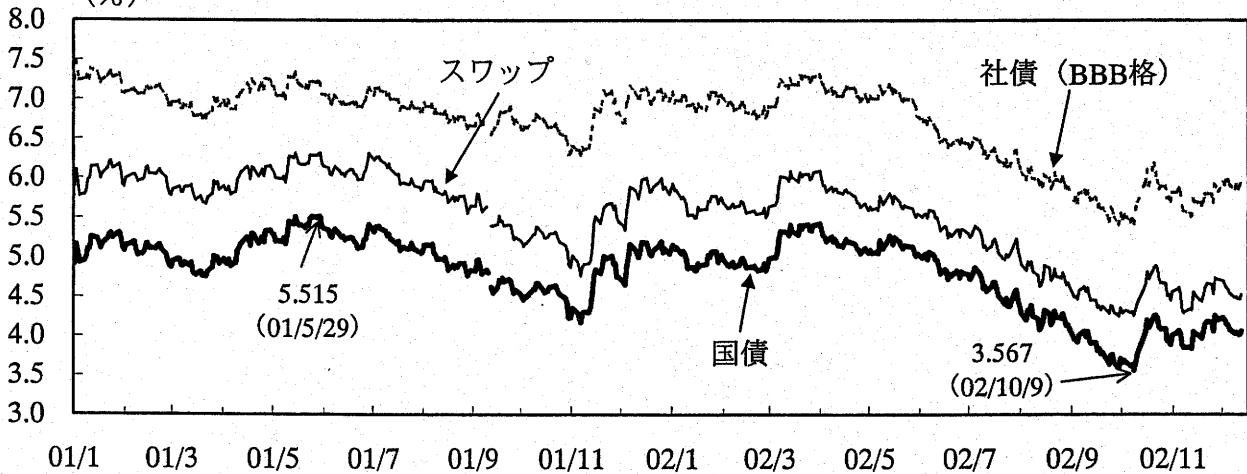


(出所) Bloomberg

直近は12月13日

(2) 長期金利 (10年物)

(%)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

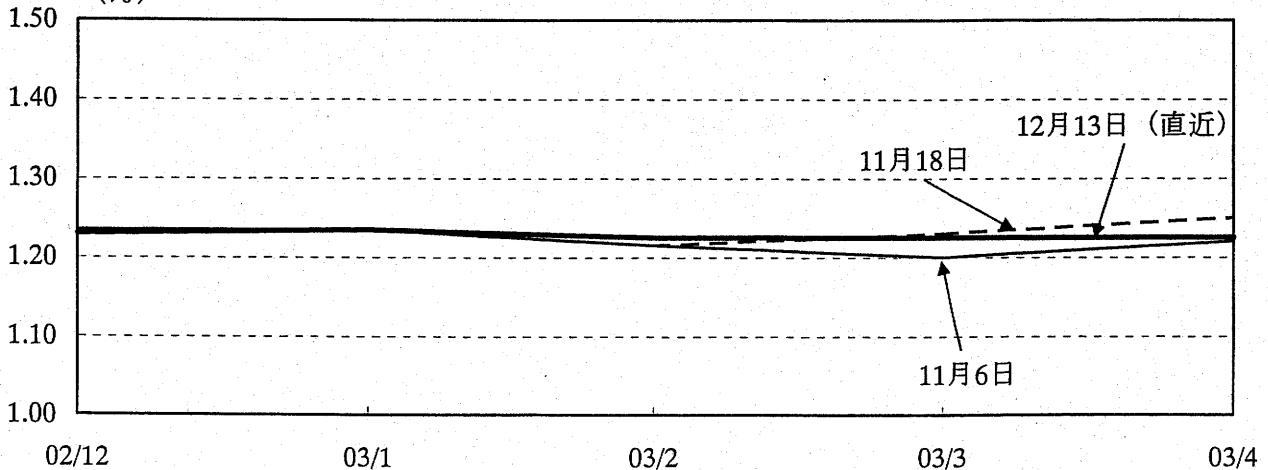
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は12月13日

(3) FF先物金利

(%)



(出所) Bloomberg

限月

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(11月18日)後に判明したものの。

	2001年	※			〈〉内は公表日			
		2002/2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.2	1.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	0.6	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.7	0.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.3	0.7		1.0	▲2.1		
(前年比、%)	1.4	0.1	0.8		1.6	▲0.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,163	1,094	1,100	1,114	1,109	1,115	1,114	
(前年比、%)	▲0.7	▲8.0	▲4.7	▲3.2	▲4.5	▲2.5	▲3.2	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲8	▲10	▲13	▲11	▲9	▲12	▲14
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.1	1.4	1.4	2.5	▲1.8	1.8	
(前年比、%)	▲2.9	▲4.8	▲3.6	1.3	▲5.1	▲2.5	1.3	
6. 輸出 <前期比、%>		0.7	0.4		3.9	▲0.5		
(前年比、%)	4.2	2.3	2.8		▲1.0	7.9		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		4.7	▲2.7	0.1	2.4	▲1.9	0.6	
(前年比、%)	▲1.9	4.1	5.9	8.2	6.5	8.7	8.2	
8. 輸入 <前期比、%>		1.3	▲1.7		2.3	▲1.0		
(前年比、%)	0.1	▲4.4	▲3.5		▲7.0	1.5		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.5	▲0.1		0.2	▲0.2		
(前年比、%)	0.4	▲0.6	▲0.6		▲1.2	▲0.6		
10. 製造業PMI (1-11月)購買者指数(DI、%)	47.8	51.4	50.4	49.3	50.8	48.9	49.1	49.5
11. 失業率 (%)	8.0	8.2	8.3	8.4	8.3	8.3	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.5	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2	
(前年比、%)	2.2	▲0.8	▲0.1	0.9	▲0.1	0.1	0.9	
13. 消費者物価 <前期比、%>		1.0	0.1	0.5	0.1	0.3	0.3	-
(前年比、%)	2.5	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	2.3	2.2
コア (前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

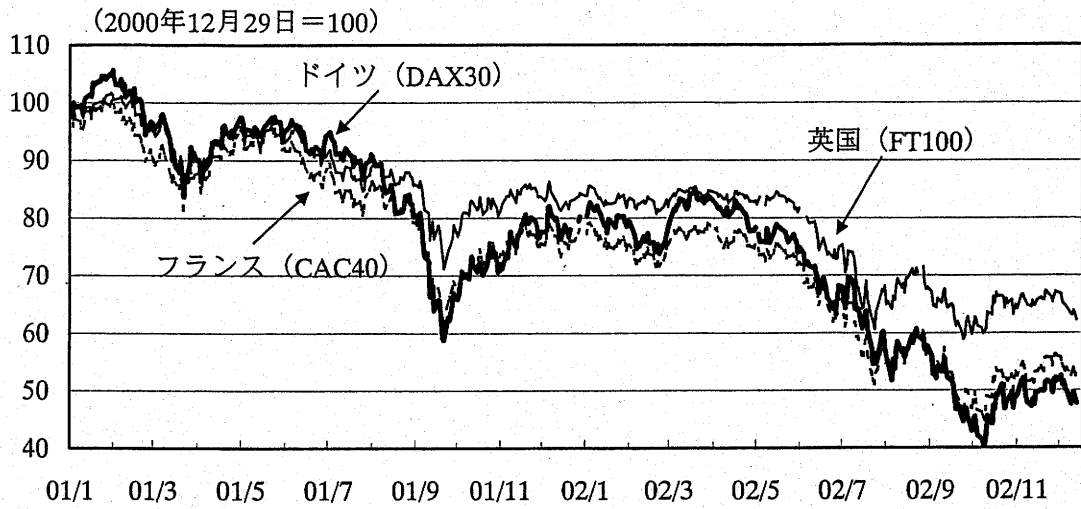
(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.、13.)。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10月ベース。

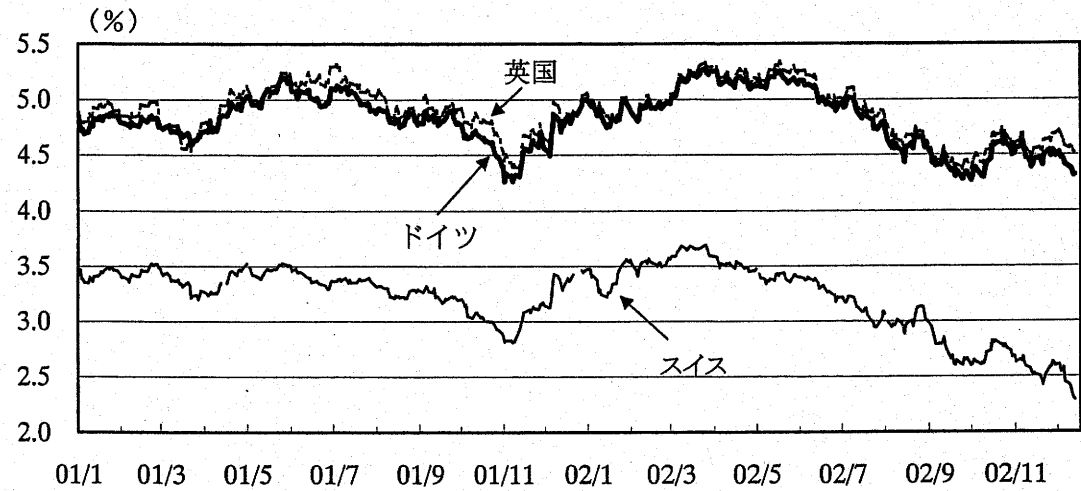
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は12月13日

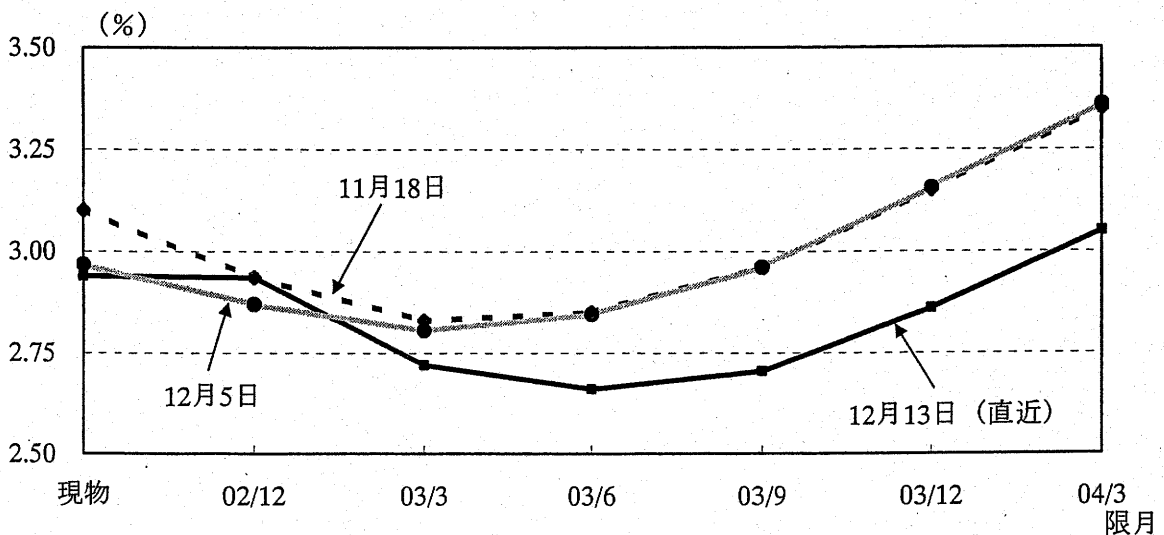
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は12月13日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	7.9	7.5	5.2 (6.6)	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)
韓国	3.0	5.9	5.1	6.4 (3.7)	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)
台湾	▲2.2	3.3	3.4	8.5 (▲1.6)	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)
香港	0.6	1.9	2.9	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)
シンガポール	▲2.0	2.6	4.0	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲10.1 (3.9)
タイ	1.8	4.6	4.2	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	2.9 (1.6)	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)
マレーシア	0.4	4.1	4.5	4.9 (▲0.5)	4.3 (1.1)	7.0 (3.9)	6.2 (5.6)
フィリピン	3.2	3.9	3.7	3.7 (3.9)	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.3 (3.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(12月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPECAが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.8 (30.7)	9.3 (33.0)	▲5.3 (31.5)	8.0 (30.0)	23.0
韓国	19.9	▲12.7	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.3 (24.6)	▲5.8 (12.3)	2.8 (25.0)	4.0 (24.1)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	5.6 (8.4)	▲11.4 (27.1)	11.6 (0.6)	9.0 (17.1)	43.7
香港	16.1	▲5.9	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	1.7 (12.9)	4.5 (10.0)	▲0.3 (12.9)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲5.1 (8.2)	▲3.8 (10.5)	▲2.1 (8.2)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	1.1 (18.2)	5.4 (13.8)	▲2.6 (18.2)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲3.1 (4.6)	6.2 (17.8)	9.8 (17.3)	2.1 (17.6)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.4	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	1.8 (11.2)	▲5.6 (13.5)	5.6 (11.2)		100.0
フィリピン	8.7	▲15.6	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲10.5 (2.6)	6.0 (16.6)	▲8.9 (2.6)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
中国	11.4	9.9	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.4)	(13.8)	(14.2)	(14.5)
韓国	16.8	1.7	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.7 (6.8)	3.5 (12.7)	0.0 (3.3)	2.4 (12.7)	
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (9.8)	0.5 (7.4)	▲0.5 (11.7)	1.0 (7.4)	
シンガポール	15.3	▲11.5	4.5 (▲4.5)	13.3 (13.4)	▲5.5 (15.0)	▲4.8 (11.8)	▲6.8 (10.7)	0.9 (11.3)	
タイ	3.2	1.3	1.5 (4.0)	3.2 (7.8)	3.2 (10.6)	0.3 (8.8)	▲1.3 (9.8)	0.6 (8.8)	
マレーシア	19.1	▲4.1	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	▲0.8 6.4	▲0.7 (8.5)	▲0.4 (6.4)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

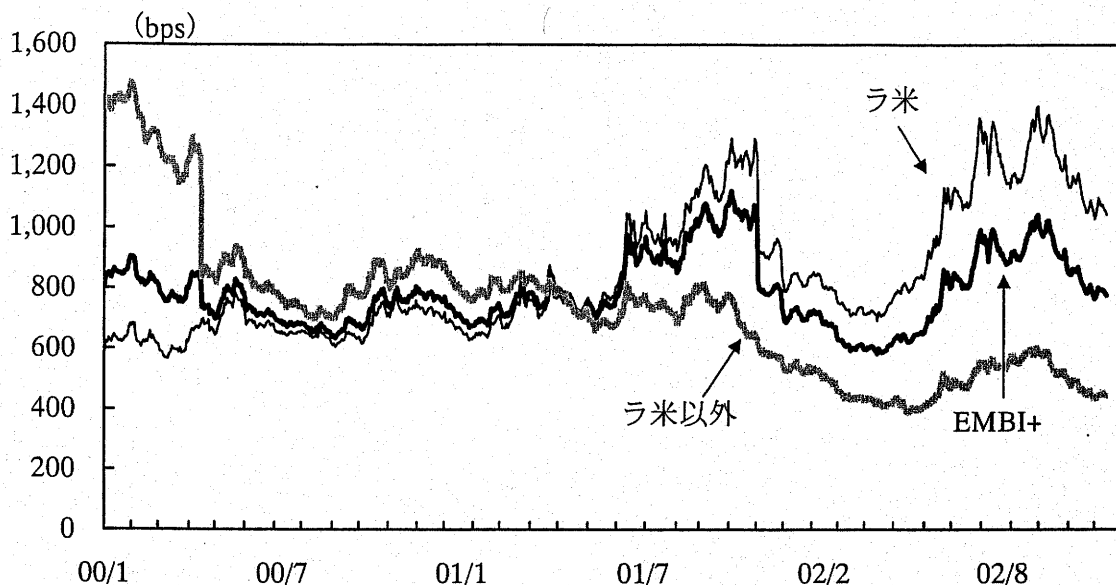
※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/9月	10月	11月
中国	0.4	0.7	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.8	▲0.7
韓国	2.3	4.1	2.5	2.7	2.5	3.1	3.1	2.8	3.5
台湾	1.3	▲0.0	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	▲1.1	▲0.8	▲1.7	▲0.6
香港	▲3.9	▲1.6	▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲3.5	▲3.7	▲3.5	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.2	
タイ	1.6	1.7	0.6	0.2	0.3	1.3	0.4	1.4	1.2
インドネシア	3.8	11.5	14.5	12.6	10.4	10.4	10.5	10.3	10.5
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.7	2.5

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

エマージング金融市場

(1) EMBI+の対米国債スプレッド



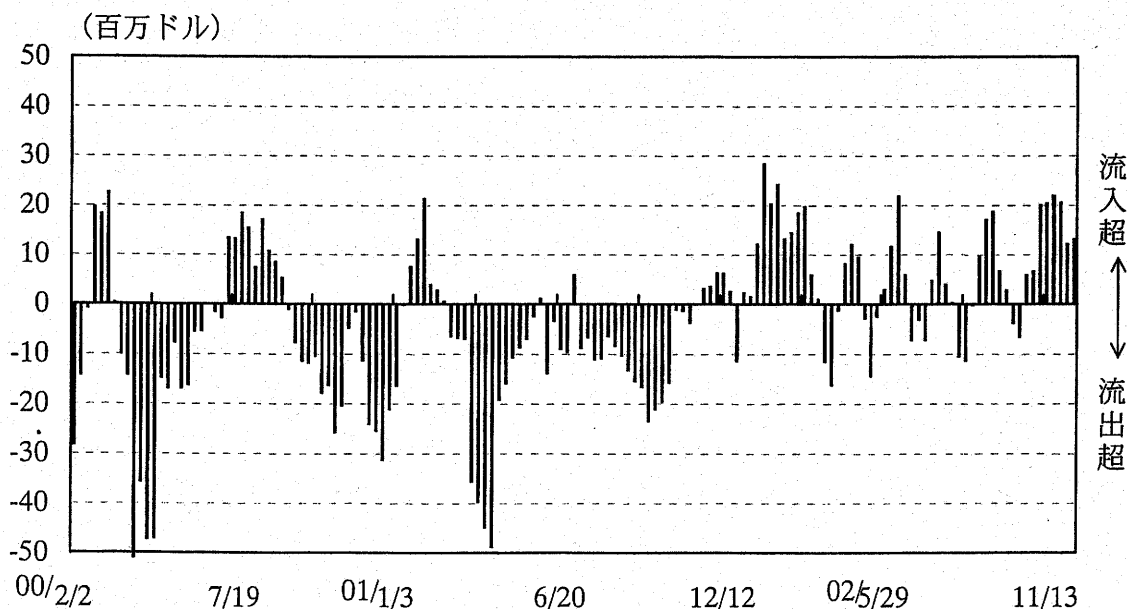
直近は2002/12/13日

<EMBI+構成国 (19か国) >

アジア: マレーシア、フィリピン、ラ米: アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルー、パナマ、ベネズエラ、
欧州: ブルガリア、ポーランド、ロシア、トルコ、ウクライナ、アフリカ: モロッコ、ナイジェリア、南ア、エジプト

(出所) JP Morgan

(2) 米国ミューチュアルファンド (エマージング債券ファンド) への資金流入



直近は2002/12/11日までの週次データ(4週間移動平均)

(出所) AMG Data Services

国際機関等による海外経済見通し

・実質GDP

(前年比、%)

	2001年 IMF GDP ウェイト	2001年 実績	2002年		2003年	
			IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し (直近)	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し (直近)
米 国	21.3	0.3	2.2	2.4	2.6	2.8
E U	19.8	1.5	1.1	0.9	2.3	1.7
ユーロエリア	15.9	1.4	0.9	0.8	2.3	1.5
ドイツ	4.5	0.6	0.5	0.3	2.0	0.9
フランス	3.2	1.8	1.2	1.0	2.3	1.7
英 国	3.1	2.0	1.7	1.6	2.4	2.3
東 ア ジ ア	18.9	5.3	6.3	6.5	6.2	6.2
NIEs	3.3	0.8	4.7	4.4	4.9	4.2
ASEAN-4	3.6	2.5	3.6	3.9	4.2	3.9
中 国	12.0	7.3	7.5	7.9	7.2	7.5
日 本	7.3	0.3	▲0.5	▲0.3	1.1	0.4
世界計	100.0	2.2	2.8	2.7	3.7	3.4

(注1) IMF見通しはWEOによる。

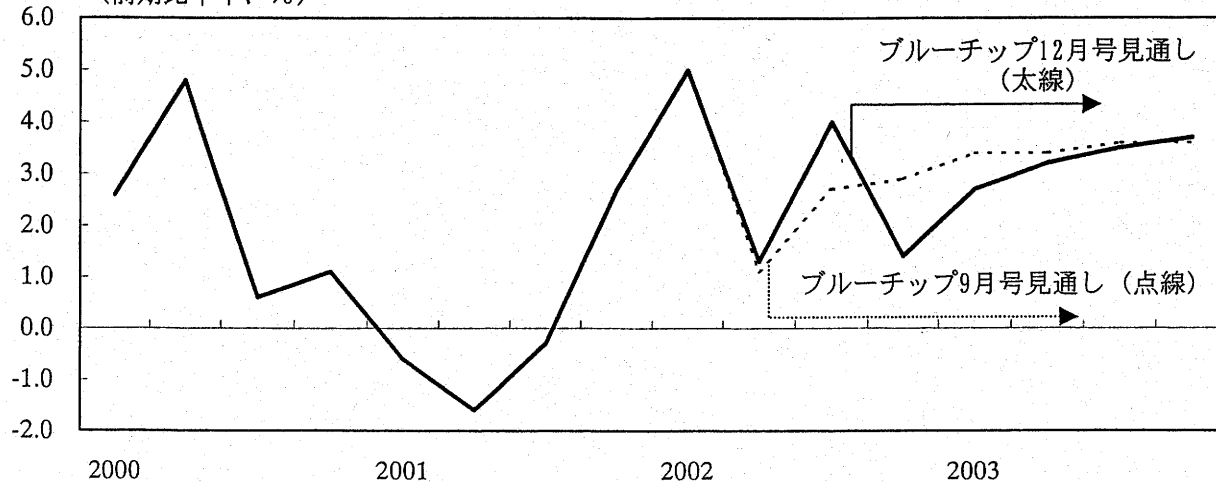
(注2) 直近の民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators12月号、EU・日本・東アジアはコンセンサス・フォーキャスト12月号による。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(参考) 米国の実質GDP成長率の民間見通し

(前期比年率、%)



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002. 12. 11
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資はほぼ下げ止まっているが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように国内需要に依然として回復の動きがみられない中で、輸出は横這い圏内の動きとなっている。

鉱工業生産は、在庫調整の一巡に伴う押し上げ効果がなお働いているものの、輸出の動向を反映して、増勢は一服してきている。こうしたもとで、企業収益は、リストラ効果もあって改善を続けているが、そのテンポは緩やかになってきている。雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえて、わが国の経済情勢を総括すると、「全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報に即してみると、輸出が横這い圏内の動きとなっていること、設備投資が下げ止まってきているが回復の兆しがみられないこと、他の内需項目もこれまでの状況からほとんど変化がみられないこと、などが改めて確認された。そうしたもとで、生産も、増勢が一服してきている。

この間、米国経済については、前月は弱めの経済指標が目立っていたが、最近は一部に底固さを示す動きもみられている。ただ、不透明感が強い状態が続いていることに変わりはなく、海外経済全般の先行きについて日本の企業の見方は総じて慎重である。

これらを踏まえると、短観（13日公表予定）を確認する必要があるが、少なくとも現時点では、前月の判断を据え置くことが適当と考えられる。

— なお、7～9月の実質GDPは（図表1）、2次QEが公表されたが、全体の伸び、内訳とも、1次QEとほぼ同様の結果となった。

物価面をみると、輸入物価は、原油をはじめとした国際商品市況や為替相場の動向を反映して、上昇している。そうしたもとで、国内卸売物価は、強含んでいる。一方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落を続けている。

（先行き）

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、来年までを展望すれば、海外経済の緩やかな回復が標準的な民間見通しとなっている。もっとも、米国をはじめ、最近の経済指標が総じて弱めであることを踏まえると、少なくとも当面は、海外経済の回復はかなり弱いものになるとみられる。こうした状況のもとで、輸出は、当面、横這い圏内の動きにとどまり、鉱工業生産も、横這い圏内で推移するとみられる。

— 企業からのヒアリング情報によれば、輸出・生産の当面の見通しは前月からほとんど変わっていない。すなわち、鉱工業生産は、7～9月に伸びが鈍化した後、10～12月は、電子部品や自動車の頭打ちなどを背景に、ほぼ横這いとなる見通しである。また、1～3月についても、輸出が横這いを続けるもとで、生産も横這い程度との感触である。

一方、国内需要面をみると、これまでの輸出や生産の増加に伴う企業収益の回復が、ラグを伴いつつ設備投資を下支え、雇用者所得の減少を何がしか和らげる作用を持つと考えられる。もっとも、景気下げ止まりの起点となった輸出や生産は、上記のとおり、当面は横這い圏内の動きにとどまると予想される。また、財政面では、公共投資の減少傾向が続き、来年度にかけては、各種社会保障関連のネット家計負担が増加する予定である。企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強い。これらを踏まえると、少なくとも輸出が再び増加する目途が立つまでは、国内需要の回復も期待し難いと考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、来年の海外経済について緩やか

な回復を前提とすれば、いずれ底固さを増していくと考えられるが、当面は、回復への動きがはっきりとしない状態が続く可能性が高い。

加えて、海外環境の面では、米国経済を巡る不透明感が依然として強い。この点、米国の経済情勢をみると、株価が持ち直し傾向にあるほか、実体経済指標にも、前回会合時点と比べれば幾分改善がみられるものの、当面はクリスマス商戦の帰趨如何という面が強く、また、国際政治情勢を巡る不確実性が経済活動に与える影響も懸念される。仮に、米国経済の回復が途切れるようであれば、従来に比べ相対的に自律性が強まっているとみられる東アジアといえども、相当の影響を受ける可能性が高い。こうした点を踏まえると、輸出次第という面が大きい日本経済の先行きは、依然として不透明である。

国内面でも、不良債権処理の加速策がどのように具体化され、それが株価や企業金融、ひいては実体経済にどのような影響を及ぼすかを巡って、引き続き不確実性が大きい。

—— 米国経済については、前月は実体経済指標が軒並み弱めとなったが、当月は、コンフィデンス関連指標や資本財受注が幾分持ち直したほか、クリスマス商戦の出足もまずまずとのマイクロ情報も聞かれている。ただ、自動車販売は11月も弱めとなったほか、資本財受注も幾分持ち直したとはいえ、設備投資の回復を示すような動きではない。また、失業率はさらに上昇している。このため、「金利低下効果から家計支出が持ち堪えているうちに、企業投資が回復に転じていく」といった景気回復シナリオの実現性は、依然としてかなり不確実である。企業ヒアリングでも、前月に比べれば悲観色が幾分後退しているとは言え、慎重な見方に変化はなく、「クリスマス商戦の帰趨を見極めたい」との姿勢が強まっている。

—— 不良債権処理策に関しては、11月末に政府が「金融再生プログラム」作業工程表を発表した。その内容をみると、依然として先行きの銀行行動がどのように変化するか予想し難いが、直ちに急速な貸出圧縮を引き起こす蓋然性はそれほど高くないように窺われる。ただ、不良債権処理の企業金融等への影響が、景気の先行きにとって大きな不確実要因であることに変わりはない。この点、目先では、13日公表の短観において、金融機関の貸出態度や資金繰り判断、中小企業の設備投資計画の修正状況などに、どのような変化がみられるかが、一つの注目点となろう。

物価の先行きをみると、輸入物価は、国際商品市況や為替相場の動向を反

映して、当面、強含みで推移すると予想される。国内企業物価については¹、機械類の趨勢的な下落が続くとみられる一方で、上記輸入物価の強含みや素材の需給改善が押し上げに寄与すると予想されるため、当面、全体として横這い圏内で推移すると考えられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、流通合理化や規制緩和といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、当時急増していた消費財輸入はこのところ減少している。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、7～9月に-5.8%と大きく減少した後、10月には7～9月対比で+2.3%と小幅増加した。ただし、10月の増加には国等による大型案件の発注集中が影響している模様であり、均してみれば減少傾向が続いているとみられる。

—— 政府・与党は、今年度の国の補正予算で公共投資を幾分上積みする方針を示しているが、来年度の当初予算が地方中心にかなり減少する見通しにあることを踏まえれば、公共投資は今後も減少傾向を続けるという姿に大きな変化はないと考えられる。

(輸出入)

実質輸出をみると(図表4、5(1)、6)、本年前半に高い伸びを示したが、後半に入ると、7～9月に前期比+0.7%、10月は7～9月対比-0.4%と、横這いの動きとなっている。財別にみると、資本財・部品は東アジア向けを中心

¹ 今般、卸売物価指数の基準改定(95年基準→2000年基準)が行われ、来月(1月17日)に公表が定されている2002年12月分より、新指数に移行する。新指数では、採用品目が大幅に見直されており、それに伴い、名称も「企業物価指数」に変更された。

に増加傾向を持続しているものの、情報関連の伸びがゼロ近傍にまで低下しているほか、これまで増加してきた中間財や自動車関連が減少に転じている。

—— 中間財の減少には、中国による鉄鋼輸入セーフガードの暫定発動のもとで、鉄鋼メーカーが輸出自粛に動いたことが影響した模様である。上記セーフガードはその後正式発動（11/20日）となったため、当面輸出抑制が続く可能性が高い。もっとも、現地需要が旺盛であり、関税率もそれほど高くないことを踏まえれば、いずれ再び増加に向かうと考えられる。

自動車関連の減少については、基調的には米国市場における需要頭打ちの影響もあると考えられるが、10月の大幅な落ち込みに関する限り、米国西海岸における港湾封鎖（9月後半～10月前半）の影響が大きい。

輸出の先行きを取り巻く環境をみると、まず海外経済について、民間見通しによれば、来年の成長率は本年を幾分上回るとの姿が引き続き維持されている（図表9）。世界的な情報関連需要についても、来年には、緩やかな増加傾向を辿るとの見方が一般的である。もっとも、当面は、それらの回復力がかなり弱いとみられ、企業ヒアリングでも、春頃までは輸出の目立った回復は見込み難いとの声が支配的である。

ポイントになる米国経済については、株価が緩やかながらも回復を示す中で、消費者や企業のコンフィデンス関連指標に下げ止まり感が窺われるほか、クリスマス商戦の出足もまずまずといったミクロ情報も聞かれている。しかし、設備投資の回復を示唆する動きは乏しく、これまで実体経済を下支えしてきた自動車販売にも息切れ感がみられることなどを踏まえると、「金利低下効果から家計支出が持ち堪えているうちに、企業投資が回復に転じていく」といった景気回復シナリオの実現性は、かなり不確実と考えられる。

以上を踏まえると、来年の海外経済が緩やかに回復するとの前提のもとでは、輸出は今後、いずれかのタイミングで再び増勢がはっきりしてくると考えられるが、当面は横這い圏内となる可能性が高い中で、回復の蓋然性やタイミングについて不透明な状態が続いている。

—— 情報関連輸出の先行きについては、パソコンや携帯電話等の最終財の世界需要が下げ止まり傾向にあることや（図表7(2)(3)）、世界的に在庫過剰感も小さいとみられることを踏まえると、減少に向かうとは考えにくい。しかし、NIEsの情報関連輸出が頭打ちにあることや（図表7(4)）、世界需要の回復も当面ごく緩やかと予想されていることなどからみて、日本の輸出も、当面、はっきりとした回復は見込み難い。企業ヒアリングでも、「米

国のクリスマス商戦の出足からみれば、輸出が大幅な減少に向かうリスクは小さくなった」と、悲観論は幾分後退しているが、先行きの回復については依然として慎重な見方が多い。

実質輸入をみると(図表4、5(1)、11)、4~6月前期比+2.6%、7~9月+3.4%と、2期連続で増加した後、10月は7~9月対比で-3.8%と大きめの減少となった。財別にみると、情報関連や消費財は、7~9月に続き、10月も横這い圏内の動きとなった。一方で、素原料や中間財(化学製品等)は、7~9月急増の反動から10月は大幅に減少したほか、食料品も、米国西海岸の港湾封鎖の影響から、10月には10%を超える落ち込みとなった。これらを踏まえると、10月の輸入減少幅は、実勢に比べ大きめに出ていると考えられる。

—— 国別に10月の輸入をみると、米国からの輸入が7~9月対比で-15.7%と顕著な落ち込みとなっており、米国向けの輸出(-5.0%)よりも大きな減少幅となっている。米国西海岸は農産物を中心とした日本向け輸出の船積み基地となっているため、同地での港湾封鎖は、空輸への振り替えも可能な品目(電子部品、自動車部品等)のウエイトが高い日本からの輸出以上に、米国からの輸入に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

輸入の先行きについては、国内需要や生産動向を反映して、当面は横這い圏内で推移する可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は(図表4、5(2))、年前半に大幅に増加した後、夏場以降は、横這い圏内で推移している。当面は、上記輸出入の動きを反映して、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、企業収益の改善等を背景に、ほぼ下げ止まっている。

—— GDPベースで実質設備投資をみると(前掲図表1)、4~6月、7~9月ともに、横這い圏内の動きとなっている(1~3月-1.7%→4~6月+0.3%→7~9月-0.5%)。また、設備投資の同時指標と考えられる資本財出荷も(図表13(1))、均してみればほぼ下げ止まりと判断される。

—— 法人季報で7~9月までの業種・規模別の設備投資動向をみると(図表14)、四半期の振れを均してみれば、いずれのセクターでも概ね下げ止ま

っているが、収益の改善が比較的明確な製造業・大企業の弱さが示すように、回復への動きは確認できない。

先行きについてみると、当面、海外経済の先行きに関する不透明感が強い中で、輸出や生産が横這い圏内の動きにとどまると見込まれることから、企業の投資スタンスが積極化する展望は拓けてきていない。先行指標の動きも、そうした見方を概ね裏付けるものとなっている。また、今後の不良債権処理の進め方次第では、企業金融面などを通じて、設備投資に下押し圧力が掛かりうる点には注意が必要である。

—— 先行指標の動きをみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 15(1)）、4～6月に前期比+7.1%とかなり増加した後、7～9月は-1.7%、10月も7～9月対比で-1.3%と、ともに小幅減少となった。これは、設備投資は下げ止まってきてはいるが、近い将来にはっきりと回復する可能性が低いことを、改めて裏付ける動きと言えよう。

一方、建築着工床面積は（図表 15(2)）、4～6月に増加した後、7～9月には同程度の幅で減少し、10月には再び大幅に増加するなど、このところ振れが大きいですが、均してみれば横這い圏内の動きとみられる。

—— 企業収益については、法人季報で7～9月までの売上高経常利益率をみると（図表 16、17）、全体として改善傾向にあるが、輸出の影響を受けやすい製造業・大企業では、7～9月の改善幅がやや縮小している。その後の輸出・生産動向を踏まえると、10月以降は中小企業も含めた製造業全体として、改善テンポが緩やかになっている可能性が高い。一方、非製造業は、四半期の振れが大きい読みにくいですが、昨年後半を底として、少なくとも7～9月までは緩やかな回復傾向を辿ってきているように窺われる。

今後、当面、輸出や生産が横這いとなることの影響は免れないが、人件費の圧縮をはじめとするリストラ効果から、収益の回復傾向自体は続く可能性が高いとみられる。ちなみに、大企業について年度ベースの見通し調査をみると（図表 18(1)）、中間決算結果を一部踏まえても大きな変化はなく、2002年度はかなりの増益になるとの見方が維持されている。また、中小企業でも（図表 18(2)）、11月までのアンケート調査をみる限り、テンポは緩やかながらも、収益の改善傾向が維持されている模様である。

—— 不良債権処理の実体経済への影響に関しては、前述の通り、12月短観における企業金融関連のDI、および中小企業の設備投資計画の修正状況が注目される。

(家計支出)

個人消費について、各種販売統計をみると(図表19~22)、指標の振れやバラツキはあるが、総じてみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、後述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、(所得対比では引き続き底固いとは言え)弱めの動きを続けている。

今後についても、当面、雇用者所得が明確な減少を続けると予想される中で、消費者心理を表わす指標も総じてやや悪化していることなどを踏まえれば(図表24)、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、8月以降堅調な動きが続いている。これには、小型車を中心とした新車投入効果に加え、メーカーのインセンティブ強化が影響している模様である。一方、家電販売(NEBAベース、実質)をみると、夏以降振れの大きい動きとなっているが、これまでのトレンドに変化はみられない。

—— 百貨店やスーパーの販売額は、10月は気温が高めとなったことに伴う冬物衣料の出遅れなどから、7~9月対比で減少した。ただ、気温が急低下した11月は回復している模様であり、天候要因等の振れを均してみれば、従来からの基調に大きな変化はみられない。コンビニエンス・ストアの販売額も、これまでのトレンド上で推移している。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、従来の上昇トレンドに比べれば、このところやや弱めに推移している。旅行取扱額は、横這い圏内で推移している。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる諸指標をみると、販売統計合成指数(実質)の前年比は、7~9月までゼロ近傍で推移した後、10月には明確なプラスとなった。ただ、これは、前年比でみているために、米国テロや狂牛病の影響から大きく落ち込んだ前年の裏が出たものである。また、これまで前年割れで推移してきた消費財供給数量も、前年比がゼロ近傍まで戻っている。これには乗用車販売等の持ち直しが寄与しているが、前年に落ち込んだ裏という面も影響している。

販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると(ともに名目、図表23)、4~6月以降、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いている。

—— 消費水準指数(家計調査、全世帯)は、9月に、諸雑費(葬儀関係費等)のイレギュラーな大幅増の影響から、高い伸びとなった後、10月は、その反動で落ち込むなど、振れの大きな動きとなっている。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 25、26）、月々の振れを伴いつつも、均してみれば 110 万戸台半ば前後と、低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

—— 10 月の住宅着工戸数は 119 万戸と、7～9 月（113 万戸）に比べかなり増加したが、これには東京における超大型マンションの着工が影響しており（分譲、7～9 月 30 万戸→10 月 35 万戸）、一時的なものである可能性が高い。

3. 生産・在庫、雇用・所得

鉱工業生産は（図表 27、28）、7～9 月に前期比+2.2%（出荷+1.8%）と 4～6 月の+3.8%（同+4.3%）に比べ増勢が鈍化した後、10 月は 7～9 月対比で+0.1%（同+0.8%）とほぼ横這いとなった。こうした生産の伸び率の低下には、前述した輸出の頭打ちが影響しているが、一方で、国内の乗用車販売の増加や、在庫調整一巡の効果などが、生産の下支えに働いている。

—— 出荷を財別にみると（図表 29）、電子部品を含みかつ生産全体に占めるウェイトの大きい「生産財」が、年前半に急増した後、このところ増勢を鈍化させている。これは、情報関連財や中間財などの輸出の動きを反映したものである。一方、「耐久消費財」が緩やかな回復を示しているが、これには、国内乗用車販売の増加が影響していると考えられる。

在庫についてみると（図表 27、28、30）、7～9 月に前期比+0.2%と若干ながら 5 四半期振りに増加に転じた後、10 月も 9 月対比で+0.6%と引き続き増加した。これは、基本的には在庫調整の一巡を反映した動きであり、企業ヒアリングでもこれまでのところ後ろ向き在庫は問題となっていない。ただし、輸出を中心に最終需要の下振れ懸念が否定できないもとで、在庫積み上がりが発生しないかどうかについては、引き続き丹念にみていく必要がある。

—— 電機生産財（電子部品等）の在庫は、9 月まで 6 か月連続で増加し、前月時点での企業ヒアリングでは、「一部の品目で需要の予想比下振れに伴う軽度な在庫積み上がりも発生している」との指摘もあった。この点、10 月の統計では在庫が再び減少しており、差し当たり在庫が急速に積み上がる地合いではないように見受けられる。この間、素材を中心とする「その他生産財」では、在庫循環でみてなお右下向きの動きとなっており、この

ことが後述の素材市況にも影響を与えているとみられる。

生産の先行きについては、輸出が当面横這い圏内の動きにとどまるとみられるほか、国内乗用車販売の新車効果がやや弱まる見込みにある。加えて、在庫面からの生産押し上げ効果も、次第に減衰していくと考えられる。こうした状況を背景に、企業ヒアリングでは、10～12月、1～3月とも、横這い圏内の見通しとなっている。もちろん、海外経済が来年も緩やかに回復することを前提にすれば、生産は踊り場の局面を伴いつつも増加基調を続けていくと考えられる。ただ、海外経済に関して不透明感が強い現時点では、生産が再び増加に向かう蓋然性やタイミングについて、引き続き不確実性が大きい。

—— 10～12月の生産について、11、12月の生産予測指数を用いて見通しを計算すると、前期比+0.2%とほぼ横這いとなる。また、企業ヒアリングによると、電気機械がゼロ近傍まで伸びを鈍化させるほか、自動車は輸出の頭打ちや国内における新車投入効果の弱まり、鉄鋼は中国のセーフガードの影響等から、それぞれ小幅減少となる。このため、全体では横這い、ないし微減となる見通しであり、生産予測指数が示す動きと大きな差はない。

—— 1～3月の生産に関する企業ヒアリングでは、情報関連で前月みられた「米国のクリスマス商戦次第では、生産は大きく減少する」といった下振れリスクへの警戒こそ幾分薄らいでいるものの、慎重な見方は変わっていない。このため、輸出の動向が不透明な現時点では、「取り敢えず横這い」としつつ、「米国クリスマス商戦の帰趨を見極めたい」とする向きが多い。

雇用・所得環境についてみると、所定外労働時間や新規求人が全体としてなお堅調に推移しているほか、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査の雇用者数は、下げ止まり傾向にあるとみられる。しかし、正規雇用のウエイトが高い毎勤統計の常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、雇用・所得環境は、全体として厳しい状況が続いている。

先行きについては、輸出や生産が増加基調に復すれば、その好影響が雇用・所得面にも次第に及んでいくと考えられる。しかし、当面は、生産が横這い圏内の動きにとどまることなどから、むしろ所定外労働時間や新規求人は、製造業を中心に頭打ち傾向を辿る可能性が高い。企業の雇用過剰感も根強い。そうしたもとの、賃金面では所定内給与の減少が続くとみられるほか、冬季

賞与も、夏季ほどの大幅ではないにせよ、かなり減少する可能性が高い。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面、明確な減少を続けるとみられる。また、不良債権処理の進め方如何によっては、企業倒産の増加が雇用面に及ぼす影響にも注意が必要である。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31～33）、新規求人や所定外労働時間は、季調済み3か月移動平均でみてなお増加基調を維持しているが、新規求人は夏以降増勢が鈍化しているほか、所定外労働時間もここへきて増勢が鈍化しつつある。有効求人倍率は、引き続き改善傾向にあるが、そのペースは緩やかである。

失業率については、5～9月にわたり5か月連続で5.4%となった後、10月には5.5%と、2001年12月と並ぶ既往ピーク水準となった。内訳をみると、引き続き非自発的離職者が多い。

—— 雇用について（図表 31、33）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数でみると、7～9月に前年比減少幅がゼロ近傍まで縮小した後、10月は減少幅が再び拡大したが、同統計は振れが大きく、ある程度幅を持ってみる必要がある。10月の減少幅も、年前半と比べればかなり小幅にとどまっている点を踏まえると、基本的には下げ止まり傾向にあるとみられる。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、前年比減少幅はなお幾分拡大気味で推移している。

—— 賃金については（図表 31、34）、特別給与の落ち込みが賃金全体の低下に大きく寄与している。ただ、賞与月以外でも、所定内給与の低下から、賃金は低下を続けている。

なお、冬季賞与については、年度上期における企業収益の改善が何がか下支えに作用すると考えられる。しかし、年度下期以降の収益環境に不透明感が強い中、これまでのアンケート等も参考にすると²、夏季ほどではないにせよ、引き続きかなりのマイナスとなることが予想される。

² 日本経団連の大企業を対象とした冬季賞与アンケート調査をみると（11/27日時点、回答161社）、前年比-2.5%と夏季（-1.0%）に比べむしろ幾分マイナス幅が拡大している。同調査では昨冬の実績が-0.0%であった一方、大企業に先行する傾向のある中小企業を含む毎勤ベース（-7.3%）では大幅に落ち込んでいたことを踏まえると、同調査結果をもって、毎勤ベースでみた本年の冬季賞与が夏季を上回る減少幅になるとまで考える必要はないと思われる。ただ、企業経営を取り巻く情勢の厳しさを併せ考えれば、冬季賞与もなおかなりの減少を余儀なくされるとみておくのが自然であろう。

4. 物価

(物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表36)、国際商品市況は、非鉄が、夏頃を中心にいったん下落し、10月以降は緩やかに持ち直している一方、原油は、逆に夏から秋にかけて中東情勢懸念の高まりとともに上昇した後、反落している。国際商品市況全体では、7~9月にかけて上昇し、その後は横這い圏内の動きとなっている。この間、為替相場(円/ドル)は、7月半ばに1ドル115円程度まで円高が進んだが、最近では120円台前半で推移している。

以上を念頭において、11月の円ベース輸入物価を3か月前比でみると(図表37)、夏から秋にかけての国際商品市況の上昇や円安の影響がフルに効いてくる局面にあることから、上昇している。今後についても、当面は、強含みで推移するとみられる。

国内商品市況についても、後述する国内卸売物価の3か月前比を意識しながら確認しておく(図表38)、石油製品が夏場以降上昇を続けているほか、非鉄も国際商品市況や為替相場の動きを反映して上昇に転じている。また、鋼材および紙は、需給改善から上昇傾向を辿っている。

(物価指数)

国内卸売物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表39)、3か月前比で見ると、10月に横這いとなった後、11月には、輸入物価上昇の影響(石油製品)や需給改善(化学、鉄鋼、紙)を背景とした素材の上昇の寄与が、機械類や電力料金の低下の寄与をやや上回る形で、全体として強含む姿となった。

先行きは、基準改定後(95年基準→2000年基準)の「国内企業物価」ベースで考える必要があるが、当面は、素材の上昇と機械類等の下落が概ね相殺し合い、全体として横這い圏内で推移すると考えられる。

—— 国内企業物価は9月分まで公表されたが、国内卸売物価と比べると、電気機器など価格下落幅の大きい品目のウェイト上昇などの影響から³、

³ より正確には、パソコンや半導体など、95年基準の指数レベルが著しく低下し、指数全体への影響が弱まってしまっていた財の指数レベルが上昇することに伴う「実質ウェイト」の変化が大きく寄与している。

2002年入り後は、3か月前比で0.2%前後弱めに出る傾向がみられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表41）、3か月前比で下落が続いており、前年比では1%強のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3か月前比で10月の動きをやや詳しくみると、一般サービス（建物サービス<清掃>）、不動産（不動産賃貸）、広告（放送広告）が、企業の経費削減の影響などから、下落している。また、リース・レンタルも、物件価格の低下を反映して、引き続き下落している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表42、43）、前年比で1%弱の下落が続いている（8月-0.9%→9月-0.9%→10月-0.9%）。3か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比でみると、一般サービスがゼロあるいは小幅マイナスで推移しているほか、公共料金は、電力料金の引き下げなどから、下落幅を拡大している。一方、財はごく緩やかに下落幅を縮小している。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略に2000~2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、当時急増していた消費財輸入は、このところ減少している（図表44）。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 企業の低価格戦略の一服感は、これまでのところ、全国の消費者物価指数の動きにはあまり明確には現われていない。ただ、東京の指数では、10~11月と、被服や食料工業品を中心に財の下落幅が目立って縮小しており（9月-1.9%→10月-1.2%→11月-1.1%）、今後の全国の動きを引き続き注目していくこととしたい。

—— なお、生鮮を含む総合指数は、昨年冬に生鮮食品が大幅に下落したことの裏が出る形で、来年初にかけて、前年比マイナス幅がかなり縮小する可能性がある。実際、東京の11月の総合指数は、前年比-0.2%と10月（-0.8%）に比べマイナス幅が大きく縮小した。

(地価)

市街地価格指数(図表 45)をみると、六大都市、その他の都市とも、商業地を中心に下落が続いている。

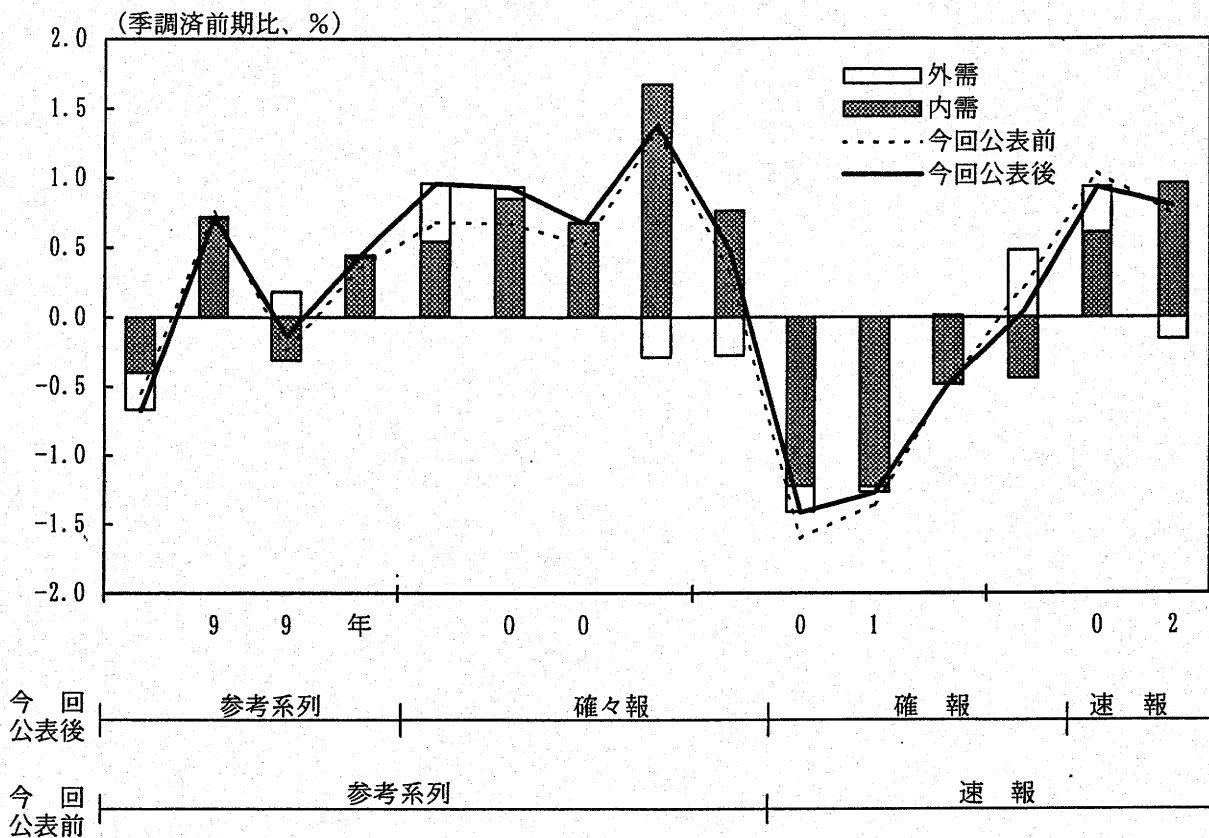
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 7) 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 34) 所得 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 36) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) 設備投資一致指標 | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 15) 設備投資先行指標 | (図表 39) 国内卸売物価 |
| (図表 16) 企業収益関連指標 | (図表 40) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 企業収益の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 企業収益の動向 | (図表 42) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 19) 個人消費関連指標 | (図表 43) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 20) 個人消費（その1） | (図表 44) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 21) 個人消費（その2） | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 22) 個人消費（その3） | |
| (図表 23) 雇用者所得と販売統計合成指数 | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、()内は寄与度%) 1次速報

	2001年		2002			2002 7~9
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9	
実質GDP	-1.3	-0.5	0.0	0.9	0.8	0.7
国内需要	-1.3	-0.5	-0.4	0.6	1.0	0.9
民間最終消費支出	-0.4	0.3	0.5	0.5	1.0	0.8
民間企業設備	-3.9	-3.6	-1.7	0.3	-0.5	-0.9
民間住宅	-0.5	0.4	-2.7	-0.4	0.0	-0.2
民間在庫品増加	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
公的需要	0.4	0.1	0.6	-0.5	0.1	0.3
公的固定資本形成	-0.3	-1.2	-0.0	-2.1	-1.5	-1.6
純輸出	(-0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)
輸出	-3.1	-1.6	4.8	5.9	0.6	0.5
輸入	-3.3	-2.1	0.1	3.5	2.6	1.8

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/8月	9	10
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.7 (- 2.2)	4.5 (- 8.3)	4.6 (- 6.4)	1.4 (-13.0)	1.5 (- 8.3)	1.5 (- 6.4)
		<- 0.6>	<- 5.8>	< 2.3>	<- 9.0>	< 3.3>	< 3.4>
うち国等の発注 ＜ウエイト 35.2%＞	6.8 (- 9.3)	1.5 (- 3.3)	1.6 (- 7.4)	1.8 (6.9)	0.5 (-14.8)	0.5 (- 4.8)	0.6 (6.9)
		<-17.0>	< 2.7>	< 13.6>	<-15.3>	< 12.8>	< 11.1>
うち地方の発注 ＜ウエイト 64.8%＞	12.5 (- 7.0)	3.2 (- 1.5)	2.9 (- 8.6)	2.8 (-11.0)	1.0 (-12.3)	0.9 (- 9.7)	0.9 (-11.0)
		< 9.7>	<- 9.9>	<- 3.8>	<- 5.6>	<- 1.4>	<- 0.9>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2002/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値。季調済前期比は10月の7～9月対比。前年比は10月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/8月	9	10
87.0	83.0	83.2	81.3	80.2	86.2	81.3
(-6.9)	<-2.5>	< 0.3>	<-2.3>	<-3.7>	< 7.5>	<-5.7>

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/10～12月は10月の値。季調済前期比は10月の7～9月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：％

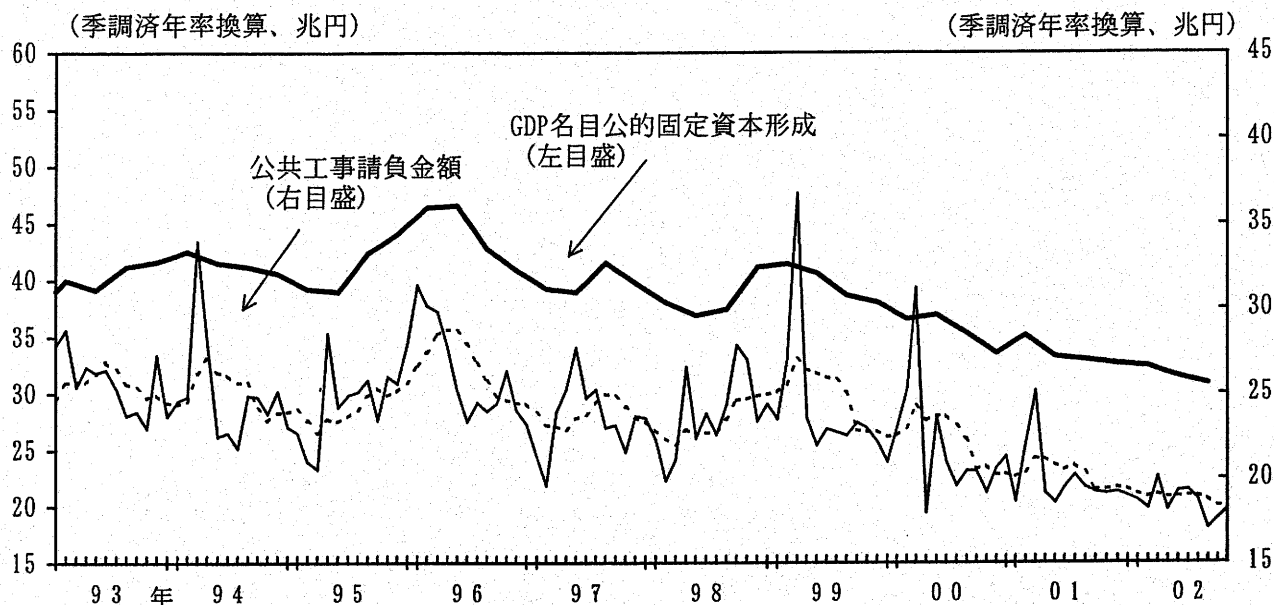
	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	7.1 (- 6.8)	6.5 (- 4.5)	6.6 (- 4.2)	2.1 (- 4.8)	2.2 (- 5.0)	2.3 (- 3.1)
		< 2.5>	<- 8.5>	< 1.6>	< 2.7>	< 2.2>	< 2.7>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

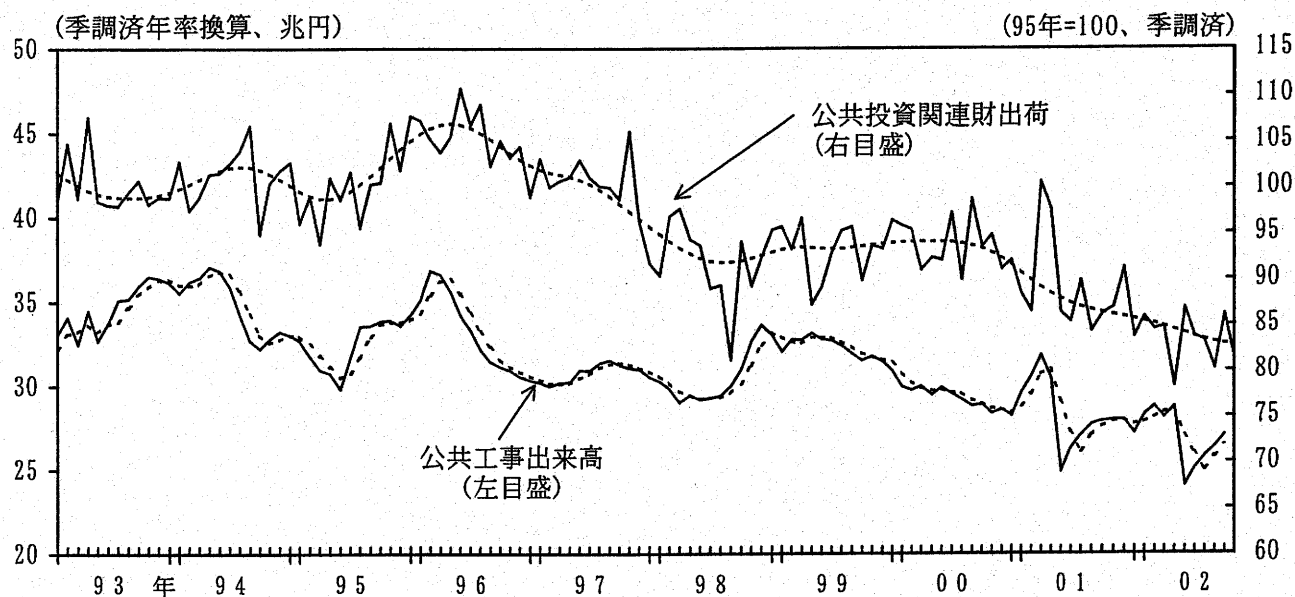
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1~3月から1999/10~12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10
実質輸出	(-10.7)	< 7.8> (5.0)	< 0.7> (10.2)	<-0.4> (12.8)	<-2.9> (9.6)	<-1.1> (6.8)	< 1.3> (12.8)
実質輸入	(-5.3)	< 2.6> (-3.1)	< 3.4> (4.5)	<-3.8> (-0.6)	<-5.0> (-0.3)	< 1.4> (6.8)	<-3.1> (-0.6)
実質貿易収支	(-25.5)	< 23.6> (34.9)	<-6.1> (29.2)	< 9.0> (70.4)	< 3.0> (57.3)	<-7.6> (6.7)	< 13.9> (70.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10
経常収支	11.91	3.76 <-3.3>	3.43 <-8.8>	3.50 < 2.0>	1.16 <-8.3>	1.00 <-13.5>	1.17 < 16.2>
[名目GDP比率]		[3.0]	[2.7]				
貿易・サービス収支	3.86	2.00 < 39.8>	1.52 <-23.8>	1.83 < 20.1>	0.53 <-11.6>	0.39 <-27.6>	0.61 < 57.9>

(注) 2002/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10
輸出総額	48.59 (-6.6)	12.98 (5.7)	12.92 (7.4)	13.95 (14.1)	4.07 (6.2)	4.45 (6.9)	4.65 (14.1)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.31 (-4.4)	10.47 (2.1)	11.27 (4.0)	3.43 (-2.6)	3.40 (8.9)	3.76 (4.0)
収支尻	7.11 (-25.9)	2.67 (78.8)	2.45 (38.2)	2.68 (93.8)	0.64 (107.1)	1.05 (1.1)	0.89 (93.8)

(注) 2002/10~12月の原計数金額は10月の四半期換算値、前年比は10月の前年同月比。

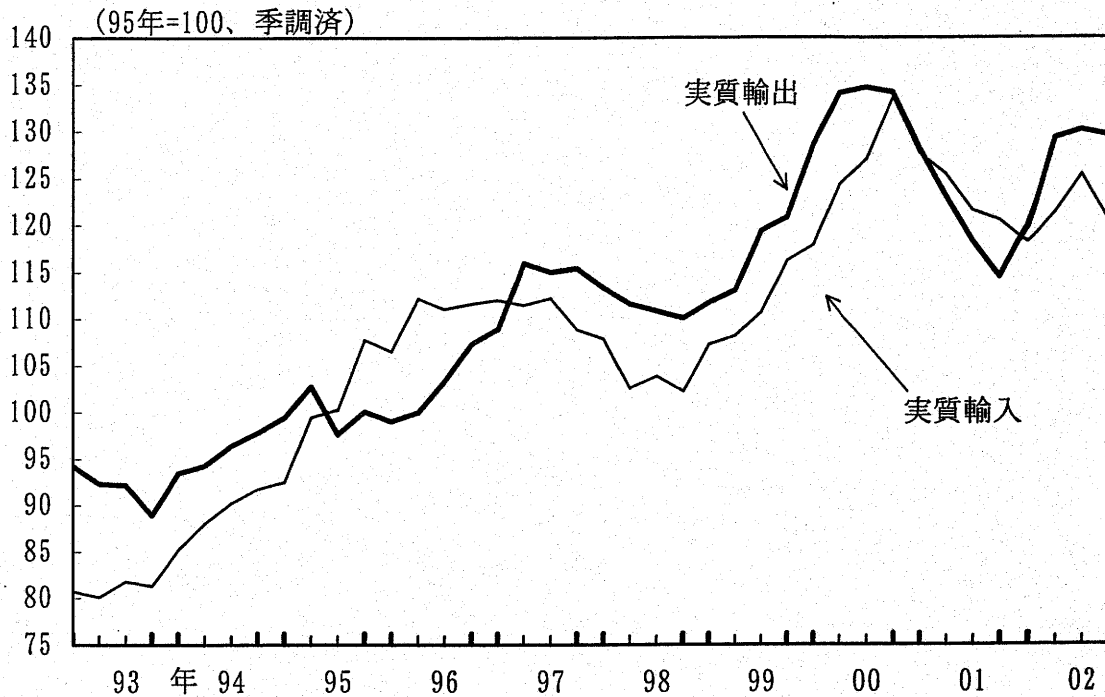
<為替相場>

	99年末	00	01	02/7月末	8	9	10	11
ドルー円	102.08	114.90	131.47	119.82	117.97	121.79	122.48	122.44
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	117.41	116.20	119.73	120.89	121.63

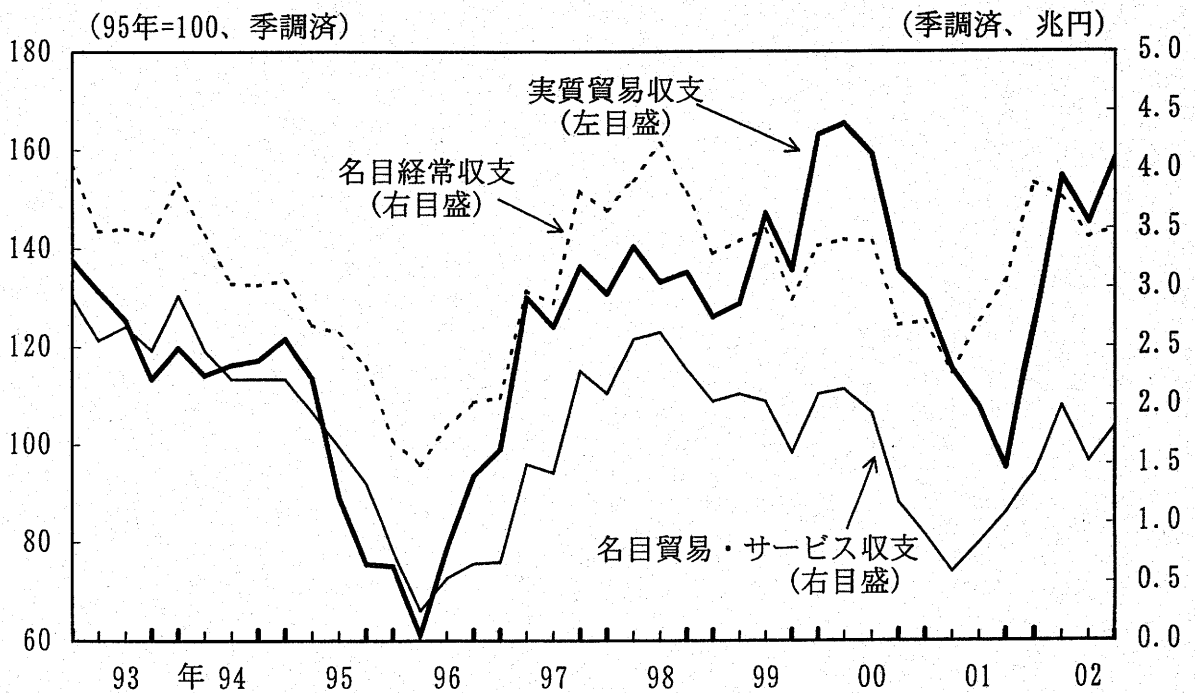
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは10月の値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 8月	9	10
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.7	4.4	1.5	-0.6	-5.0	-7.5	6.8	-6.6
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-0.8	-6.2	9.8	6.1	-1.5	-2.2	-0.7	-0.3
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-1.1	7.5	12.1	4.3	2.0	1.7	-2.5	3.2
中国	<7.7>	27.8	11.6	-0.5	17.8	13.3	11.0	3.3	5.1	-8.5	7.9
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-1.8	5.8	12.1	2.9	1.0	-1.9	2.5	0.0
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-1.5	2.8	13.8	6.0	2.4	1.2	4.1	-0.7
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	4.3	6.7	12.4	2.2	-2.9	-8.0	-2.9	2.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-0.1	3.3	10.8	1.4	3.0	6.9	-7.5	6.2
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.3	-1.5	16.2	10.1	2.9	11.9	-6.2	3.6
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.2	4.7	7.8	0.7	-0.4	-2.9	-1.1	1.3

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは10月の7~9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 8月	9	10
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	2.1	5.6	3.7	0.1	-6.4	-4.1	-2.6	-3.3
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	1.1	5.8	4.2	-0.5	-4.0	-8.4	5.6	-4.6
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-5.8	4.5	8.6	2.2	3.4	-5.3	-5.6	9.6
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.3	-5.9	17.0	8.6	1.1	4.9	-3.5	2.0
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-5.0	6.2	9.2	2.4	2.9	-1.9	2.5	1.8
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.2	4.7	7.8	0.7	-0.4	-2.9	-1.1	1.3

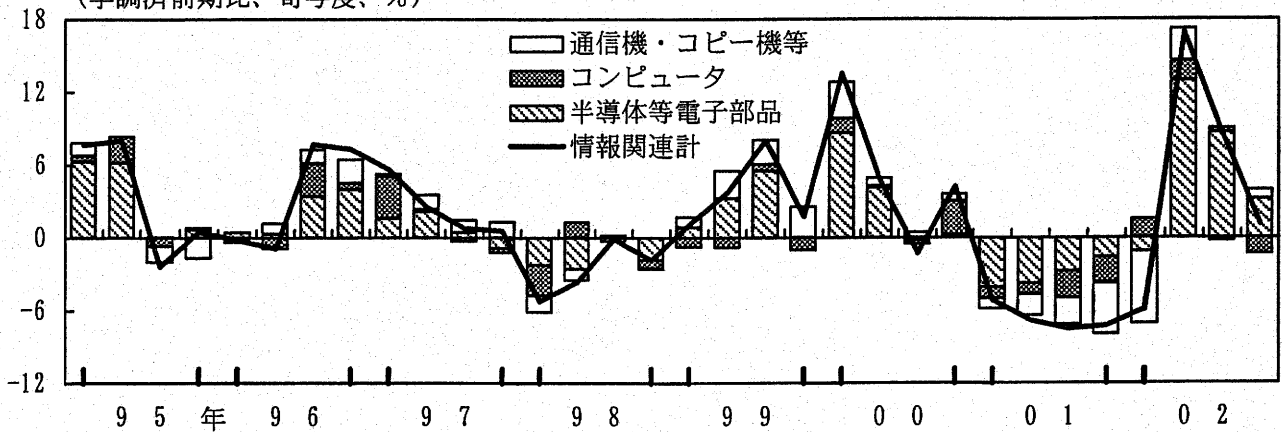
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

世界的な情報関連需要の動向

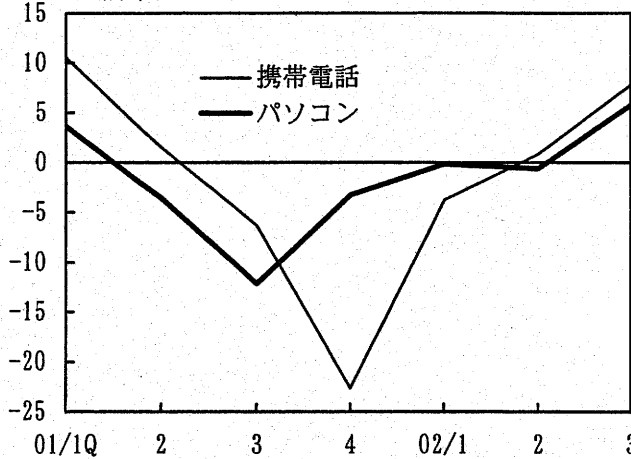
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



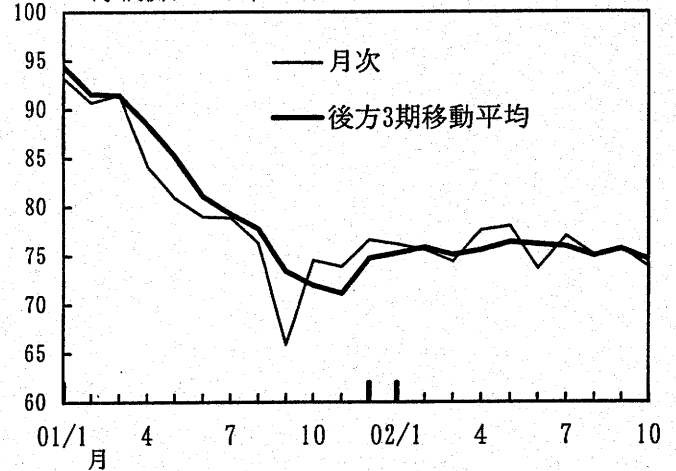
(2) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



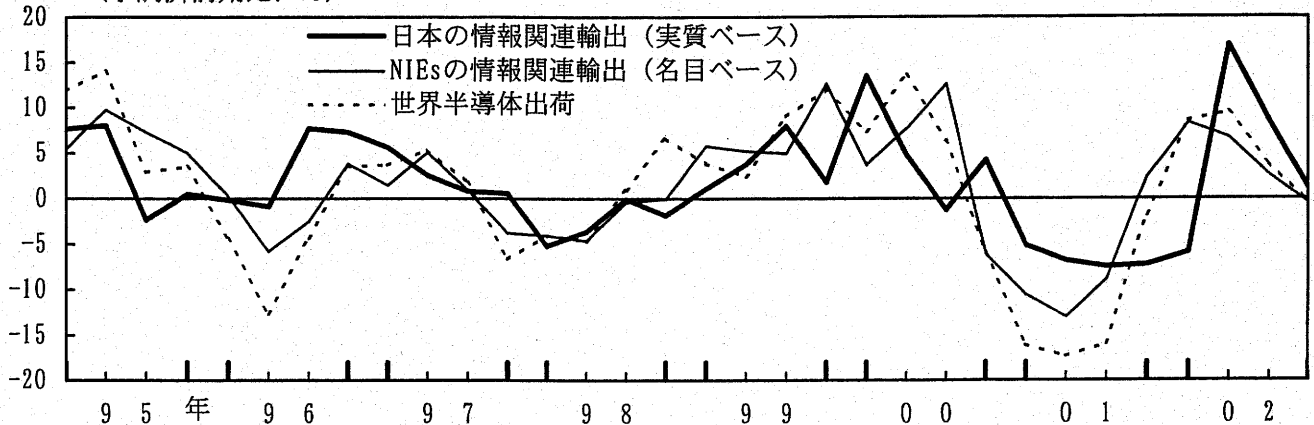
(3) 米国における情報関連最終財の受注

(季調済、2000年=100)



(4) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



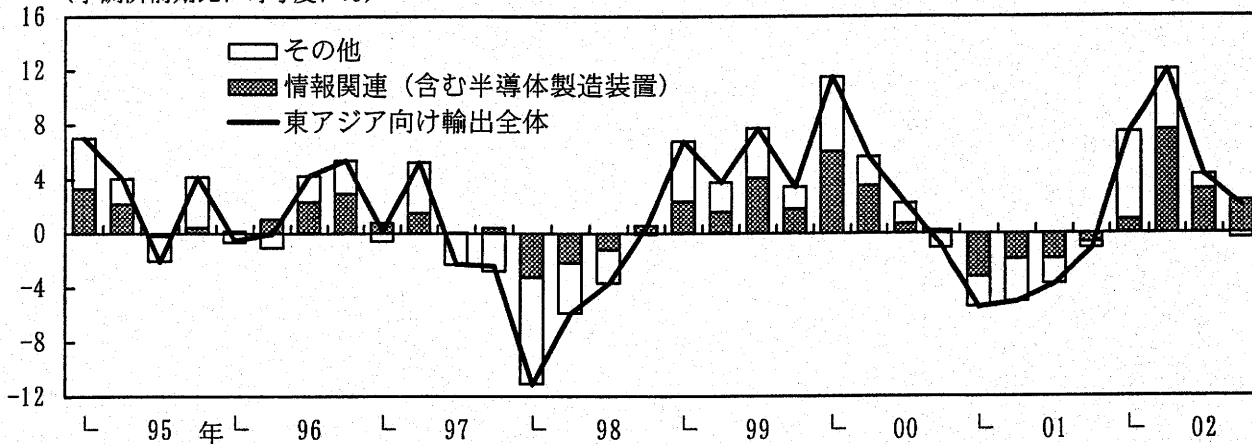
- (注) 1. (1)、(4)の2002/4Qは10月の7~9月対比。
 2. (1)、(4)の日本の情報関連輸出はX-12-ARIMAによる季節調整値。(4)のNIEsの情報関連輸出の季節調整はX-11による。
 3. (4)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」、Gartner Dataquest、米国商務省センサス局「製造業受注」

東アジア向け輸出の動向

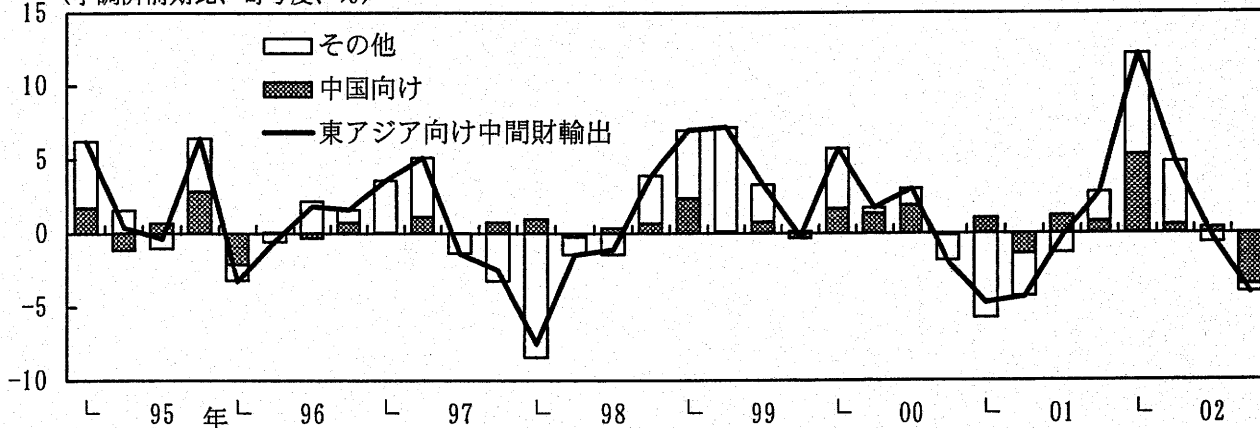
(1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



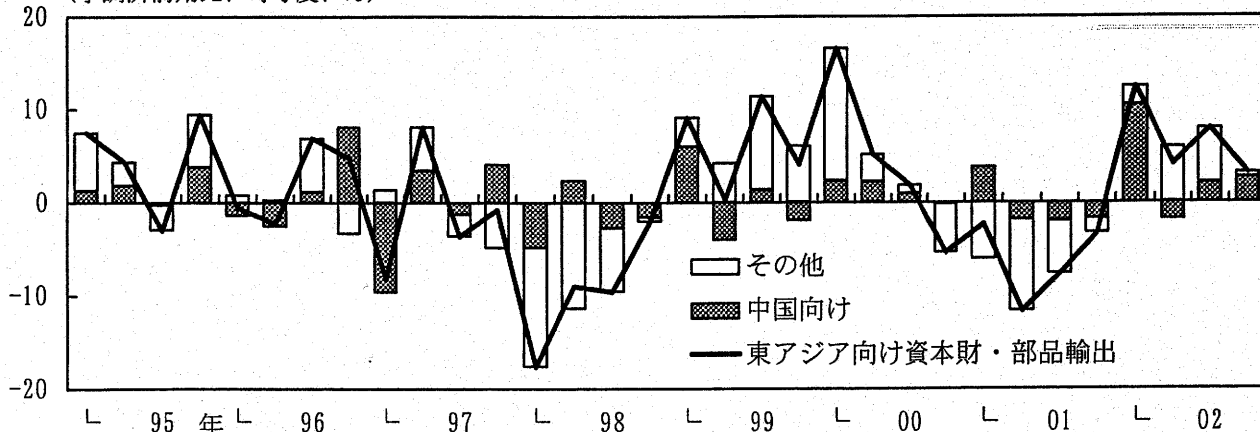
(2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2002/4Qの季調済前期比は、10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

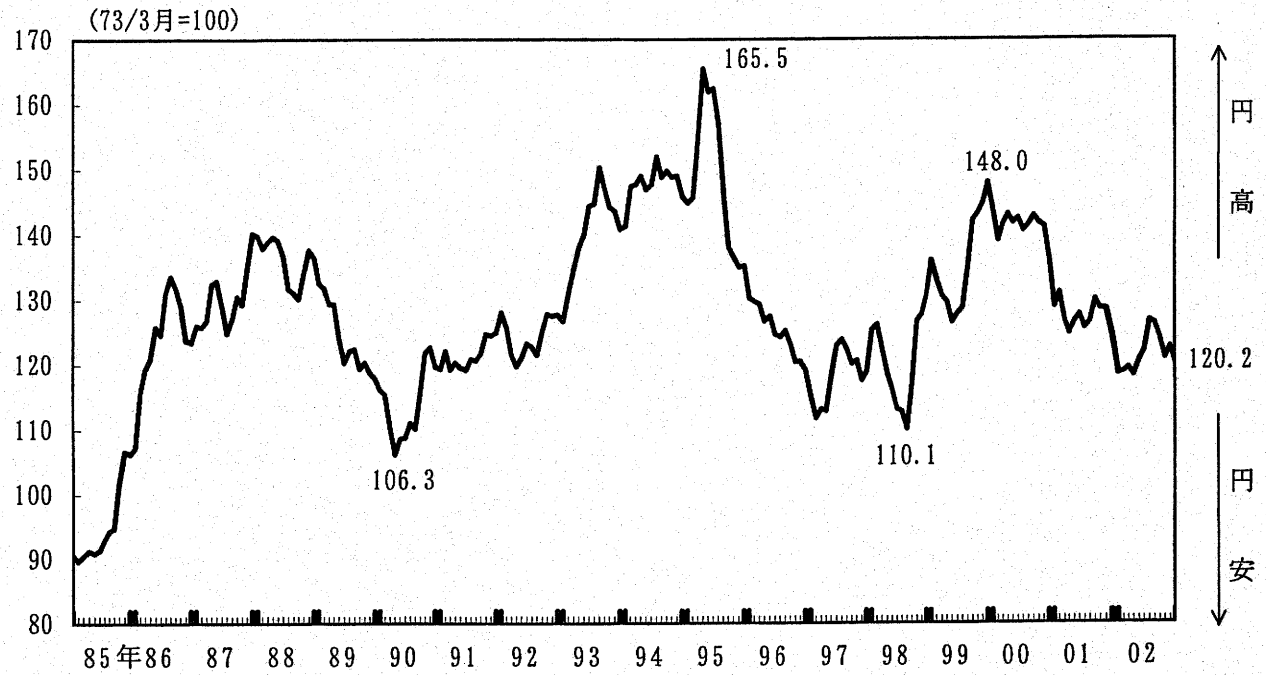
	[2001年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	11/18・19日 決定会合時点	今回	11/18・19日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.4	(2.3)	2.8	(2.8)
E U	[15.9]	1.0	(1.0)	1.9	(2.0)
うち ドイツ	[3.9]	0.4	(0.4)	1.3	(1.5)
フランス	[1.5]	1.0	(1.0)	1.8	(1.9)
英国	[3.0]	1.6	(1.5)	2.5	(2.5)
東アジア	[38.7]	4.5	(4.6)	4.7	(4.8)
中国	[7.7]	7.8	(7.7)	7.4	(7.5)
N I E s	[21.7]	3.6	(3.7)	3.9	(4.1)
うち 韓国	[6.3]	6.0	(6.1)	5.3	(5.6)
台湾	[6.0]	3.3	(3.3)	3.4	(3.5)
ASEAN4	[9.3]	4.0	(4.1)	4.2	(4.3)
うち タイ	[2.9]	4.3	(4.3)	4.0	(4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.2	(-1.2)	2.2	(2.3)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.5	(3.6)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/12月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/11月号
 「11/18・19日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/11月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/10月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2001年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

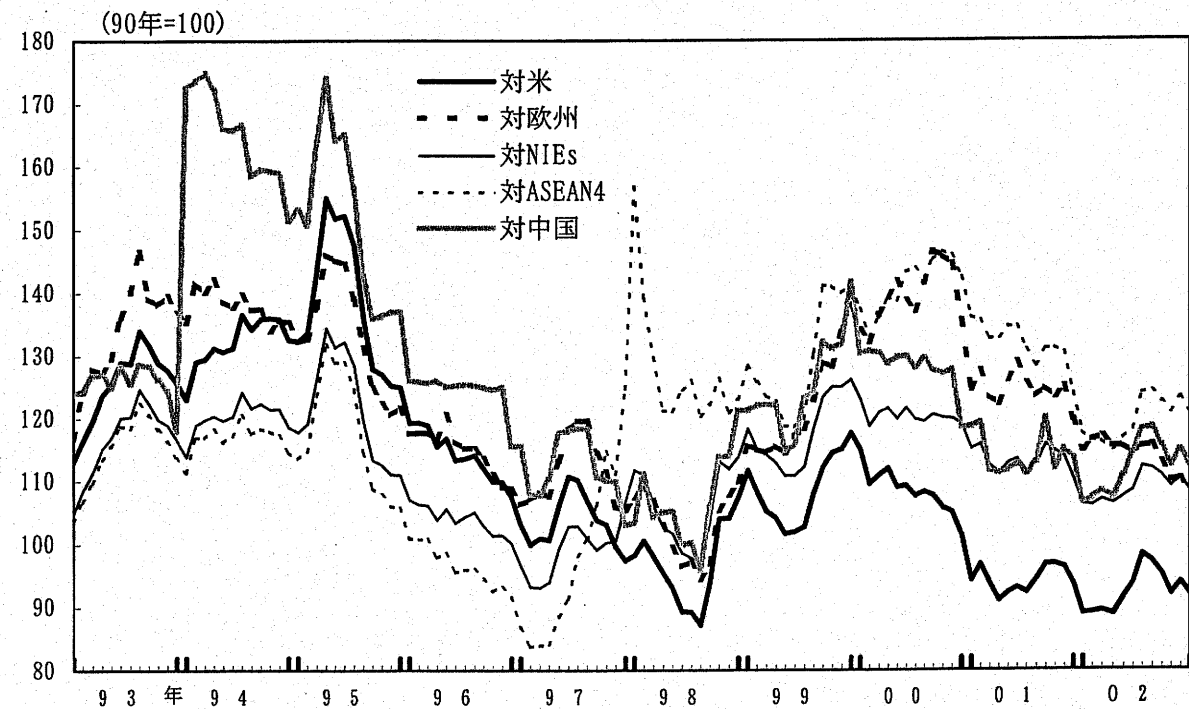
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は10日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 8月	9	10
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-3.0	-1.5	3.4	0.9	-15.7	-3.8	-1.0	-14.0
EU	<12.8>	8.5	3.5	2.6	-6.4	2.8	6.2	-2.0	-8.1	2.4	-0.6
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-1.0	1.5	3.7	2.7	2.5	-2.2	1.5	2.2
中国	<16.6>	28.1	13.3	4.2	1.7	3.5	1.9	3.2	-5.7	1.5	4.2
NIEs	<10.9>	28.4	-9.6	-7.1	3.5	8.2	1.5	0.3	-1.6	-3.0	2.9
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.0	-1.6	10.8	3.2	0.9	-3.3	-3.4	4.5
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-3.9	6.0	9.3	0.6	-1.6	-0.3	-0.1	-1.4
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-2.1	-0.3	0.2	4.9	3.5	2.3	5.5	-0.8
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-0.4	-0.3	4.7	3.2	0.2	-2.7	3.8	-1.4
実質輸入計		13.3	-1.1	-0.9	-1.9	2.6	3.4	-3.8	-5.0	1.4	-3.1

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは、10月の7~9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 8月	9	10
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.6	-3.1	-2.2	9.2	-3.0	-4.1	2.4	-3.1
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-0.5	-0.5	0.9	5.6	-5.2	-1.0	-4.5	-1.9
食料品	<12.4>	5.3	-1.5	5.3	-4.6	0.2	0.5	-11.7	-7.1	4.1	-11.8
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-0.2	-7.3	4.9	0.2	-0.6	-7.8	3.8	-0.4
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-1.1	5.0	3.8	0.1	0.0	0.3	1.8	-1.3
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.4	0.5	13.2	5.6	-3.5	-7.6	4.0	-3.4
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-1.1	-2.5	10.6	2.7	-2.3	-4.1	-0.6	-0.5
実質輸入計		13.3	-1.1	-0.9	-1.9	2.6	3.4	-3.8	-5.0	1.4	-3.1

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは、10月の7~9月対比。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12(注1)	02/8月	9	10
機械受注(注2)	(-12.6)	< 7.1>	<- 1.7>	<- 1.3>	<-13.6>	< 12.7>	<- 4.1>
[民需、除く船舶・電力]		(-13.9)	(- 8.8)	(1.9)	(-20.3)	(- 2.7)	(1.9)
製造業	(-23.8)	< 4.6>	<- 0.6>	< 11.1>	<-17.2>	< 11.4>	< 10.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 7.1>	< 0.1>	<-10.8>	<- 5.1>	< 5.3>	<-12.3>
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	< 6.6>	<- 6.7>	< 18.8>	< 1.1>	< 13.0>	< 9.3>
[民間非居住用]		(2.4)	(-11.4)	(2.3)	(-12.2)	(- 4.1)	(2.3)
うち鉦工業	(-23.9)	< 10.5>	<-15.4>	< 11.9>	< 9.3>	< 41.0>	<-12.1>
うち非製造業	(- 5.8)	< 5.6>	<- 4.2>	< 19.8>	<- 1.0>	< 8.4>	< 14.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 1.5>	< 1.8>	<- 1.5>	< 8.7>	<- 4.9>	<- 0.9>
		(-14.6)	(- 3.6)	(- 0.5)	(- 1.3)	(- 1.9)	(- 0.5)

(注) 1. 前期比は2002/10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

2. 機械受注の2002/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-6.5%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力)-10.9%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	00年度	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	7~9
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 7.0>	<- 4.9>	<- 0.6>	<- 1.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 8.0>	<-10.5>	<- 2.0>	<- 5.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 5.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 0.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は6月調査時点

<除くソフトウェア投資>	2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 5.9	- 4.5 (- 5.1)	0.6
	製造業	-10.5	-10.6 (-11.1)	0.5
	非製造業	- 4.2	- 2.4 (- 3.0)	0.7
うち大企業・	全産業	- 8.9	- 6.2 (- 6.7)	0.5
	製造業	- 9.2	- 9.2 (- 8.9)	- 0.3
	非製造業	- 8.6	- 4.2 (- 5.2)	1.1
うち中小企業・	全産業	- 4.3	- 6.6 (- 9.3)	2.9
	製造業	-14.7	-11.6 (-17.4)	7.0
	非製造業	- 0.4	- 5.0 (- 6.7)	1.8

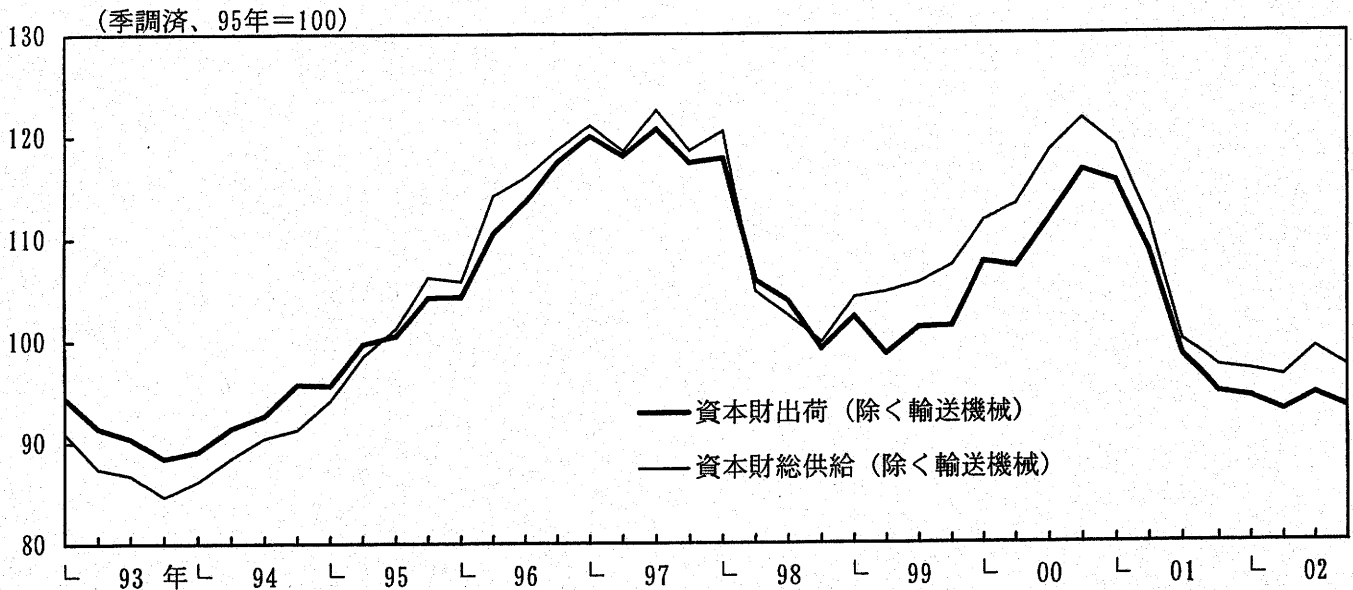
— 前年比：%、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

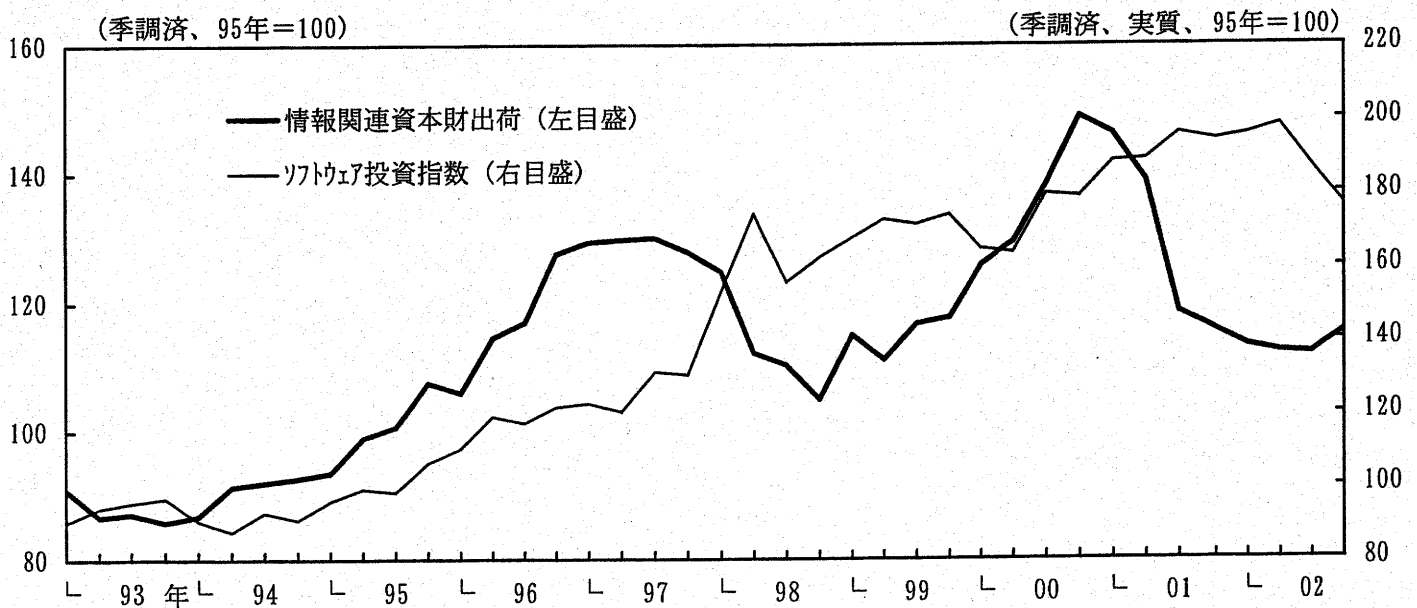
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



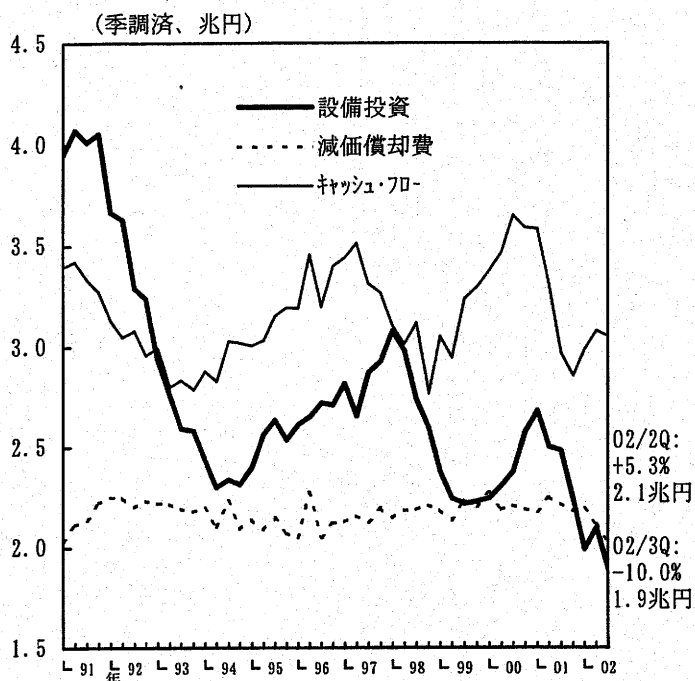
(2) 情報関連投資の推移



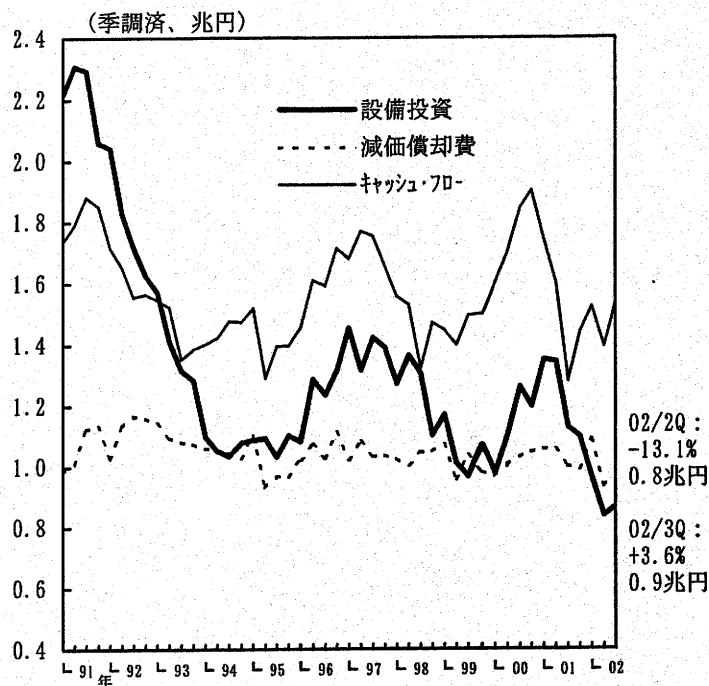
- (注)
- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウエイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバックロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - 「情報関連資本財」のウエイトは679.1/10000（資本財除く輸送機械）のウエイトは1397.8/10000。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA¹-Sの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/4Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウエイトは鉱工業総供給表のウエイトを用いている。
 - 2002/4Qは10月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

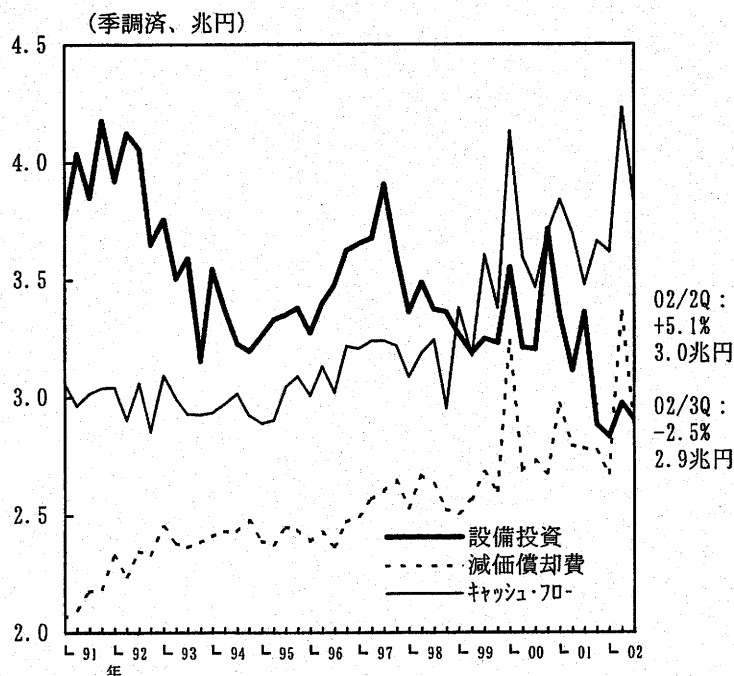
(1) 製造業・大企業



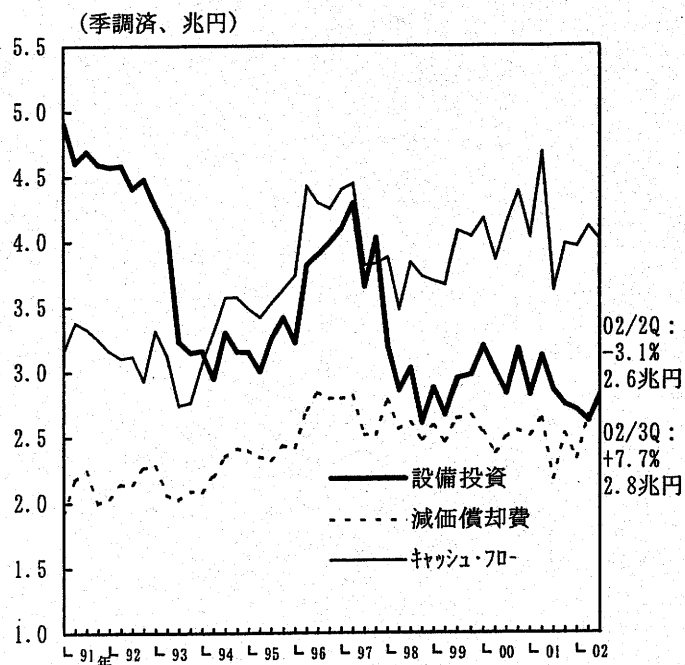
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

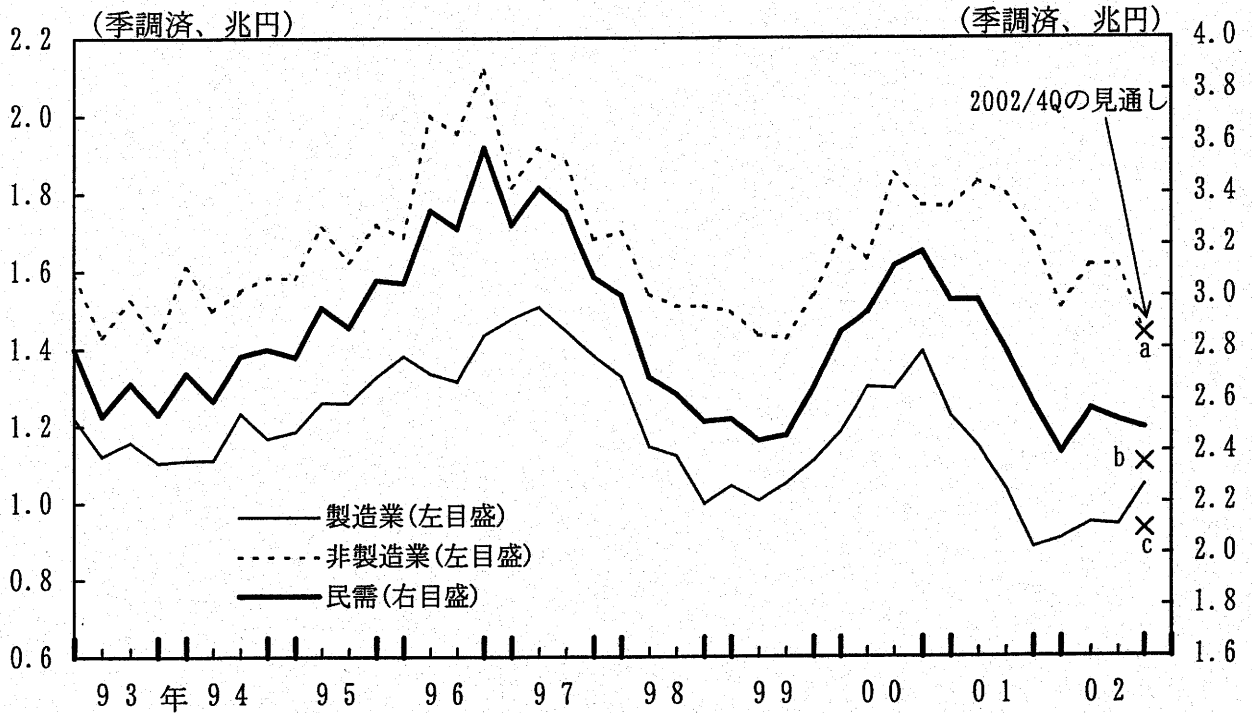
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

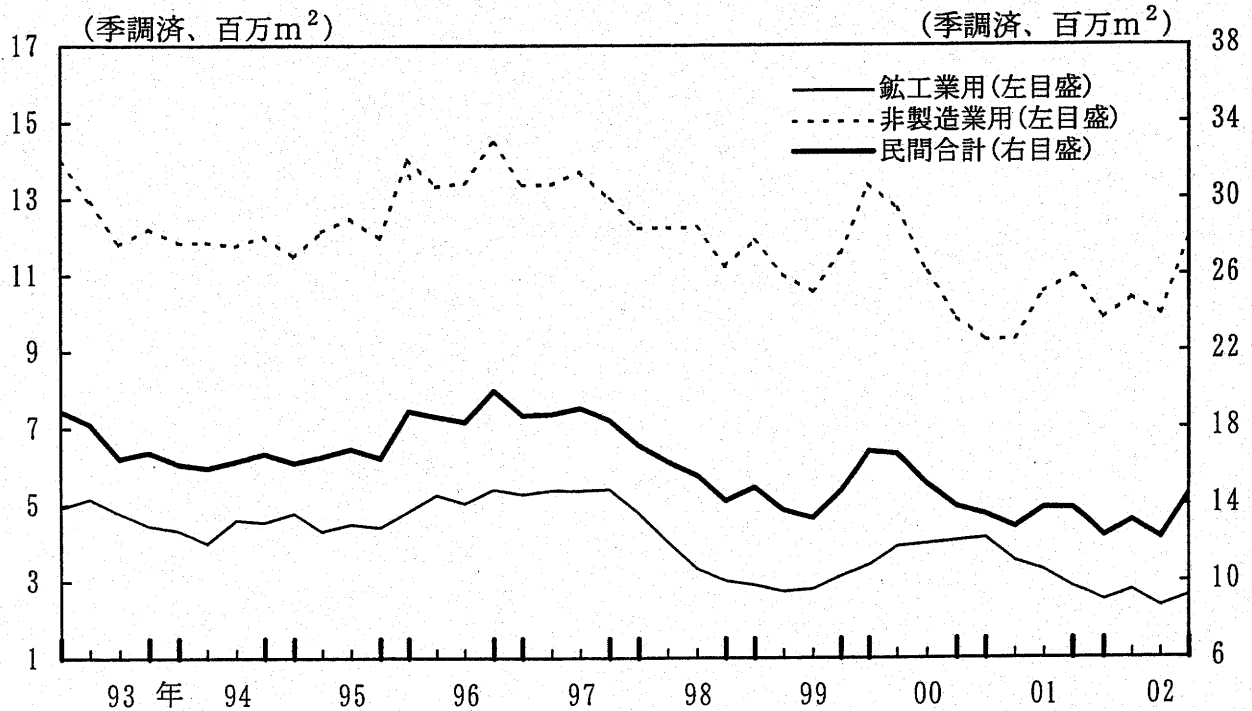
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2002/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2002/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2002/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2001年度 実績	2002年度		2001/上期 実績	2001/下期 実績	2002/上期 計画	2002/下期 計画
		計画	修正幅				
製造業	3.00 (-38.6)	3.91 (31.0)	-0.08 (-2.3)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.24 (-0.2)	4.52 (65.4)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.75 (7.0)	-0.01 (-0.8)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.62 (-3.9)	2.86 (18.2)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2001年度 実績	2002年度		2001/上期 実績	2001/下期 実績	2002/上期 計画	2002/下期 計画
		計画	修正幅				
製造業	1.72 (-46.2)	2.48 (44.3)	-0.08 (-2.4)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.69 (32.8)	3.23 (50.6)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.42 (3.4)	-0.11 (-4.9)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.07 (-1.4)	2.75 (7.0)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、%

		2001年		2002年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業*	全規模	2.05	2.27	2.48	2.67	2.67
製造業	大企業	2.78	2.60	3.05	3.56	3.80
	中堅中小企業	1.41	2.32	2.25	2.44	3.00
非製造業	大企業*	2.41	2.76	3.00	2.95	3.13
	中堅中小企業	1.86	1.89	2.16	2.08	1.94

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（02年12月時点）＞

— 前年比、%、()内は前回<02年9月時点>

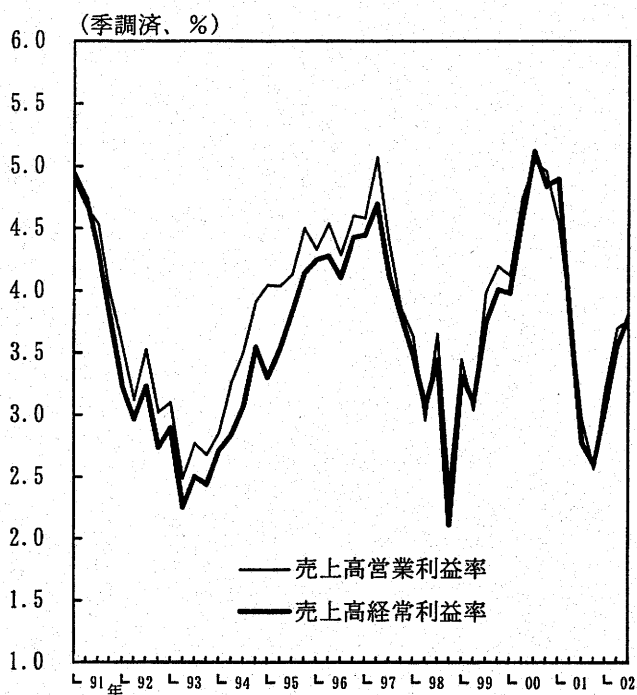
	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	56.7 (54.1)	16.7 (17.4)
	-39.4	(54.0)	(18.3)
製造業	-56.2	99.3 (94.8)	18.5 (19.5)
	-56.1	(96.2)	(21.0)
非製造業	-9.2	17.3 (16.3)	13.7 (14.1)
	-7.6	(15.7)	(14.1)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、

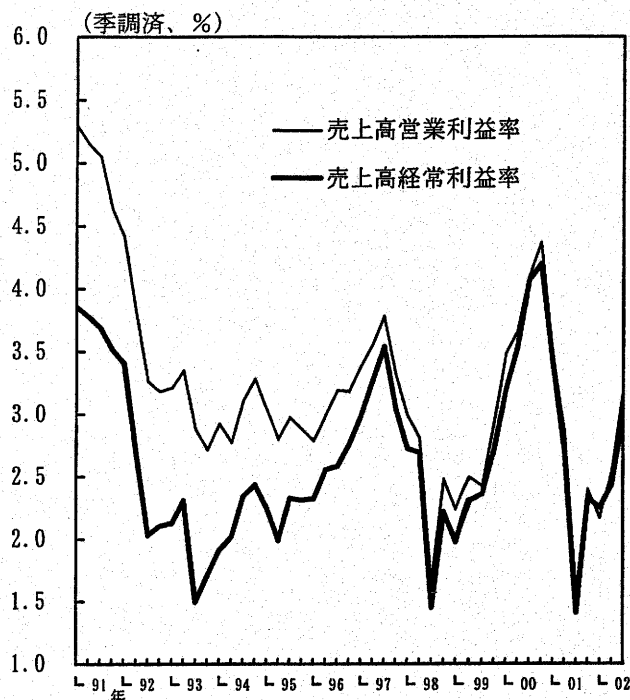
大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。大和総研については、12月12日公表予定。

企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

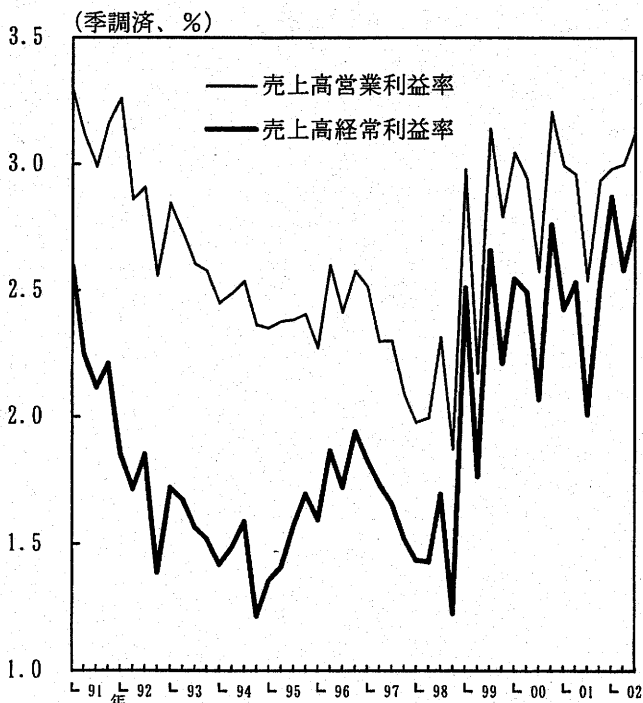
(1) 製造業・大企業



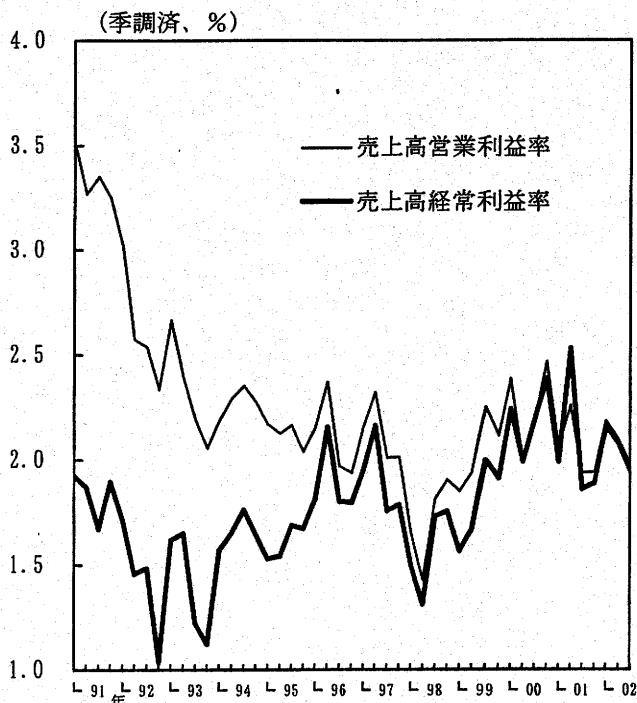
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

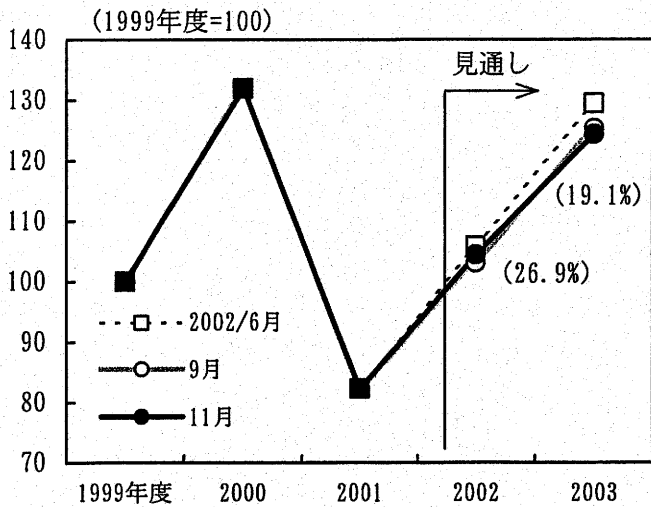
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益の動向

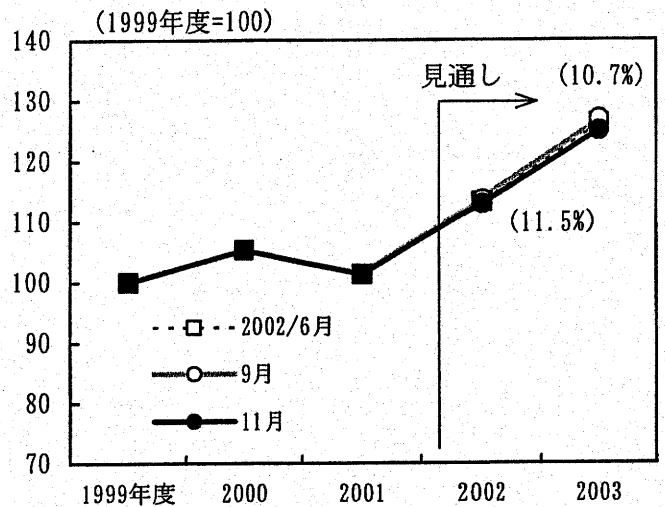
(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業



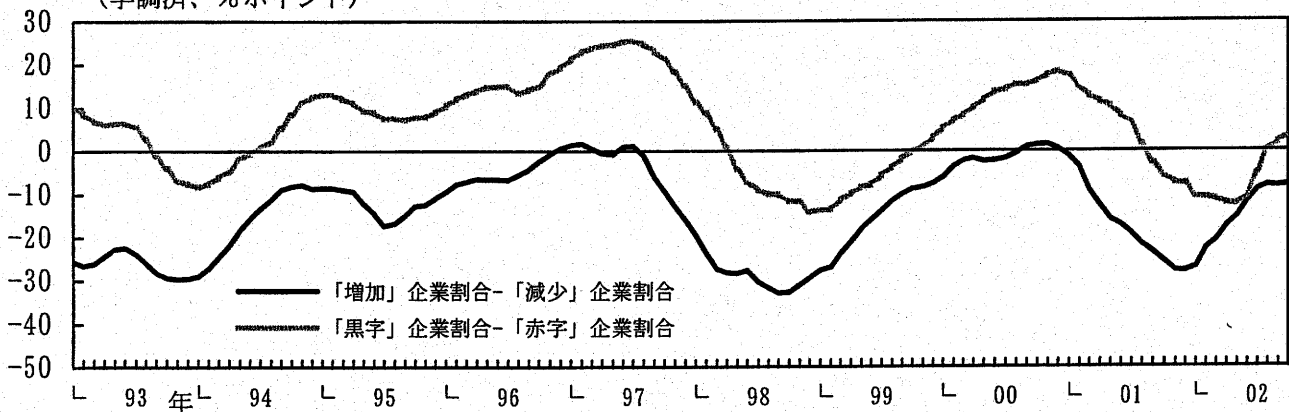
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業226社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

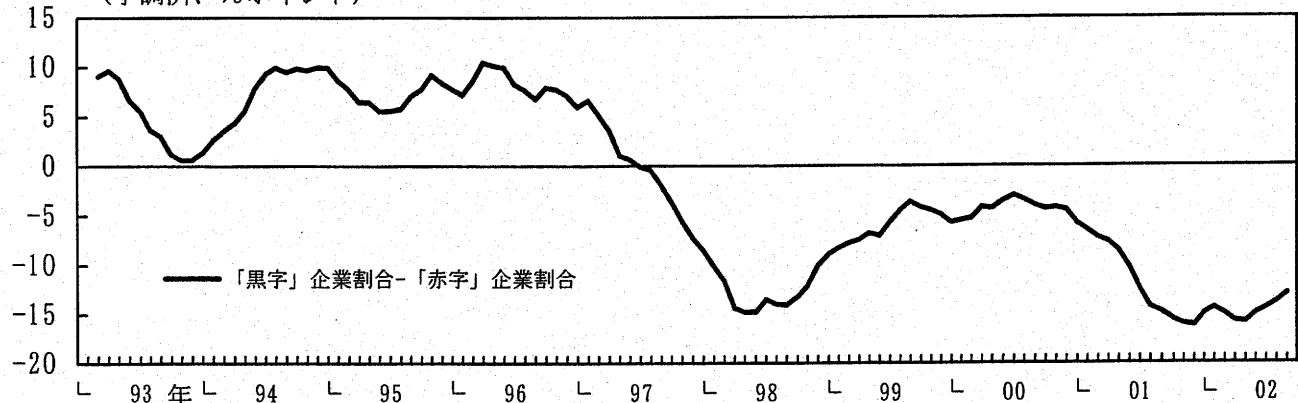
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

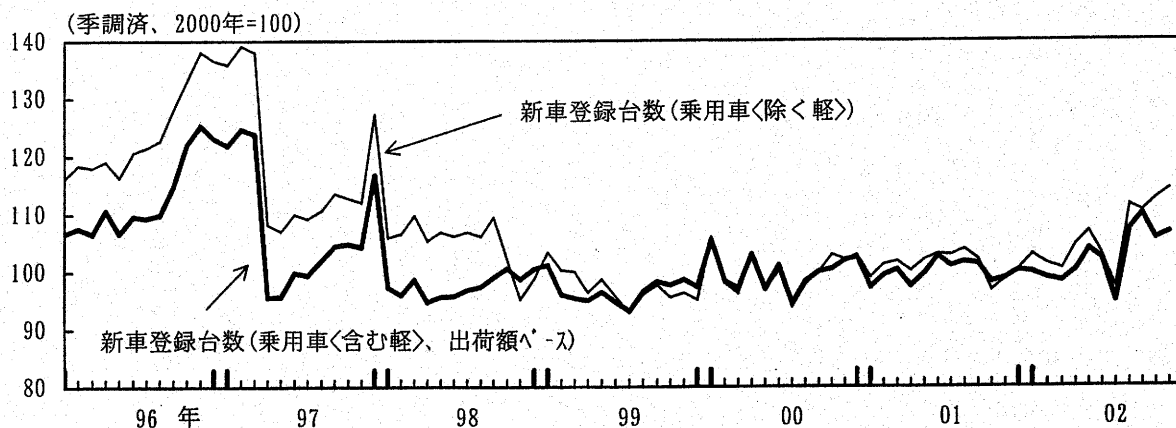
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	02/8月	9	10	11
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(1.5)	(2.7)	(0.5)	(0.5)	(5.7)	(0.5)	
		< -0.9>	< 1.3>	< 0.4>	< -1.9>	< 5.3>	< -2.3>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.4)	(1.9)	(-0.3)	(-0.3)	(4.2)	(-0.3)	
		< -1.2>	< 1.2>	< 0.3>	< -2.2>	< 5.7>	< -2.6>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.1)	(-1.1)	(-0.5)	(-1.4)	(-1.1)	
[127,869]		< -0.8>	< -0.6>	< -0.1>	< 3.0>	< -0.3>	< -0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(4.2)	(6.1)	(6.2)	(5.3)	(13.6)	(6.7)	(5.7)
[429万台]		< 3.4>	< 0.7>	< 1.7>	<11.7>	< 3.5>	< -4.3>	< 0.7>
同 出荷額 ^ベ -ス	(0.0)	< 3.1>	< 2.0>	< 2.0>	<13.0>	< 2.5>	< -4.0>	< 1.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(2.6)	(4.4)	(12.7)	(5.1)	(11.3)	(13.7)	(11.7)
[301万台]		< 3.2>	< 1.4>	< 6.6>	<14.5>	< -0.9>	< 1.9>	< 1.5>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(9.1)	(8.1)	(7.8)	(11.7)	(15.6)	(12.4)	(11.7)	
[2,602]		< 2.9>	< 2.2>	< 2.2>	<16.3>	< -2.1>	< -1.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-1.5)	(-2.4)	(-3.5)	(0.5)	(-0.9)	(-3.5)	
[9,121]		< -0.8>	< -0.6>	< -1.8>	< 5.0>	< 0.0>	< -3.4>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.6)	(-3.2)	(-3.9)	(-1.8)	(-1.3)	(-3.9)	
[2,143]		< -1.6>	< 0.2>	< -1.1>	< 3.1>	< 1.2>	< -2.8>	
全国 ^{ス・パ} -売上高(経済産業省)		(-1.3)	(-2.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)	
[12,044]		< 2.1>	< -1.3>	< -1.8>	< 4.6>	< -0.8>	< -2.7>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>							
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.1)	(0.9)	(2.2)	(2.7)	(1.8)	(2.2)	
[6,556]		< 0.4>	< -0.7>	< 1.4>	< 2.8>	< -1.2>	< 1.3>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-8.0)	(-3.3)	(20.4)	(-6.8)	(6.9)	(20.4)	
[5,238]		< 0.7>	< 0.1>	< 1.3>	< -1.3>	< 0.5>	< 1.4>	
うち国内	(-0.2)	< -6.3>	< 3.7>	< -0.7>	< 2.8>	< -2.0>	< -0.3>	
うち海外	(-18.3)	<11.0>	< -3.8>	<10.8>	< -3.9>	< 3.1>	<10.0>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	72.4	74.4	72.7	71.4	75.0	72.7	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^{ス・パ}-売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2002/10~12月の新車登録台数は10~11月、それ以外は10月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^{ス・パ}-売上高、コンビニエンスストア売上高の2002/10月の値は速報値。

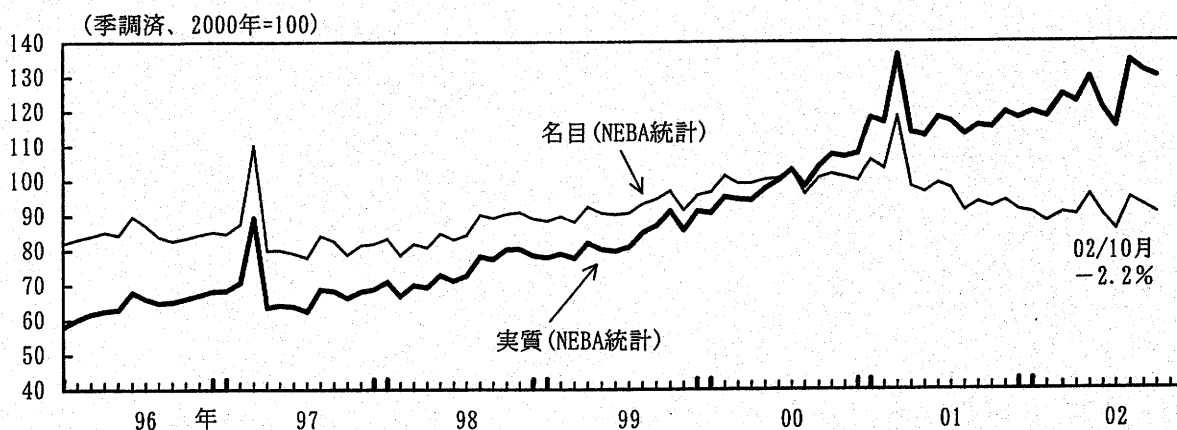
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

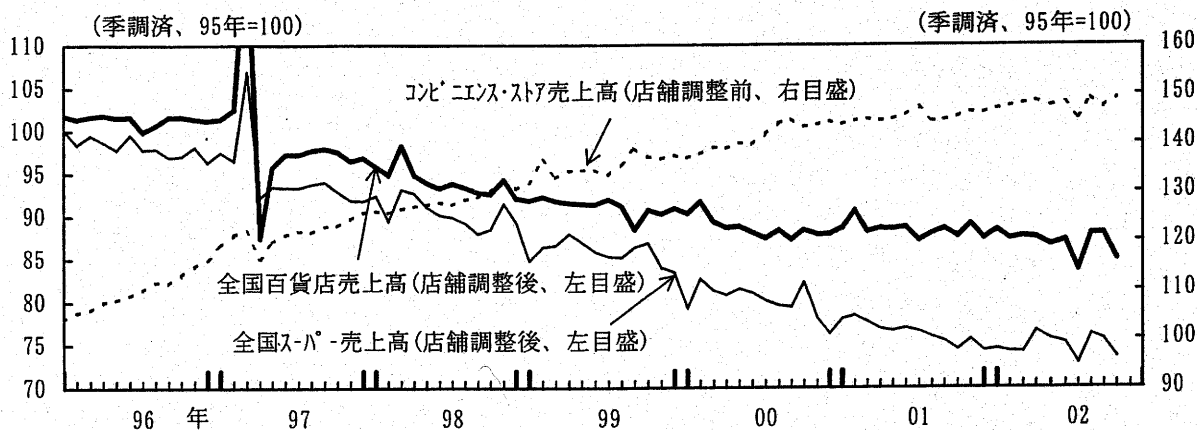
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

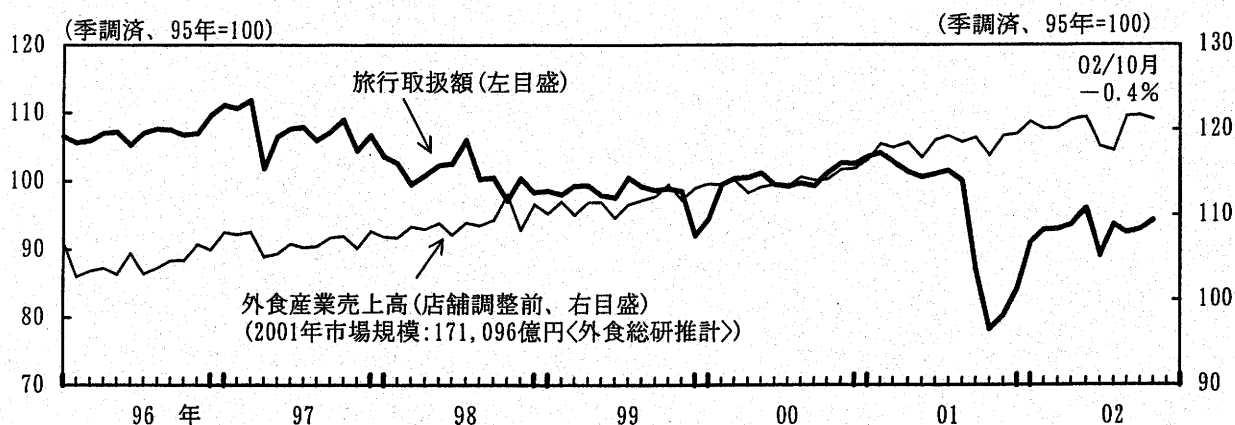


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計(億円)。97/4月以降は経済産業省(億円)。

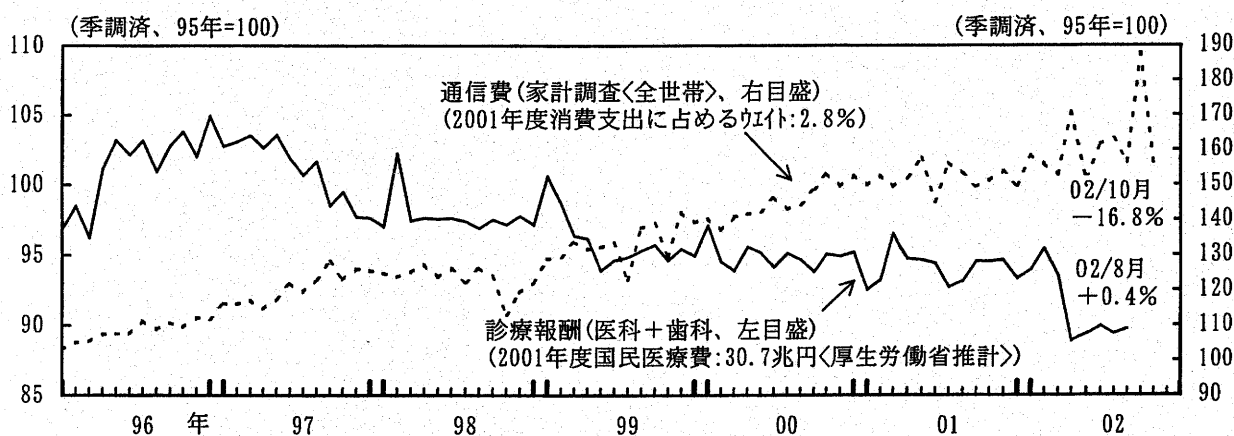
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その 2)

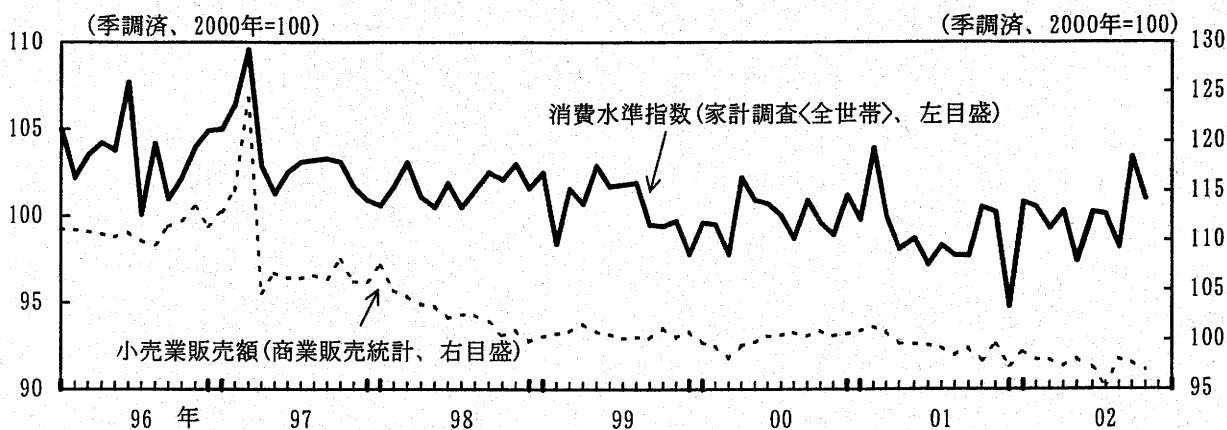
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

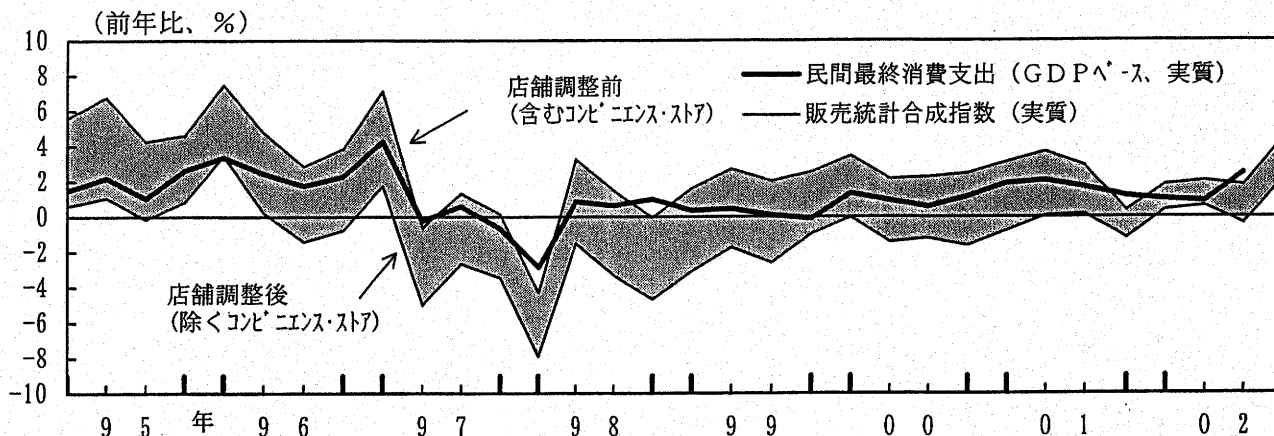


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI (財) で実質化。

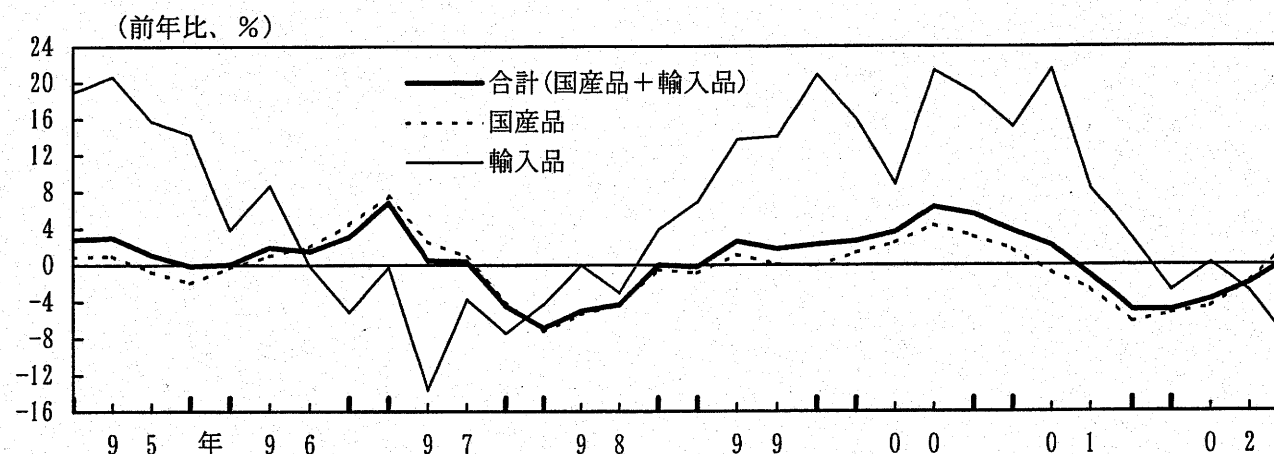
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その3)

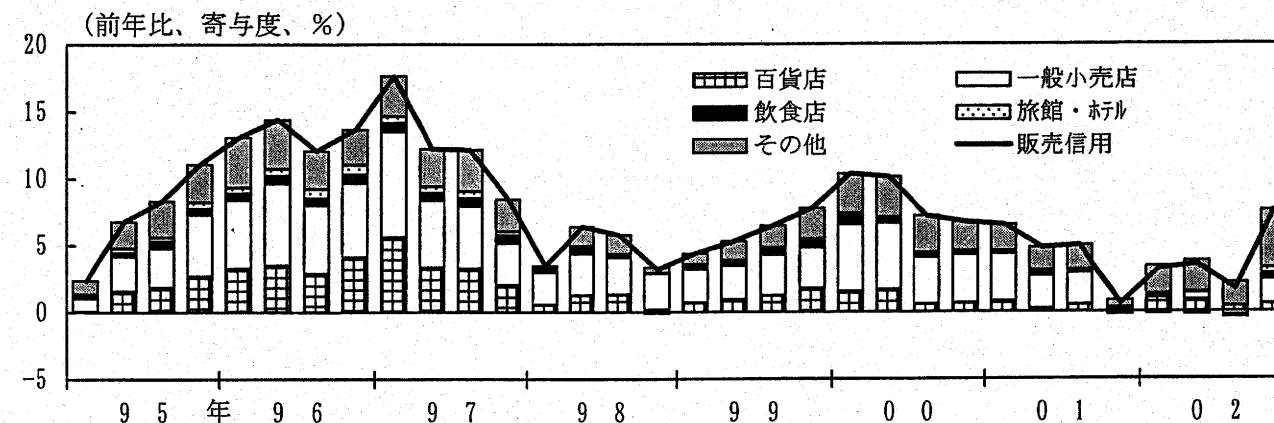
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



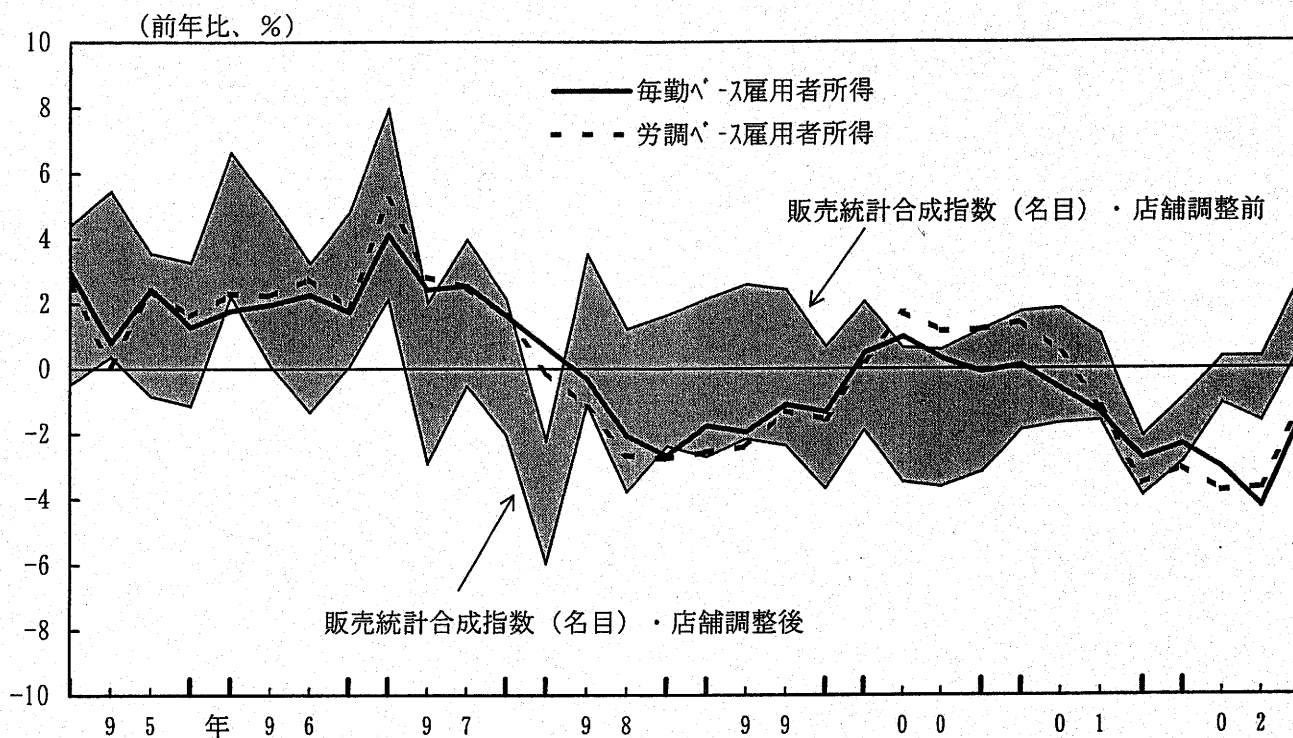
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舖調整前の指数には、
 コンビニエンス・ストア売上高も合算している。2002/4Qは、10月の前年同月比。
 2. 民間最終消費支出は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
 3. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/4Qは、鉱工業出荷指数と通関統計の
 10月の値を用いて試算したもの。
 4. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合SPA-を含む。
 「その他」は、海外を含む。2002/4Qは10月の前年同月比。なお、2002/10月の値は速報値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

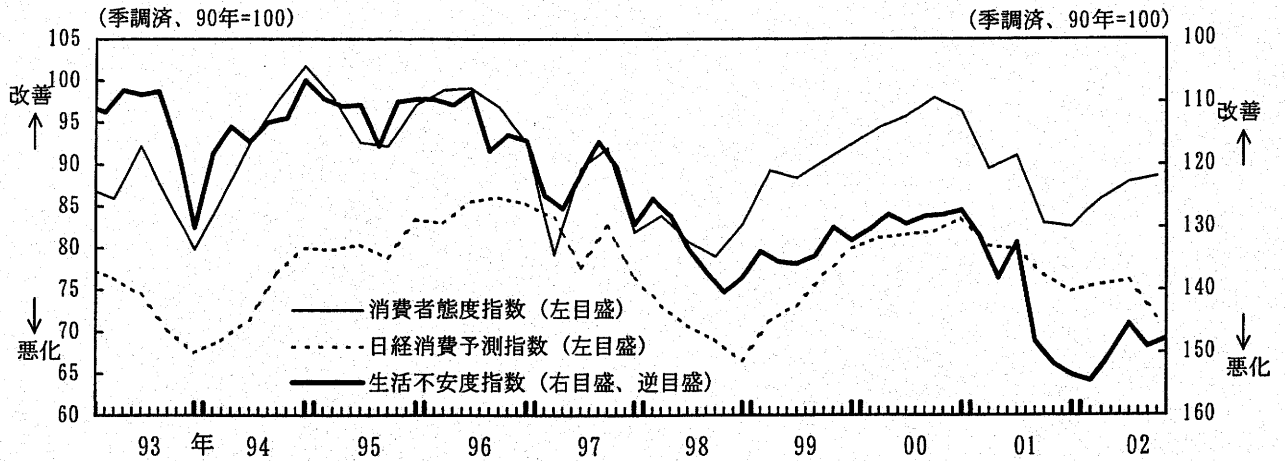


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上パート。2002/10月は速報値。
2. 労調パートの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表22の脚注1を参照。
4. 2002/4Qは、10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

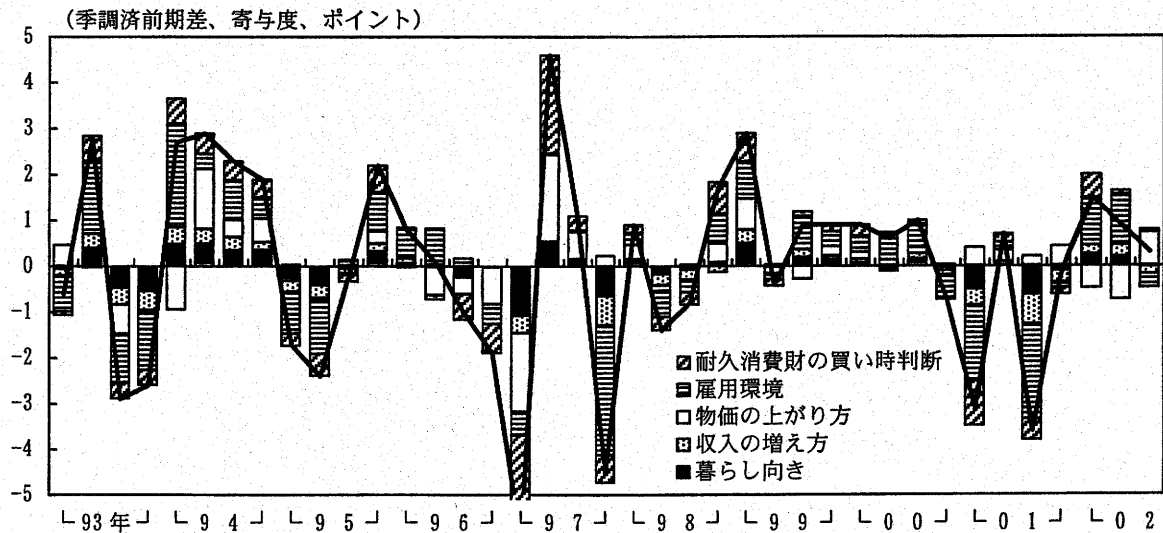
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

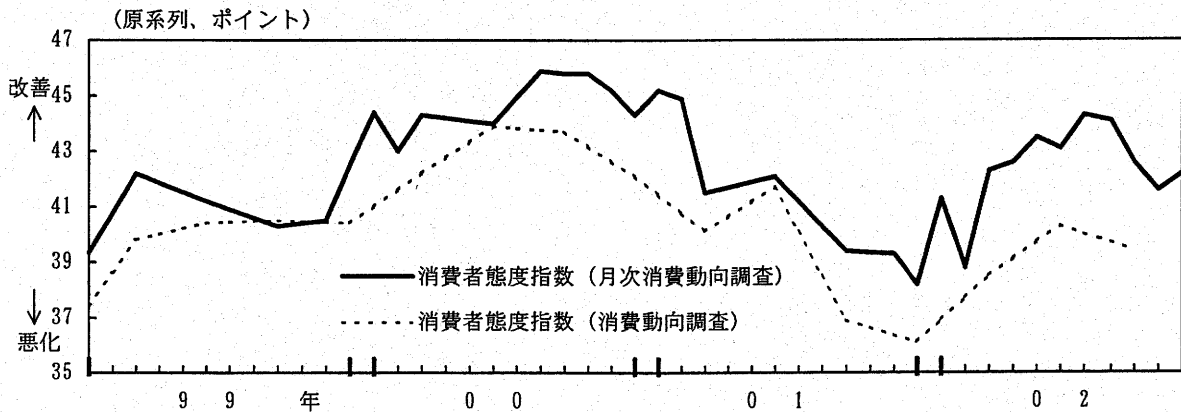


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/8月	9	10
総戸数	117.3 (-3.3)	117.1 〈-0.8〉 (1.8)	112.5 〈-3.9〉 (-6.2)	119.1 〈5.8〉 (1.8)	112.5 〈-1.0〉 (-6.7)	111.5 〈-0.9〉 (-5.1)	119.1 〈6.8〉 (1.8)
持家	37.7 (-13.9)	37.8 〈4.2〉 (-0.6)	36.7 〈-2.9〉 (-5.6)	36.8 〈0.4〉 (-2.9)	35.2 〈-7.3〉 (-8.6)	36.8 〈4.4〉 (-6.1)	36.8 〈0.1〉 (-2.9)
分譲	34.4 (-0.7)	32.6 〈-8.1〉 (-2.6)	30.3 〈-7.1〉 (-16.1)	35.0 〈15.3〉 (6.2)	32.0 〈7.0〉 (-11.2)	29.0 〈-9.4〉 (-15.7)	35.0 〈20.5〉 (6.2)
貸家系	45.2 (5.4)	49.0 〈8.7〉 (7.4)	45.2 〈-7.8〉 (1.0)	46.5 〈3.0〉 (2.4)	45.3 〈-0.6〉 (-1.8)	44.7 〈-1.2〉 (3.4)	46.5 〈4.0〉 (2.4)

(注) 02/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値。季調済前期比は10月の7～9月対比。前年比は10月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第3回	4	5	6	02/1	2	3
公庫申込戸数（万戸）	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8	0.8
＜1日当たり件数＞	＜242＞	＜190＞	＜233＞	＜303＞	＜111＞	＜100＞	＜122＞
基準金利（％）	2.60	2.60	2.60	2.75	2.60	2.55	2.55

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/8月	9	10
全売却戸数（年率、万戸）	8.9 (-5.8)	8.2 〈-9.3〉 (-1.5)	8.7 〈6.9〉 (-6.6)	9.2 〈5.3〉 (5.6)	11.0 〈37.7〉 (22.6)	7.2 〈-34.4〉 (-10.4)	9.2 〈27.4〉 (5.6)
期末在庫（戸）	9,983	9,871	9,683	10,154	9,918	9,683	10,154
新規契約率（％）	76.7	75.7	75.0	76.1	78.5	71.6	76.1

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

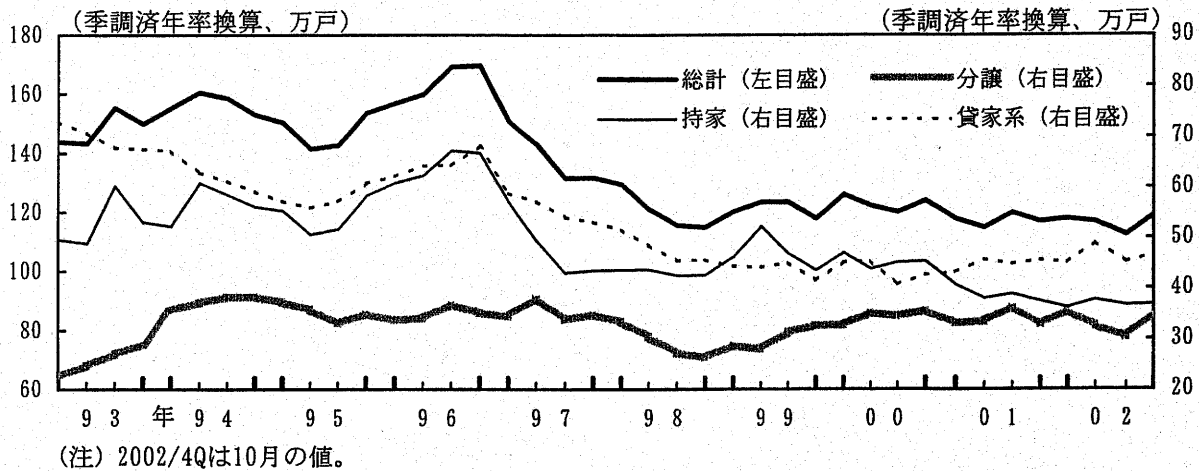
2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 02/10～12月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は10月の値。前期比は10月の7～9月対比。前年比は10月の前年同月比。

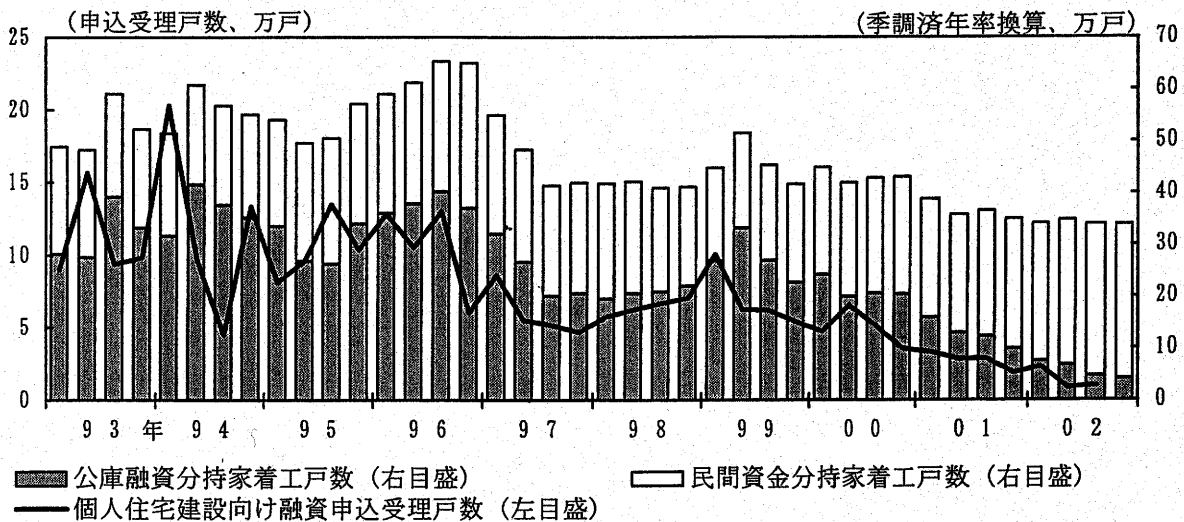
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

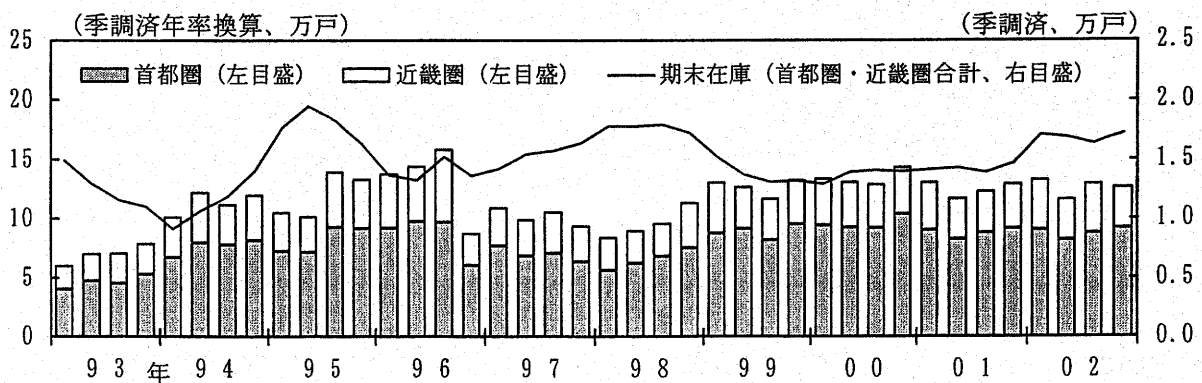
(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/4~6月	7~9月	10~12月**	02/8月	9	10	11*	12*
生産	(-10.2)	< 3.8> (-3.5)	< 2.2> (3.6)	< 0.2> (8.8)	< 1.4> (1.8)	<-0.1> (5.2)	<-0.3> (5.3)	<-0.1> (9.1)	< 0.6> (11.9)
出荷	(-9.7)	< 4.3> (-1.9)	< 1.8> (4.1)	< 0.8> (7.2)	< 4.0> (4.0)	<-1.8> (5.1)	< 0.7> (7.2)		
在庫	(-7.9)	<-3.0> (-12.1)	< 0.2> (-10.1)	< 0.6> (-8.8)	<-0.9> (-11.7)	< 0.5> (-10.1)	< 0.6> (-8.8)		
在庫率	108.9	101.4	100.9	98.3	98.1	100.9	98.3		
稼働率	90.8	93.1	95.4		96.1	95.9			
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 2.6> (-1.2)	< 1.7> (1.8)	<-1.2> (2.4)	< 0.3> (2.3)	<-1.1> (2.9)	<-0.5> (2.4)		

* 生産の11、12月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は10月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2002/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

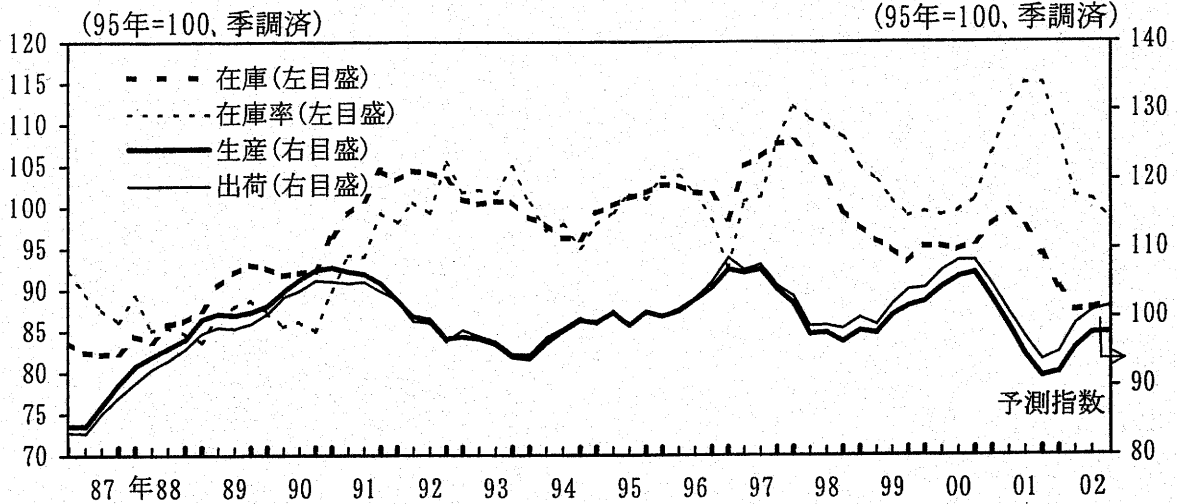
	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月	02/6月	7	8	9
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.1> (-1.8)	<-0.4> (-1.1)	< 0.4> (0.0)	<-0.5> (-1.6)	< 0.4> (0.3)	< 0.1> (-0.3)	<-0.1> (0.0)
全産業* 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 0.7> (0.7)	<-0.1> (-1.8)	< 0.2> (0.9)	< 0.3> (0.1)	< 0.0> (1.0)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

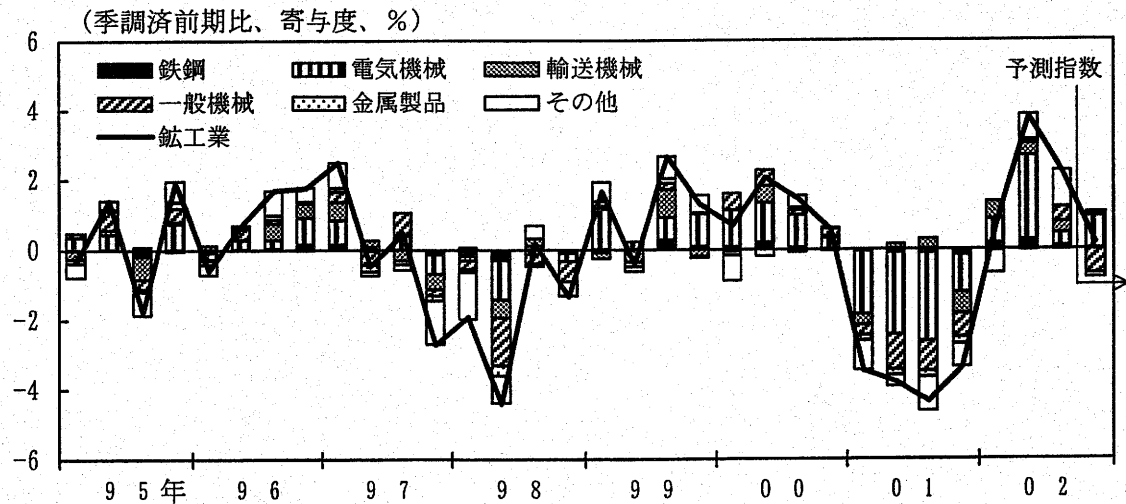
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

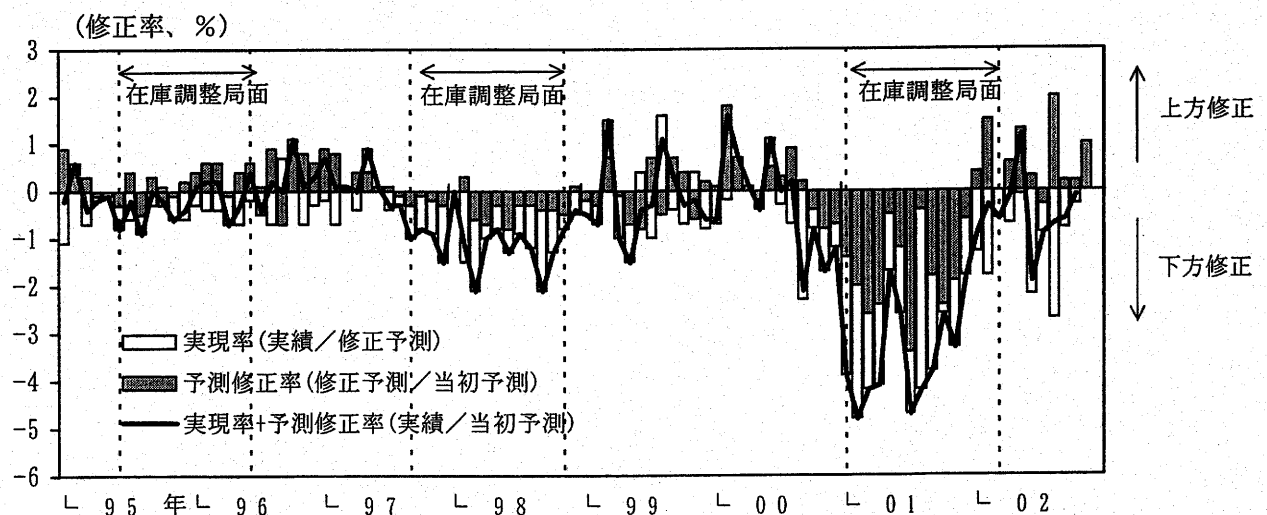
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

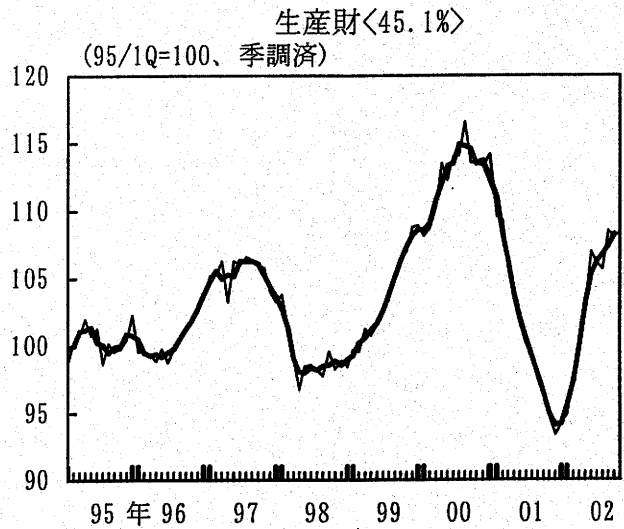
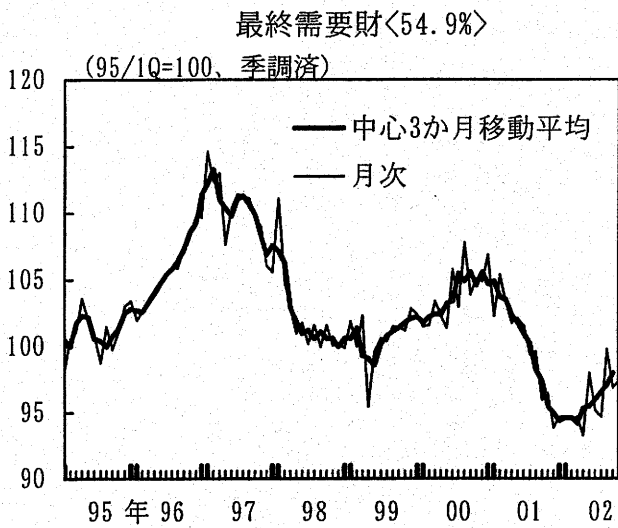


- (注) 1. 2002/10~12月の出荷、在庫、及び在庫率は10月の値。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

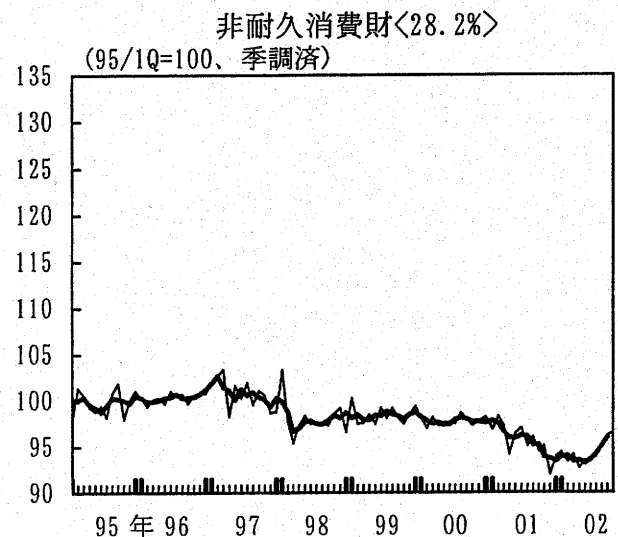
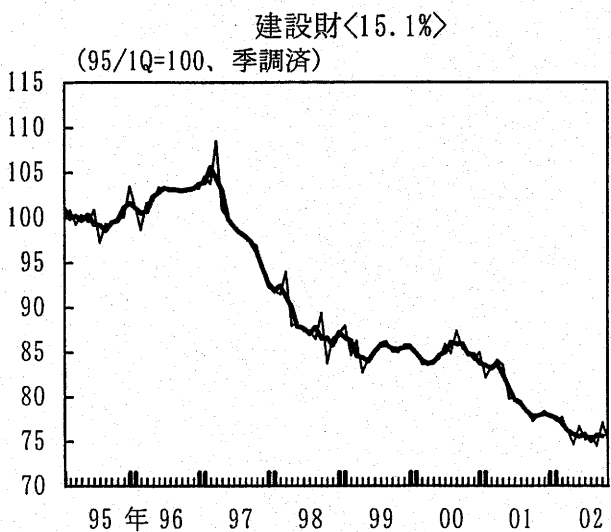
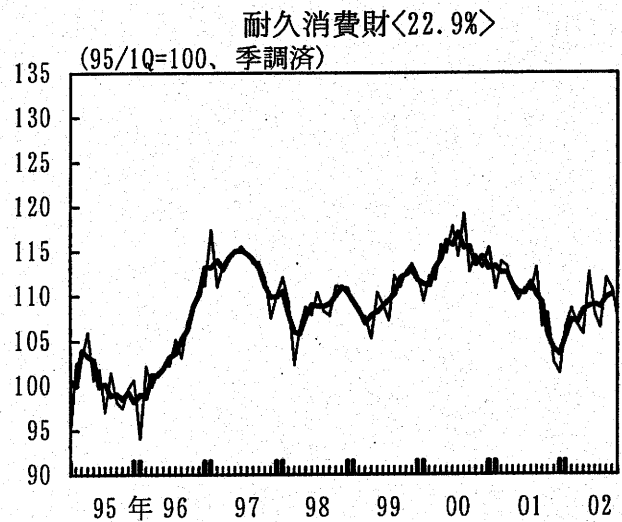
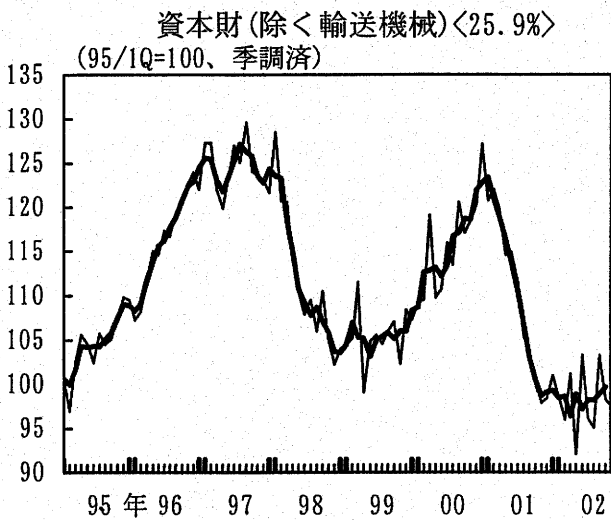
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

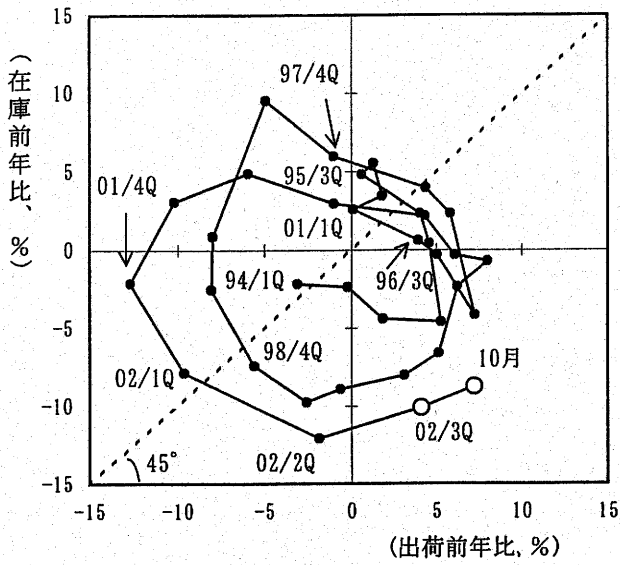


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

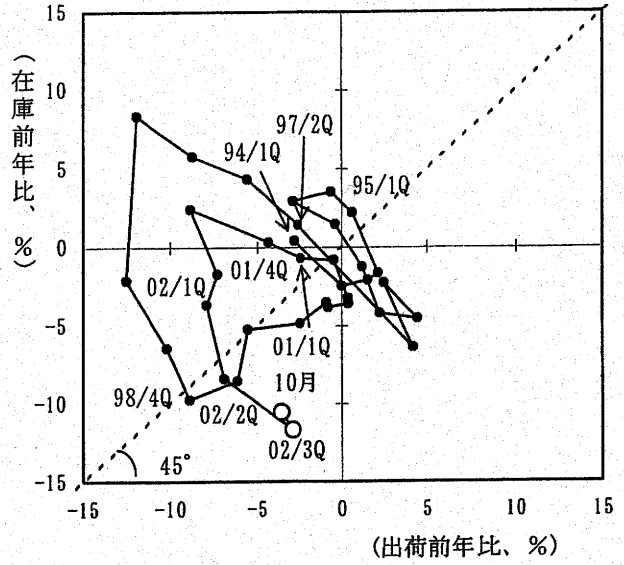
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

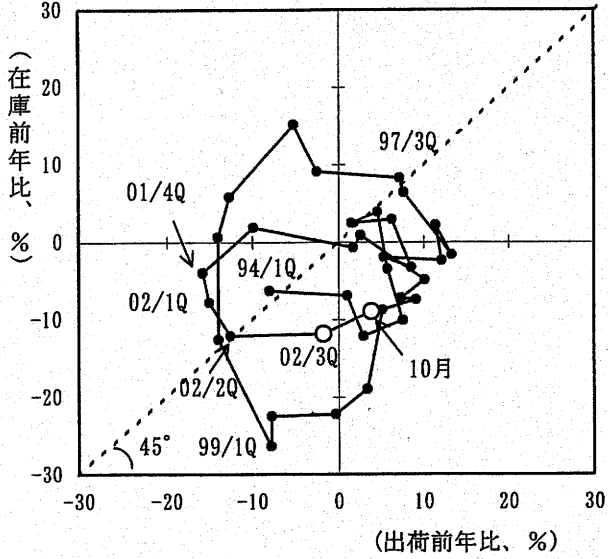
(1) 鉱工業



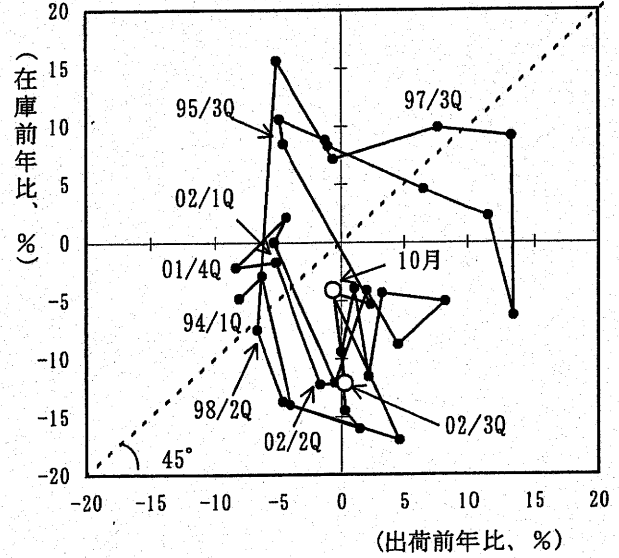
(2) 建設財



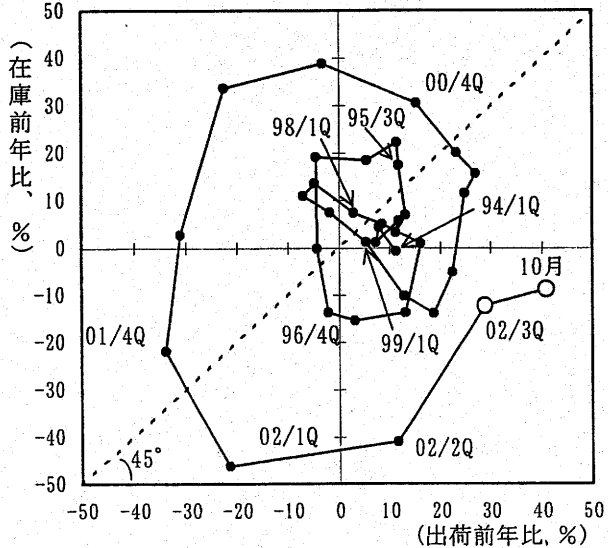
(3) 資本財



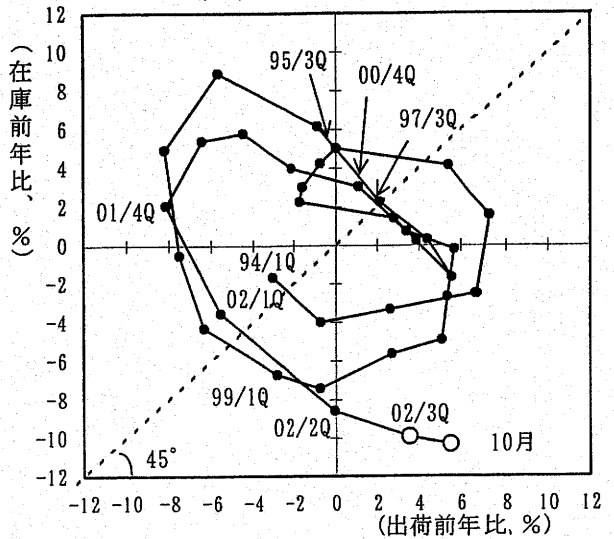
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.55	0.56	0.54	0.55	0.56
有効求職	(6.8)	< 0.7>	< -0.7>	< -1.0>	< -2.9>	< 0.3>	< -0.2>
有効求人	(-3.5)	< 4.8>	< 2.9>	< 1.4>	< -3.0>	< 1.9>	< 1.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.93	0.98	0.98	0.93	0.98
新規求職	(8.6)	< 0.9>	< 1.7>	< -1.1>	< -15.3>	< 9.7>	< -1.5>
新規求人	(-3.7)	< 6.1>	< 1.7>	< 4.3>	< -6.7>	< 3.7>	< 4.2>
		(-1.6)	(3.9)	(10.7)	(1.0)	(5.9)	(10.7)
うち製造業	(-25.5)	(-7.1)	(8.3)	(21.6)	(1.6)	(16.3)	(21.6)
うち非製造業	(1.3)	(-0.5)	(3.1)	(8.8)	(0.9)	(4.1)	(8.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.32	1.36	1.35	1.36	1.37	1.35

＜労働力調査＞

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10
労働力人口	(-0.5)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)
		< -0.8>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>
就業者数	(-1.0)	(-1.6)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.8)
		< -0.9>	< 0.2>	< -0.1>	< -0.0>	< -0.0>	< -0.1>
雇用者数	(-0.3)	(-1.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.5)
		< 0.0>	< 0.5>	< -1.1>	< -0.4>	< -0.5>	< -0.6>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	363	370	365	363	370
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	145	151	159	148	162	159
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.4	5.5	5.4	5.4	5.5

＜毎月勤労統計＞

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)
		< -0.3>	< -0.2>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(-2.8)	(-4.7)	(-4.4)	(-4.1)	(-4.4)	(-4.3)	(-4.1)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.6)	(-3.5)	(-0.7)	(-3.0)	(-1.2)	(-0.7)
所定内給与	(-0.6)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)
所定外給与	(-5.9)	(-2.9)	(0.8)	(1.4)	(1.6)	(2.1)	(1.4)
特別給与	(-4.1)	(-5.7)	(-14.4)	(8.6)	(-21.9)	(-14.8)	(8.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-3.1)	(-4.2)	(-1.5)	(-3.8)	(-1.9)	(-1.5)

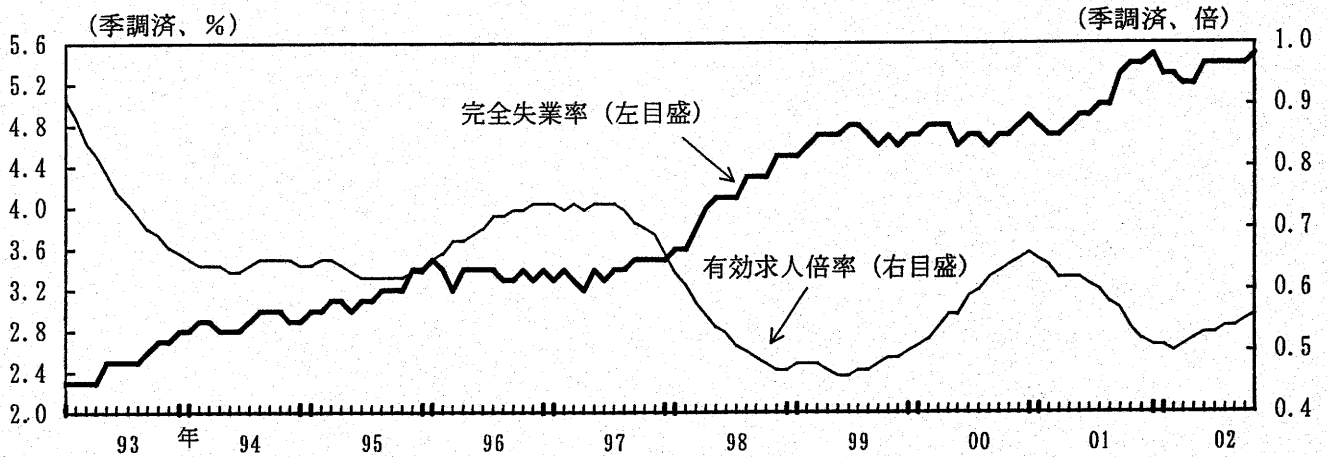
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/10月の値は速報値。

2. 2002/10~12月の季節調整値は10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

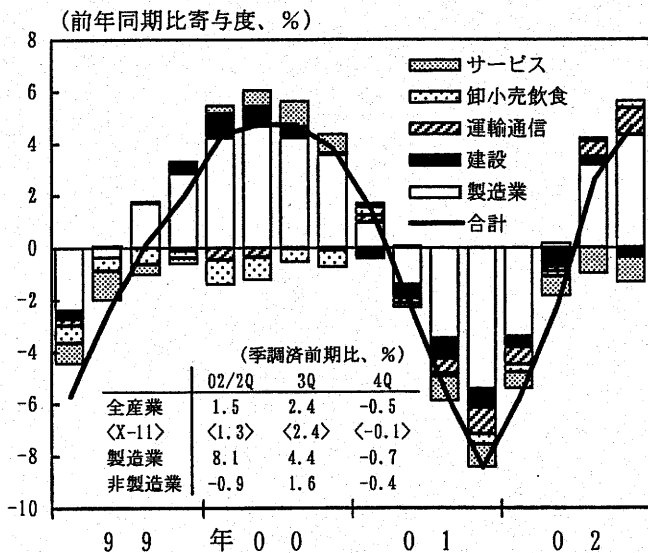
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

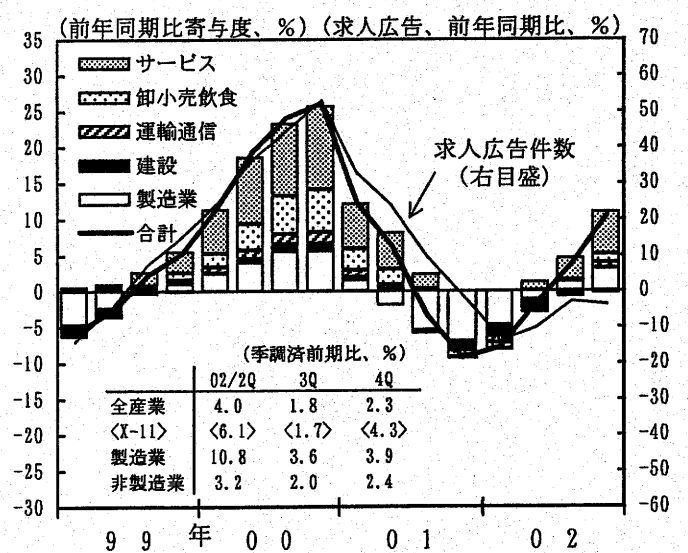
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

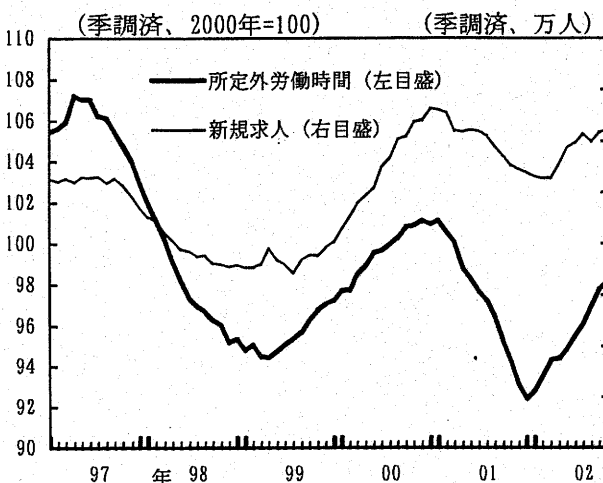


(3) 新規求人の内訳

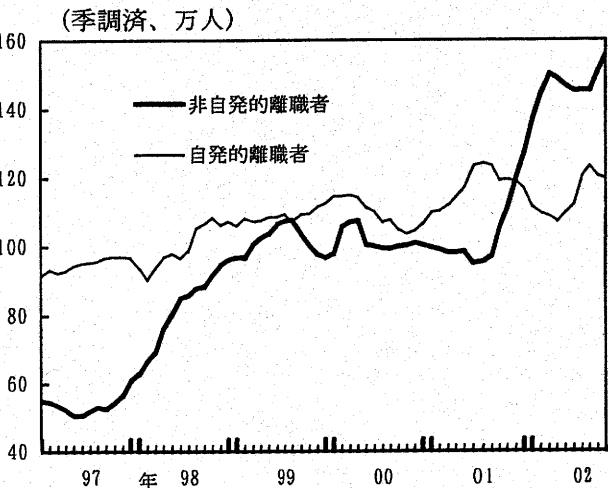


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、新規求人は毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/4Qは10月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



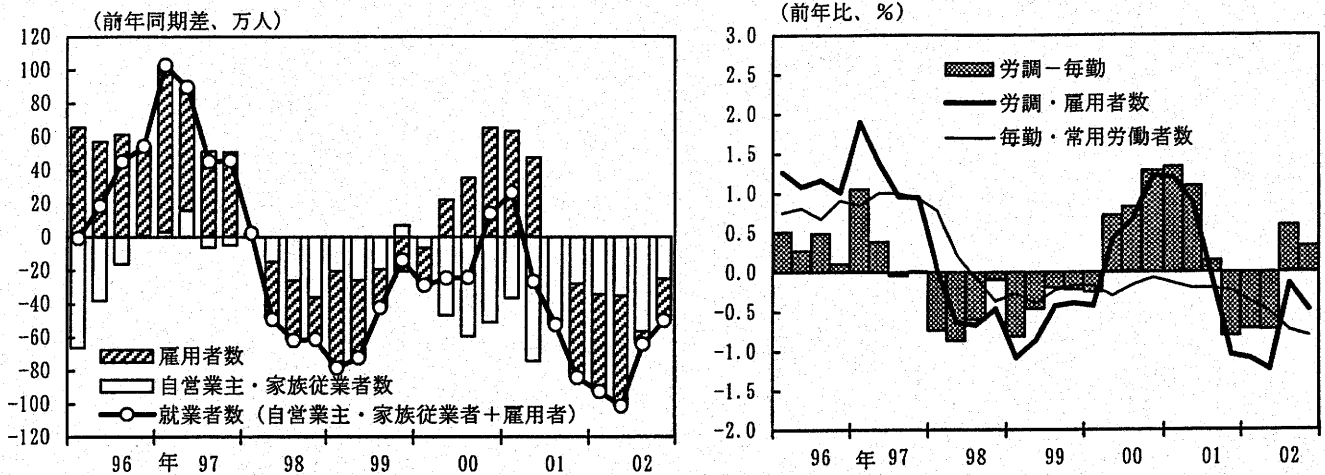
(5) 失業者の内訳



- (注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。
 (資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

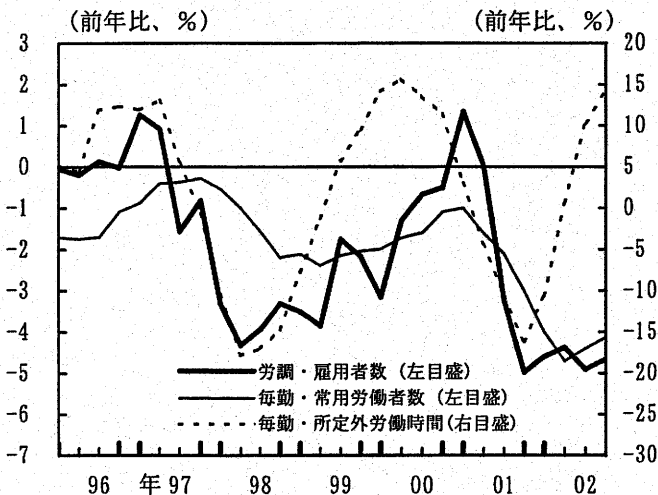
(1) 雇用者数・就業者数



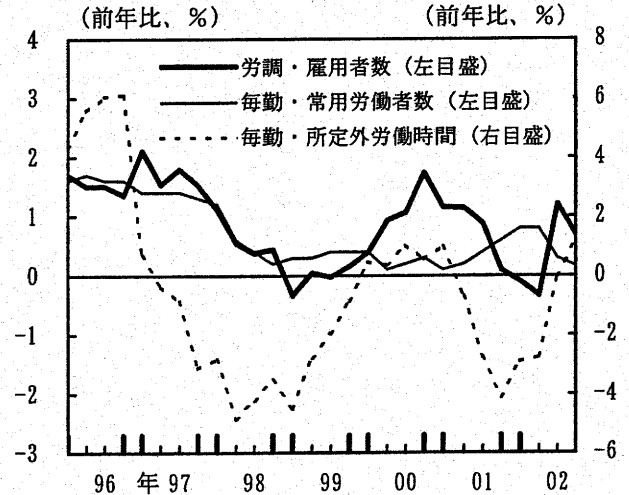
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/10月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. 2002/4Qは、10月の前年同月差または前年同月比 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

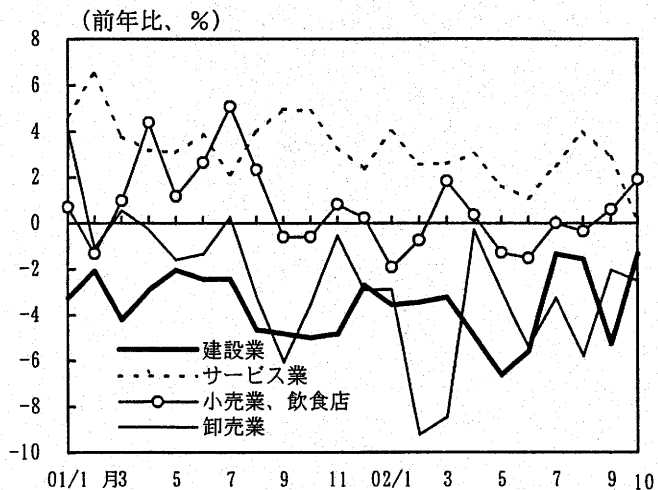
① 製造業



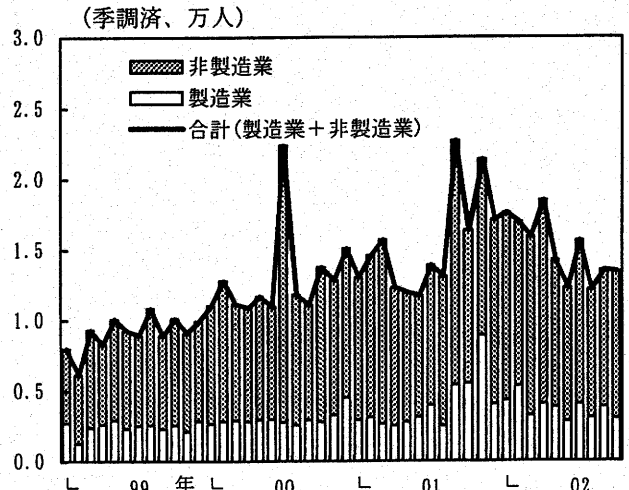
② 非製造業



(3) 非製造業雇用者数の内訳 (労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

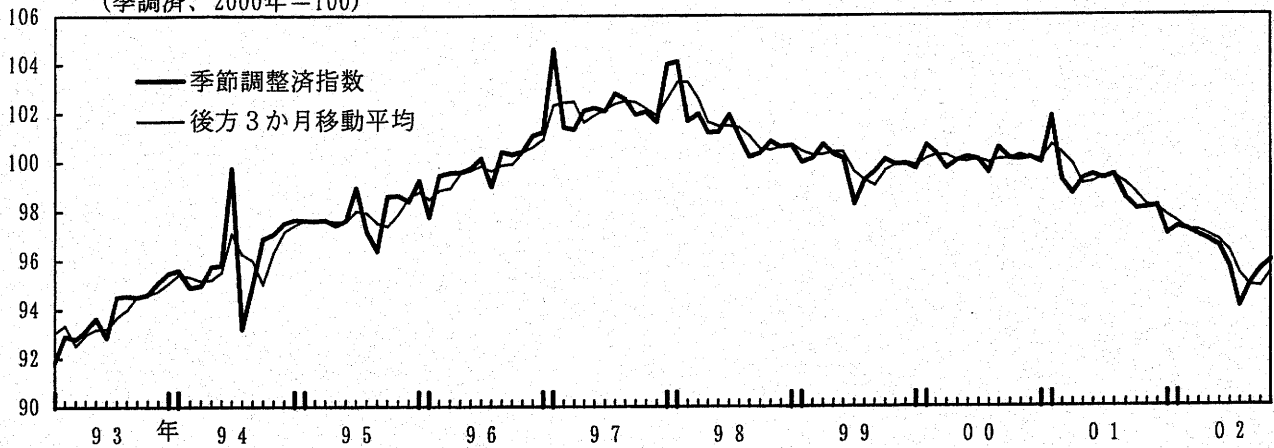
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

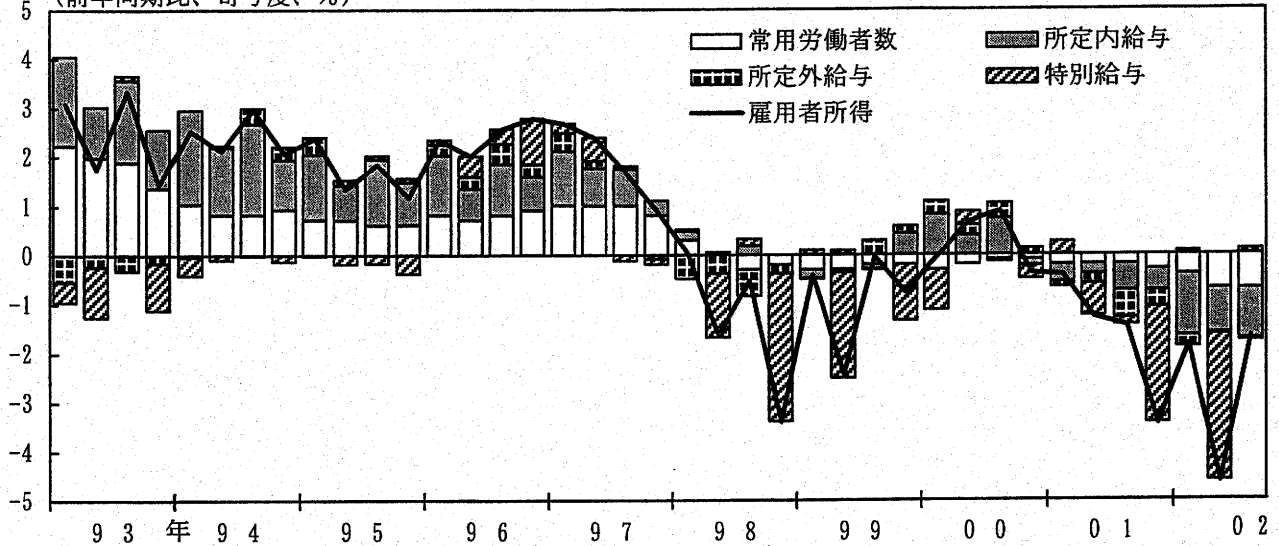
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。2002/10月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

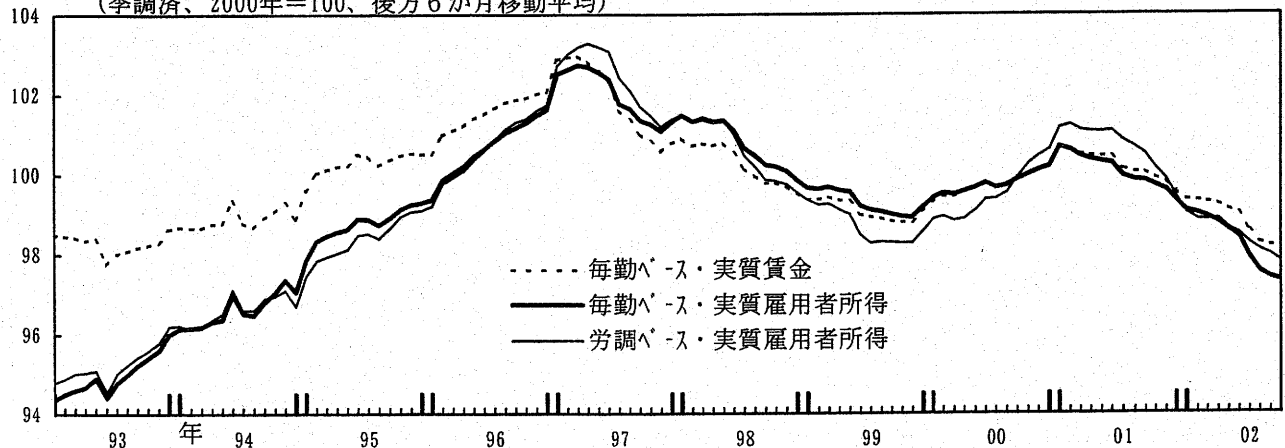
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2002/3Qは2002/9～10月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

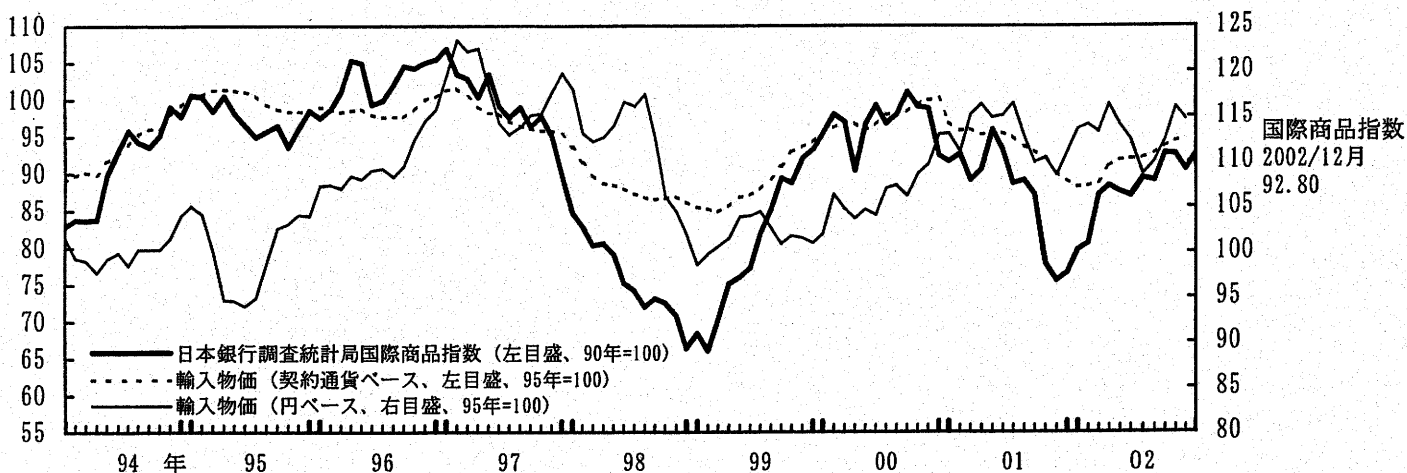
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/8月	9	10	11
輸出物価(円 ^レ -ス)	(3.9)	(0.6)	(-2.5)	(0.7)	(-2.8)	(0.2)	(1.6)	(0.0)
		<-2.0>	<-4.4>	<1.8>	<0.4>	<1.0>	<1.8>	<-1.5>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-4.8)	(-2.4)	(-2.0)	(-0.9)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)	(-0.7)
		<0.9>	<-0.4>	<-0.5>	<0.0>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.1>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(4.0)	(-1.0)	(-2.4)	(5.4)	(-2.4)	(2.3)	(5.2)	(5.7)
		<0.5>	<-3.4>	<4.5>	<1.4>	<2.1>	<3.3>	<-1.2>
					[-3.5]	[-0.1]	[6.9]	[4.2]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-5.8)	(-4.0)	(-1.2)	(3.8)	(-1.1)	(0.5)	(2.5)	(5.2)
		<3.6>	<1.3>	<1.9>	<0.7>	<1.0>	<0.9>	<0.3>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<6.3>	<3.1>	<1.3>	<-0.4>	<4.1>	<-0.1>	<-2.2>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<1.8>	<-0.7>	<2.4>	<0.7>	<0.0>	<1.7>	<0.9>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.3)
		<0.1>	<-0.2>	<0.1>	<-0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.1>
					[-0.3]	[-0.2]	[0.0]	[0.2]
CSPI	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	
うち		<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<0.1>	<-0.3>	<0.1>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>	
					[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	
		<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	[-0.2]	[-0.3]	[-0.3]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.1)	(-1.8)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.9)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.1)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.1)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2002/11月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2002/10~12月は、10月のデータを、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2002/10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

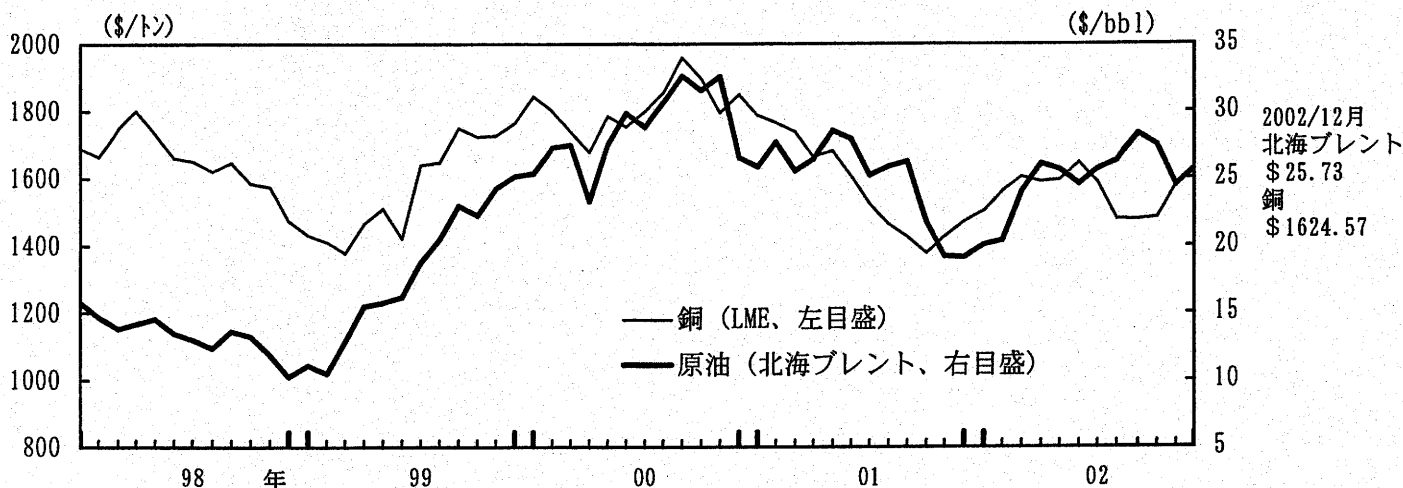
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



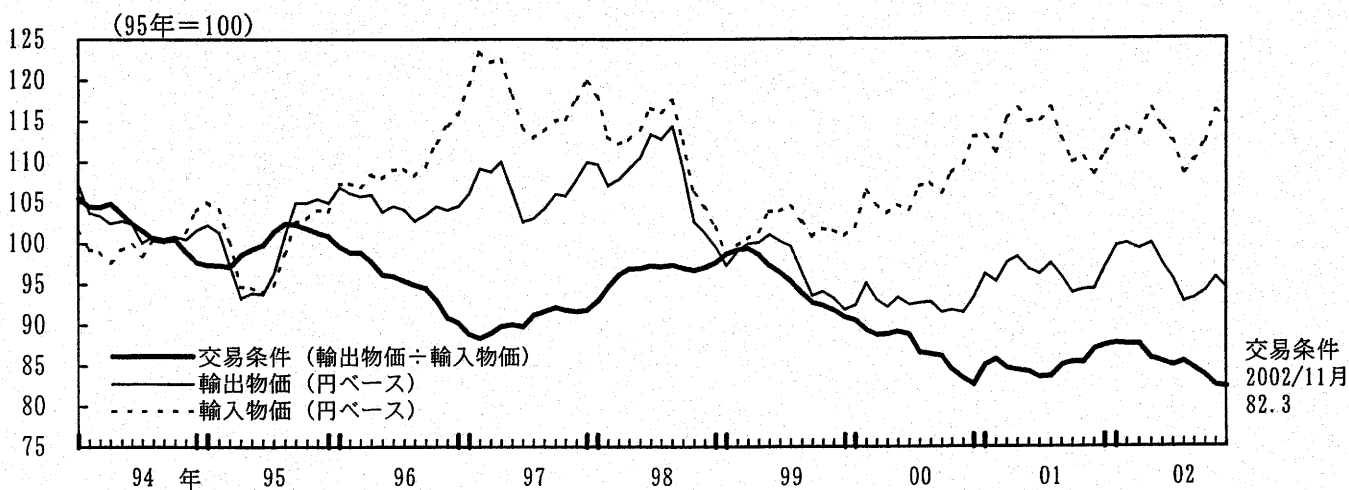
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近12月は10日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は10日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	0.5	-1.0	-2.4	5.4	-2.4	2.3	5.2	5.7
金属・同製品	[11.3]	-4.6	-3.1	-1.2	8.3	-1.2	3.3	8.7	7.9
木材・同製品	[5.2]	2.3	1.6	4.5	7.2	4.4	9.0	9.8	4.6
石油・石炭・天然ガス	[17.8]	-8.6	-4.2	-5.5	11.8	-5.4	2.5	8.3	15.5
化学製品	[7.5]	-2.2	-2.5	2.6	9.5	2.9	7.2	9.5	9.5
その他	[58.2]	6.5	1.1	-2.1	1.2	-2.1	0.9	2.1	0.3

— []はウェイト (%)

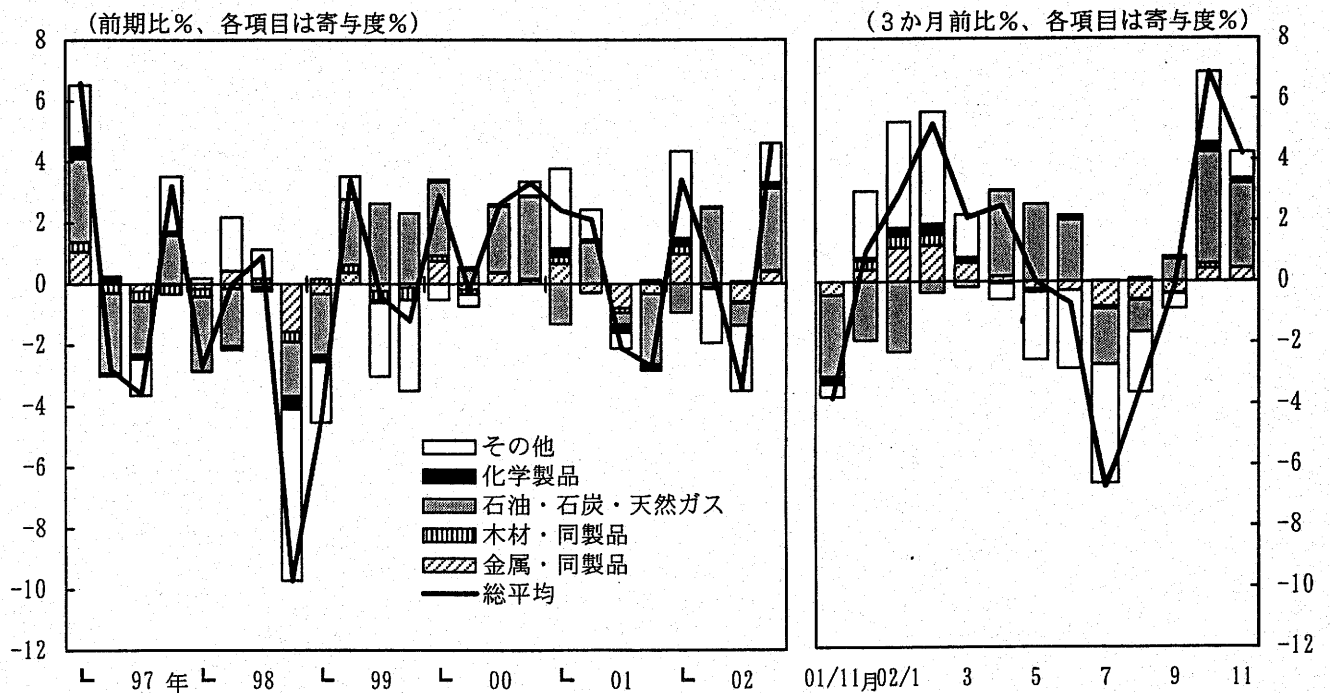
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	3.4	0.5	-3.4	4.5	-3.5	-0.1	6.9	4.2
金属・同製品	[11.3]	10.0	-1.1	-5.9	3.7	-5.9	-3.8	4.1	4.4
木材・同製品	[5.2]	6.7	-1.4	-1.2	1.3	-0.9	-0.5	3.9	0.0
石油・石炭・天然ガス	[17.8]	-3.7	10.1	-2.7	10.0	-3.8	2.7	13.8	10.3
化学製品	[7.5]	3.6	0.9	1.1	2.8	1.6	1.6	4.5	2.3
その他	[58.2]	5.3	-3.3	-4.1	2.5	-3.8	-1.0	4.5	1.7

— []はウェイト (%)



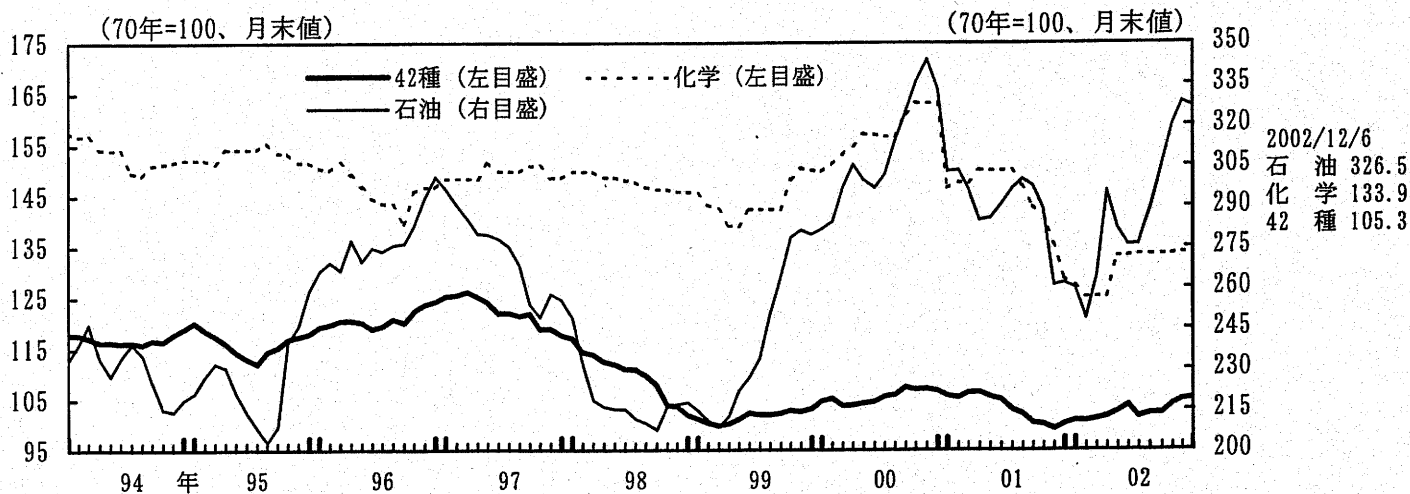
(注) 2002/4Qのデータは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

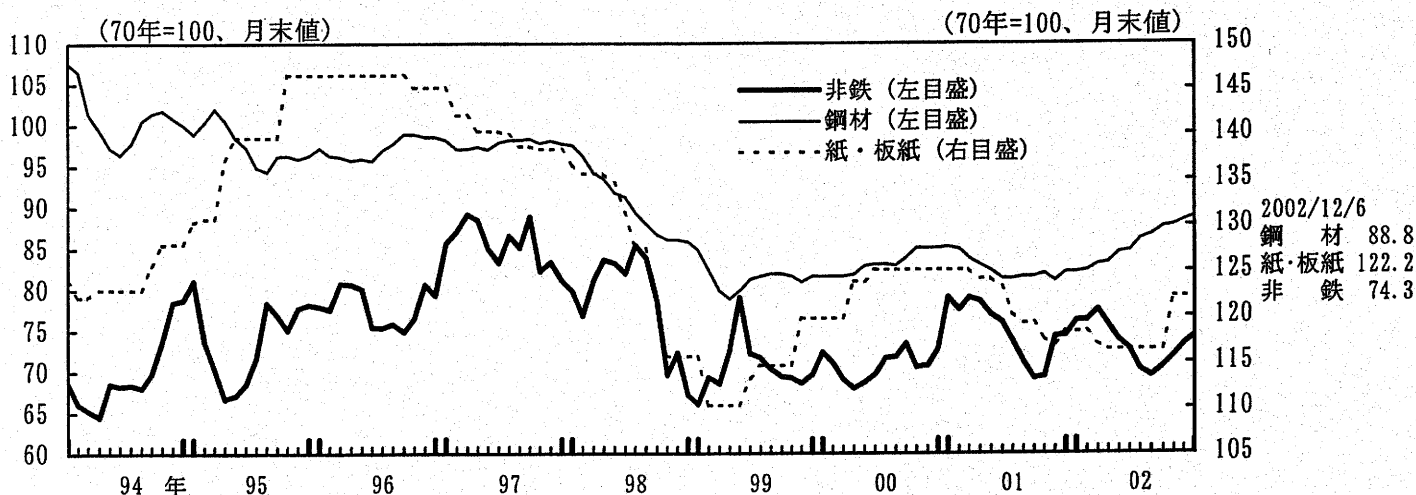
国内商品市況

(1) 日経商品指数

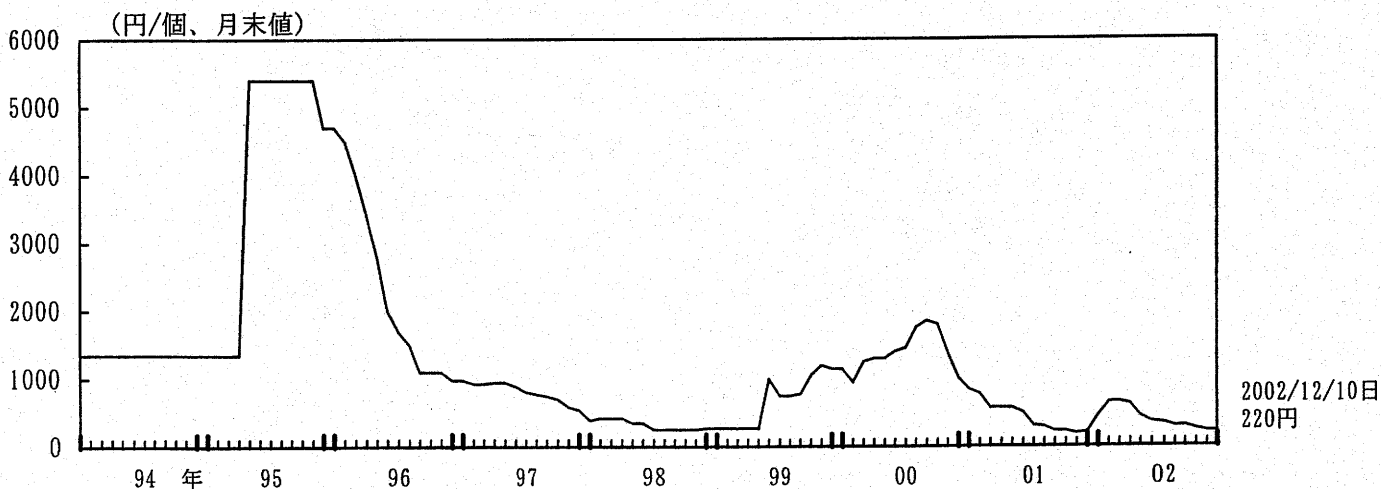
① 全体(42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ビックロスの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/8月	9	10	11
国内卸売物価	[100.0]	-1.5	-1.2	-1.0	-0.4	-1.0	-0.9	-0.5	-0.3
機械類	[35.2]	-2.5	-2.2	-2.4	-2.3	-2.5	-2.4	-2.2	-2.4
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.7	-0.7	0.5	1.5	0.5	0.7	1.4	1.6
素材(その他)	[17.4]	-1.9	-2.2	-1.5	-0.2	-1.5	-1.3	-0.4	0.0
為替・海外市況連動型	[5.0]	-0.4	3.8	2.8	7.7	2.8	3.1	6.4	9.1
電力・都市ガス	[3.9]	0.9	-3.4	-4.4	-7.2	-4.1	-4.9	-7.2	-7.2
その他	[24.2]	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.0

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

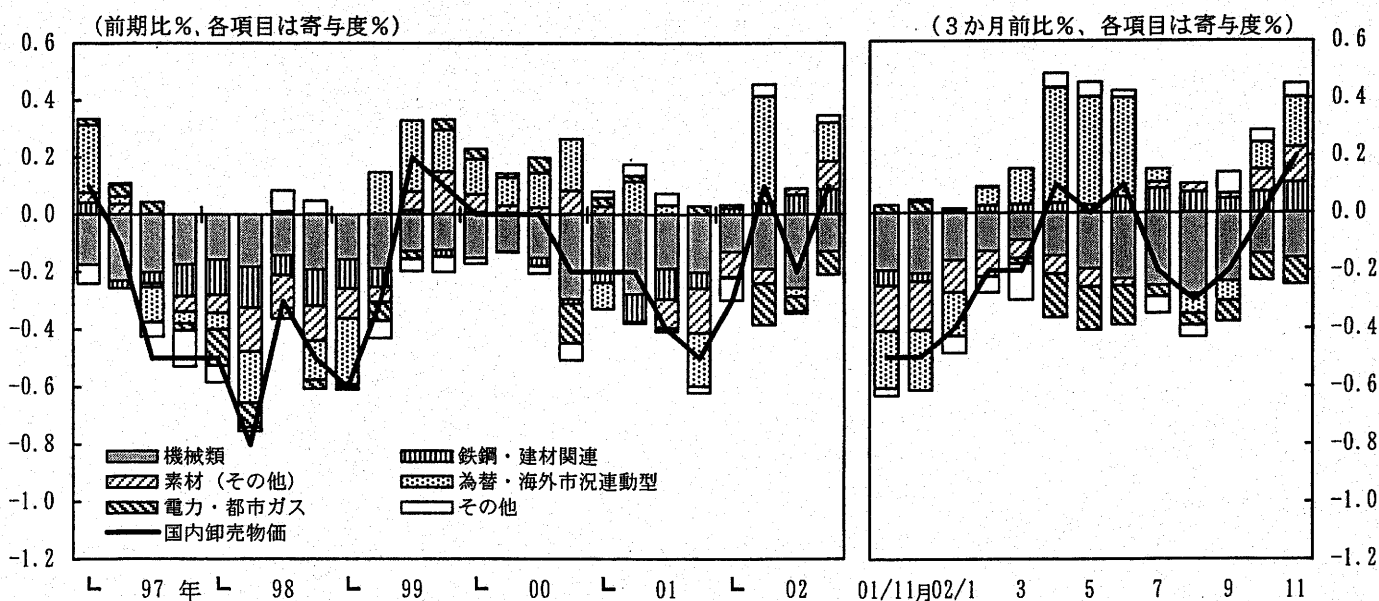
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/8月	9	10	11
国内卸売物価	[100.0]	-0.3	0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2
機械類	[35.2]	-0.4	-0.6	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.4	-0.5
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.1	0.3	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.7
素材(その他)	[17.4]	-0.5	-0.3	0.1	0.5	0.2	0.1	0.4	0.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	0.2	6.2	-0.5	2.1	-1.1	-1.1	1.5	2.7
電力・都市ガス	[3.9]	-0.1	-3.8	-1.4	-2.2	-1.1	-1.9	-2.5	-2.5
その他	[24.2]	-0.3	0.2	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.2	0.2

— []はウェイト (%)

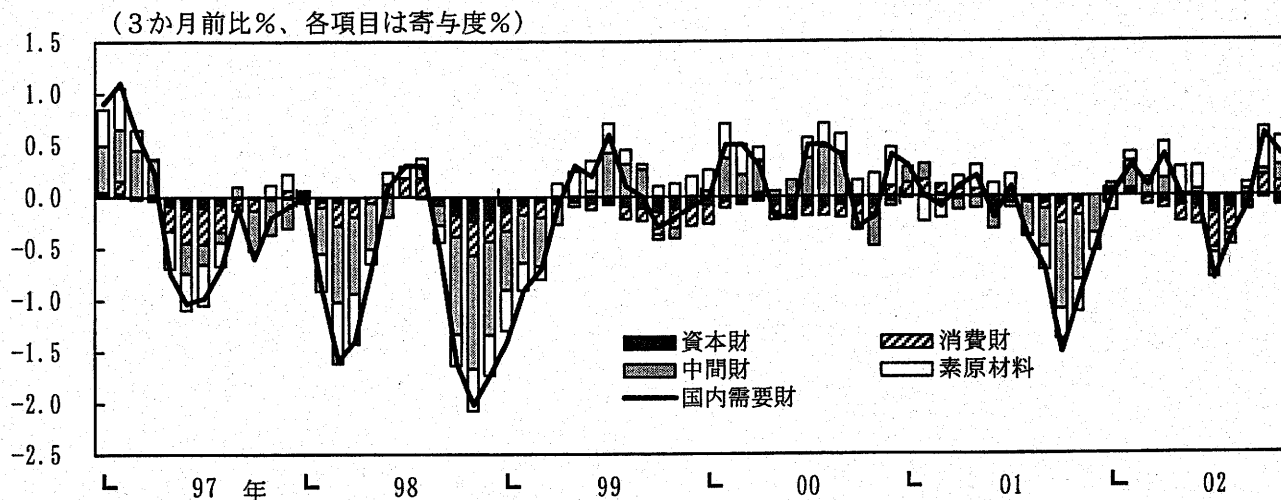


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2002/4Qのデータは、10～11月の平均値を用いて算出。

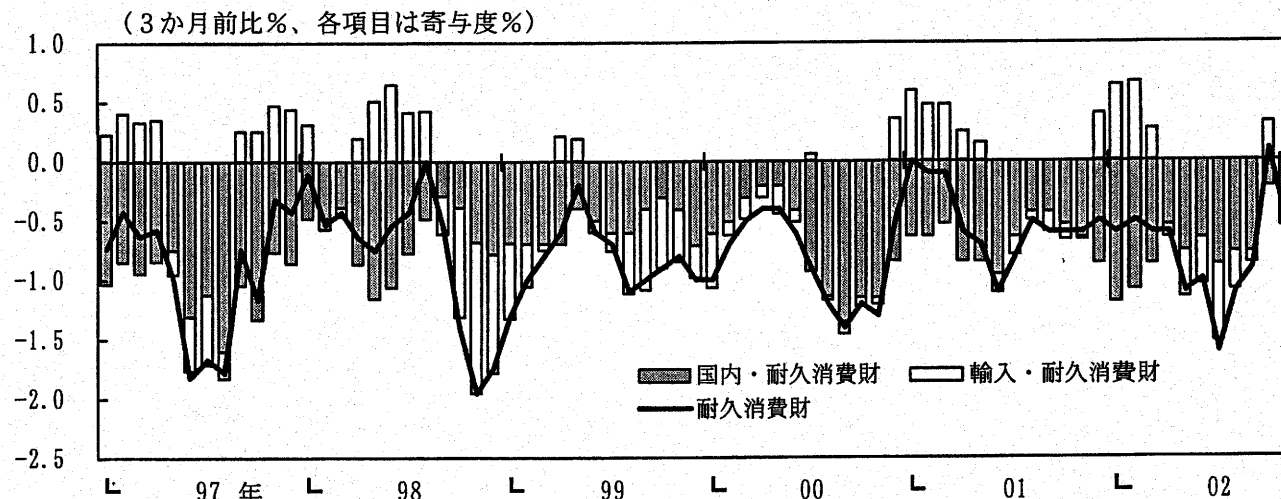
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

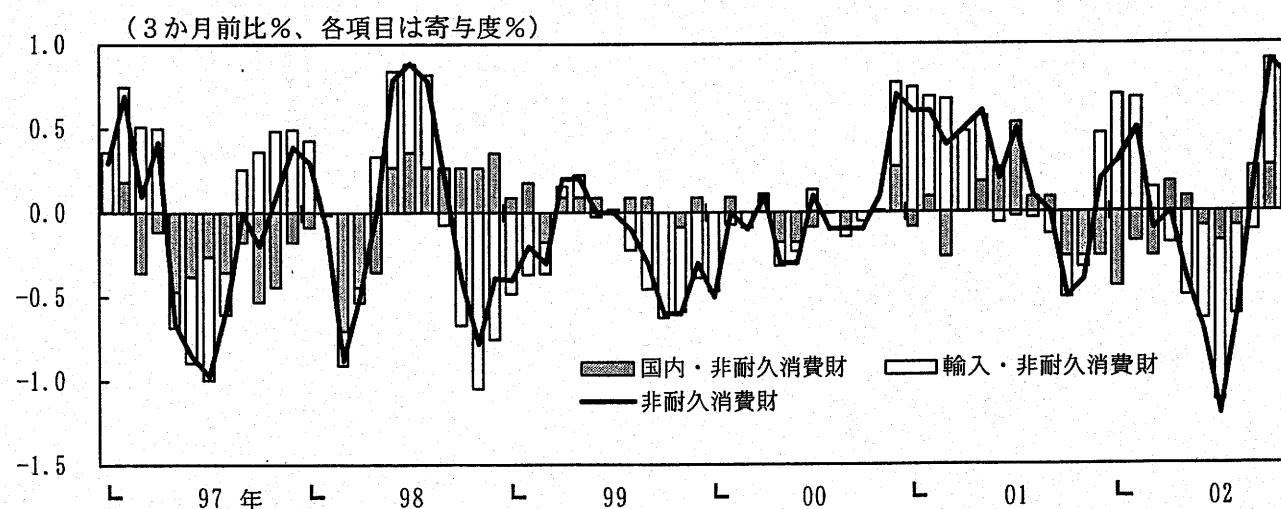
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
総平均		-1.5	-1.1	-1.2	-0.9	-1.3	-1.0	-1.2	-0.9
国内需給要因	[100.0]	-1.6	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-4.2	-3.3	-3.1	-3.1	-3.6	-3.0	-2.7	-3.1
通信・放送	[6.2]	-6.8	-2.0	-1.2	-1.4	-1.2	-1.2	-1.2	-1.4
不動産	[11.0]	-1.2	-1.5	-1.6	-1.7	-1.6	-1.6	-1.7	-1.7
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.4	-2.2	-1.7	-2.2	-2.4	-2.0	-1.7

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

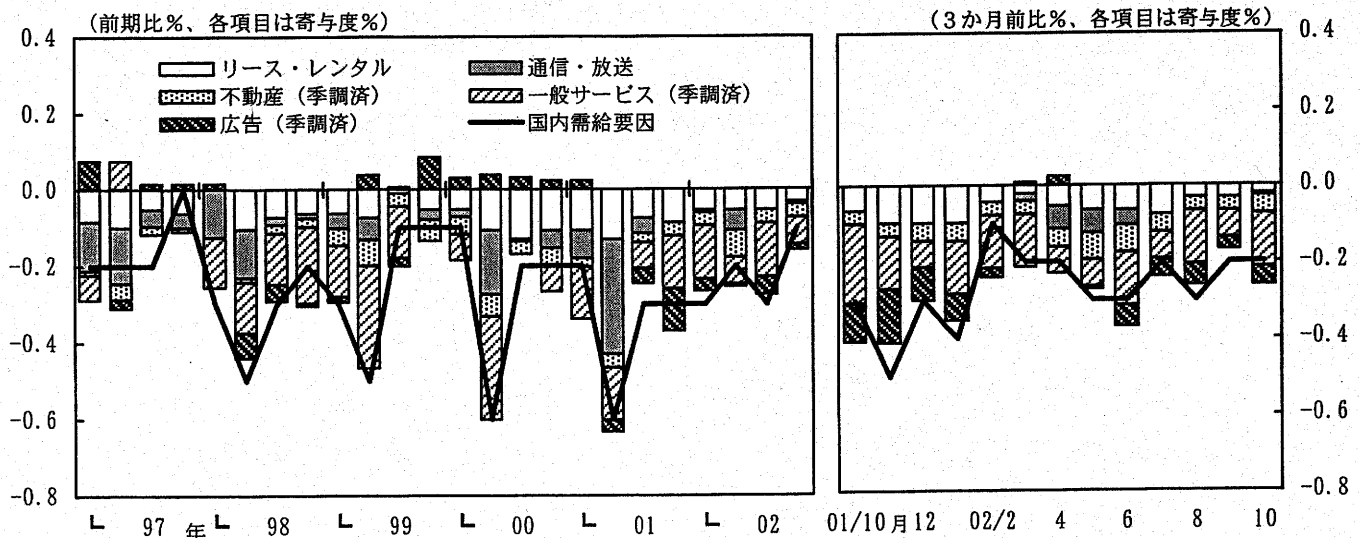
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
総平均		-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.4	-0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-0.4	-1.0	-0.4	-0.4	-0.3
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
広告 (季調済)	[7.4]	-0.4	-0.1	-0.6	-0.2	-0.6	-0.7	-0.4	-0.6

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

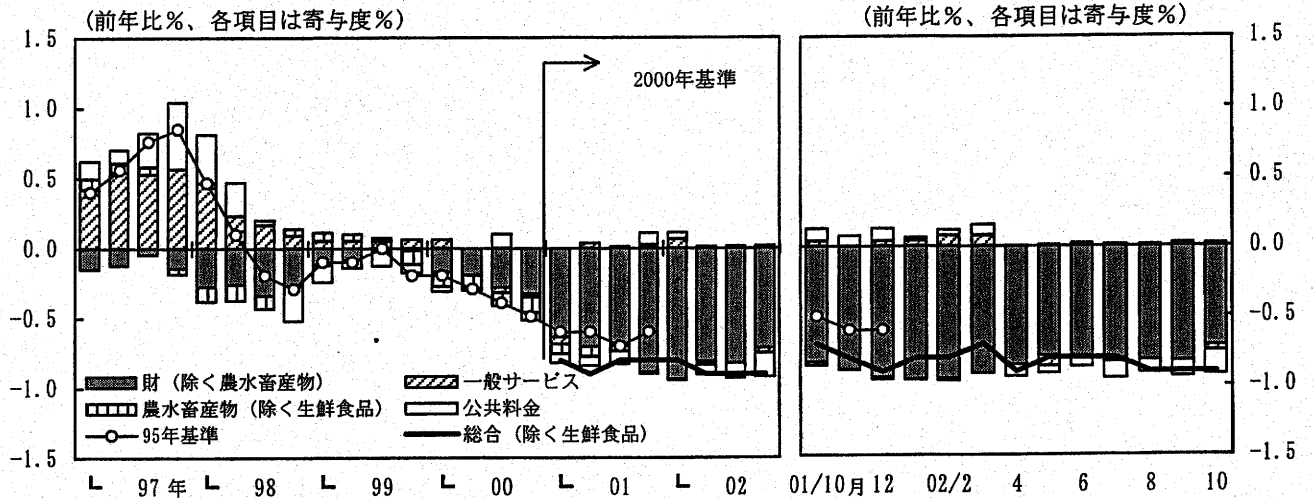


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

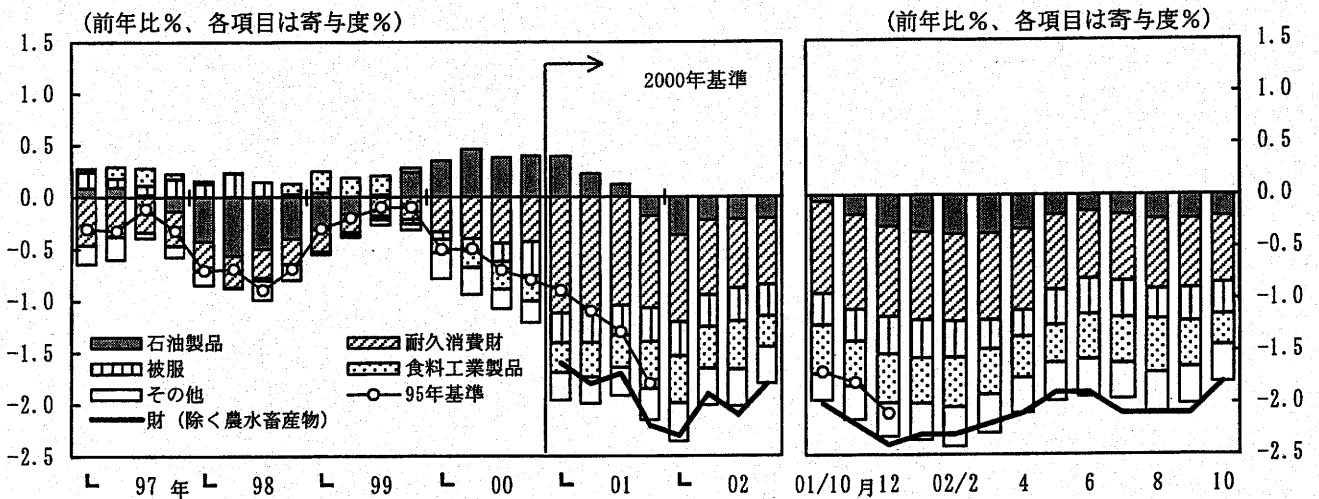
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

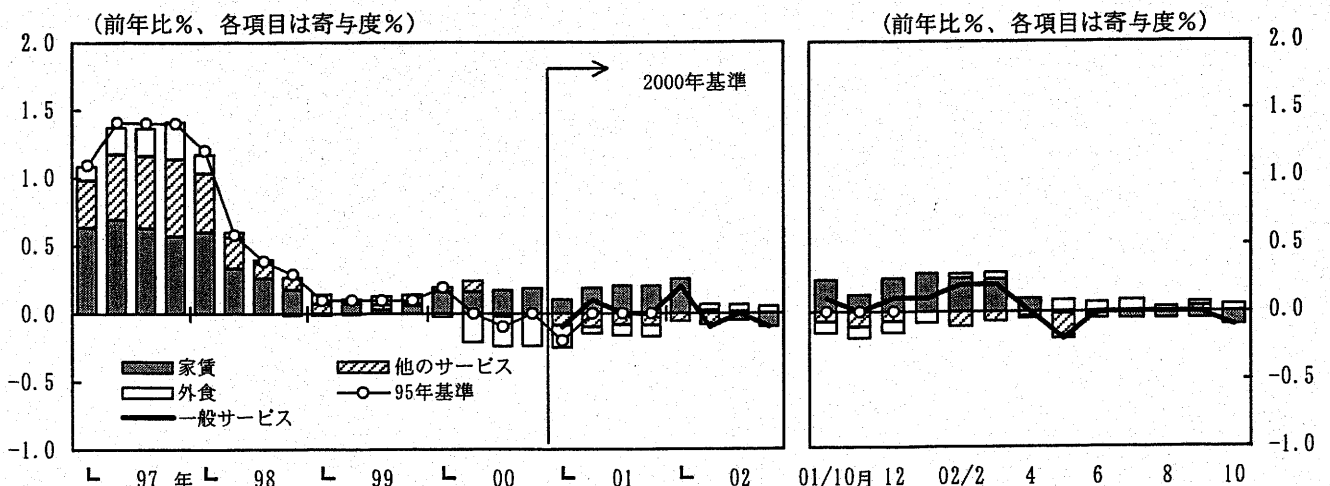
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

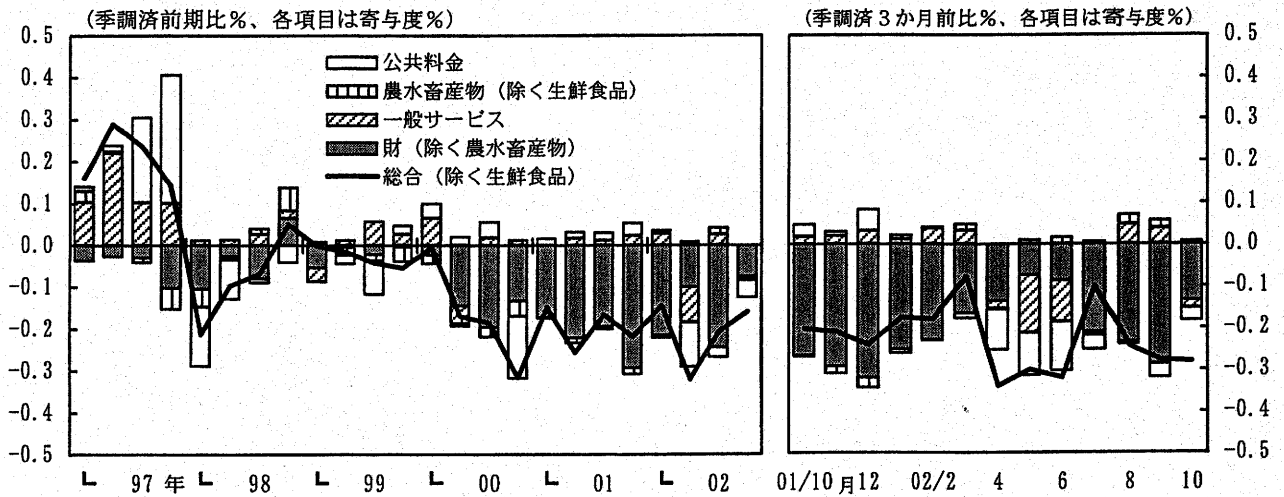


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

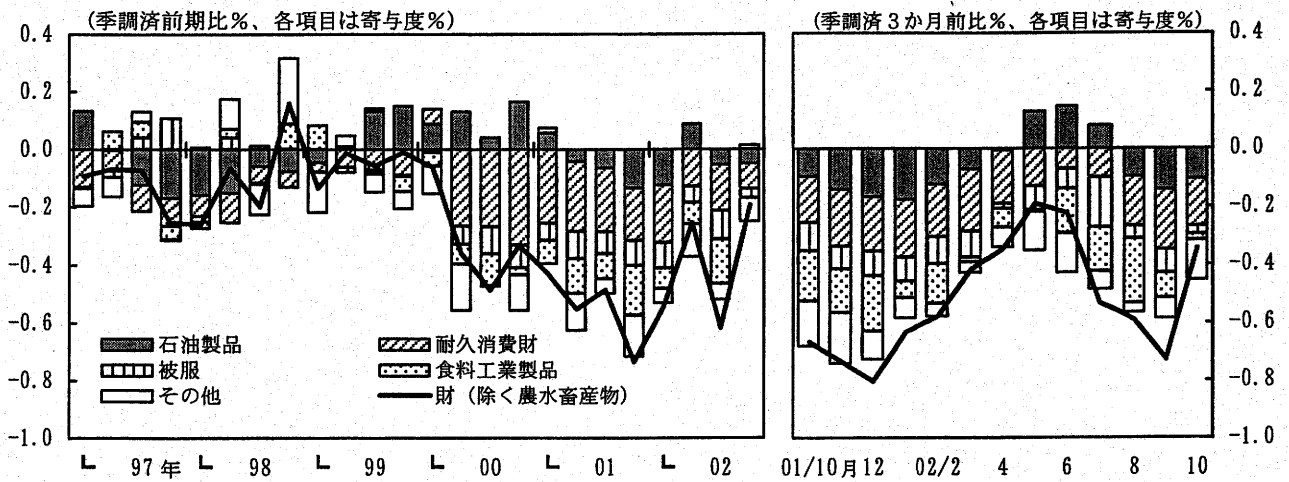
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

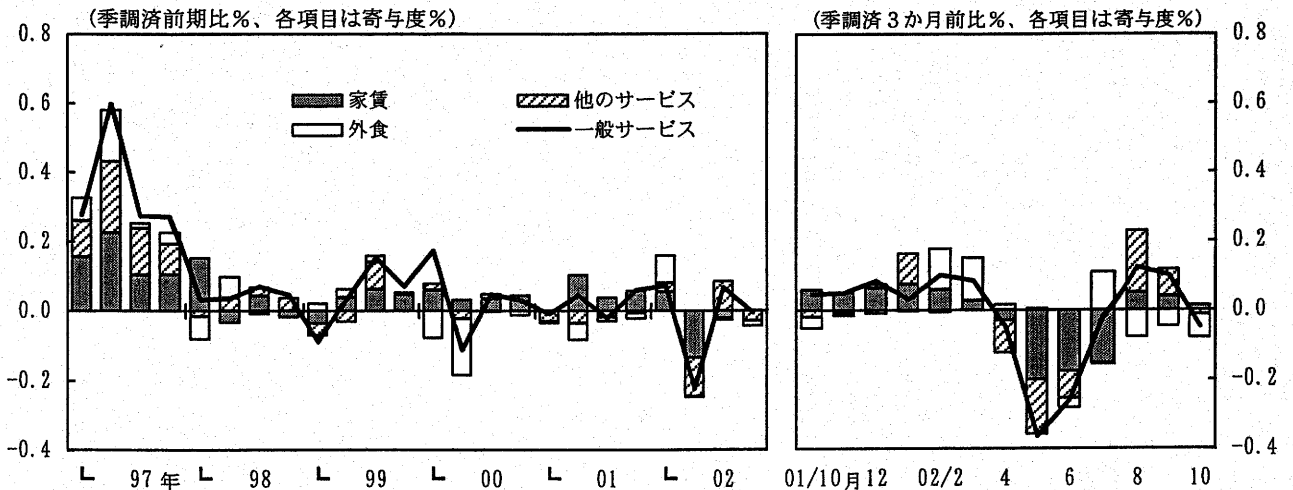
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

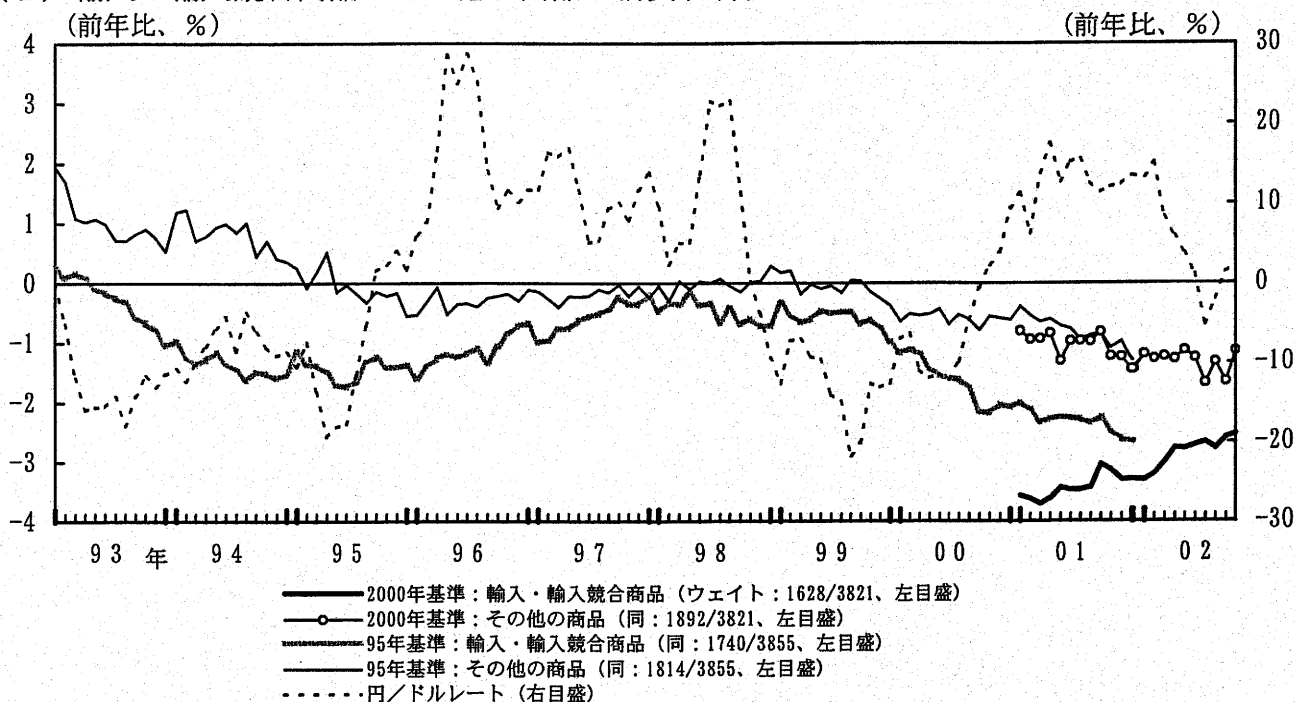


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
5. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

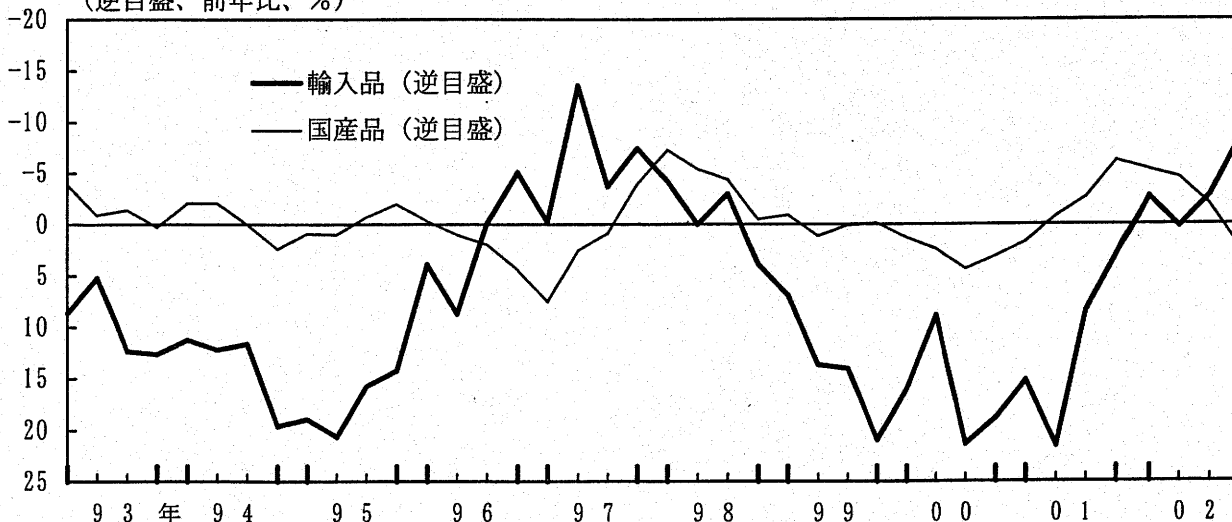
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価 (前年比、%)



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量 (逆目盛、前年比、%)



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
2. 「国産品」の2002/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2002/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。
5. 2002/4Qは、10月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		00/9月末	01/3月末	9月末	02/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2
	住宅地	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		99/7月時点	00/1	7	01/1	7	02/1	7
住宅地	東京圏	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1
	大阪圏	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9
	名古屋圏	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3
	三大圏平均	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8
	地方平均	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	—	-3.4
商業地	東京圏	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9
	大阪圏	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8
	名古屋圏	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8
	三大圏平均	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2
	地方平均	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	—	-6.8

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	3.8	4.3	4.5	5.1	5.3	
	大阪市	8.8	9.4	9.4	10.0	10.2	
	名古屋市	6.4	6.3	6.4	7.3	8.2	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.9	1.3	-1.5	0.0	0.0	
	大阪市	0.3	-2.3	-1.7	-0.7	-1.0	
	名古屋市	-1.0	1.0	-1.5	0.9	-0.7	
空室率	(東京23区)	2.7	3.3	3.2	3.8	4.7	5.1

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。02/4Qは11月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
00年	01年	01/4Q	02/1Q	2Q	02/6月	7	8	
1,700	1,644	420	415	409	114	131	116	
(-1.1)	(-3.3)	(-7.4)	(-5.2)	(-0.8)	(-13.4)	(-9.5)	(-3.3)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

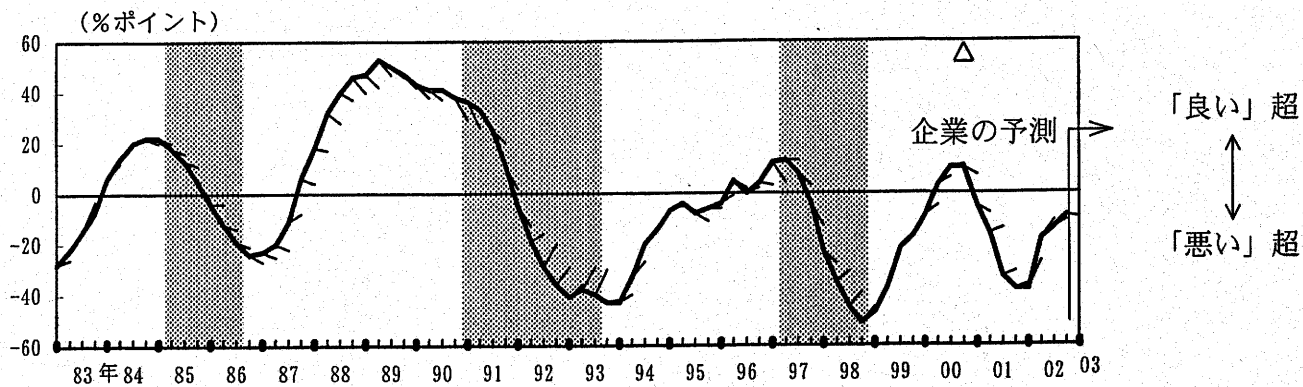
2002.12.16

調査統計局

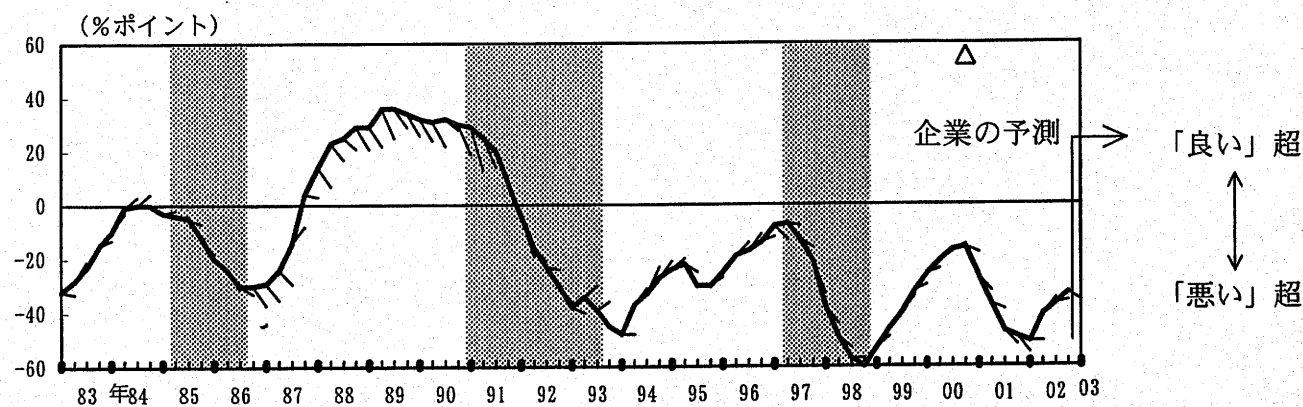
- （図表 1） 企業の業況感
- （図表 2） 企業収益関連指標
- （図表 3） 経常利益（12月短観）
- （図表 4） 企業金融（12月短観）
- （図表 5） 設備投資関連指標
- （図表 6） 設備投資計画（12月短観）
- （図表 7） 雇用の過不足（12月短観）
- （図表 8） 国内需給環境（12月短観）
- （図表 9） 販売価格判断（12月短観）とCPI

企業の業況感

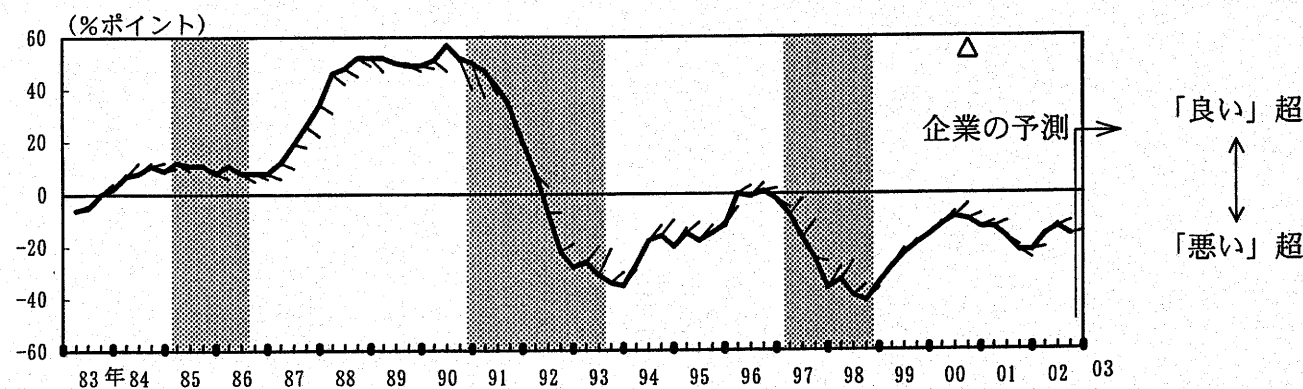
(1) 製造業 大企業



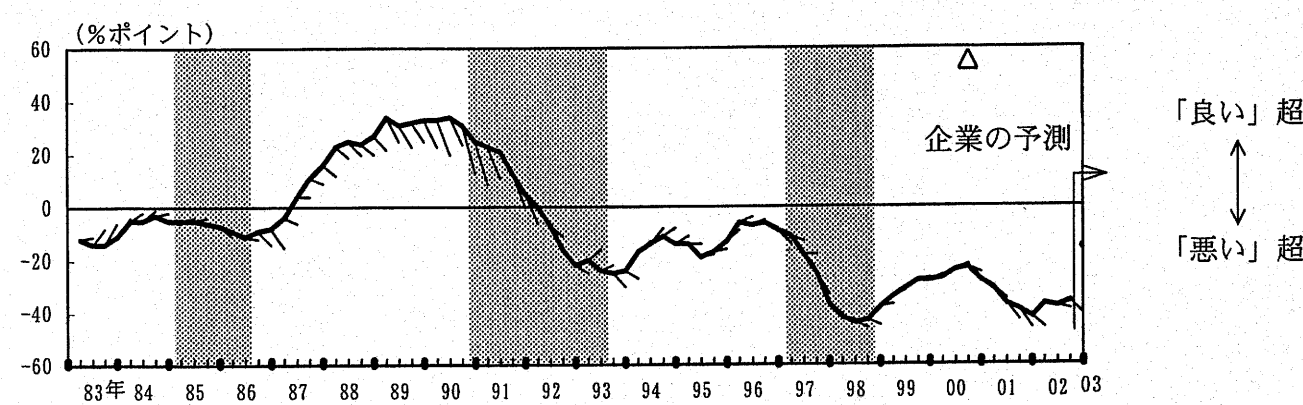
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (31.8)	0.02 (0.6)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.60 (11.6)	4.23 (54.0)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.70 (4.2)	-0.05 (-2.6)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.88 (4.9)	2.54 (-3.5)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.47 (43.0)	-0.01 (-0.9)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (42.1)	3.10 (43.5)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.44 (3.1)	0.02 (-0.3)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.23 (5.8)	2.63 (1.1)

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年		2002年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業*	全規模	2.05	2.27	2.48	2.67	2.67
製造業	大企業	2.78	2.60	3.05	3.56	3.80
	中堅中小企業	1.41	2.32	2.25	2.44	3.00
非製造業	大企業*	2.41	2.76	3.00	2.95	3.13
	中堅中小企業	1.86	1.89	2.16	2.08	1.94

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2002年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2002年9月時点＞

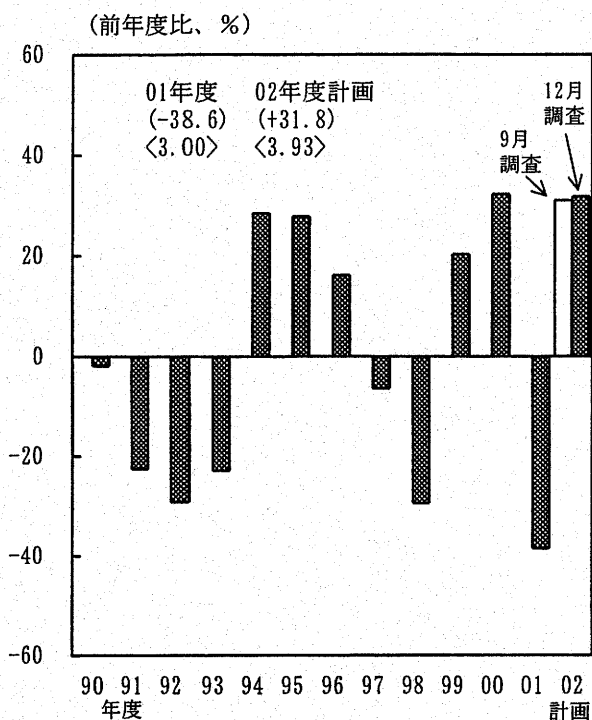
	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	56.7 (54.1)	16.7 (17.4)
	-46.5	73.2 (69.1)	17.5 (18.2)
製造業	-56.2	99.3 (94.8)	18.5 (19.5)
	-56.1	104.4 (96.2)	21.0 (21.0)
非製造業	-9.2	17.3 (16.3)	13.7 (14.1)
	-30.0	39.5 (39.8)	11.8 (14.0)

（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の344社、

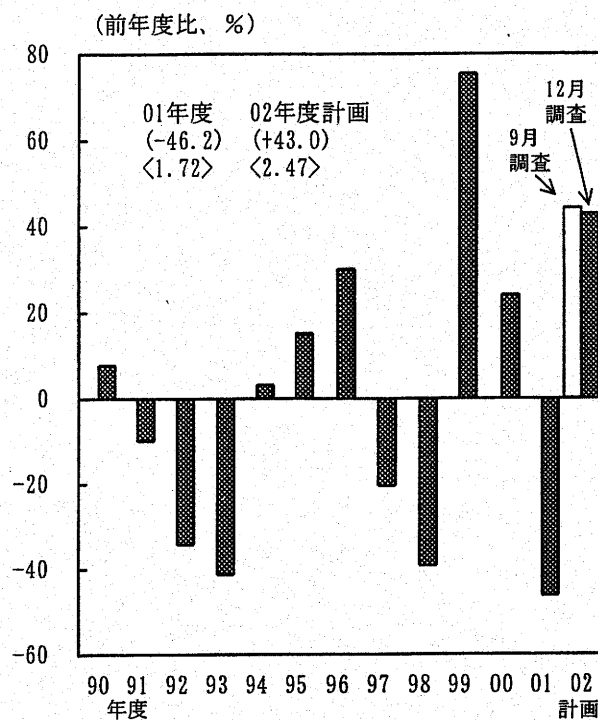
大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。なお、大和総研については遡及修正されたため、2001年度実績及び前回予想は前回公表時と異なっている。

経常利益 (12月短観)

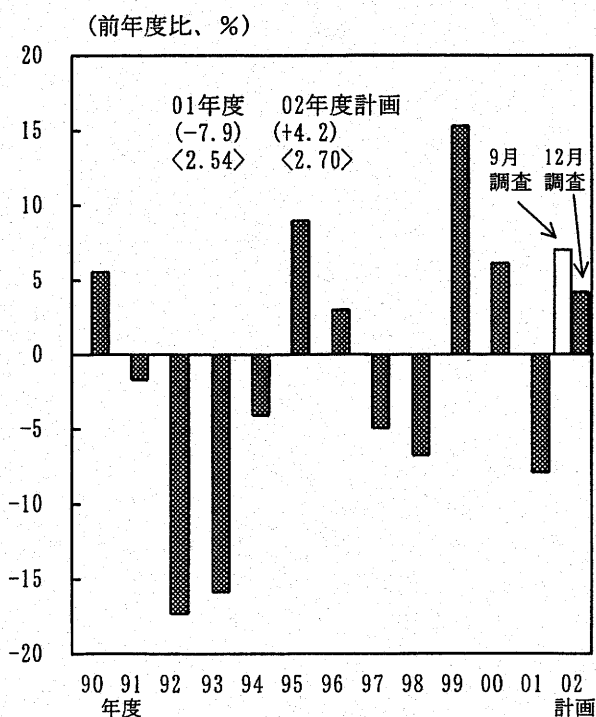
(1) 製造業・大企業



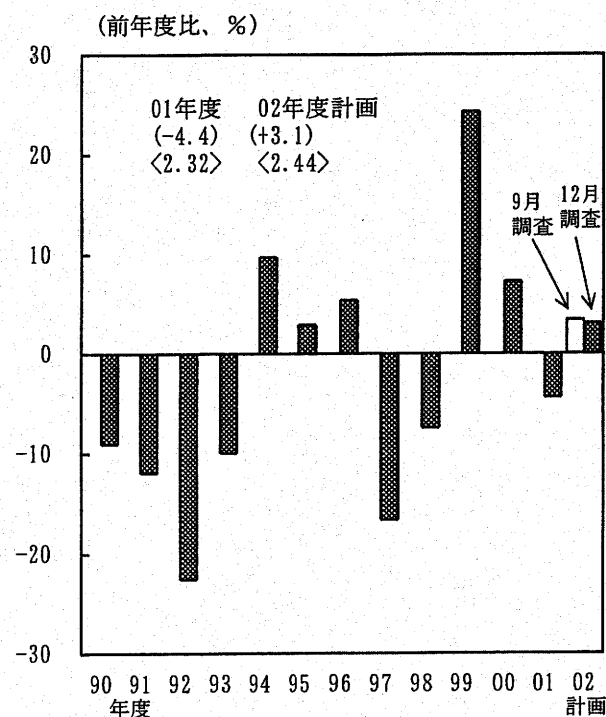
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



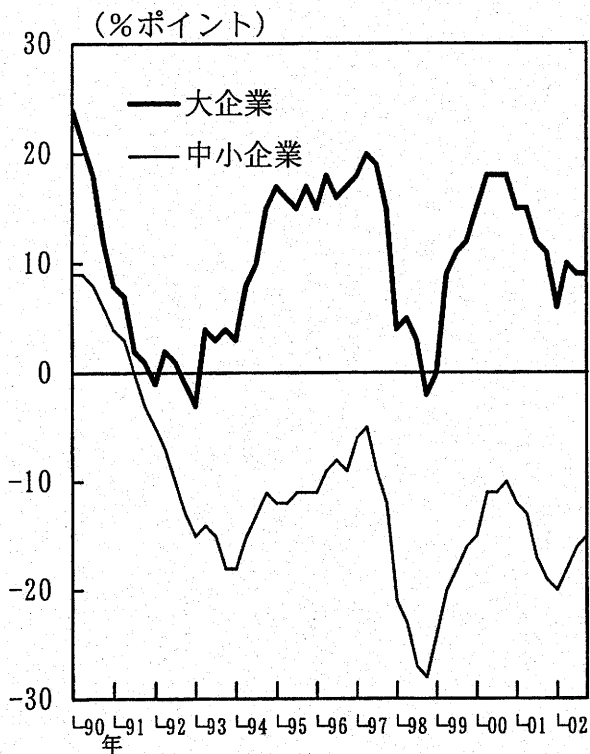
(注) 1. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

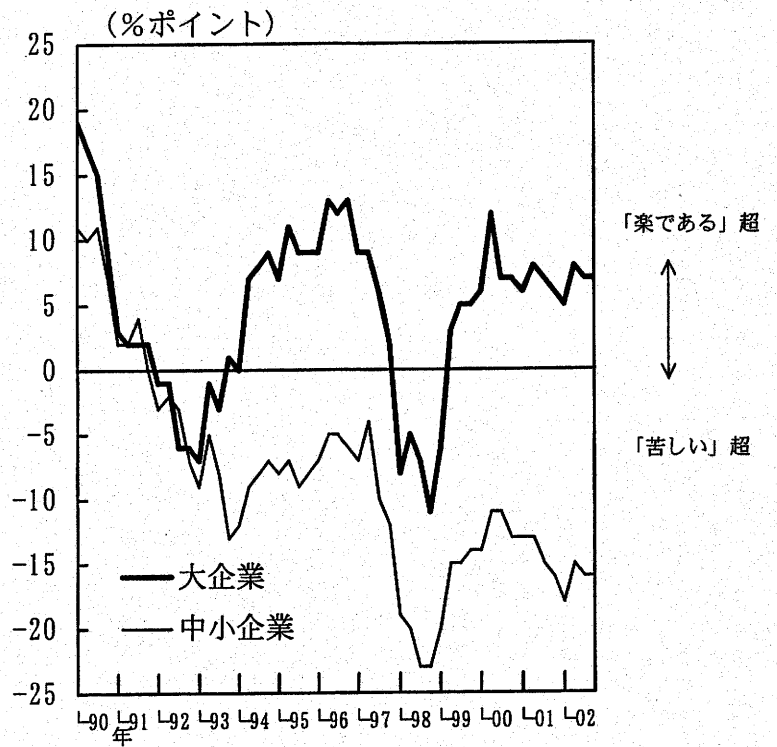
企業金融 (12月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.

< 製造業 >

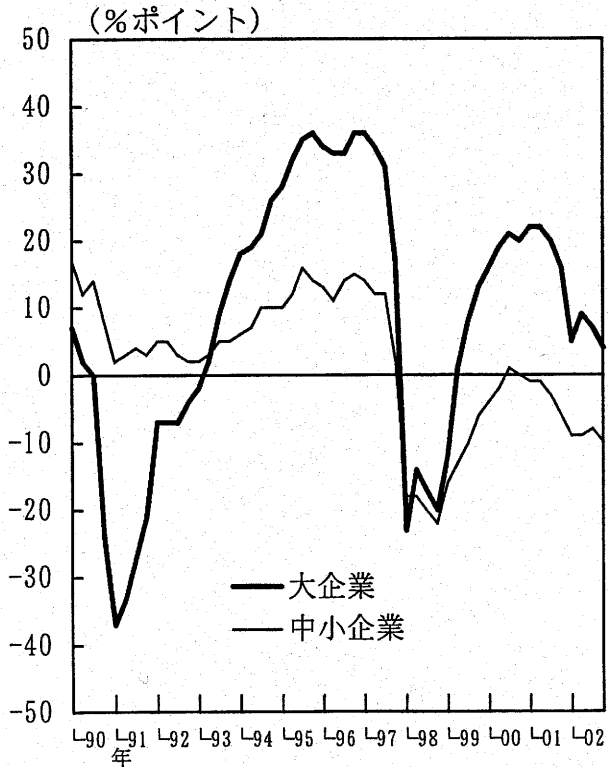


< 非製造業 >

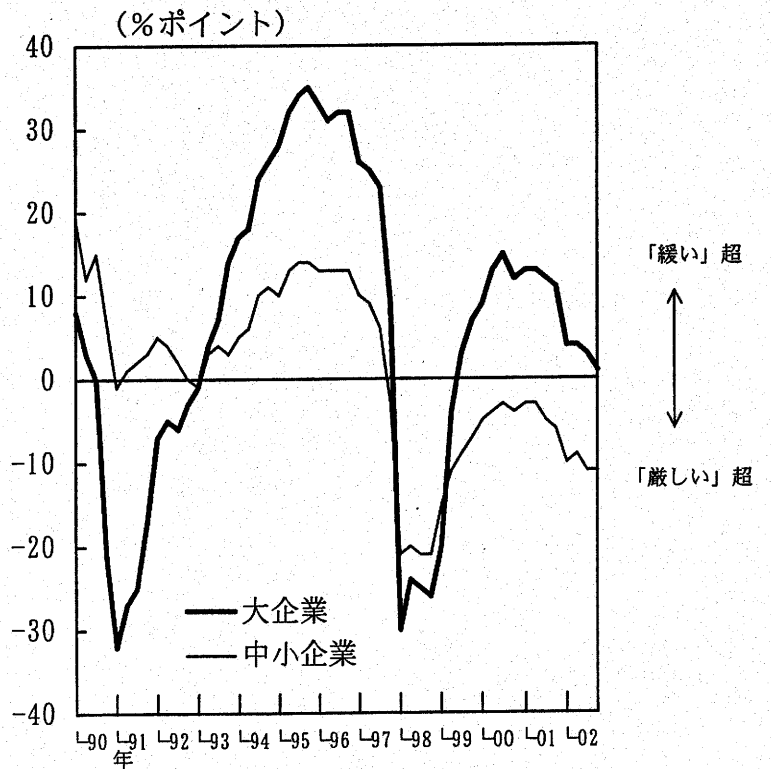


(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.

< 製造業 >



< 非製造業 >



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12(注1)	02/8月	9	10
機械受注(注2)	(-12.6)	< 7.1>	<- 1.7>	<- 1.3>	<-13.6>	< 12.7>	<- 4.1>
[民需、除く船舶・電力]		(-13.9)	(- 8.8)	(1.9)	(-20.3)	(- 2.7)	(1.9)
製造業	(-23.8)	< 4.6>	<- 0.6>	< 11.1>	<-17.2>	< 11.4>	< 10.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 7.1>	< 0.1>	<-10.8>	<- 5.1>	< 5.3>	<-12.3>
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	< 6.6>	<- 6.7>	< 18.8>	< 1.1>	< 13.0>	< 9.3>
[民間非居住用]		(2.4)	(-11.4)	(2.3)	(-12.2)	(- 4.1)	(2.3)
うち鉱工業	(-23.9)	< 10.5>	<-15.4>	< 11.9>	< 9.3>	< 41.0>	<-12.1>
うち非製造業	(- 5.8)	< 5.6>	<- 4.2>	< 19.8>	<- 1.0>	< 8.4>	< 14.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 1.5>	< 1.8>	<- 2.1>	< 8.7>	<- 4.9>	<- 1.5>
		(-14.6)	(- 3.6)	(- 1.1)	(- 1.3)	(- 1.9)	(- 1.1)

(注) 1. 前期比は2002/10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

2. 機械受注の2002/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -6.5%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力) -10.9%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	7~9
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 7.0>	<- 4.9>	<- 0.6>	<- 1.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 8.0>	<-10.5>	<- 2.0>	<- 5.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 5.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 0.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 5.9	- 5.1	(- 4.5)	- 0.6
	製造業	-10.5	-10.4	(-10.6)	0.3
	非製造業	- 4.2	- 3.2	(- 2.4)	- 0.8
うち大企業・	全産業	- 8.9	- 6.8	(- 6.2)	- 0.7
	製造業	- 9.2	-10.7	(- 9.2)	- 1.6
	非製造業	- 8.6	- 4.3	(- 4.2)	- 0.1
うち中小企業・	全産業	- 4.3	- 4.1	(- 6.6)	2.8
	製造業	-14.7	- 6.6	(-11.6)	5.7
	非製造業	- 0.4	- 3.2	(- 5.0)	1.9

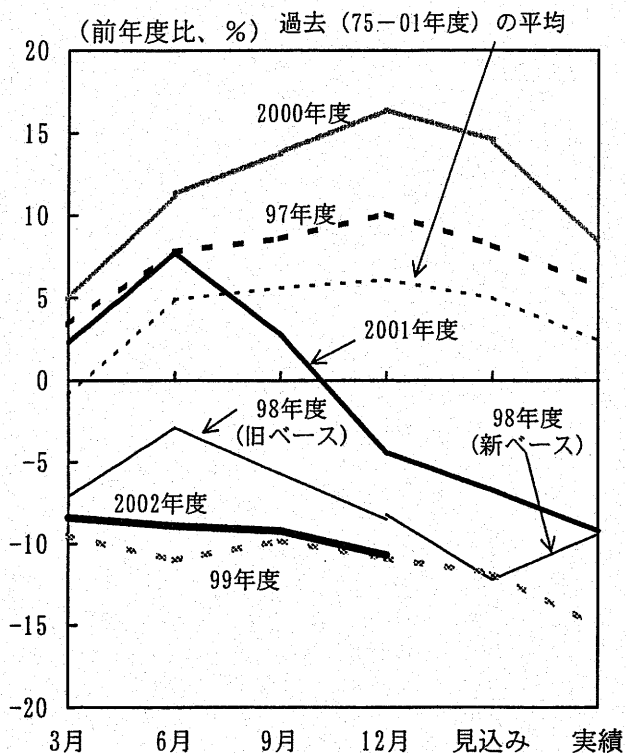
— 前年比: %、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

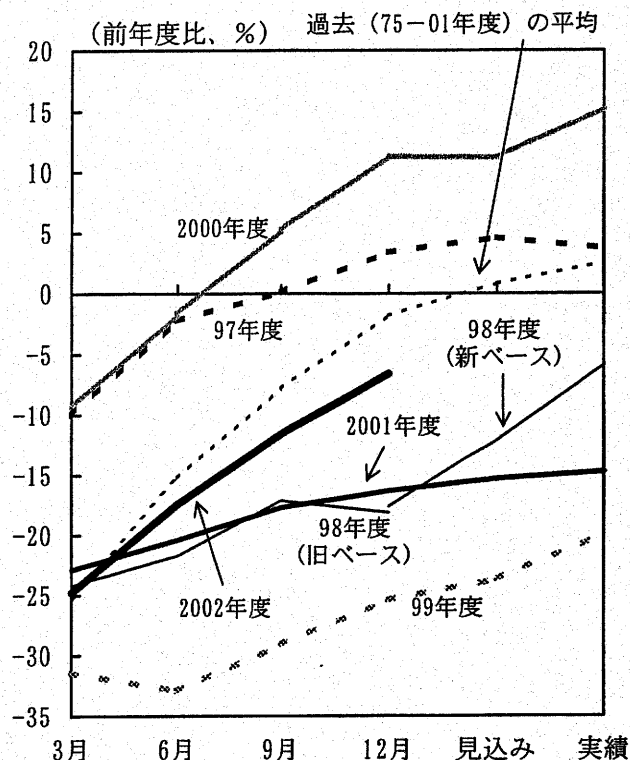
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資計画 (12月短観)

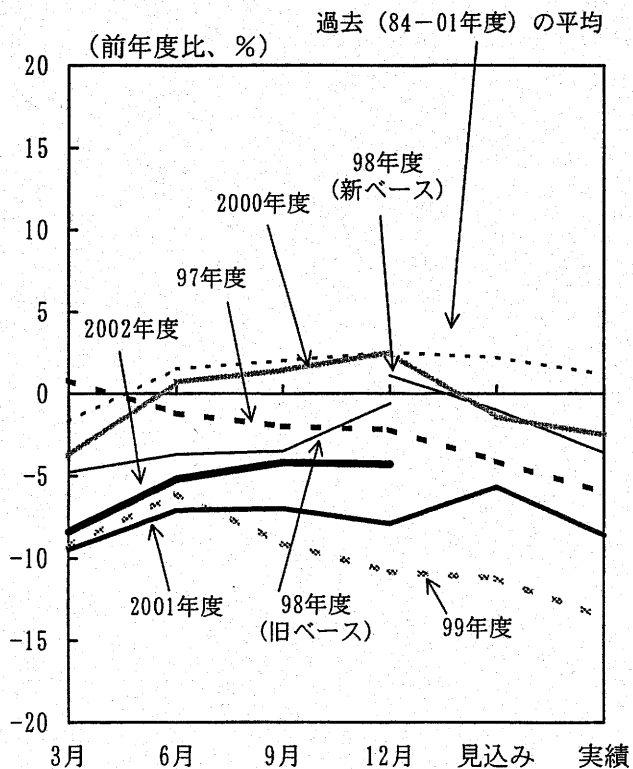
(1) 製造業・大企業



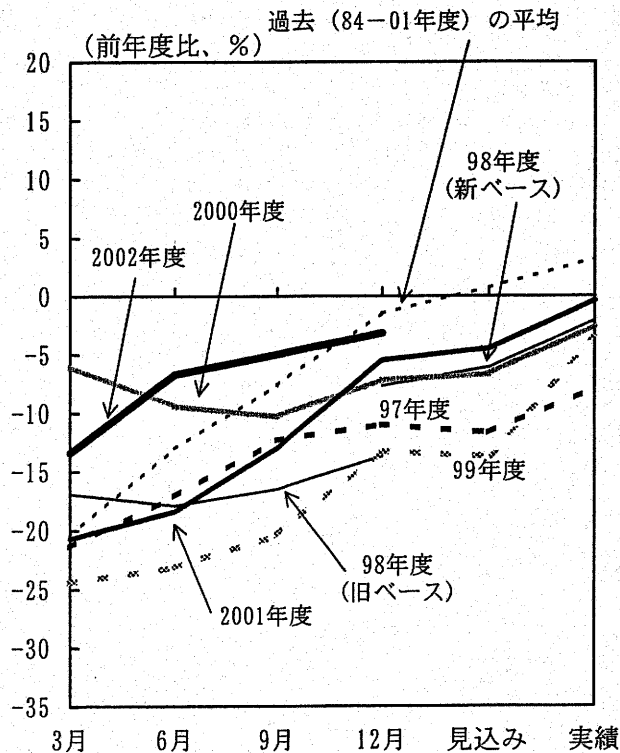
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



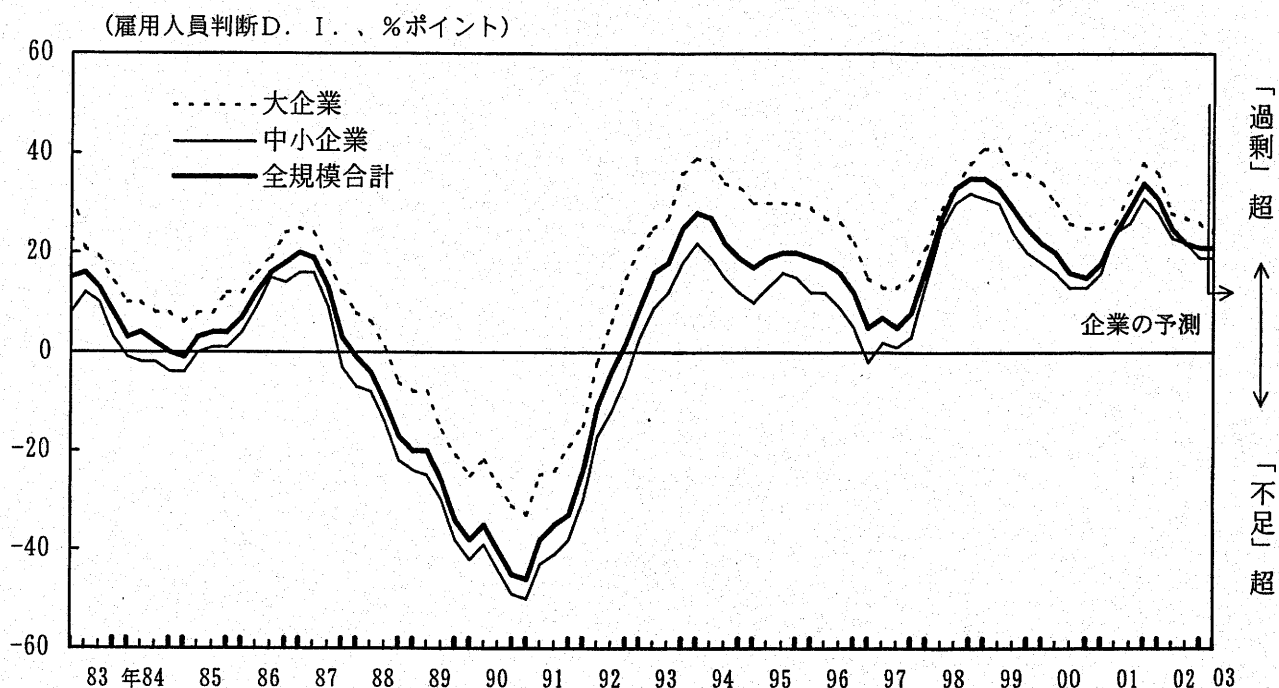
(4) 非製造業・中小企業



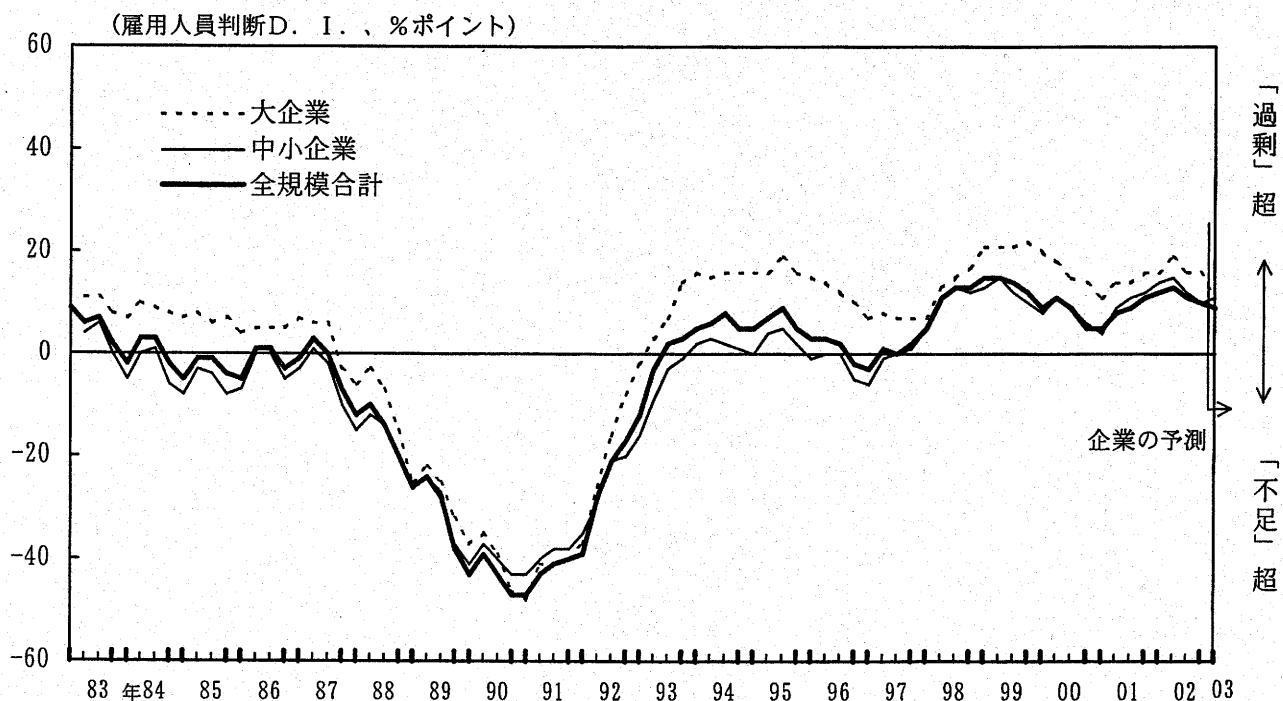
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用の過不足 (12月短観)

(1) 製造業



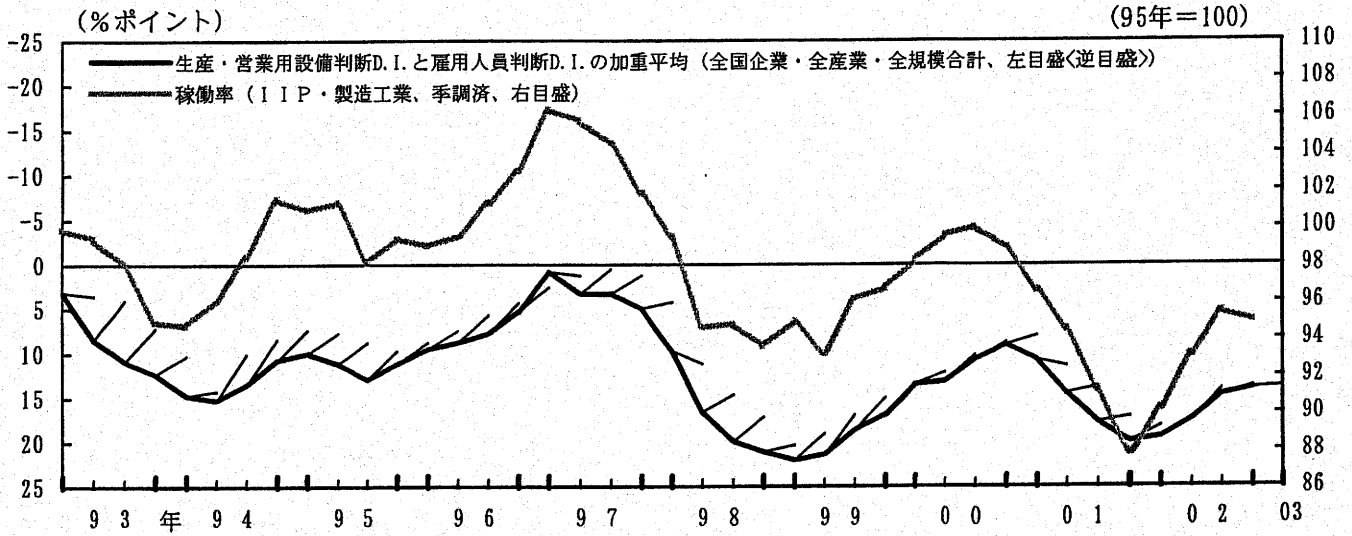
(2) 非製造業



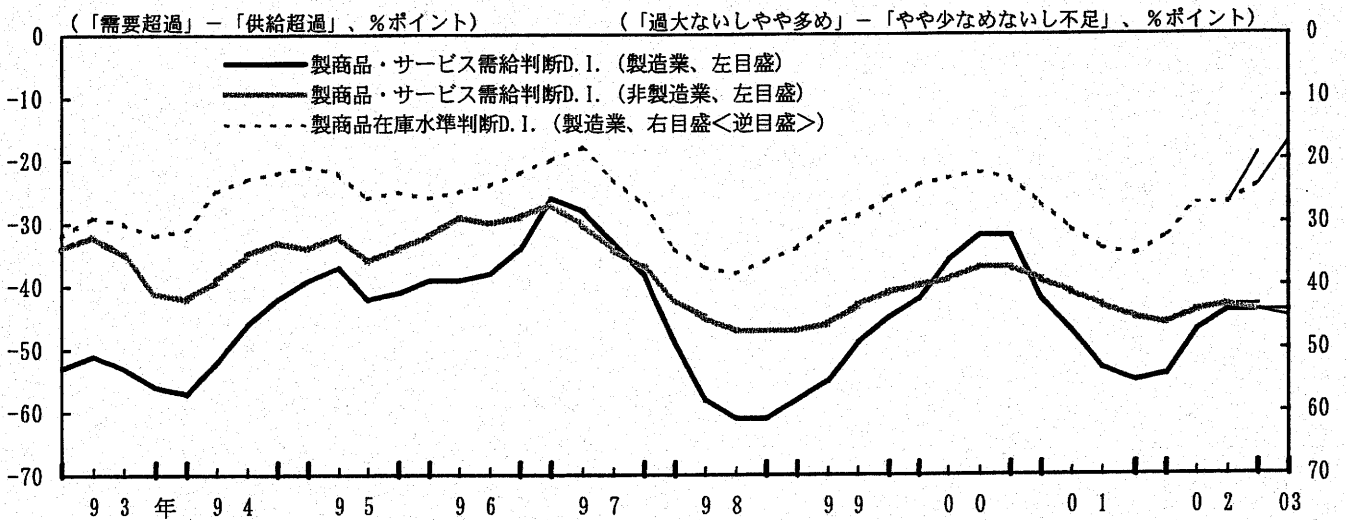
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

国内需給環境 (12月短観)

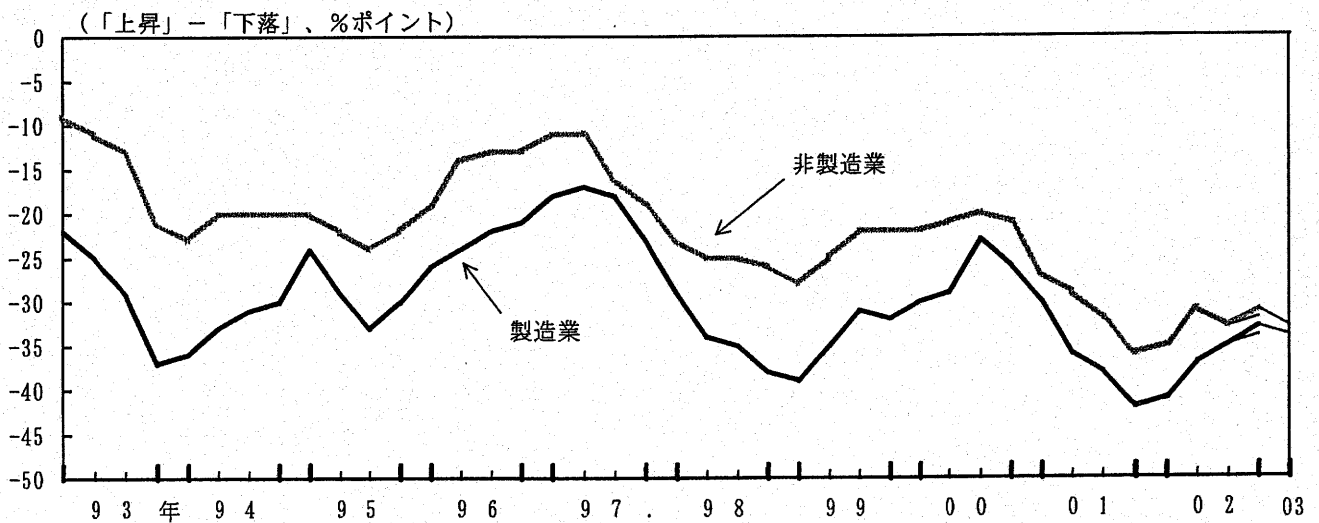
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)

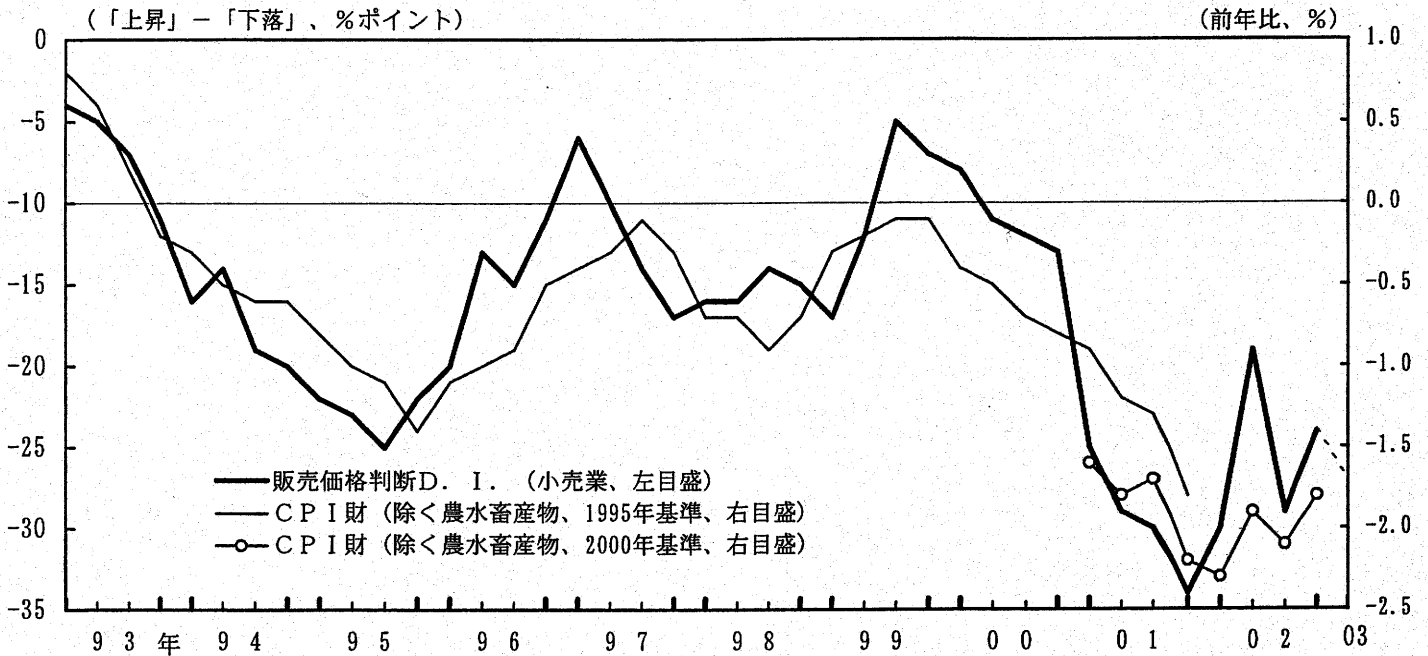


(注) 1. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。
 2. 稼働率の2002/4Qは、2002/10月の値。

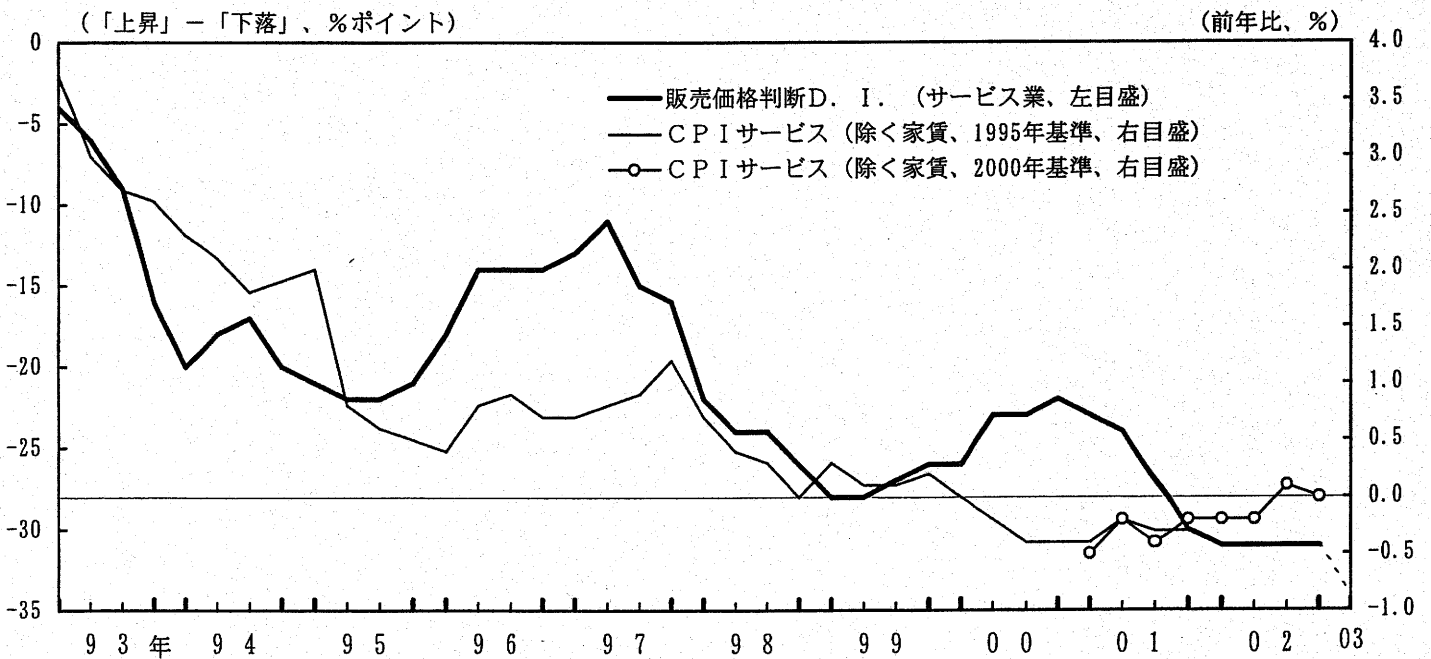
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

販売価格判断 (12月短観) とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財 (除く農水畜産物)



(2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス (除く家賃)



- (注) 1. 販売価格判断D. I. グラフの点線は、先行き予測。
2. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。
4. CPIの2002/4Qの値は、10月の前年比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」